

令和6年度
事務事業評価結果報告書(Ⅱ)

(令和5年度実施事務事業)

〔 市 民 局 産 業 文 化 局
環 境 局 農 業 委 事 務 局 〕

令和6年9月

西 宮 市

目 次

	(頁)
はじめに	1
1 令和6年度の事務事業評価シートについて	2
2 事務事業評価シート一覧	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和6年度 事務事業評価シート	
・市民局	20
・産業文化局	110
・環境局	212
・農業委員会事務局	292

はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和6年度の事務事業評価については、令和5年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（450事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和6年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

※都市局、土木局所管の事務事業にかかる「業務委託」・「工事請負」の明細

1 令和6年度の事務事業評価シートについて

(1) 事務事業評価シート

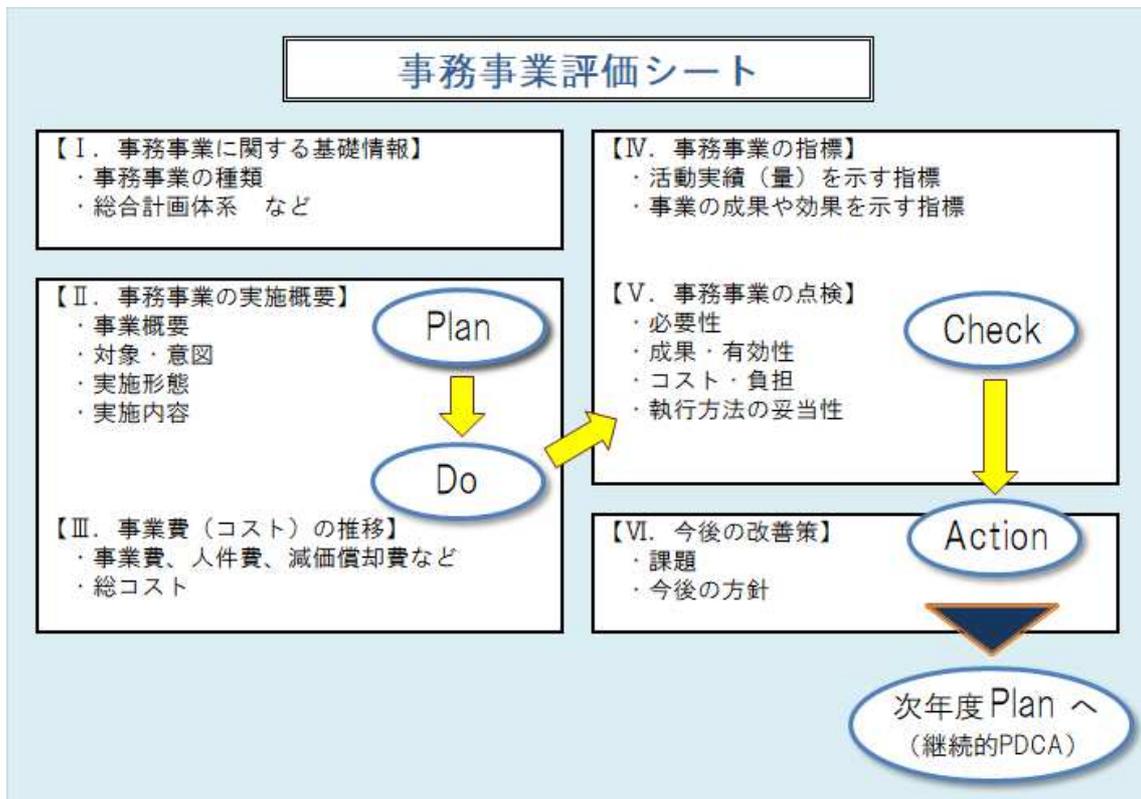
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法		
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性	
コード1	事業区分	コード2	事業分類											
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○	
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○				○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導							○	○	○	○	○
			20 組織運営							○	○		○	○
			21 企画・調整・調査							○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○									
			23 施設等整備(補助金)	○	○									

(2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan（計画）及び Do（実行）に相当する欄です。

ウ 「Ⅲ. 事業費（コスト）の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標（活動指標・成果指標）及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check（評価）に相当します。

オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和6年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和7年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

カ その他補足事項

(ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

(イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3ヵ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和5年度は8,743千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（付属施設を含む。）のほか、4輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払った退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的事業とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。

(資料2) 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

(2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

2 成果・有効性に関する評価

(1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

(2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

(3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

3 コスト・負担に関する評価

(1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

(2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

4 執行方法に関する評価

(1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

- ① 事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。
- ② 委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■ 外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

(2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■ 業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	23
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	361
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	10
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	41
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	3
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	0
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	4
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	7
計			450

2 事務事業評価シート一覧

令和6年度 事務事業評価シート

- * 組織名（評価実施課）は令和6年4月1日現在の名称です。
- * 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- * 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- * 「子ども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。
- * 「都市局、土木局」は（Ⅴ）に収められています。

市 民 局

市民総括室

市民企画課

310302	非課税世帯臨時特別給付金事業	2 0
610101	参画・協働推進事業	2 2
610104	市民交流センター等管理運営事業	2 4

地域コミュニティ推進課

610102	コミュニティ推進事業	2 6
610103	市民祭り補助事業	2 8
560601	災害救助事業	3 0
610108	自治会活動支援事業	3 2
610301	地域コミュニティ集会所施設整備補助事業	3 4

地域コミュニティ推進課（市民館等）

610302	市民集会所施設等改修事業	3 6
610303	市民集会所施設等整備事業	3 8
610106	市民集会所施設等管理運営事業	4 0
610107	船坂里山学校管理運営事業	4 2
610304	船坂里山学校改修事業	4 4

地域コミュニティ推進課（地域防犯）

580101	地域防犯事業	4 6
--------	--------	-----

鳴尾支所

710403	鳴尾支所事業	4 8
710405	鳴尾支所改修事業	5 0

瓦木支所

710406	瓦木支所事業	5 2
710407	瓦木支所改修事業	5 4

甲東支所

710408	甲東支所事業	5 6
710410	甲東支所改修事業	5 8

塩瀬支所

710411	塩瀬支所事業	6 0
710413	塩瀬支所改修事業	6 2

山口支所

710414	山口支所事業	6 4
--------	--------	-----

アクタ西宮ステーション

710415	アクタ西宮ステーション事業	6 6
710416	夙川市民サービスセンター事業	6 8

市民部

市民課

710401 戸籍住民基本台帳事業 7 0

国民健康保険課

350101 国民健康保険事務事業 7 2

350102 保険給付事業 7 4

350103 国民健康保険保健事業 7 6

医療年金課

350301 国民年金事務 7 8

350302 外国人等障害者・高齢者特別給付等事業 8 0

350401 医療費助成事業 8 2

高齢者医療保険課

350201 後期高齢者医療事務 8 4

350202 後期高齢者医療健康診査事業 8 6

350203 後期高齢者医療保険料徴収事務 8 8

人権推進部

人権平和推進課

380101 西宮市保護司会補助等事業 9 0

380102 人権啓発推進事業 9 2

380103 芦乃湯会館管理運営事業 9 4

380104 住宅新築資金等回収事務 9 6

380105 芦乃湯会館改修事業 9 8

380501 平和施策推進事業 1 0 0

人権教育推進課

380110 人権教育推進事業 1 0 2

若竹生活文化会館

380106 若竹生活文化会館事業運営 1 0 4

男女共同参画推進課

380201 男女共同参画推進事業 1 0 6

産業文化局

産業文化総括室

産業文化総務課（食肉センター）

470401 食肉センター管理運営事業 1 1 0

農政課

470101 農業体験推進事業 1 1 2

470102 農業振興対策支援事業 1 1 4

470201 農業施設維持管理事業 1 1 6

470301 有害鳥獣・外来生物捕獲等事業 1 1 8

470204 農業用水利施設改修事業 1 2 0

消費生活センター		
580301	計量検査関係事務	1 2 2
580302	消費生活相談事業	1 2 4
580303	消費者教育・啓発事業	1 2 6
580304	消費生活センター管理運営事業	1 2 8
580306	消費生活センター改修事業	1 3 0
産業部		
商工課		
460101	地域商業活性化対策事業	1 3 2
460102	中小企業融資あっせん事業	1 3 4
460104	産業育成等事業	1 3 6
460201	企業立地関係事業	1 3 8
460401	フレンテ西宮商業床活用事業	1 4 0
470502	卸売市場再生整備事業	1 4 2
商工課（都市ブランド発信）		
440101	都市ブランド発信事業	1 4 4
労政課		
480101	勤労者福祉事業	1 4 6
480102	西宮市シルバー人材センター補助事業	1 4 8
480301	勤労会館等管理運営事業	1 5 0
480302	福祉共済清算事業	1 5 2
480401	勤労福祉施設改修事業	1 5 4
文化スポーツ部		
文化スポーツ課		
430101	スポーツ推進事業	1 5 6
430301	運動施設管理運営事業	1 5 8
430302	運動施設改修事業	1 6 0
文化スポーツ課（文化）		
420101	文化振興財団補助事業	1 6 2
420102	文化芸術振興事業	1 6 4
420103	大谷記念美術館補助事業	1 6 6
420204	貝類館管理運営事業	1 6 8
420205	文化行政推進事務	1 7 0
420302	大谷記念美術館改修補助事業	1 7 2
文化スポーツ課（運動施設整備）		
430303	運動施設整備事業	1 7 4
市民文化施設課		
420201	市民会館管理運営事業	1 7 6
420202	市民ホール管理運営事業	1 7 8
420203	市立ギャラリー管理運営事業	1 8 0
420301	市民ホール等改修事業	1 8 2
450301	大学交流センター改修事業	1 8 4
630410	公民館改修事業	1 8 6
市民文化施設課／地域学習推進課		
450101	大学交流センター管理運営事業	1 8 8
610109	公民館管理運営事業	1 9 0

文化財課

420401	文化財保護関係事業	192
420402	郷土資料館管理運営事業	194
420404	史跡整備事業	196
420405	郷土資料館改修事業	198

生涯学習部

生涯学習企画課

410103	生涯学習推進事務	200
--------	----------	-----

生涯学習企画課（図書館・越木岩センター）

610201	（仮称）越木岩センター整備事業	202
--------	-----------------	-----

地域学習推進課（宮水学園等）

410202	生涯学習事業	204
--------	--------	-----

読書振興課／読書振興課（図書館企画）

410301	図書館管理運営事業	206
630411	図書館改修事業	208

環境局

環境総括室

環境企画課

520501	公衆衛生向上補助事業	212
621001	都市整備公社運営調整事務	214

環境企画課（環境学習都市推進）

510101	環境学習都市推進事業	216
510102	環境計画推進事務	218
510302	環境衛生協議会補助事業	220

環境企画課（ゼロカーボンシティ）

510201	地球温暖化対策事業	222
--------	-----------	-----

斎園管理課

520503	葬儀・斎場管理運営事業	224
520504	墓地・納骨堂管理運営事業	226
520505	火葬場管理運営事業	228
520506	満池谷火葬場設備改修事業	230
520508	墓地施設改修事業	232
520517	斎場施設改修事業	234

環境保全課

510301	環境保全事業	236
520101	環境監視事業	238
520102	環境監視設備等整備事業	240

環境事業部

美化企画課

520201	ごみ減量等推進事業	242
520217	じんかい等収集車両整備事業	244
520516	し尿圧送管撤去事業	246
630407	環境事業部施設維持管理事業	248

美化第1課		
520202	じんかい収集事業	250
520203	ごみ電話受付センター運営事業	252
520510	死獣汚物等収集事業	254

美化第2課

520204	不法投棄対策事業	256
--------	----------	-----

美化第3課

520511	し尿収集事業	258
520512	公衆便所清掃等維持管理事業	260
520513	移動便所貸出事業	262
520514	水路清掃事業	264

事業系廃棄物対策課

520301	産業廃棄物対策事務	266
--------	-----------	-----

環境衛生課

520401	空き地・空き家対策事業	268
520502	ねずみ族昆虫等駆除事業	270

環境施設部

施設管理課

520205	その他プラスチック処理事業	272
520206	広域廃棄物埋立処分場建設補助事業	274
520207	西部総合処理センター管理運営事業	276
520208	東部総合処理センター管理運営事業	278

施設操作課

520210	ごみ意識高揚啓発事業	280
--------	------------	-----

施設整備課

520212	西部総合処理センター焼却施設整備事業	282
520214	東部総合処理センター破碎選別施設整備事業	284
520218	プラスチック処理事業	286

施設整備課（施設建設）

520211	西部工場解体整備事業	288
--------	------------	-----

農業委員会事務局

711701	農業委員会運営事務	292
--------	-----------	-----

3 令和6年度 事務事業評価シート

市 民 局

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		非課税世帯臨時特別給付金事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		310302						
担当部署		市民局 市民総括室 市民企画課											
主管課長等		河内 紀子			事業開始年度		令和3(2021)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市臨時特別給付金支給事務実施要綱 他			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名	社会福祉総務費							
		事業分類		114		個人給付							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	01	地域福祉										
	取組内容	03	地域福祉の推進を支えるための仕組み・環境づくり										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)及び「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」(令和4年4月26日閣議決定)を踏まえ「子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)に基づき、臨時特別給付金(1世帯10万円)を迅速かつ的確に支給するため実施した。」「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金について」(令和4年9月9日付閣議決定)を踏まえ「子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)」に基づき、緊急支援給付金(1世帯5万円)を緊急かつ機動的に支給するため実施した。</p> <p>「令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用について」(令和5年3月28日閣議決定)を踏まえ、重点支援給付金(1世帯3万円)を緊急かつ機動的に支給するため実施した。</p>												
対象・意図	対象	令和3年度～令和5年度住民税非課税世帯											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した市民が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度非課税世帯等に対し10万円を支給する。 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい非課税世帯に対し5万円(令和4年度非課税世帯)・3万円(令和5年度非課税世帯)を支給する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) システム開発、コールセンター、相談窓口、印刷、受付、審査業務を外部委託。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		有 子育て世帯臨時特別支援事業(子育て手当課) 非課税世帯等臨時給付金事業(臨時給付金担当課)											
令和5年度実施内容	支給案内発送件数 46,986件 非課税申請書受付件数 1,877件 総支給決定世帯数 46,486世帯 コールセンター状況 受電数8,114件 全体事業費 1,566,181,011円 延8人が兼務												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	3,875,750	4,331,023	1,566,181	-							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	-							
		その他事業費	3,875,750	4,331,023	1,566,181	-							
	正規職員人件費	B	4,306	55,640	37,245	-							
		正規職員従事者数	0.50	6.46	4.26	-							
	合計	(A + B) C	3,880,056	4,386,663	1,603,426	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,970,007	4,236,766	1,566,178	-							
		県支出金	0	0	0	-							
		地方債	0	0	0	-							
		その他	0	0	0	-							
		一般財源	-89,951	149,897	37,248	-							
	コスト調整額	D	250	3,430	1,998	-							
		(加算)減価償却費	0	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	250	3,430	1,998	-							
(控除)コスト対象外		0	0	0	-								
トータルコスト	(C + D) E	3,880,306	4,390,093	1,605,424	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
臨時特別給付金支給世帯数	世帯	37,371.0	14,275.0	-	-	-
緊急支援給付金支給世帯数	世帯	-	46,028.0	-	-	-
重点支援給付金支給世帯数	世帯	-	-	46,486.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
臨時特別給付金給付率 (確認書発送ベース)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	% 実績	77.9	93.3	95.1	-	最終目標年度 令和4年度
式・説明 臨時特別給付金給付率(令和3年度の数値は決算値へ修正)						
給付金給付率(申請ベース)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	% 実績	89.7	98.4	98.3	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明 給付金給付率(申請ベース)						
給付金給付率(交付決定ベース)	単位 目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	% 実績	100.0	100.0	100.0	-	最終目標年度 令和5年度
式・説明 給付金給付率(交付決定ベース)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	物価高騰による家計への緊急支援として自治体である市が実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	申請件数等からニーズの高さが伺える。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	外部委託を基本とした事業設計により、大幅に業務負担軽減を行った。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	臨時的事業として実施する場合、外部委託は非常に有効。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		臨時的事業を実施する際はスピード感が求められるため、外部委託は非常に有効であった。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの 令和7年度以降で対応する予定のもの

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		参画・協働推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		610101						
担当部署		市民局 市民総括室 市民企画課											
主管課長等		河内 紀子			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市参画と協働の推進に関する条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	07
					目名		企画費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民等が持つ豊かな知識及び経験をまちづくりに生かし、市民等と市がよりよい本市の姿を共に考え、その実現に向けて共に行動する地域社会を形成していくことを目的として、平成20年7月に制定した「西宮市参画と協働の推進に関する条例」の市民等への周知・啓発並びに条例の適切な運用に取り組む。												
	対象	市民等(市民、市内在勤・在学者、市内で活動するもの、市内で事業を営むもの)											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民等自らがまちづくりの主体と認識できる社会の形成											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 西宮コミュニティ協会と協働して、「参画と協働のまちづくり」講演会を開催した。また、協働事業提案手続では、10件の事業が実施された。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	1 市民向けの取組み ・参画と協働のまちづくり講演会の開催(コミュニティ推進大会内での実施)(2月17日 参加人数198人) ・「市民活動等に対する支援制度一覧」の作成、公表及び配布(連合自治会27団体、単位自治会437団体) 2 職員向けの取組み ・新人研修の開催(4月12日 参加者数69人) ・参画協働研修の開催(12月20日 参加者数18人) 3 条例関連の取組み ・意見提出手続(パブリックコメント)実施に係る支援・助言(15案件) ・協働事業提案制度による事業の実施(10事業) ・西宮市協働事業提案審査会の開催(5月8日、5月15日) ・西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会の開催(4月25日、6月28日、11月29日) ・参画と協働の取組予定及び取組状況の公表												
	事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
	コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
		事業費	A	1,421	2,419	2,220	2,433						
うち会計年度任用職員人件費			0	0	0	0							
その他事業費			1,421	2,419	2,220	2,433							
正規職員人件費		B	17,052	15,934	16,175	20,588							
		正規職員従事者数	1.98	1.85	1.85	2.35							
合計 (A + B) C		18,473	18,353	18,395	23,021								
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	108	1,273	1,119	280							
		一般財源	18,365	17,080	17,276	22,741							
コスト調整額		D	988	982	868	1,102							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	988	982	868	1,102							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		19,461	19,335	19,263	24,123								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
「参画と協働のまちづくり」講演会参加者数	人	0.0	182.0	198.0	108.8	200.0
意見提出手続実施件数	件	12.0	6.0	15.0	250.0	10.0
協働事業提案制度の提案件数	件	6.0	13.0	18.0	138.5	10.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
パブリックコメントでの意見数	単位 目標	360.0	180.0	300.0	300.0	360.0
	件 実績	319.0	63.0	283.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市全体で提出された意見の件数					
協働事業実施件数	単位 目標	120.0	120.0	120.0	130.0	150.0
	件 実績	103.0	118.0	129.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市全体で協働事業を実施した件数 (を除く)					
協働事業提案制度の事業実施件数	単位 目標	6.0	15.0	10.0	10.0	9.0
	件 実績	6.0	11.0	10.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	協働事業提案制度による事業の実施件数 (令和4・5年度は「コロナ課題解決型」を実施)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	多様化・複雑化する市民ニーズや地域課題に対応するため、市民参画や市民との協働を通じて、市民が持つ豊かな知識や経験をまちづくりに生かすことが求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	パブリックコメントでの意見件数については、目標値をやや下回ったものの、令和4年度と比較して、意見数を実施件数で除した1件あたりの意見数は、約2倍となっている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	協働事業提案制度における実施件数は、現状で適正だと考えられるため、将来コストも現状どおりで推移すると見込んでいる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	参画と協働に関する講演会や職員研修については外部委託の可能性はある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など		意見提出手続実施件数や内容により、パブリックコメントの意見数は増減する。また、協働事業提案制度は、令和4年度に引き続き、コロナ課題解決型を実施した。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
条例評価委員会による提言書を踏まえ、条例改正等の検討を行う。		令和6年度の検討内容を踏まえて、参画と協働の取組みを進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		市民交流センター等管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		610104							
担当部署		市民局 市民総括室 市民企画課												
主管課長等		河内 紀子			事業開始年度		平成14(2002)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民交流センター条例			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	65
					目名		市民集会施設費							
		事業分類		117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進										
	施策分野	01		住民自治・地域行政										
	取組内容	01		地域力の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<p>市民交流センターは、西宮・甲子園競輪の廃止に伴い、兵庫県自転車競技厚生事業団から競輪事業関連施設である厚生事業会館の譲渡を受け、市内にある公益活動を目的とする市民団体の交流を促進するとともに、市民の地域社会における相互の親睦及び文化活動の増進に寄与するため、平成14年8月1日に設置された。市民交流センターの管理運営は平成19年度より指定管理者が行っており、市民活動や自治会運営に関する相談業務・各種講座開催及び貸館業務を行っている。</p> <p>また、ボランティア活動を希望する市民に対し、公益を目的とする市民活動に参加するきっかけづくりを提供するため相談業務等を実施するほか、インターネットでも様々な情報提供を行っている。</p>													
対象・意図	対象	市民・市民団体（市民交流センター）												
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	地域住民及び市民グループ・公益活動団体等の自主的な活動を支援する。また、市内のNPO・ボランティア活動の支援する役割をもつ施設とする。												
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）		指定管理者制度を導入済（施設等の提供に係る関係事務及び市民活動団体への支援）											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		NPO等公益活動市民団体（以下「NPO等団体」という。）との協働により、NPO等団体の活動を広く市民に周知するための事業を実施している。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無													
令和5年度実施内容	<p>1. 会議室使用状況 件数:5,827件、人数:63,777人（NPO等団体の利用件数:2,973件）</p> <p>2. 市民活動の促進及びNPO等団体支援事業の実施 ・講座の開催（6回 参加者延90人） ・市民活動等に関する相談（相談件数224件） ・NPO等団体への情報提供 ・協働コーディネート（ボランティア・協働相談166件、マッチング34件）</p> <p>3. NPOと行政との協働会議 ・NPO等公益活動市民団体啓発事業として「みやっこセミナー」を実施（8月27日来場者300人） ・合同会議を1回開催（2月26日）</p> <p>使用料の減免状況 減免件数:3,047件 / 利用総件数:5,827件 減免額:4,708千円 / 収入額:2,419千円</p>													
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	28,180	29,333	35,547	34,900								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0								
		その他事業費	28,180	29,333	35,547	34,900								
	正規職員人件費	B	11,023	10,852	10,579	12,265								
		正規職員従事者数	1.28	1.26	1.21	1.40								
	合計	(A + B) C	39,203	40,185	46,126	47,165								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	2,152	2,797	2,540	2,689								
		一般財源	37,051	37,388	43,586	44,476								
	コスト調整額	D	17,119	17,149	567	657								
		(加算)減価償却費	16,480	16,480	0	0								
		(加算)退職給与引当	639	669	567	657								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		56,322	57,334	46,693	47,822									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
全館の年間利用件数	件	4,916.0	6,063.0	5,827.0	96.1	7,048.0
市民活動・ボランティア等の相談件数	件	267.0	381.0	390.0	102.4	500.0
市民・地域団体対象講座参加者数	人	139.0	110.0	90.0	81.8	180.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
全室年間稼働率	単位 目標	55.0	55.0	60.0	55.0	70.0
	% 実績	50.6	47.9	46.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用件数 / 利用可能枠数 × 100					
NPO等団体年間利用率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	% 実績	47.3	49.1	51.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	NPO等団体利用件数 / 全利用件数 × 100					
市民交流センターの利用者満足度	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	92.7	90.6	86.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用者アンケートにおいて「大変満足」「満足」と回答した人の割合					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民活動団体等の活動や交流の場として、また、団体活動の支援・促進を図る施設として社会的ニーズが高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コロナの影響で抑制された団体活動が戻りきっておらず、全室年間稼働率が目標に達しなかったものの、利用者アンケートでは一定の満足度を得ている。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	施設予約システムの更新があったため、一時的にコスト増加となった。今後、施設の老朽化に伴い、改修費用等の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	指定管理者との協議を毎月実施する中で、適宜業務改善を行っている。施設の機能を高めるために、業務内容の見直しが考えられる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		利用件数並びに相談件数はコロナの影響による落ち込みから回復傾向にある。但し、今後も維持管理コストの増加が見込まれていることから、施設の役割をソフトとハードに分けて整理していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		大学交流センターとの機能再編に向けて、今後果たすべき役割を整理する。また再編に向け、関係団体と協議・調整を行い、庁内関係部局とも連携して取り組む。	
		令和6年度に検討した役割を基に、機能強化を具体化し、施設の再編を行う。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	コミュニティ推進事業		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	610102
担当部署	市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課			
主管課長等	中尾 篤也		事業開始年度	昭和54(1979)年度
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮コミュニティ協会補助金交付要綱、西宮市青少年地域活性化支援事業補助金交付要綱	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 48
			目名	地域振興費
事業分類	113	補助金		
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	01	住民自治・地域行政	
	取組内容	01	地域力の向上	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>・西宮コミュニティ協会は、住民の手による「新しい地域社会の創造」をめざし、また「コミュニティづくり」を推進するための全市の組織として、各地域への呼びかけや設立準備委員会での論議を経て、昭和54年8月に発足した。市は西宮コミュニティ協会の活動に要する経費に対し補助を行うなど、同協会の健全な発展と活動を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支援する。</p> <p>・地域における青少年層により組織された団体(以下「青年団等」という。)が行う、地域への貢献や活性化に寄与する事業を支援することにより、次世代の担い手を育成し、もってコミュニティ活動の推進を図る。</p>			
対象・意図	対象	直接の相手方：西宮コミュニティ協会、青年団等 間接の相手方：市民全般		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	主として、地域情報誌『宮っ子』の発行等の活動を通じ、地域の情報の共有や住民同士の連帯と協調の精神をなくくみ、豊かな人間性あふれる地域コミュニティ社会の構築を目指す。また、青年団等の実施する事業を支援することで次世代の担い手を育成し、コミュニティ活動の活性化を図る。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金	<p>・西宮コミュニティ協会に対し、同協会の主体事業である地域情報誌『宮っ子』の発行にかかる経費について補助を行う。</p> <p>・各地域の青年団等が地域活性化に向けて実施する事業に要する経費について補助を行う。</p>	
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	西宮コミュニティ協会との協働により、地域情報誌『宮っ子』の発行や各種事業を実施している。	
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	青少年育成支援事業補助金(教育委員会 青少年育成課)	

令和5年度実施内容	<p>西宮コミュニティ協会の活動とその支援</p> <p>(1) 補助対象事業(西宮コミュニティ協会補助金：50,600,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域情報誌『宮っ子』発行(共通版・各26地域版)発行：年6回、発行部数：1,101,290部 <p>(2) 補助対象以外の主な実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「声の宮っ子」発行(視覚障害者への音声テープの貸出し 27人 145巻) ・「コミュニティ協会賞」の表彰(地域活動の振興等、功績の優れた方を表彰 31人) ・研修活動の実施(理事研修会：書面開催) ・第48回にしのみや市民祭りへの参画(「ふるさとブース」に出展) ・各種助成事業の実施(地域コミュニティ懇談会、地域コミュニティ事業等の実施) ・コミュニティ推進大会(参加者 198人) ・宮っ子ウォーキング(参加者 434人) <p>西宮市青少年地域活性化支援事業補助金 2件 100,000円</p>			
-----------	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	57,148	53,259	57,178
	うち会計年度任用職員人件費	3,451	3,444	3,579	3,544
	その他事業費	53,697	49,815	53,599	56,349
	正規職員人件費 B	13,521	8,958	7,432	13,755
	正規職員従事者数	1.57	1.04	0.85	1.57
	合計 (A + B) C	70,669	62,217	64,610	73,648
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	7,161	4,084	6,925	5,000
	一般財源	63,508	58,133	57,685	68,648
	コスト調整額 D	783	552	399	736
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	783	552	399	736
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	71,452	62,769	65,009	74,384

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画	
『宮っ子』1回あたりの発行部数	部	186,194.0	184,798.0	183,548.0	99.3	184,000.0	
コミュニティ推進大会参加者数	人	0.0	182.0	198.0	108.8	200.0	
宮っ子ウォーキング参加者数	人	0.0	0.0	434.0	-	450.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
『宮っ子』の利用率	単位 目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	% 実績	72.9	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市民意識調査で「よく読んでいる」及び「時々読んでいる」の回答者率 (平成29年度は69.8%)					
世帯数に対する『宮っ子』の発行部数割合	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	85.8	84.5	83.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	本市の全世帯数と発行部数を対比					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	地域情報誌『宮っ子』発行に係る経費負担は大きく、市の財政支援は不可欠である。また、住民が主体となった地域づくりを進める上で協会の果たす役割は大きい。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	『宮っ子』については、令和3年度の市民意識調査(近々再調査依頼予定)で約73%の方が「読んでいる」と回答しており、地域情報の提供という趣旨を果たしている。コロナ禍を経て地域活動が低迷しており、地域の情報誌へのニーズは高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	印刷用紙の価格上昇の影響により今後コストがやや増える可能性があるため、現在、地域情報誌『宮っ子』のウェブ化を進めており、併用によりコストを抑える必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	地域コミュニティ推進のため結成された地域団体や青年団等への補助事業であるため、外部委託にはなじまない。協会とは業務効率化の議論を重ねており執行方法の見直しに向けた動きが見られる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		自治会や地域活動の衰退傾向が見られる中、コミュニティ協会の地域における役割を明確にし、情報提供や発信を強化する事で地域を活性化していく必要がある。市としてはその取り組みを効果的に後押しできる支援を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		西宮コミュニティ協会では、令和6年度に協会ホームページの開設、『宮っ子』閲覧ウェブサイトの改修のほか既存事業の見直しを予定しており、引き続き同協会の活動を支援していくこととする。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民祭り補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		610103						
担当部署		市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		中尾 篤也			事業開始年度		昭和48(1973)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	にしのみや市民祭り協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					目名		地域振興費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	昭和48年9月西宮神社を会場として「第1回にしのみや市民祭り」が開催され、昭和50年に「にしのみや市民祭り協議会」が発足し、市民グループによるイベント実施やブース出展、企業等からの協賛など多くの市民や団体が参加する祭りとなった。市内の各種団体で構成される協議会により例年実施される同祭りに対し、市は補助金の交付及び事務局を設置することにより支援を行う。												
対象・意図	対象	市民全般(協議会)											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	「にしのみや市民祭り」開催を通じて、わがまち西宮への郷土愛を育て、市民の生活文化の向上と産業の活性化を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		補助金名：にしのみや市民祭り協議会補助金 交付先：にしのみや市民祭り協議会 補助額：13,500千円(令和5年度実績)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		にしのみや市民祭り協議会(会員95団体)との協働により、にしのみや市民祭りを開催している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	第48回にしのみや市民祭り (実施日時)令和5年10月28日(土)11時00分から18時30分まで(屋外イベントは17時00分まで) (場所)西宮市役所周辺 (主な内容)開会セレモニー、ロードステージ(子どもみこし、消防音楽隊・バンド&チャ、だんじりライブ)、屋内ステージイベント(パフォーマンスin西宮、ミュージックライブ、Dancing 甲子園)、ブース・パザール、子どもコーナー、ストリートピアノ、消防体験コーナー、みやたんイベント、議会体感ツアー、SDGsチャリティーオークション 他												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	8,713	13,500	13,500	13,500							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	8,713	13,500	13,500	13,500							
	正規職員人件費	B	16,191	15,762	20,546	20,413							
		正規職員従事者数	1.88	1.83	2.35	2.33							
	合計	(A + B) C	24,904	29,262	34,046	33,913							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	24,904	29,262	34,046	33,913							
	コスト調整額	D	938	972	1,102	1,093							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	938	972	1,102	1,093							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		25,842	30,234	35,148	35,006								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
市民祭り協議会会員団体数		団体	96.0	95.0	95.0	100.0	96.0
協賛金		千円	3,300.0	4,700.0	4,880.0	103.8	4,300.0
			-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
祭り当日の参加人員数	単位	40.0	20.0	30.0	30.0	40.0	62.5
	千人	14.0	18.0	25.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		指標は開催当日の参加人員 令和3年度はオンライン開催のためYouTube再生回数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市を代表する祭りの一つで、40年以上にわたり開催されており、市民・団体等にとって日頃の活動の成果を発表する場や西宮への愛着を育む場となっている。主催の協議会を円滑に機能させる上で市の関与は欠かせない。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	祭り当日の参加人員数は目標数の8割以上の来場者があったが、コロナ前の水準である3万人には満たなかった。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	屋外イベントの開催時期をコロナ禍前より短縮することで、電気設備工事費や警備費の抑制を図った。今後は人件費や物価上昇によりコストが増える事が考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市民団体から構成される「にしのみや市民祭り協議会」への補助事業であるため、外部委託になじまない。なお、警備業務の一部や会場設営業務等は協議会が外部委託を行っており、円滑な開催に繋がっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も市民祭りを発展・持続させていくために新たな協賛金獲得など資金調達方法を協議会と共に検討していく必要がある。また、催し内容についても時代の変化に合せたものを取り入れていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11	現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		令和7年度以降で対応する予定のもの	
改善・見直し内容		催し内容を工夫し、より西宮市への愛着を持つ機会と賑わいに繋げていく。また新たな協賛金獲得や第50回記念にしのみや市民祭りの実施内容について検討を行う。	第50回記念及び市制100周年を迎える令和7年度の市民祭りについて、節目の年として、意義深いものになるよう開催する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		災害救助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		560601						
担当部署		市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		中尾 篤也			事業開始年度		昭和38(1963)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市災害見舞金等支給条例			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	06	防災・減災										
	取組内容	06	その他										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市内において発生した災害により、その使用する住居又は店舗等が全焼、全壊若しくは流失、半焼若しくは半壊又は床上浸水の被害を受けた場合や災害による負傷や死亡者が発生した場合に見舞金、弔慰金を支給し、住居を失った市民に対しては、災害緊急救助施設の提供を行う。												
	対象	市内で発生した災害により、使用する住居又は店舗等が全焼等した居住者等											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	被災者に対し支援を行うことで早期復旧を促す。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		令和元年度から神原緊急救助施設の清掃等について業務委託している。									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	災害による見舞金の支給件数 9件 (支給基準)・災害見舞金 ・全焼(全損)で1人世帯の場合45,000円、以降1人増すごとに15,000円、店舗等1戸につき45,000円 ・半焼(半損)で1人世帯の場合30,000円、以降1人増すごとに7,500円、店舗等1戸につき30,000円 ・床上浸水で1人世帯の場合15,000円、以降1人増すごとに5,000円、店舗等1戸につき15,000円 ・傷病見舞金 1人につき30,000円 ・死亡弔慰金 1人につき150,000円 (実績) ・災害見舞金 ・全焼(全損) 4件 210,000円 ・半焼(半損) 1件 30,000円 ・床上浸水 0件 0円 ・傷病見舞金 4件 120,000円 ・死亡弔慰金 1件 150,000円 ○神原緊急救助施設の使用件数 なし ○毛布等の支給件数 毛布 なし、生活用品 なし												
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	1,530	1,346	1,272	1,517							
		うち会計年度任用職員人件費	520	509	560	0							
		その他事業費	1,010	837	712	1,517							
	正規職員人件費	B	4,995	4,996	5,945	10,513							
		正規職員従事者数	0.58	0.58	0.68	1.20							
	合計	(A + B) C	6,525	6,342	7,217	12,030							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,525	6,342	7,217	12,030							
	コスト調整額	D	289	308	319	563							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	289	308	319	563							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		6,814	6,650	7,536	12,593								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
災害見舞金等支給件数	件	7.0	8.0	9.0	112.5	-
緊急救助施設利用人数	人	1.0	6.0	0.0	0.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	被災者の初期段階における生活支援を行う事業であり、必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	被災者に対する支援事業であり、目標設定や満足度の把握は困難である。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	災害の発生は予測が困難である。令和5年度は、災害緊急救助施設の入所者がいなかったため、やや事業費が減額となった。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	災害救助施設の清掃業務を委託し、業務の効率化を図っている。火災発生が休日や夜間の場合の体制について、従事する職員の範囲を広げた。今後、外部委託することが可能か見直す余地がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の執行方法(特に災害緊急救助施設への入所)について見直し、より効率的に業務を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	被災者に対して災害見舞金の支給を行うとともに、居住が困難となった被災者に対しては一時的な入居といった支援を行っていく。また、緊急連絡を受けた際の休日や夜間の体制について、見直しを検討していく。	引き続き、災害見舞金の支給など生活再建に向けた支援を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自治会活動支援事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		610108						
担当部署		市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課											
主管課長等		中尾 篤也			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市自治会等公益活動補償制度実施要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>市内にある自治会等に関して連絡・調整等を行うとともに、下記事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会の公益的な活動中の事故等を補償するため、自治会等公益活動補償制度を設けている。 自治会・町内会への加入を促進するため、自治会加入促進チラシを窓口等で転入者等に配布している。 自治会ガイドブック(加入促進編・設立編)を作成し、自治会・町内会に配布している。 自治会・町内会の発足状況を把握するため、毎年7月に地域自治団体調査を行っている。 												
対象・意図	対象	市内にある自治会等											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市自治会等公益活動補償制度により、自治会・町内会の活動に参加された住民が安心して地域活動を行うことができるようにする。 自治会加入率を増加させ、自治会活動を活性化させる。 											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 自治会等への加入促進のためのチラシは、事業者に印刷を委託している。自治会等公益活動補償制度では、市が保険代理店と契約を行い、被保険者を自治会・町内会としている。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市の施策と自治会の活動は密接に関係していることから、自治会等からの相談を受けたり必要な助言や調整を行ったりするなど連携している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等からの相談等に対応するとともに、西宮市自治会等公益活動補償制度を以下のとおり実施した。 <p>【支給基準】</p> <p>(傷害補償)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通院補償金 日額 2,000円 入院補償金 日額 3,000円 手術補償金 手術の種類に応じて、保険約款に従い支払われる 死亡補償金 一時金 200万円 後遺障害補償金 一時金最高200万円 <p>(損害賠償補償)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対人賠償 1人当たり1億円かつ1事故当たり5億円が限度額 対物賠償 1事故当たり500万円かつ1期間当たり500万円が限度額 <p>【支給実績】</p> <p>支給件数 6件 (支給件数内訳 1件につき複数の補償金あり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通院・入院・手術補償金 6件 314,000円 後遺障害補償金 0件 0円 損害賠償補償 0件 0円 合計 314,000円 												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	4,016	3,856	3,866	5,725							
		うち会計年度任用職員人件費	2,254	2,207	2,426	3,513							
		その他事業費	1,762	1,649	1,440	2,212							
	正規職員人件費	B	11,282	9,905	11,366	24,881							
		正規職員従事者数	1.31	1.15	1.30	2.84							
	合計	(A + B) C	15,298	13,761	15,232	30,606							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	15,298	13,761	15,232	30,606							
	コスト調整額	D	654	611	610	1,332							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	654	611	610	1,332							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		15,952	14,372	15,842	31,938								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
自治会等公益活動補償制度の支給件数	件	2.0	6.0	6.0	100.0	-
自治会等公益活動補償制度の加入団体数	団体	456.0	458.0	458.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
自治会加入率	単位	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	90.1
	% 実績	69.6	67.8	67.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	自治会加入世帯数 / 全市世帯数 × 100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自治会等役員の高齢化、担い手不足などの課題解決に向けた行政による一定の支援が求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	自治会の加入率が少しずつ減少している。一方で市民ニーズは多様化しており、自治会の運営方法やあり方に関する相談について、今後増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	自治会等公益活動補償制度保険料の変動によるが、コストは概ね現状どおりで推移する見込みである。令和6年度は、従事職員が会計年度任用職員から正規職員に変わったことに伴い、トータルコストが増えている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	令和5年度は、新たな自治会支援としてPIAZZA株式会社と協定を締結し、地域コミュニティアプリを導入した。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民ニーズの多様化やライフスタイルの変化などに伴い、地域自治のあり方について検討しなければならない。地域との積極的な対話を進め、自治会を取り巻く現状や課題などを把握し、持続可能な地域コミュニティが形成されるように側面的支援を行っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	地域との積極的な対話を進め、行政と地域のつながりを深めるとともに、自治会の現状や課題などを把握し、自治会とともに活性化策について検討をしていく。	自治会が地域の各種団体や市民活動団体などをつなぎ、多様な地域コミュニティの醸成が進むよう様々な支援を検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		地域コミュニティ集会施設整備補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		610301					
担当部署		市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課										
主管課長等		中尾 篤也			事業開始年度		昭和62(1987)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市地域コミュニティ集会施設整備助成要綱	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	65
			目名		市民集会施設費							
		事業分類		223		施設等整備(補助金)						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進									
	施策分野	01	住民自治・地域行政									
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用									
事務事業の実施概要(PLAN・DO)												
事業概要	自治会等が所有する集会施設を新築・改修等する場合において、その費用の一部を補助する。											
	対象	自治会・町内会										
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティ活動の拠点となる集会施設を新設・維持等することにより、当該地域の自治会活動の活性化を図る。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 新築・購入の場合は、700万円を上限に工事費の2/3の補助 増改築工事の場合は、300万円を上限に工事費の2/3の補助										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 コミュニティ活動の拠点をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	新築・購入の場合は、700万円を上限に工事費の2/3の補助 増改築工事の場合は、300万円を上限に工事費の2/3の補助											
	・補助団体名 令和5年度 名塩ガーデン自治会、生瀬自治会											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	6,347	3,340	6,373	9,000						
		うち会計年度任用職員人件費	347	340	373	0						
		その他事業費	6,000	3,000	6,000	9,000						
	正規職員人件費	B	1,809	1,550	1,137	3,767						
		正規職員従事者数	0.21	0.18	0.13	0.43						
	合計 (A + B) C		8,156	4,890	7,510	12,767						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	8,156	4,890	7,510	12,767						
	コスト調整額 D		105	96	61	202						
		(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	105	96	61	202						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E		8,261	4,986	7,571	12,969							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
地域自主管理集会施設補助団体件数	件	2.0	1.0	2.0	200.0	3.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自治会及び町内会がコミュニティ活動の場となる集会施設を保有、または改修等することができる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	地域コミュニティの醸成のためには集会所は必要であり、今後は施設の老朽化に伴い改修の件数が増加する見込みである。市の財政状況を勘案しながら、補助を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	申請のあった自治会・町内会に対して、補助を行う。	改修の相談については適宜対応しながら、市の財政状況を勘案し、優先順位が高いものから補助を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民集会施設等改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		610302						
担当部署		市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課（市民館等）											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	老朽化の著しい施設の外壁改修、屋上防水工事等について、中長期修繕計画等に基づき実施する。												
	対象	市民全般（市民集会施設等の利用者）											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	老朽化しているものや、使い勝手に問題のある設備の改修を行い、利用者の利便性・安全性を確保する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		工事の設計業務等を業者に委託。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	大規模補修事業等による改修事業												
	「工事請負費」												
	・上之町保育所・北瓦木センター大規模改修工事（建築・電気・機械）				42,735,209円								
	・生瀬市民館電気設備大規模改修工事				13,091,650円								
	・中市民館・苦楽園市民館屋上防水外壁他改修工事				46,946,138円								
「委託料」													
・上甲子園センター空調設備改修工事設計委託業務				854,117円									
「負担金補助及び交付金」													
・アプリ甲東受変電設備（キュービクル）更新工事負担金				402,160円									
・アプリ甲東（共用部）エレベーター更新工事負担金				2,791,690円									
・北瓦木センター水道布設工事分担金				592,337円									
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	27,265	72,236	107,413	116,987							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	27,265	72,236	107,413	116,987							
	正規職員人件費	B	11,798	9,733	12,502	9,725							
		正規職員従事者数	1.37	1.13	1.43	1.11							
	合計（A + B）		C	39,063	81,969	119,915	126,712						
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	1,337	759						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		19,100	55,200	77,000	80,600						
		その他		4,202	7,293	15,892	13,600						
		一般財源		15,761	19,476	25,686	31,753						
	コスト調整額		D	684	600	671	521						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		684	600	671	521							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト（C + D）		E	39,747	82,569	120,586	127,233							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
改修工事等対象施設数	施設	5.0	7.0	6.0	85.7	5.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	施設の大規模改修工事について、中長期修繕計画等に基づき実施する。利用者の安全確保及び利便性向上のため、老朽化した施設の大規模改修工事は必須である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化した施設については、大規模改修工事を実施し施設を保全していく必要があり、中長期修繕計画等について庁内調整を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	中長期修繕計画等に基づき、電気(配線等取替え)や機械設備(空調設備更新等)、建築(外壁改修等)について適切に工事を実施する。	引き続き、施設の改修について、中長期修繕計画等に基づき実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民集会施設等整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		610303						
担当部署		市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課（市民館等）											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	未耐震施設の市民館を建替え、集会施設機能だけでなく地域の活動拠点となるよう整備を進める。												
	対象	市民全般（市民集会施設等の利用者）											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	地域の活動拠点を整備し、地域コミュニティの醸成を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		工事の設計業務を業者に委託									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		施設の建設に関し、地域の代表者と市との検討会議を実施									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	甲陽園市民館 ・委託料 新甲陽園市民館整備工事概算書等作成業務 726,000円												
	大箇市民館 ・委託料 西宮市立大箇市民館跡地積更登記等業務 242,000円												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	41,362	915	968	0							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	41,362	915	968	0							
	正規職員人件費	B	8,698	10,249	9,093	4,906							
		正規職員従事者数	1.01	1.19	1.04	0.56							
	合計	(A + B) C	50,060	11,164	10,061	4,906							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	20,300	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	29,760	11,164	10,061	4,906							
	コスト調整額	D	504	632	488	263							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	504	632	488	263							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	50,564	11,796	10,549	5,169								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	未耐震施設の市民館を建替えることにより、利用者の安心安全を確保し、利便性の向上を図る。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設の耐震性能の向上を図り安全性を確保する必要がある。財源確保等の課題が多い。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	未耐震施設の建替に向け、仕様も含め、関係各課及び地域と協議並びに調整を行う。	未耐震施設の解消に向け、関係各課と協議を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	市民集会施設等管理運営事業			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	610106						
担当部署	市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課（市民館等）										
主管課長等	宮後 賢至			事業開始年度	昭和34(1959)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立地区市民館条例、西宮市立共同利用施設条例、西宮市市民憩の家条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	65
			目名	市民集会施設費							
事業分類	117			施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進								
	施策分野	01	住民自治・地域行政								
	取組内容	01	地域力の向上								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	地区市民館22館、共同利用施設10館、広田山荘の維持・管理運営を行っている。 地区市民館・・・本市住民の地域社会における相互の親睦及び文化活動の増進に寄与するために設置した施設 共同利用施設・・・公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づく施設 広田山荘・・・市民の健全な娯楽及び休息等のため、その使用に供することを目的とした施設				
対象	対象	市民全般（市民集会施設等の利用者）			
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	会議室・集会室等の管理・運営を通じ、自治会及び市民等の自主的な活動を支援する。			
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	地区市民館・・・指定管理者制度を平成18年度より導入 共同利用施設・・・民間事業者に業務委託 広田山荘・・・指定管理者制度を平成19年度より導入		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	地区市民館については地域住民を主体として構成された団体を指定管理者とし、施設を運用している。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				

令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設数（地区市民館22館・共同利用施設10館・広田山荘1館） 地区市民館の会議室等使用状況・・・ 22,147件 共同利用施設の会議室等使用状況・・・ 8,305件 広田山荘の会議室等使用状況・・・ 4,181件 外部委託業務の概要 地区市民館・共同利用施設・広田山荘の委託事業（広田山荘及び地区市民館は指定管理者制度を導入） 週3回、年153日間の施設清掃業務及び年3回の定期清掃業務 施設により清掃回数異なります。 夜間機械警備業務、空調機の保守点検業務、自動ドアの保守点検業務、受水槽清掃業務 塵芥収集業務、自家用電気工作物点検業務、植木剪定業務（市民館7館・共同利用施設2館） エレベーター保守点検業務（市民館6館・共同利用施設4館）、害虫調査・防除業務 ・地区市民館の利用状況 利用総件数：22,147件 / 減免件数：10,014件 収入額：9,160千円 / 減免額：9,634千円				
-----------	---	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	185,403	222,027	220,628
うち会計年度任用職員人件費		2,156	2,205	2,256	2,324
その他事業費		183,247	219,822	218,372	238,506
正規職員人件費		B	11,196	11,025	16,437
正規職員従事者数		1.30	1.28	1.88	1.66
	合計 (A + B) C	196,599	233,052	237,065	255,373
Cの財源内訳	国庫支出金	685	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,745	13,887	13,213	14,436
	一般財源	185,169	219,165	223,852	240,937
コスト調整額	D	71,417	65,693	62,664	62,561
	(加算)減価償却費	70,768	65,013	61,782	61,782
	(加算)退職給与引当	649	680	882	779
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		268,016	298,745	299,729	317,934

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
地区市民館の利用件数	件	16,171.0	21,471.0	22,147.0	103.1	-
共同利用施設の利用件数	件	6,303.0	8,262.0	8,305.0	100.5	-
広田山荘の利用件数	件	2,195.0	3,258.0	4,181.0	128.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
地区市民館の稼働率	単位 目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	71.7
	% 実績	19.5	22.6	25.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							
共同利用施設の稼働率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	80.4
	% 実績	31.8	38.4	40.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							
広田山荘の稼働率	単位 目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	92.0
	% 実績	24.0	33.9	36.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (会議室使用件数 / 会議室利用可能件数) × 100							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民集会施設は、地域の親睦や交流のために利用されており、地域コミュニティの醸成や地域力の向上のために必要不可欠な施設である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	稼働率については、目標を下回ったが、令和4年度に比べ増加しており、市民の集会施設として地域住民に利用されている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化に伴い、工事や修繕といった維持管理経費が増加することが見込まれる。受益者負担については、施設使用料指針に基づき、今後も見直すこととしている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地区市民館は、地域の住民が主体となり組織された運営委員会に指定管理しており、地域の特性に合わせた運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		稼働率が低迷している施設の稼働率向上や、利用者の利便性の向上を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	施設の老朽化に伴い、必要な工事や修繕を実施する。利便性の向上につながる取組を検討する。市民集会施設のあり方について検討する。	施設の老朽化に対応するため、必要な工事や修繕を行っていくとともに、利用実態等に応じた効率的な運営を検討する。引き続き施設のあり方を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		船坂里山学校管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		610107						
担当部署		市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課（市民館等）											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立船坂里山学校条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					目名		地域振興費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月末に閉校となった船坂小学校跡施設について、地域住民の交流の拠点施設として活用するとともに、豊かな自然環境や里山文化等の地域資源を活かしながら地域内外の人の交流及び地域の魅力発信を図る。 平成28年度からは「西宮市立船坂里山学校条例」を制定し、施設名称を「西宮市立船坂里山学校」とした。また地域団体を指定管理者としたことで、地域が主体として、施設の管理運営を行っていく。 												
対象・意図	対象	直接の相手方：船坂地域住民 間接の相手方：市民全般											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	船坂小学校跡施設を拠点として多様な魅力ある事業を実施し、地域内外の人の交流を活発にして地域の活性化及び魅力発信を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 指定管理者制度を平成28年度より導入。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 地域住民を主体として構成された団体に施設の管理運営を委託している。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	<p>1. 船坂里山学校 利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ランチルーム：（利用回数）146回 （利用人数）4,543人 校舎棟：（利用回数）118回 （利用人数）4,943人 運動場：（利用回数）143回 （利用人数）3,691人 体育館：（利用回数）569回 （利用人数）13,775人 <p>使用料収入額：918,125円</p> <p>2. 船坂里山学校 減免状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 減免件数：693件/利用総件数：976件 減免額：1,666,900円 <p>3. 活用事業の実施 企画事業を年10回実施 参加者総数：1,102名</p> <p>4. 西宮めぐり 市内小学校25校 参加者総数：2,939人</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	17,632	11,496	16,665	17,833							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	17,632	11,496	16,665	17,833							
	正規職員人件費	B	1,722	1,981	2,623	1,840							
		正規職員従事者数	0.20	0.23	0.30	0.21							
	合計 (A + B) C		19,354	13,477	19,288	19,673							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	184	227	1,186	226							
		一般財源	19,170	13,250	18,102	19,447							
	コスト調整額 D		1,674	1,696	1,715	1,672							
		(加算)減価償却費	1,574	1,574	1,574	1,574							
		(加算)退職給与引当	100	122	141	98							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		21,028	15,173	21,003	21,345								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
検討会議等の開催回数	回	7.0	14.0	15.0	107.1	-
活用事業の参加者数	人	485.0	951.0	1,102.0	115.9	-
施設来場者数	人	20,101.0	23,142.0	29,891.0	129.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
稼働率	単位	20.0	20.0	20.0	25.0	25.0	45.2
	% 実績	8.0	8.4	11.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (施設利用件数 / 施設利用可能件数) × 100							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	当該施設は、地域住民の活動の場として活用されており、また地域以外の人との交流の場として、地域の魅力発信や活性化の役割を担っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	稼働率については、目標を下回ったが、令和4年度に比べ増加しており、施設を訪れる人数は増加している。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化に伴い、工事や修繕といった維持管理費が増加することが見込まれる。受益者負担については、施設使用料指針に基づき今後も見直すこととしている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	地域の住民が主体となり組織された運営委員会に指定管理しており、地域の特性に合わせた運営を行なっている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設を訪れる人数は増加しており、今後も広報活動やイベントの企画、開催を通じて、さらなる増加を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
施設の老朽化に伴い、必要な工事や修繕を実施する。引き続き指定管理者と協働して船坂地区の活性化に取り組む。		施設の利用を通して地域が活性化するように、引き続き指定管理者と協働して取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		船坂里山学校改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		610304						
担当部署		市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課（市民館等）											
主管課長等		宮後 賢至			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市立船坂里山学校条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	老朽化した船坂里山学校の施設や設備等について、利便性の向上や利用者の安全を図るため、改修工事を実施する。												
	対象	船坂里山学校											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	老朽化している施設設備の改修等を行うことによって、利用者などの安全性を確保する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		工事の設計業務等を業者に委託。									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	実施実績なし。												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	0	0	0	0							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	0	0	0							
	正規職員人件費	B	1,120	603	874	526							
		正規職員従事者数	0.13	0.07	0.10	0.06							
	合計	(A + B) C	1,120	603	874	526							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	1,120	603	874	526							
	コスト調整額	D	65	37	47	28							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	65	37	47	28							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			1,185	640	921	554							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
改修工事実施数	数	0.0	0.0	0.0	-	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	利用者の安全確保のため、将来的に修繕・改修工事は必須である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	老朽化対策が必要であり、利用状況を踏まえたうえで修繕、改修を検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		工事の予定はない。 中長期修繕計画等に基づき、改修工事を実施していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		地域防犯事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		580101							
担当部署		市民局 市民総括室 地域コミュニティ推進課 (地域防犯)												
主管課長等		吉田 博郎			事業開始年度		平成12(2000)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	市民生活の安全の推進に関する条例			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	73
					事業分類		112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全											
	取組内容	01	地域防犯の推進											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 防犯に関する事業等の企画、調整及び推進 防犯灯の設置及び保守管理等を実施 防犯協会に対する補助金交付 地域安全対策事業 防犯協会が実施する防犯活動等に対する補助金 防犯カメラの保守管理等を実施 特殊詐欺対策として、高齢者を含む世帯に対して防犯機能付電話機等購入に対する補助金交付と自動通話録音機の無償配付を実施 													
	対象	市民												
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の防犯意識を高め、地域の防犯活動を促進し、犯罪のない「安全・安心なまちづくり」を推進する。												
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 青パトの夜間パトロール E S C O 事業による防犯灯管理 自動通話録音機の無償配付 (コールセンター・受付・発送業務)												
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 安全・安心パトロール(青パト)や防犯キャンペーンなどで市民等と共にパトロール・啓発・広報活動を実施している。												
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 西宮市通話録音装置貸与事業 (消費生活センター) 青色回転灯を装備した街頭補導車による街頭補導活動 (教委 学校保健安全課)												
令和5年度実施内容	防犯に関する事業等の企画、調整及び推進として、次のとおり行った。 ・主に年金支給日に、金融機関前、大型スーパー前等で特殊詐欺防止のキャンペーンを実施。 ・市内広報掲示板 (176箇所) やさくらFM放送などで、防犯対策のPRを実施。 ・青色回転灯装備パトロール車両による「安全・安心パトロール(青パト)」及び広報活動を実施。 夜間の青パトを民間委託により実施。 防犯灯の管理をE S C O 事業委託により行った。21,019基 防犯上必要な明るさを満たしていない箇所に防犯灯の新規設置を行った。 防犯協会に対する補助金 (地域安全対策事業) ・西宮 3,175,000円 甲子園 2,100,000円 防犯カメラ設置事業で平成29年度から令和2年度にかけて設置した防犯カメラの保守管理等を行った。 警察への防犯カメラ画像データの提供を行った。(334件) ○防犯機能付電話機等購入に対する補助金交付を行った。(214件) ○自動通話録音機の無償配付を行った。(7,100件)													
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	135,547	142,106	182,094	160,522								
		うち会計年度任用職員人件費	4,770	4,735	10,449	8,233								
		その他事業費	130,777	137,371	171,645	152,289								
	正規職員人件費	B	37,893	37,897	38,032	32,679								
		正規職員従事者数	4.40	4.40	4.35	3.73								
	合計 (A + B) C		173,440	180,003	220,126	193,201								
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	52,697	0							
		県支出金		0	1,599	797	4,000							
		地方債		0	0	0	0							
		その他		0	0	0	0							
		一般財源		173,440	178,404	166,632	189,201							
	コスト調整額	D	2,196	2,336	2,040	1,749								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
(加算)退職給与引当		2,196	2,336	2,040	1,749									
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		175,636	182,339	222,166	194,950									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
青パト車によるパトロール回数	回	439.0	433.0	405.0	93.5	440.0
防犯カメラのデータ提供件数	件	264.0	313.0	334.0	106.7	300.0
防犯灯の新規設置数	箇所	43.0	33.0	42.0	127.3	45.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)	
市内刑法犯認知件数 (各年1月~12月)	単位 目標	2,840.0	2,370.0	2,480.0	3,030.0	3,000.0	96.5
	件 実績	2,439.0	2,551.0	3,110.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	対前年比で2.5%以上の減を目指す						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	特殊詐欺をはじめとする刑法犯は増加傾向にある。市・警察・防犯協会と連携し、市民へ啓発するとともに刑法犯の減少を図るため、「市民生活の安全の推進に関する条例」に基づき、地域防犯活動の支援を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和4年から市内刑法犯認知件数は増加に転じており、市による地域防犯活動支援への市民ニーズは高まることが予想される。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや低い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	高齢者等を狙った特殊詐欺の手口が多様化・巧妙化するなか、新たな防犯対策が求められることから、コストは増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	既に夜間における青パトのパトロールや防犯灯の維持管理を委託しているが、施策の見直しに応じて委託範囲を見直すことは可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		高齢者を狙った特殊詐欺の手口の巧妙化や子供などが巻き込まれる事件の発生を考えると、地域のつながり・見守りによる地域防犯活動の重要性は高まっている。市民の防犯意識の向上を図るとともに地域を防犯活動を促進することが必要であるものの、コミュニティ意識の低下や自治会役員の担い手不足等により、難しい場合もある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 防犯上効果的な防犯灯の設置に取り組む。 市・警察・防犯協会と連携し、特殊詐欺対策を実施するとともに地域防犯活動の充実を図る。 市で設置した防犯カメラの効果検証を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯上効果的な防犯灯の設置に取り組む。 市民の防犯意識の向上を図り、地域防犯活動の活性化を研究・推進する。 巧妙化する特殊詐欺への施策を研究する。 防犯カメラの更新と更新に合わせて効果的な場所への移設を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		鳴尾支所事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		710403						
担当部署		市民局 市民総括室 鳴尾支所											
主管課長等		廉沢 裕和			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 則 住民基本台帳法 等	西宮市支所事務処理規 則 等	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	50
				目名		支所及び出張所費							
				事業分類		112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	昭和26年4月の西宮市と鳴尾村との合併により、鳴尾地域における市民の利便性を確保するために設置された。												
	対象	主に鳴尾支所管内の市民											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	鳴尾地域の行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 社会福祉協議会鳴尾地区連絡会、地区民生委員・児童委員協議会、鳴尾連合自治会等の管内地域団体との連絡等											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所、アクタ西宮ステーション												
令和5年度実施内容	<窓口受付件数> 1. 戸籍関係 3,297 7. マイナンバー関係 12,591 13. 後期高齢者医療関係 2,709 2. 住民基本台帳関係 7,127 8. 医療助成関係 3,232 14. 税務関係 7,389 3. 印鑑登録関係 2,876 9. 年金関係 1,567 15. 身障手帳受付関係 122 4. 在留関連 474 10. 児童手当関係 1,855 16. その他(介護・埋火葬等) 3,885 5. 各種証明関係 38,913 11. 国民健康保険関係 7,737 6. 住基カード関係 155 12. 公金収納関係 8,481 (合計)102,410 ・自治会・社会福祉協議会の地区連絡会など、住民組織の連絡等に関すること。 ・地区民生委員・児童委員に関すること。 ・期日前投票等選挙に関すること。 ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(1,063件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者交通安全杖の支給等福祉に関すること。(179件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(659件) は、上記16.その他件数に含む (参考)個人番号カードの交付枚数 3,002枚												
	事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	67,458	71,742	77,673	76,076							
		うち会計年度任用職員人件費	35,292	37,413	36,447	37,020							
		その他事業費	32,166	34,329	41,226	39,056							
	正規職員人件費	B	150,452	150,211	150,380	144,118							
		正規職員従事者数	17.47	17.44	17.20	16.45							
	合計	(A + B) C	217,910	221,953	228,053	220,194							
	Cの財源内訳	国庫支出金	7,394	8,016	8,541	8,813							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	19,024	17,122	14,711	17,126							
		一般財源	191,492	196,815	204,801	194,255							
	コスト調整額	D	19,099	19,642	18,420	18,068							
		(加算)減価償却費	10,381	10,381	10,353	10,353							
		(加算)退職給与引当	8,718	9,261	8,067	7,715							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	237,009	241,595	246,473	238,262								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
窓口受付件数	件	118,935.0	112,012.0	102,410.0	91.4	-
住民基本台帳関係件数	件	7,674.0	7,077.0	7,127.0	100.7	-
各種証明関係件数	件	51,203.0	45,193.0	38,913.0	86.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市条例・規則に基づき、市民生活にかかわる幅広い業務を行っている。鳴尾地域の市民の身近な窓口として利便性・必要性は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、目標の設定は困難。支所が担う業務の範囲は拡大しており、市民ニーズも多様化している。鳴尾地域の拠点として、今後も質の高いサービスの提供が求められている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	庁舎の老朽化に伴い、施設の維持管理に係る将来コストは増加する見込みである。受益者負担については、手数料条例に基づき適正な割合が負担されている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設の維持管理については外部委託を行っているが、窓口業務については、窓口業務効率化の状況を踏まえ、費用対効果や個人情報保護の観点等から慎重に検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各種証明書発行件数等は減少しているものの、戸籍の広域交付等業務範囲の拡大や複雑化により、1件当たりの対応時間は増加傾向にある。質の高いサービスを継続するためには窓口DXの推進や職員の能力向上、連携・協力体制の強化が不可欠である。また行政機能再配置に係る取り組みも踏まえ、老朽化した施設の計画的な改善や修繕が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 本庁窓口で実施している手数料のキャッシュレス決済について、支所においても導入を検討する。 財政構造改善基本方針における窓口体制の最適化の取組に基づき、行政機能の再配置について方針を決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各地域団体がより主体的な運営ができるように支援、協働していく。 行政機能再配置についての方針に基づき、窓口体制の見直しを計画的に進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		鳴尾支所改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		710405						
担当部署		市民局 市民総括室 鳴尾支所											
主管課長等		廉沢 裕和			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名	支所及び出張所費							
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	鳴尾支所及び高須市民センターの建築物・設備の劣化を防止し良好な状況に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全と機能の確保、建築物の長寿命化を図る。												
対象・意図	対象	鳴尾支所及び高須市民センター建物全体											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	良好な施設保全を図り、支所利用者が安全快適に利用でき、また各施設が円滑に業務が行える環境を維持する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	鳴尾支所及び高須市民センターについて、今後の改修事業に向けた検討を行った。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	8,342	759	0	7,546							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	8,342	759	0	7,546							
	正規職員人件費	B	8,181	7,838	4,809	4,819							
		正規職員従事者数	0.95	0.91	0.55	0.55							
	合計	(A + B) C	16,523	8,597	4,809	12,365							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	6,200	0	0	6,700							
		その他	0	759	0	0							
		一般財源	10,323	7,838	4,809	5,665							
	コスト調整額	D	474	483	258	258							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	474	483	258	258							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	16,997	9,080	5,067	12,623								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	良好な施設保全を図り、地域住民等利用者及び職員双方が安全かつ快適に利用できる環境を整える必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も施設利用者の快適性・利便性を高めつつ一層のサービス向上を目指すため、行政機能再配置に係る取組も踏まえながら、適切な施設保全を図っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	鳴尾支所 1 階照明設備LED化。	今後の改修事業に向けた検討。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		瓦木支所事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		710406						
担当部署		市民局 市民総括室 瓦木支所											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		昭和17(1942)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例、西宮市支所事務処理規則、住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	瓦木支所は、昭和17年5月の本市と瓦木村の合併により、地域住民の利便性を確保するため設置された。その後、昭和47年3月に瓦木公民館と併設となり、鉄筋コンクリート造りにより建築された。上甲子園市民サービスセンターは、昭和47年5月に上甲子園公民館、共同利用施設上甲子園センターと併設となり、鉄筋コンクリート造りにより建築された。												
対象・意図	対象	主に瓦木支所管内の市民											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 瓦木地区社会福祉協議会、高木地区社会福祉協議会、上甲子園地区社会福祉協議会、樋ノ口地区社会福祉協議会、瓦木地区民生委員・児童委員協議会、自治会等の管内地域団体等との連携												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所及びアクト西宮ステーション												
令和5年度実施内容	<窓口受付件数(件)>		瓦木支所	上甲SC	合計	瓦木支所		上甲SC	合計				
	1.戸籍関係		1,076	55	1,131	9.年金関係		339	166	505			
2.住民基本台帳関係		2,133	608	2,741	10.児童手当関係		336	183	519				
3.印鑑登録関係		579	437	1,016	11.国民健康保険関係		1,539	1,027	2,566				
4.在留関連		59	8	67	12.公金収納関係		2,305	-	2,305				
5.各種証明関係		9,601	7,550	17,151	13.後期高齢者医療関係		646	183	829				
6.住基カード関係		56	3	59	14.税務関係		3,577	456	4,033				
7.マイナンバー関係		4,175	402	4,577	15.身障手帳受付関係		58	-	58				
8.医療助成関係		582	412	994	16.その他(介護・埋火葬等)		2,384	481	2,865				
					(合計)		29,445	11,971	41,416				
自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関すること。はり・きゅう・マッサージ施術費補助券(413件) 車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること(47件) し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(259件) (は、上記 16.その他の件数に含む) マイナンバー関係の内、マイナンバーカードの交付枚数 1,345枚													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	24,077	27,364	28,321	30,560							
		うち会計年度任用職員人件費	13,743	16,053	16,932	16,903							
		その他事業費	10,334	11,311	11,389	13,657							
	正規職員人件費	B	94,732	94,743	94,862	95,057							
		正規職員従事者数	11.00	11.00	10.85	10.85							
	合計	(A + B) C	118,809	122,107	123,183	125,617							
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,254	5,462	5,706	5,956							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	8,157	7,207	6,338	5,330							
		一般財源	107,398	109,438	111,139	114,331							
	コスト調整額	D	6,807	7,159	6,407	6,361							
		(加算)減価償却費	1,318	1,318	1,318	1,272							
		(加算)退職給与引当	5,489	5,841	5,089	5,089							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		125,616	129,266	129,590	131,978								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
窓口受付件数	件	48,656.0	45,711.0	41,416.0	90.6	-
住民基本台帳関係件数	件	2,775.0	2,705.0	2,741.0	101.3	-
各種証明関係件数	件	22,263.0	19,784.0	17,151.0	86.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市条例、規則等に基づく業務であり、地域住民の身近な窓口としての利便性が高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。マイナンバーカードの電子証明書やカード利用の処理についてもカードの普及に伴い増加傾向にある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費については常に節減に努めているが、施設の老朽化により修繕箇所が多く見込まれ、今後施設維持に係るコスト増の可能性もある。手数料については条例で定められており、受益者負担は適切に行われている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	窓口業務の外部委託については、個人情報保護の観点から慎重に検討を行っていく必要がある。業務改善については、限られた職員数で幅広い業務に対応する必要があるため、事務の効率化を図り、市民サービスの向上に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		マイナンバーカードの普及に伴って窓口での証明書発行件数は減少傾向にある一方、様々な手続きが電子化することで、窓口での相談や問合せ件数は増加している。電子証明書やカード利用の処理についてもカード普及に伴い増加傾向にあることから職員のスキルアップが必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口サービスの充実を図り、地域団体、関係部局と連携を取り活動支援できるよう関係構築に努める。 ・ 財政構造改善基本方針における窓口体制最適化の取組に基づく支所等行政機能再配置についてのビジョンについて検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口サービスの充実を図るほか、地域課題に対応するため、関係団体と関係構築を引き続き図っていく。 ・ 支所等行政機能再配置についてのビジョンに基づき、窓口業務の再編整理の計画を進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		瓦木支所改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		710407						
担当部署		市民局 市民総括室 瓦木支所											
主管課長等		幸藤 京一			事業開始年度		令和5(2023)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名	支所及び出張所費							
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	瓦木支所及び上甲子園市民サービスセンターの建築物・設備の劣化を防止し良好な状況に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全と機能の確保、建築物の長寿命化を図る。												
	対象	瓦木支所及び上甲子園市民サービスセンターの建物全体											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の快適な利用と、施設の円滑な業務遂行のために、施設・設備の改修を行う。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)		上甲子園センター空調設備改修工事にかかる設計を委託した。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	中長期修繕計画に基づき、上甲子園市民サービスセンターが入る上甲子園センターの空調設備改修工事にかかる設計を委託した。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	-	-	317	8,019							
		うち会計年度任用職員人件費	-	-	0	0							
		その他事業費	-	-	317	8,019							
	正規職員人件費	B	-	-	1,311	1,314							
		正規職員従事者数	-	-	0.15	0.15							
	合計	(A + B) C	-	-	1,628	9,333							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	0	6,000							
		その他	-	-	317	0							
		一般財源	-	-	1,311	3,333							
	コスト調整額	D	-	-	70	70							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	70	70							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト(C + D) E		-	-	1,698	9,403								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公共建築物を良好な状態に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、施設の長寿命化を図ることができた。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	瓦木支所及び上甲子園市民サービスセンターとともに建築後52年以上が経過し、今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。工事実施に際しては、他部局の施設と調整・連携し、工事が安全かつ円滑に施工できるよう努める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	中長期修繕計画に基づき、上甲子園市民サービスセンターが入る上甲子園センターの空調設備改修工事を施工する予定である。	今後の改修工事に向けた検討をする。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東支所事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		710408						
担当部署		市民局 市民総括室 甲東支所											
主管課長等		前田 充洋			事業開始年度		昭和16(1941)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 西宮市支所事務処理規則 住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	甲東支所は、昭和16年2月の甲東村合併により、地域住民の利便性を確保するために設置された。平成8年10月からは、阪急甲東園駅と直結した複合施設「アプリ甲東(3階)」で業務を行っている。												
対象・意図	対象	主に甲東支所管内の住民											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 甲東地区民生委員・児童委員協議会、甲東地区連合自治会等甲東支所管内の自治会、甲東地区社会福祉協議会などの地域団体と連携。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所・アクタ西宮ステーション												
令和5年度実施内容	<窓口受付件数(件)> 1. 戸籍関係 1,032 7. マイナンバー関係 5,501 13. 後期高齢者医療関係 1,162 2. 住民基本台帳関係 2,407 8. 医療助成関係 1,077 14. 税務関係 2,416 3. 印鑑登録関係 1,072 9. 年金関係 1,121 15. 身体障害者手帳関係 66 4. 在留関連 285 10. 児童手当関係 409 16. その他(介護・埋火葬等) 5,116 5. 各種証明関係 14,838 11. 国民健康保険関係 4,454 6. 住基カード関係 52 12. 公金収納関係 4,143 (合計) 45,151 ・自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関すること ・地区民生委員・児童委員に関すること・期日前投票等選挙に関すること ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付に関すること(330件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること(72件) ・尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱いに関すること(1,295件)(は、上記「16.その他」の件数に含む) ・農業委員会及び地区農会との連絡に関すること(参考)個人番号カードの交付枚数 1,510枚												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	34,535	38,104	38,706	45,481							
		うち会計年度任用職員人件費	11,836	14,011	14,763	18,330							
		その他事業費	22,699	24,093	23,943	27,151							
	正規職員人件費	B	100,933	99,739	98,708	85,858							
		正規職員従事者数	11.72	11.58	11.29	9.80							
	合計	(A + B) C	135,468	137,843	137,414	131,339							
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,275	5,615	5,828	5,964							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	8,277	7,807	6,997	7,091							
		一般財源	123,916	124,421	124,589	118,284							
	コスト調整額	D	15,950	16,251	15,397	14,698							
		(加算)減価償却費	10,102	10,102	10,102	10,102							
		(加算)退職給与引当	5,848	6,149	5,295	4,596							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		151,418	154,094	152,811	146,037								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
窓口受付件数	件	47,388.0	49,055.0	45,151.0	92.0	-
住民基本台帳関係件数	件	2,181.0	2,565.0	2,407.0	93.8	-
各種証明関係件数	件	18,762.0	17,216.0	14,838.0	86.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	地域住民にとって身近な市の窓口である支所は、利便性に優れ、必要性は高い。市民生活に関わる幅広い業務を、条例、規則に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。マイナンバーカード所持者が増えたことから、今後マイナンバーカード電子更新等手続きをするための来庁者増が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費等コストの削減に努めているが、経年劣化もあり、施設維持管理に係る補修等の経費の増加が見込まれる。手数料については条例で定められており、受益者負担は適切に行われている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	窓口業務等の外部委託については、個人情報保護の観点から、慎重に検討する必要がある。幅広い窓口業務に対応するため、職員育成や効率的な業務実施に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付やオンライン申請件数等の増加に伴い窓口受付件数は減少傾向にある。一方、手続きによってはカード所持者の方が所要時間のかかるケースもあり手続きの簡素化等に関して過渡期でもある。幅広い窓口業務に対応できる職員の育成や地域住民と関係部署のつなぎ役としての役割の強化に努める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・窓口や電話対応において、市民ニーズを早く把握し、状況に応じ適切に対応できるよう各自自己研鑽に努める。 ・市民が安全で快適に利用できるよう施設維持管理に努める。	・ジョブローテーションを積極的に行い、課員の窓口対応能力向上に努める。 ・地域と関係部署とのつなぎ役の役割強化や地域団体との連携を深め、地域課題への対応に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東支所改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		710410						
担当部署		市民局 市民総括室 甲東支所											
主管課長等		前田 充洋			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	甲東センター(甲東支所、共同利用施設甲東センター、甲東ホール、中央図書館甲東園分室)の施設・設備を良好な状態に保つため、中長期修繕計画に基づき、適切な保全を実施し、安全の確保、施設の長寿命化を図る。												
	対象	甲東センター建物全般											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の快適なセンター利用と、各施設の円滑な業務遂行のために、施設・設備の改修を行う。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリ甲東エレベーター(共用部)更新工事 ・アプリ甲東受変電設備(共用部)更新工事 												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	5,208	35,536	7,405	2,040							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	5,208	35,536	7,405	2,040							
	正規職員人件費	B	2,411	2,153	2,535	1,752							
		正規職員従事者数	0.28	0.25	0.29	0.20							
	合計	(A + B) C	7,619	37,689	9,940	3,792							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	26,200	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	7,619	11,489	9,940	3,792							
	コスト調整額	D	140	133	136	94							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		140	133	136	94						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	7,759	37,822	10,076	3,886								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公共建築物を良好な状態に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、施設の長寿命化を図ることができた。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	アプリ甲東開館後25年以上が経過し、今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。工事実施に際しては、アプリ甲東管理組合や他部局の施設と調整・連携し、工事が安全かつ円滑に施工できるよう努める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	(アプリ甲東) ・受変電設備共用部更新工事の一部負担	(アプリ甲東) ・外壁屋上防水等工事の一部負担 ・受変電設備共用部更新工事の一部負担

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																													
事務事業名		塩瀬支所事業			作成年月日		令和 6年 6月30日																																						
					事業番号		710411																																						
担当部署		市民局 市民総括室 塩瀬支所																																											
主管課長等		西原 直志			事業開始年度		昭和26(1951)年度																																						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例、西宮市支所事務処理規則、住民基本台帳法 他			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																
					目名		支所及び出張所費																																						
事業分類		112		ソフト事務法令等無																																									
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																										
	施策分野	01	その他																																										
	取組内容	04	その他(市民局)																																										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																													
事業概要	昭和26年、塩瀬村が西宮市と合併され、地域住民の利便性を確保するため地域の拠点施設として塩瀬支所が設置された。平成2年には、地域住民の利便性の向上を図るため、各公共施設を設置した複合施設である塩瀬センターを建設し、塩瀬支所が中心となり、行政サービスを実施している。																																												
対象・意図	対象	主に塩瀬地域市民全般																																											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図る。																																											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		塩瀬センターに係る施設の維持管理業務																																										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		地区社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員協議会、連合自治会等の地域団体との連携																																										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		各支所・アクタ西宮ステーション																																										
令和5年度実施内容	<p><窓口受付件数></p> <table border="0"> <tr> <td>1. 戸籍関係</td> <td>661</td> <td>7. マイナンバー関係</td> <td>3,493</td> <td>13. 後期高齢者医療関係</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係</td> <td>1,218</td> <td>8. 医療助成関係</td> <td>939</td> <td>14. 税務関係(証明含む)</td> <td>2,472</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係</td> <td>715</td> <td>9. 年金関係</td> <td>540</td> <td>15. 身体障害者手帳関係</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>4. 在留関連</td> <td>35</td> <td>10. 児童手当関係</td> <td>359</td> <td>16. その他(介護・埋火等)</td> <td>4,712</td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係</td> <td>10,225</td> <td>11. 国民健康保険関係</td> <td>2,570</td> <td>(合計)</td> <td>31,286</td> </tr> <tr> <td>6. 住基カード関係</td> <td>47</td> <td>12. 公金収納件数</td> <td>2,340</td> <td>(は上記「16. その他件数」に含む)</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(82件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること。(99件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(4,052枚) ・自治会、社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員などの団体の連絡等に関すること。 ・期日前投票等選挙に関すること。 ・塩瀬センターの施設維持管理に関すること。(参考)個人番号カード交付件数 1,369枚 									1. 戸籍関係	661	7. マイナンバー関係	3,493	13. 後期高齢者医療関係	899	2. 住民基本台帳関係	1,218	8. 医療助成関係	939	14. 税務関係(証明含む)	2,472	3. 印鑑登録関係	715	9. 年金関係	540	15. 身体障害者手帳関係	61	4. 在留関連	35	10. 児童手当関係	359	16. その他(介護・埋火等)	4,712	5. 各種証明関係	10,225	11. 国民健康保険関係	2,570	(合計)	31,286	6. 住基カード関係	47	12. 公金収納件数	2,340	(は上記「16. その他件数」に含む)	
1. 戸籍関係	661	7. マイナンバー関係	3,493	13. 後期高齢者医療関係	899																																								
2. 住民基本台帳関係	1,218	8. 医療助成関係	939	14. 税務関係(証明含む)	2,472																																								
3. 印鑑登録関係	715	9. 年金関係	540	15. 身体障害者手帳関係	61																																								
4. 在留関連	35	10. 児童手当関係	359	16. その他(介護・埋火等)	4,712																																								
5. 各種証明関係	10,225	11. 国民健康保険関係	2,570	(合計)	31,286																																								
6. 住基カード関係	47	12. 公金収納件数	2,340	(は上記「16. その他件数」に含む)																																									
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																							
	事業費	A	45,673	50,659	53,633	56,177																																							
		うち会計年度任用職員人件費	24,453	27,229	28,089	27,840																																							
		その他事業費	21,220	23,430	25,544	28,337																																							
	正規職員人件費	B	56,409	56,415	59,890	60,013																																							
		正規職員従事者数	6.55	6.55	6.85	6.85																																							
	合計	(A + B) C	102,082	107,074	113,523	116,190																																							
	Cの財源内訳	国庫支出金	2,992	5,542	5,878	5,828																																							
		県支出金	0	0	0	0																																							
		地方債	0	0	0	0																																							
		その他	4,515	4,264	3,940	4,404																																							
		一般財源	94,575	97,268	103,705	105,958																																							
	コスト調整額	D	28,421	28,631	28,366	28,366																																							
	(加算)減価償却費		25,153	25,153	25,153	25,153																																							
		(加算)退職給与引当	3,268	3,478	3,213	3,213																																							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																								
トータルコスト(C + D) E		130,503	135,705	141,889	144,556																																								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
窓口受付件数	件	34,114.0	33,807.0	31,286.0	92.5	-
住民基本台帳関係件数	件	1,263.0	1,372.0	1,218.0	88.8	-
各種証明関係	件	11,960.0	10,924.0	10,225.0	93.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	法令に基づく業務であり、地域住民の身近な窓口で利便性が高い。本庁まで出向かなくても様々な手続きが出来るため、地域にとっての存在価値が大きい。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果目標の設定は困難である。マイナンバーカードの普及に伴い、窓口での証明書発行件数は減少傾向であるが、マイナンバーカードや電子証明書の更新手続き件数の増加が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務経費については、節減に努めているが、施設の老朽化に伴い修繕等の施設維持管理費用の増加が見込まれる。受益者負担については、手数料条例で定められており、適正である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	施設維持に係る外部委託は実施済。窓口業務については、個人情報保護の観点から、慎重に検討していきたい。事務改善については、効率化及び情報の共有を図り、多様化する業務内容に対応する体制づくりを進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		社会の複雑多様化に伴い、支所業務も年々複雑かつ多様化が進み、一件あたりの対応時間も長くなっていることに加え、マイナンバーカードや電子証明書の更新手続き件数の増加が見込まれる。支所ならではのワンストップ窓口を充実させるためには各職員の対応能力や専門知識力の向上が必要とされる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	職員のスキルアップを図るとともに効率的な配置を進める。また、生瀬分室のあり方について検討する。加えて市民からの問い合わせを的確に把握し、迅速な対応を心掛ける。また、地域課題についても、関係する部局と連携を図り、課題解決に取り組む。	引き続き職員のレベルアップを図るとともに、生瀬分室も含め、効率的な配置を進める。また地域課題についても、関係する部局とより連携を図り、迅速な対応を心掛けて取り組んでいく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		塩瀬支所改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		710413						
担当部署		市民局 市民総括室 塩瀬支所											
主管課長等		西原 直志			事業開始年度		平成26(2014)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市支所事務処理規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	塩瀬センターの建築物、設備の劣化を抑制し良好な状況に保つため、適時・適切な保全を実施することにより、安全・機能の確保、施設の長寿命化を図る。			
対象・意図	対象	塩瀬センター建物全体		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の快適なセンター利用と各施設が円滑な業務執行が行えるよう、センター施設や設備について大規模改修等を行う。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	今後の改修工事について実施項目の再検討。			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	A	5,026	6,844	0	0
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	5,026	6,844	0	0
正規職員人件費	B	3,875	3,876	1,311	1,314
	正規職員従事者数	0.45	0.45	0.15	0.15
合計	(A + B) C	8,901	10,720	1,311	1,314
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	6,800	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,901	3,920	1,311	1,314
コスト調整額	D	225	239	70	70
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	225	239	70	70
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	9,126	10,959	1,381	1,384

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	利用者及び職員が安全かつ快適に利用し続けられるよう、公共建築物の劣化を抑制し、適時・適切な保全を実施することにより長寿命化を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	塩瀬センターは開館後30年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでおり、今後も継続して改修していく必要がある。また、当センターは塩瀬地区のサービス拠点としての役割を担う複合施設であるため、工事等実施に際し、入居する他施設と共同でスケジュール調整を行い、工事等が安全かつ円滑に施工できるよう努める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和5年度に検討した実施予定項目の推進。
		令和7年度以降で対応する予定のもの 塩瀬センター外灯LED化工事 塩瀬センター照明設備LED化工事 塩瀬センター非常用発電設備更新工事

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																			
事務事業名		山口支所事業			作成年月日		令和 6年 6月30日																																												
					事業番号		710414																																												
担当部署		市民局 市民総括室 山口支所																																																	
主管課長等		北原 克彦			事業開始年度		昭和26(1951)年度																																												
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市支所設置条例 西宮市支所事務処理規則 住民基本台帳法等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																						
					目名		支所及び出張所費																																												
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																																													
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																																
	施策分野	01	その他																																																
	取組内容	04	その他(市民局)																																																
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																			
事業概要	<p>昭和26年、本市と山口村との合併により、地域住民への行政サービスの確保と利便性の向上を目的に設置。平成21年3月9日からは、山口地域の拠点となる山口センター1階において業務を開始し、平成21年4月からは、山口支所、山口ホール、山口保健福祉センター、山口老人いこいの家、山口児童センター、中央図書館山口分室、山口公民館の7つの機能を備えた複合施設として業務を行っている。</p>																																																		
対象・意図	対象	主に山口支所管内の市民																																																	
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域住民に対する行政サービスの拠点として、行政の利便性の向上と地域の課題解決のための調整を図る。																																																	
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設維持管理業務																																																		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 山口支所管内の地域活性化推進委員会、地区社会福祉協議会、地区民生委員・児童委員協議会、各地区自治会、及び連合自治会等の地域団体との連携																																																		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 他支所、アクタ西宮ステーション																																																		
令和5年度実施内容	<p>窓口受付件数</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 戸籍関係</td> <td>646</td> <td>7. マイナンバー関係</td> <td>3,525</td> <td>13. 後期高齢者医療制度関係</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係</td> <td>1,666</td> <td>8. 医療助成関係</td> <td>745</td> <td>14. 税務関係</td> <td>2,241</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係</td> <td>663</td> <td>9. 年金関係</td> <td>475</td> <td>15. 身体障害者手帳交付申請関係</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>4. 在留関連</td> <td>108</td> <td>10. 児童手当関係</td> <td>420</td> <td>16. その他(介護・埋火葬等)</td> <td>3,899</td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係</td> <td>10,091</td> <td>11. 国民健康保険関係</td> <td>2,751</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 住基カード関係</td> <td>41</td> <td>12. 公金収納関係</td> <td>2,797</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>合計</td> <td>31,126</td> </tr> </table> <p>・自治会、社会福祉協議会などの住民組織の連絡等に関すること ・地区民生委員・児童委員に関すること ・はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(67件) ・車いすバンクによる車いすの貸出、高齢者用交通安全杖の支給等福祉に関すること(48件) ・し尿処理券、粗大ごみ処理券の取り扱い(3,605枚) (は、上記16.その他件数に含む) ・山口センター維持管理委託業務 19業務 (参考)個人番号カード交付枚数 1,206枚</p>									1. 戸籍関係	646	7. マイナンバー関係	3,525	13. 後期高齢者医療制度関係	922	2. 住民基本台帳関係	1,666	8. 医療助成関係	745	14. 税務関係	2,241	3. 印鑑登録関係	663	9. 年金関係	475	15. 身体障害者手帳交付申請関係	136	4. 在留関連	108	10. 児童手当関係	420	16. その他(介護・埋火葬等)	3,899	5. 各種証明関係	10,091	11. 国民健康保険関係	2,751			6. 住基カード関係	41	12. 公金収納関係	2,797							合計	31,126
1. 戸籍関係	646	7. マイナンバー関係	3,525	13. 後期高齢者医療制度関係	922																																														
2. 住民基本台帳関係	1,666	8. 医療助成関係	745	14. 税務関係	2,241																																														
3. 印鑑登録関係	663	9. 年金関係	475	15. 身体障害者手帳交付申請関係	136																																														
4. 在留関連	108	10. 児童手当関係	420	16. その他(介護・埋火葬等)	3,899																																														
5. 各種証明関係	10,091	11. 国民健康保険関係	2,751																																																
6. 住基カード関係	41	12. 公金収納関係	2,797																																																
				合計	31,126																																														
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																			
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																													
	事業費	A	37,154	40,884	41,488	43,141																																													
		うち会計年度任用職員人件費	15,690	17,577	17,712	18,414																																													
		その他事業費	21,464	23,307	23,776	24,727																																													
	正規職員人件費	B	60,284	60,291	61,201	61,327																																													
		正規職員従事者数	7.00	7.00	7.00	7.00																																													
	合計 (A + B) C		97,438	101,175	102,689	104,468																																													
	Cの財源内訳	国庫支出金	3,379	5,606	5,395	5,852																																													
		県支出金	0	0	0	0																																													
		地方債	0	0	0	0																																													
		その他	5,057	5,072	4,612	4,564																																													
		一般財源	89,002	90,497	92,682	94,052																																													
	コスト調整額 D		3,493	3,717	3,283	3,283																																													
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																																													
(加算)退職給与引当		3,493	3,717	3,283	3,283																																														
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																														
トータルコスト(C + D) E		100,931	104,892	105,972	107,751																																														

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
窓口受付件数	件	33,817.0	33,936.0	31,126.0	91.7	-
住民基本台帳関係件数	件	1,621.0	1,700.0	1,666.0	98.0	-
各種証明関係件数	件	11,597.0	11,334.0	10,091.0	89.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	山口支所は、条例や規則に基づく行政サービスを提供する重要な地域拠点として機能しており、地域住民にもっとも身近で不可欠な存在である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	成果指標の設定は困難。事務の大半は窓口手続だが年々各分野（住基・戸籍・マイナンバー・税・医療福祉等）が複雑多様化する為、網羅的対応可能な知識や専門性が必要。今後マイナンバーカード電子証明書更新手続き利用者増が見込まれる。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし（アンケート調査等を実施していない）	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	山口センター開設から15年以上が経過し、今後とも補修や機器更新等の維持管理経費の増大が見込まれている。受益者負担については、条例で定められた手数料が窓口で適切に徴収されている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	庁舎の施設維持管理は既に外部委託を行っている。窓口業務については、個人情報保護を第一に考え慎重に検討する必要がある。多様化する市民ニーズに対し効率的な予算執行が求められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		マイナンバーカード普及やオンライン申請の普及に伴い、証明書発行手数料収入は減少傾向にある。一方、手続きが年々複雑化していることに加え、マイナンバーカードの電子証明書の更新手続きの利用者が増加することが見込まれることから、今後、職員一人一人が専門知識や対応力を日々向上させることが重要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		年々複雑さが増す行政サービスについて、専門性や対応力を各職員が深め、サービス向上を目指す。地域課題解決のため今後も地域団体と連携し協力関係を築いていく。15年以上経過した庁舎では、費用対効果を踏まえ優先順位を付けて設備更新等に対応していく。	山口地域の身近な拠点として市民により活用いただけるよう、職員一人一人が知識や対応力を強化し、また従来からの地域団体との協力関係を継続することで、行政サービスの向上に努める。庁舎管理では、施設の適切な維持管理に努める。

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		アクタ西宮ステーション事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		710415							
担当部署		市民局 市民総括室 アクタ西宮ステーション												
主管課長等		角石 成行			事業開始年度		平成16(2004)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市事務分掌条例 西宮市事務分掌規則 住民基本台帳法 等			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	50
					目名		支所及び出張所費							
事業分類		112		ソフト事務法令等無										
総合計画の体系	政策分野	07	その他											
	施策分野	01	その他											
	取組内容	04	その他(市民局)											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民等からの平日時間延長及び土・日・祝日の窓口業務の実施要望を背景に、平成16年5月に開設された。																																	
対象・意図	対象	市民全般																																
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。																																
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		施設維持管理業務																															
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																	
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各支所																																	
令和5年度実施内容	<p>・窓口受付件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>項目</th> <th>項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 戸籍関係 1,314</td> <td>6. 住基カード関係 41</td> <td>11. 国民健康保険関係 8,512</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係 7,658</td> <td>7. マイナンバー関係 20,931</td> <td>12. 公金収納関係 6,897</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係 3,684</td> <td>8. 医療助成関係 3,638</td> <td>13. 後期高齢者医療関係 1,662</td> </tr> <tr> <td>4. 在留関係 145</td> <td>9. 年金関係 1,883</td> <td>14. 税務証明関係 11,528</td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係 46,076</td> <td>10. 児童手当関係 1,482</td> <td>15. その他(介護・埋火葬等) 2,305</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>(合計) 117,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他の内訳：介護関係(830件)、埋火葬許可証の交付(167件)、はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(411件)、高齢者用交通安全杖の支給(41件)、し尿処理券の取り扱い(480枚)、粗大ごみ処理券の取り扱い(376枚) (参考)個人番号カードの交付枚数 5,088枚 平日時間延長19:30まで・土日祝日 9:00～19:00(住民票、印鑑証明等発行業務に限定)</p>													項目	項目	項目	1. 戸籍関係 1,314	6. 住基カード関係 41	11. 国民健康保険関係 8,512	2. 住民基本台帳関係 7,658	7. マイナンバー関係 20,931	12. 公金収納関係 6,897	3. 印鑑登録関係 3,684	8. 医療助成関係 3,638	13. 後期高齢者医療関係 1,662	4. 在留関係 145	9. 年金関係 1,883	14. 税務証明関係 11,528	5. 各種証明関係 46,076	10. 児童手当関係 1,482	15. その他(介護・埋火葬等) 2,305			(合計) 117,756
項目	項目	項目																																
1. 戸籍関係 1,314	6. 住基カード関係 41	11. 国民健康保険関係 8,512																																
2. 住民基本台帳関係 7,658	7. マイナンバー関係 20,931	12. 公金収納関係 6,897																																
3. 印鑑登録関係 3,684	8. 医療助成関係 3,638	13. 後期高齢者医療関係 1,662																																
4. 在留関係 145	9. 年金関係 1,883	14. 税務証明関係 11,528																																
5. 各種証明関係 46,076	10. 児童手当関係 1,482	15. その他(介護・埋火葬等) 2,305																																
		(合計) 117,756																																

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	52,217	58,758	62,411	68,178
うち会計年度任用職員人件費		37,937	43,309	44,324	48,668	
その他事業費		14,280	15,449	18,087	19,510	
正規職員人件費 B		93,440	84,838	94,862	95,057	
正規職員従事者数		10.85	9.85	10.85	10.85	
合計 (A + B) C		145,657	143,596	157,273	163,235	
Cの財源内訳		国庫支出金	15,011	20,675	23,039	23,660
県支出金		0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	
その他		24,157	21,300	18,050	20,129	
一般財源	106,489	101,621	116,184	119,446		
コスト調整額 D	コスト調整額 D	8,955	8,771	8,630	8,630	
	(加算)減価償却費	3,541	3,541	3,541	3,541	
	(加算)退職給与引当	5,414	5,230	5,089	5,089	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	154,612	152,367	165,903	171,865	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
窓口受付件数	件	137,542.0	131,488.0	117,756.0	89.6	-
住民基本台帳関係件数	件	8,473.0	8,352.0	7,658.0	91.7	-
各種証明関係件数	件	64,551.0	56,257.0	46,076.0	81.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	利便性が高いことから、周辺住民だけでなく市内各所の住民が利用。窓口業務は条例・規則等に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。マイナンバーカード電子証明書更新手続きの利用者が今後増える見込みである。引続き良質なサービスの提供が求められている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	A C T A 西宮西館の修繕計画や管理費に係る負担金が将来増額される可能性がある。受益者負担については手数料条例により適切な割合が負担されている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	個人情報保護の観点から、業務の外部委託は慎重に検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コンビニ交付の増加に伴い、窓口受付件数は減少傾向にあるが、今後はマイナンバーカード電子証明書の更新関連の利用者が増加する見込みである。引続きサービスの向上に向けて、職員のスキルアップと体制づくりが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・多様化する業務に対応できるよう、職員個人がスキルアップし、迅速に対応できる体制の構築が必要である。 ・財政構造改善基本方針における窓口体制最適化の取組に基づき、行政機能の再配置についてのビジョンを策定する。	・令和6年度に引続き、市民ニーズに対応できるように、窓口体制の強化に努めていく。 ・行政機能再配置についてのビジョンに基づき、窓口業務の再編整理を計画的に進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																																																					
事務事業名		夙川市民サービスセンター事業			作成年月日		令和 6年 6月30日																																																														
					事業番号		710416																																																														
担当部署		市民局 市民総括室 アクタ西宮ステーション																																																																			
主管課長等		角石 成行			事業開始年度		昭和52(1977)年度																																																														
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市事務分掌条例 西宮市事務分掌規則 住民基本台帳法 等			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	50																																																								
					目名		支所及び出張所費																																																														
		事業分類		112		ソフト事務法令等無																																																															
総合計画の体系	政策分野	07	その他																																																																		
	施策分野	01	その他																																																																		
	取組内容	04	その他(市民局)																																																																		
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																																																					
事業概要	昭和52年10月、人口増加の著しい夙川地区の住民の利便性の向上を図るために開設された。																																																																				
	対象	主に夙川地区周辺の市民																																																																			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	地域行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図る。																																																																			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		清掃																																																																	
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無																																																																			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 上甲子園市民サービスセンター																																																																			
令和5年度実施内容	<table border="0"> <tr> <td>・窓口受付件数</td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>1. 戸籍関係</td> <td>242</td> <td>6. 住基カード関係</td> <td>10</td> <td>11. 国民健康保険関係</td> <td>933</td> <td>12. 公金収納関係</td> <td>0</td> <td>13. 後期高齢者医療関係</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>2. 住民基本台帳関係</td> <td>1,073</td> <td>7. マイナンバー関係</td> <td>1,174</td> <td>14. 税務証明関係</td> <td>689</td> <td>15. その他(介護・埋火葬等)</td> <td>865</td> <td>(合計)</td> <td>23,487</td> </tr> <tr> <td>3. 印鑑登録関係</td> <td>872</td> <td>8. 医療助成関係</td> <td>499</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>4. 在留関係</td> <td>68</td> <td>9. 年金関係</td> <td>316</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>5. 各種証明関係</td> <td>16,040</td> <td>10. 児童手当関係</td> <td>301</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>									・窓口受付件数	項目	1. 戸籍関係	242	6. 住基カード関係	10	11. 国民健康保険関係	933	12. 公金収納関係	0	13. 後期高齢者医療関係	405	2. 住民基本台帳関係	1,073	7. マイナンバー関係	1,174	14. 税務証明関係	689	15. その他(介護・埋火葬等)	865	(合計)	23,487	3. 印鑑登録関係	872	8. 医療助成関係	499							4. 在留関係	68	9. 年金関係	316							5. 各種証明関係	16,040	10. 児童手当関係	301														
	・窓口受付件数	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目																																																											
1. 戸籍関係	242	6. 住基カード関係	10	11. 国民健康保険関係	933	12. 公金収納関係	0	13. 後期高齢者医療関係	405																																																												
2. 住民基本台帳関係	1,073	7. マイナンバー関係	1,174	14. 税務証明関係	689	15. その他(介護・埋火葬等)	865	(合計)	23,487																																																												
3. 印鑑登録関係	872	8. 医療助成関係	499																																																																		
4. 在留関係	68	9. 年金関係	316																																																																		
5. 各種証明関係	16,040	10. 児童手当関係	301																																																																		
その他の内訳: 介護関係(192件)、埋火葬許可証の交付(99件)、はり・きゅう・マッサージ施術費補助券の交付(453件)、し尿処理券の取り扱い(24枚)、粗大ごみ処理券の取り扱い(97枚)																																																																					
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																																																					
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																																															
	事業費	A	6,990	7,198	7,340	7,749																																																															
		うち会計年度任用職員人件費	3,477	3,479	3,642	3,639																																																															
		その他事業費	3,513	3,719	3,698	4,110																																																															
	正規職員人件費	B	44,352	44,357	45,026	45,119																																																															
		正規職員従事者数	5.15	5.15	5.15	5.15																																																															
	合計(A+B) C		51,342	51,555	52,366	52,868																																																															
	Cの財源内訳	国庫支出金	16	19	21	23																																																															
		県支出金	0	0	0	0																																																															
		地方債	0	0	0	0																																																															
		その他	6,804	6,233	5,206	4,328																																																															
		一般財源	44,522	45,303	47,139	48,517																																																															
	コスト調整額 D		4,066	4,231	3,911	3,911																																																															
	(加算)減価償却費		1,496	1,496	1,496	1,496																																																															
	(加算)退職給与引当		2,570	2,735	2,415	2,415																																																															
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																																																
トータルコスト(C+D) E		55,408	55,786	56,277	56,779																																																																

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
窓口受付件数	件	29,178.0	27,415.0	23,487.0	85.7	-
住民基本台帳関係件数	件	1,264.0	1,013.0	1,073.0	105.9	-
各種証明関係件数	件	20,764.0	19,049.0	16,040.0	84.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	駅前では利便性が高いことから夙川をはじめ周辺地区の市民にとって、ニーズは高い。窓口業務は、条例・規則等に基づき行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	業務の性質上、成果指標の設定は困難である。今後も市民ニーズに対応するため、良質なサービスの提供が求められる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受益者負担については、手数料条例により適切な割合が負担されている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	個人情報保護の観点から、業務の外部委託は慎重に検討する必要がある。職員のスキルアップに努める等市民サービスの向上に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コンビニ交付の増加に伴い、窓口受付件数は減少傾向にあるが、夙川をはじめ周辺地区の市民にとって利便性が高く必要不可欠なサービスセンターとして、今後も市民サービスの向上に向けて、職員のスキルアップが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・多様化していく業務に対応できるよう、職員個人がスキルアップし、迅速に対応できる体制の構築が必要である。 ・財政構造改善基本方針における窓口体制の最適化を検討する。	・令和6年度に引き続き、市民ニーズに対応するため、窓口体制の強化に努めていく。 ・財政構造改善基本方針における窓口体制の最適化に向け計画的に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		戸籍住民基本台帳事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		710401						
担当部署		市民局 市民部 市民課											
主管課長等		中西 保美 / 安保 和徳			事業開始年度		大正14(1925)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	住民基本台帳法・戸籍法・出入国管理及び難民認定法・マイナンバー法			予算科目	会計	01	款	10	項	15	目	05
					目名	戸籍住民基本台帳費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	04	その他(市民局)										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>明治4年に公布された戸籍法は、日本国民を登録しその国籍と親族身分関係を公に証明する制度である。住民基本台帳法は、昭和42年に施行され、住民に関する記録を正確かつ統一的行うことで、市民の利便性を向上させるだけでなく、国及び地方公共団体における各種行政事務の合理化に資することを目的としている。また、平成24年7月9日からは、外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となり、それまでの外国人登録法が廃止されたことで、新たな在留制度が開始された。さらに平成27年10月には社会保障・税番号制度が導入され、平成28年1月から申請のあった市民にマイナンバーカード(個人番号カード)を交付しており、外国人住民を含めた市民の更なる利便性の向上と各種行政事務の効率化を図ることが期待されている。</p>												
	対象	市民全般											
	対象・意図	<p>事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)</p> <p>住民登録に係る様々な制度を合理的かつ効果的に運用し、市民の利便性の向上を図る。</p>											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>一部委託(民間等)</p> <p>国の法改正や制度改正等に対応するため、各種システムの改修・保守、運用機器の保守管理を委託している。同時に、マイナンバーカード交付関連及び郵送・分室等業務の一部、おくやみコーナー(令和5年10月開設)運営業務についても民間事業者へ委託している。</p>											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	<p>〔コンビニ交付・自動交付機を含む各種証明書発行通数〕 ・ 戸籍謄抄本等 87,678通 ・ 印鑑登録証明書 81,584通</p> <p>・ 住民票の写し等 176,702通 ・ 諸証明等 16,281通 計 362,245通</p> <p>〔戸籍届出受付件数〕 ・ 出生届 2,583件 ・ 婚姻届 2,877件 ・ 離婚届 677件 計 11,915件</p> <p>・ 死亡届 3,373件 ・ 転籍届 894件 ・ その他届 1,511件</p> <p>〔住民異動届出件数〕 ・ 転入届 9,122件 ・ 転居届 4,097件 計 36,285件</p> <p>・ 転出届 8,883件 ・ その他届 14,183件</p> <p>〔在留関連届出件数〕 ・ 新規上陸 472件 ・ 在留資格変更 23件 ・ 住居地変更 1,011件</p> <p>・ 期間更新 164件 ・ 再交付 19件 ・ その他 9件 計 1,698件</p> <p>〔補助簿閲覧〕 1,278通</p> <p>〔総合窓口利用状況〕 ・ 利用者数 6,588人 処理件数 8,836件 〔おくやみコーナー利用者数〕 903人</p> <p>〔印鑑登録証発行枚数〕 8,452枚</p> <p>〔自動交付機証明書発行通数〕 15,096通 〔コンビニ交付証明書発行通数〕 154,371通</p> <p>〔住基カード関連届出件数〕 978件 〔マイナンバーカード関連届出件数〕 73,706件</p>												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
	コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
		事業費	A	677,948	754,482	752,692	898,097						
			うち会計年度任用職員人件費	97,414	124,584	128,767	112,112						
			その他事業費	580,534	629,898	623,925	785,985						
正規職員人件費		B	340,432	347,965	357,938	370,590							
		正規職員従事者数	39.53	40.40	40.94	42.30							
合計		(A + B) C	1,018,380	1,102,447	1,110,630	1,268,687							
Cの財源内訳		国庫支出金	399,552	488,852	333,720	300,223							
		県支出金	494	488	495	476							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	103,333	93,062	223,608	291,810							
		一般財源	515,001	520,045	552,807	676,178							
コスト調整額		D	19,725	21,452	19,201	19,839							
(加算)減価償却費			0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	19,725	21,452	19,201	19,839							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		1,038,105	1,123,899	1,129,831	1,288,526								

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
各種証明書発行通数		通	311,303.0	338,064.0	362,245.0	107.2	-
戸籍届出受付件数		件	12,234.0	12,461.0	11,915.0	95.6	-
住民異動届出件数		件	34,874.0	35,636.0	36,285.0	101.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
証明書自動交付率	単位	19.0	25.0	30.0	45.0	-	-
	% 実績	20.6	26.6	36.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 自動交付機・コンビニ交付証明書発行枚数 / 証明書発行枚数 (自動交付機で発行する証明書のみ)							
マイナンバーカード交付率	単位	49.2	80.7	85.0	82.9	-	-
	% 実績	48.4	68.5	78.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 マイナンバーカード (個人番号カード) 累積交付枚数 / 住民基本台帳人口 (累計)							
	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	証明書自動交付率は目標を上回ったが、マイナンバーカード交付率は想定ほど申請件数が伸びなかったため目標を下回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	標準化や法改正に伴うシステム改修など対応経費の増によりコスト増加は続く見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	マイナンバーカード交付業務に関して国通知により民間事業者に委託できる業務の範囲が拡大したため、これを検討する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		証明書自動交付率は順調に上昇しており証明書交付にかかるコストの将来的な減少は期待できるが同時に手数料収入も減少するので財政負担の減少には繋がらない。一方、マイナンバーカードの交付は引き続き推進に努めるが、国の制度改正がない限り、交付枚数増加とともに関連手続きが増えるので今後のコストの増加が懸念される。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から令和6年度に繰り越した住基ネットシステム等連携改修(3,355千円)及び戸籍附票システム等改修(43,197千円)を行う 戸籍附票のコンビニ交付を開始し証明書自動交付率の向上を図る。
		<ul style="list-style-type: none"> 令和7年5月施行予定の戸籍法改正による振り仮名の戸籍記載事項化に伴う事務量の増加に対応する。 証明書自動交付率の推進の他に、来庁者数を減らす又は1件あたりの窓口処理時間の短縮を図るため窓口のあり方を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		国民健康保険事務事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		350101						
担当部署		市民局 市民部 国民健康保険課											
主管課長等		鴛海 慎一			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	国民健康保険法			予算科目	会計	02	款	05	項	05	目	05
					目名		一般管理費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>現行の国民健康保険法が昭和33年12月に制定され、翌34年1月に施行されたことから、すべての市町村は、昭和36年4月1日までに国民健康保険事業を行うことが義務付けられた。</p> <p>平成20年4月の後期高齢者医療制度等の医療制度改革に対応するため、大規模なシステム改修等の事務を行い、28年度には30年度の国保都道府県単体化及びシステムオープン化のためにシステム更新を実施した。</p> <p>平成21年度より、年金特別徴収やコンビニ収納を開始、24年度よりキャッシュカードを用いた窓口での保険料の口座振替申請を可能にし、29年度には口座振替を原則化した。30年度より、コールセンター(25年度より実施)を市税と統合した。令和4年度よりスマホ決済及びWeb口座振替受付サービスを開始した。</p> <p>医療費適正化を図り国保財政を健全に運営するため、平成21年度より保険者レセプト管理システムの電子データを用いた診療報酬明細書の点検業務委託、22年度に柔整療養費支給申請書の点検業務委託を開始した。</p>												
	対象	国民健康保険被保険者											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険被保険者に対し、保険料の適正な賦課、公正な徴収を行うことにより、国民健康保険事業の健全な運営を図ることで、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 国保システム保守業務、通知書等自動封入封緘業務、保険料電話催告業務、診療報酬明細書(レセプト)等点検業務ほか											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 国民健康保険運営協議会委員のうち2名を公募枠としている(令和4年度1名選出)												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 <保険料徴収事務について> 後期高齢者医療保険料徴収事務(高齢者医療保険課) 介護保険事業(高齢介護課)												
令和5年度実施内容	資格得喪の状況				保険料収納状況								
	(取得計 17,149人) (喪失計 20,810人) 転入 3,249人 転出 3,006人 社会保険から離脱 11,640人 社会保険へ加入 9,754人 生保廃止 205人 生保開始 391人 出生 193人 死亡 501人 後期高齢者離脱 0人 後期高齢者加入 5,324人 その他 1,862人 その他 1,834人				調定額(千円) 収入額(千円) 収入率 現年度 7,797,939 7,408,426 95.00% 滞納繰越 1,464,015 376,253 25.70% 計 9,261,954 7,784,679 84.05%		保険料収納方法 世帯数 構成比 特別徴収 5,466 8.0% 口座振替 33,613 49.5% 自主納付 28,846 42.5% 計 67,925 100.0%						
診療報酬明細書(レセプト)等点検業務 内容・縦覧点検件数 1,550,216件 過誤調整等の状況 125,333,952円 令和5年3月~令和6年2月の平均被保険者数:77,633人													
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	292,473	275,453	300,894	704,367							
		うち会計年度任用職員人件費	45,858	44,330	47,424	47,189							
		その他事業費	246,615	231,123	253,470	657,178							
	正規職員人件費	B	323,639	313,944	317,633	311,629							
		正規職員従事者数	37.58	36.45	36.33	35.57							
	合計	(A + B) C	616,112	589,397	618,527	1,015,996							
	Cの財源内訳	国庫支出金	188	344	1,650	0							
		県支出金	35,822	42,471	29,863	25,000							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	7	10	10	1							
		一般財源	580,095	546,572	587,004	990,995							
	コスト調整額	D	18,752	19,355	17,039	16,682							
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	18,752	19,355	17,039	16,682							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		634,864	608,752	635,566	1,032,678								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
国民健康保険被保険者世帯数	世帯	56,233.0	55,110.0	53,370.0	96.8	-
国民健康保険被保険者数 (4 ~ 3月平均)	人	84,034.0	81,190.0	77,328.0	95.2	-
窓口対応件数	件	37,672.0	38,774.0	35,928.0	92.7	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
国民健康保険料収入率	単位 目標	95.3	95.3	95.3	95.3	99.7
	% 実績	94.9	94.5	95.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現年度分収納額 / 現年度分調定額					
被保険者 1人当たり財政効果額	単位 目標	-	-	-	-	-
	円 実績	1,878.1	1,850.4	1,614.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	レセプト点検による過誤調整金額 / 年間平均被保険者数					
第三者加害行為による損害賠償納付金収入額	単位 目標	-	-	-	-	-
	千円 実績	41,733.0	54,007.0	38,583.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	第三者加害行為による損害賠償納付金の収入額					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	納付勧奨及び口座振替勧奨等の取り組みにより、現年度分の保険料収入率は令和4年度を上回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	システム標準化に伴う委託料の増などにより、コストはやや増加した。令和6年度以降、作業が本格化すればさらに増加することが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	システム保守や文書の封入封緘、保険料納付電話催告、診療報酬明細書点検や柔整療養費支給申請書内容点検等について外部委託を活用している。委託範囲については、最適な効果が得られるよう常に見直しが必要と考える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		保険料収入率については、今後も社会情勢に影響を受けることが大いに考えられる。また、コスト面では物価上昇や制度改正及びデジタル化の流れを受けて一時的に増加する可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
法改正に伴う被保険者証の廃止など、制度改正等に適切に対応する。また、自治体システムの標準化などに対応するための作業を適切に行う。		引き続き、自治体システムの標準化などに対応するための作業を適切に行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		保険給付事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		350102						
担当部署		市民局 市民部 国民健康保険課											
主管課長等		鴛海 慎一			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	国民健康保険法			予算科目	会計	02	款	10	項	05	目	05
					事業分類	111		療養諸費					
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>現行の国民健康保険法が昭和33年12月に制定され、翌34年1月に施行されたことから、すべての市町村は、36年4月1日までに国民健康保険事業を行うことが義務づけられた。これにより、わが国は、昭和36年4月、すべての国民が何らかの医療保険制度の対象となる国民皆保険体制を確立した。本市においては、合併前の旧武庫郡鳴尾村において昭和18年11月から組合経営として国民健康保険事業が実施されており、その後村営移管を経て、32年10月1日より全市実施となった。</p> <p>平成30年度から国民健康保険の財政の責任主体は県に移ったが、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関しての保険給付は市が行い、その財源は県からの交付金で賄われている。</p>												
	対象	国民健康保険被保険者											
	対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行い、健康を保持増進し、生活を安定させる。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	令和5年度国民健康保険給付状況												
	保険給付費の状況 1,537,267件 総額 25,336,670,559円 1件当たり 16,482円 令和5年3月～令和6年2月の平均被保険者数 77,633人												
	療養の給付等 1,488,875件 25,010,989,937円												
	療養費 48,392件 325,680,622円												
	高額療養費 89,784件 3,772,807,262円												
	高額介護合算療養費 158件 4,697,284円												
	出産育児一時金 198件 96,014,586円												
	葬祭費 470件 23,500,000円												
	移送費 0件 0円												
	医療付加金 72件 31,093円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	29,423,994	29,129,776	29,397,304	29,034,851							
		うち会計年度任用職員人件費	12,286	12,576	13,180	16,642							
		その他事業費	29,411,708	29,117,200	29,384,124	29,018,209							
	正規職員人件費	B	46,160	47,285	47,737	42,578							
		正規職員従事者数	5.36	5.49	5.46	4.86							
	合計 (A + B)	C	29,470,154	29,177,061	29,445,041	29,077,429							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	29,411,675	29,117,175	29,384,092	29,018,059							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	33	26	31	150							
		一般財源	58,446	59,860	60,918	59,220							
	コスト調整額	D	2,675	2,915	2,561	2,279							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,675	2,915	2,561	2,279							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)		E	29,472,829	29,179,976	29,447,602	29,079,708							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
国民健康保険給付状況 (件数)	件	1,569,424.0	1,567,197.0	1,537,267.0	98.1	-
国民健康保険給付状況 (総額)	億円	254.5	252.7	253.4	100.3	-
国民健康保険給付状況 (1件当り金額)	円	16,214.0	16,125.0	16,482.0	102.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	疾病、負傷、出産などに対して必要な保険給付を行う事業であり、目標の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	給付対象となる被保険者数が減少傾向にあり、それに伴い全体の費用額は減少が見込まれる。ただし、医療技術の高度化等により、診療一件当たりにかかる医療費は増加していく可能性が考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや低減する	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	県が財政の責任主体となっている。本市においては医療費適正化対策事業により、事業費の抑制を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		被保険者数の減少により、医療費全体の減少が見込まれるが、医療技術の高度化等により、診療一件当たりにかかる医療費は増加していく可能性が考えられる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	引き続き適正な保険給付に努める。	引き続き適正な保険給付を行いつつ、制度改正等による事業見直しに適切に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	国民健康保険保健事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	350103							
担当部署	市民局 市民部 国民健康保険課										
主管課長等	鴛海 慎一		事業開始年度	平成20(2008)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律	予算科目	会計	02	款	25	項	05	目	10
			目名	特定健康診査等事業費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成								
	取組内容	01	国民健康保険の特定健康診査の推進と収納率の向上								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年4月より医療保険者に対して、40歳以上の被保険者を対象とする、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診及び保健指導を行うことが義務付けられた。西宮市国民健康保険においても対象被保険者に対して実施している。</p> <p>特定健康診査によって抽出された特定保健指導対象者に対して、リスクに応じ、個々の生活習慣の改善に主眼を置いた保健指導を医師・保健師・管理栄養士等によって実施する。また、生活習慣病を含めた疾病の早期発見や重症化予防として、総合健康診断（人間ドック）受診費用の助成を行う。そのほか、医療費や診療内容の現状を把握し、被保険者の健康に対する意識や医療費に対するコスト意識を高め、医療費の適正化を図る事業を実施する。</p>						
対象・意図	対象	国民健康保険被保険者（特定健康診査・特定保健指導、総合健康診断は40歳以上を対象）					
事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の発症や重症化を予防し、被保険者の健康の保持増進及び将来的な医療費の伸びの抑制を図る 被保険者の健康に対する意識や医療費に対するコスト意識を高め、医療費の適正化を図る 						
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	健康診査及び保健指導（健康診査及び人間ドックは全部委託、保健指導は一部委託）					
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無	保険者に実施が義務付けられた事業である。					
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	後期高齢者医療健康診査事業（高齢者医療保険課） 健康診査・保健事業（健康増進課）、母子・成人保健事業（地域保健課）					
令和5年度実施内容	（特定健康診査）	1	（特定保健指導）	1	（生活習慣病重症化予防事業）		
	対象被保険者数	51,962人	2	対象者数	1,505人	指導延件数	296件
	受診者数	18,348人		対象者発生率	8.2%		
	<p>1 令和6年5月末現在 2 法定報告対象者：令和5年4月1日～令和6年3月31日に継続して資格があり、年度中に40～75歳（誕生日前日までの受診に限る）になる者（厚生労働大臣が定める者を除く）</p>						
	（人間ドック）	受診費用助成件数	2,391件	（医療費適正化個別案内）	重複・頻回受診者、重複投薬者等を対象	送付件数	300件
	（ジェネリック医薬品差額通知）	後発医薬品に切り替えた際の利用差額が300円以上になる可能性のある人が対象					
	送付件数	1,600件					

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
		事業費	A	290,269	289,733	285,807
	うち会計年度任用職員人件費	722	0	0	0	
	その他事業費	289,547	289,733	285,807	356,428	
	正規職員人件費	B	10,679	18,432	15,213	14,368
	正規職員従事者数	1.24	2.14	1.74	1.64	
	合計 (A + B)	C	300,948	308,165	301,020	370,796
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	133,048	135,021	131,997	139,598	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	82,653	81,399	77,814	95,595	
	一般財源	85,247	91,745	91,209	135,603	
	コスト調整額	D	619	1,136	816	769
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	619	1,136	816	769	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D)	E	301,567	309,301	301,836	371,565

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
特定健康診査受診者数 (5月31日現在)	人	20,394.0	19,385.0	18,348.0	94.7	-
特定保健指導利用者数 (5月31日現在)	人	800.0	829.0	655.0	79.0	-
医療費通知件数	件	268,310.0	268,428.0	259,911.0	96.8	300,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
特定健康診査実施率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	58.8
	% 実績	35.3	35.6	35.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 受診者数 / 健診対象被保険者数 (令和5年度は令和6年5月末現在)							
特定保健指導実施率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
	% 実績	46.3	44.2	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 保健指導終了者数 / 保健指導対象者 令和5年度の実績は未定							
特定保健指導減少率	単位 目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-
	% 実績	7.3	13.3	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (平成20年度特定保健指導対象者 - 当該年度特定保健指導対象者) / 平成20年度特定保健指導対象者							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	特定健康診査受診率については横ばいで推移しており、新型コロナウイルスの影響で一度落ち込んだものを回復させるのは容易ではない。なお、特定保健指導減少率について令和3年度実績値の修正を行った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されていない	受診率の向上により、受診者数が増えるとコストは増大するが、医療費の抑制効果との関係を考慮する必要がある。人間ドック費用助成については、見直しの検討が必要となる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	多くの事業を委託しているが、受診率向上や医療費適正化のため、より効果的な手法へ改善する必要がある。また、がん検診などと同時受診が可能となるように努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		目標達成のために効果的な手法を用いて特定健診受診者を増加させる必要がある。人間ドック受診費用助成については、県下におけるサービス水準の統一や市民ニーズ、コスト、助成手法、受益者負担等を踏まえた検討が必要である。医療費適正化については、被保険者の意識向上など効果的な方法により取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
国保連合会と連携した受診勧奨を継続するとともに、ナッジ理論や個人へのインセンティブを活用した特定健診受診率向上への取り組みを引き続き実施する。		引き続き「保健事業実施計画(データヘルス計画)」及び「特定健康診査等実施計画」に基づく事業を実施するとともに、受診率の向上、被保険者の健康保持増進及び医療費適正化のため適切な事業実施に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	国民年金事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	350301							
担当部署	市民局 市民部 医療年金課										
主管課長等	仁科 通子		事業開始年度	昭和36(1961)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	国民年金法	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	15
			目名	国民年金費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成								
	取組内容	03	国民年金制度の啓発								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>国民年金制度は、日本国内に住む20歳以上60歳未満のすべての人が加入して社会全体で支え合う公的な制度であり、老齢、障害又は死亡時に所得保障として年金を支給する。被保険者（加入者）は職業などの種類により、第1号被保険者から第3号被保険者の3種類に区分される。日本年金機構が主体として行っている事業であるが、第1号被保険者の加入届や転入届、学生納付特例の申請、保険料の免除申請などは市が取り扱う（法定受託事務）。</p> <p>平成28年11月に「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」（改正年金機能強化法）が成立し、平成29年8月より老齢年金の受給資格期間が25年から10年に短縮された。令和元年10月に消費税増税に伴い、年金生活者支援給付金が開始された。</p>										
対象	対象	国民年金第1号被保険者									
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	老齢、障害、遺族基礎年金等により、国民生活の安定がそこなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持・向上に寄与するため、市民（被保険者）に身近な行政窓口として、国民年金の各種届出・申請を受付し、市民の利便性を向上させる。									
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	実施形態	直営									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	協働の有無	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	類似事業の有無	無									
令和5年度実施内容	<p>1、市の主な法定受託事務</p> <p>(1)国民年金第1号被保険者の加入届、転入届の受付・進達</p> <p>(2)保険料免除、納付猶予、学生納付特例申請の受付・審査・進達</p> <p>(3)裁定請求書(老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等)の受付・審査・進達</p> <p>(4)老齢福祉年金関係諸届の受付・進達</p> <p>(5)国との協力・連携事務として、年金相談や年金制度のPRの実施</p> <p>2、被保険者異動届受付件数 7,334件</p> <p>3、裁定請求書進達件数 231件</p> <p>4、免除等申請進達件数 3,996件</p> <p>5、学生納付特例進達件数 1,238件</p> <p>6、基礎年金番号通知書再交付申請等進達件数 34件</p>										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	20,770	20,719	24,382	21,970						
	うち会計年度任用職員人件費	18,594	18,505	17,354	18,740						
	その他事業費	2,176	2,214	7,028	3,230						
	正規職員人件費 B	49,002	52,712	48,873	51,690						
	正規職員従事者数	5.69	6.12	5.59	5.90						
	合計 (A + B) C	69,772	73,431	73,255	73,660						
	Cの財源内訳	国庫支出金	66,150	69,398	68,529	69,799					
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	0	0	4,620	0						
	一般財源	3,622	4,033	106	3,861						
	コスト調整額 D	2,839	3,250	2,622	2,767						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	2,839	3,250	2,622	2,767						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	72,611	76,681	75,877	76,427							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
窓口受付件数	件	7,883.0	7,225.0	7,028.0	97.3	-
電子メールによる相談件数	件	53.0	48.0	44.0	91.7	-
広報紙掲載回数	回	3.0	2.0	2.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
各種届出・請求・申請等進達件数	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	13,511.0	12,913.0	12,833.0	-	-
式・説明	各種届出・請求・申請等進達件数の合計					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の性質上、成果目標等の設定は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	年金相談に適切に対応するため、専門知識を有する社会保険労務士を配置し、効果的・効率的に業務を遂行している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	マイナンバーを活用した情報連携やオンライン申請の導入により、受付件数は減少傾向であるが、市民の身近な窓口としての必要性は高いと考えられる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	年金未加入者や未納を防ぐため、パンフレットや広報誌などで、制度の周知・啓発を進める。標準化システムの稼働に向け、移行作業を進める。	引き続き取組む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		外国人等障害者・高齢者特別給付等事業			作成年月日	令和 6年 6月30日							
					事業番号	350302							
担当部署		市民局 市民部 医療年金課											
主管課長等		仁科 通子			事業開始年度	平成6(1994)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市外国人等障害者特別給付金支給要綱・西宮市外国人等高齢者特別給付金支給要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	12
					目名	特別給付費							
		事業分類	115		扶助費								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	03	国民年金制度の啓発										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>国民年金制度は、国内に居住するすべての日本国民を対象として昭和36年4月に発足したが、外国籍の方や長期間海外に滞在していた日本人は加入できない制度であった。その後、昭和57年1月に国民年金法の改正により国籍要件が撤廃されたが、既に高齢や重度の障害の方は年金受給資格を満たすことができず、制度的無年金者が存在することとなった。西宮市では、制度上の理由から無年金となっている外国籍障害者・高齢者等に対して、平成6年度から重度障害者特別給付金、平成8年度から高齢者特別給付金の支給を実施している。平成10年度からは兵庫県においても助成金制度が発足し、市の給付金に加算し支給することになった。重度障害者特別給付金は、平成20年度から中重度障害者にも支給対象を広げ、名称を障害者特別給付金に変更している。平成22年度からは、障害基礎年金、老齢福祉金に代った併給を実施している。</p>												
対象・意図	対象	西宮市に居住する制度的無年金外国籍障害者・高齢者等											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	制度上の理由により、無年金となっている外国籍障害者・高齢者等に、日本人が受ける年金制度に準じた金額の給付金を支給し、福祉の向上を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和5年度実施内容	1、支給月額	障害者特別給付金 令和5年4月現在 (重度)82,562円(82,812円) (中度)66,050円(66,250円) 昭和三1年4月2日以降生まれの者は()内の金額が支給される。 高齢者特別給付金 令和5年4月現在 33,840円											
	2、年度末受給権者	障害者特別給付金 (重度)5人 (中度)0人 高齢者特別給付金 1人											
	3、その他	生活保護・所得制限超過者等は支給対象外。公的年金受給者は併給調整あり。											
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	5,162	5,142	5,238	6,381							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	5,162	5,142	5,238	6,381							
	正規職員人件費	B	6,459	3,015	3,060	2,891							
		正規職員従事者数	0.75	0.35	0.35	0.33							
	合計 (A + B) C		11,621	8,157	8,298	9,272							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		2,561	2,551	2,601	3,184						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		9,060	5,606	5,697	6,088						
	コスト調整額		D	374	186	164	155						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		374	186	164	155							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		11,995	8,343	8,462	9,427								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
新規申請件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-
現況届受付件数	件	6.0	6.0	6.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
受給権者	単位	-	-	-	-	-	-
	人	6.0	6.0	6.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度末の外国人等障害者・高齢者特別給付金受給権者							
支給額	単位	-	-	-	-	-	-
	千円	5,145.0	5,124.0	5,225.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 外国人等障害者・高齢者特別給付金総支給額							
外国人等障害者(重度)特別給付金月額	単位	-	-	-	-	-	-
	円	81,342.0	81,020.0	82,562.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	国籍要件によって無年金になる外国人高齢者及び障害者の生活の安定と福祉向上のため、本制度は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	外国人等高齢者特別給付金は、大正15年4月1日以前生まれの人、外国人等障害者特別給付金は、昭和57年1月1日以前に20歳に達していることが条件のため、受給者は減少傾向にある。
	市民ニーズの傾向	減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	受給者の減少に伴い、支給総額は減少する見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	受給者が減少しており、外部委託は不可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		受給者は減少傾向であるが、対象者の転入により増加する可能性がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
<ul style="list-style-type: none"> 給付金制度の創設や、救済措置を講じるよう、国に要望する。 未申請者が生じないように、制度の広報を実施する。 		引き続き取組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																					
事務事業名		医療費助成事業			作成年月日		令和 6年 6月30日																														
					事業番号		350401																														
担当部署		市民局 市民部 医療年金課																																			
主管課長等		仁科 通子			事業開始年度		昭和46(1971)年度																														
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市医療費助成条例、西宮市高齢障害者医療費助成要綱			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	20																								
					目名		医療福祉費																														
事業分類		115		扶助費																																	
総合計画の体系	政策分野	03		福祉・健康・共生																																	
	施策分野	05		医療保険・年金・医療費助成																																	
	取組内容	04		市独自の医療費助成制度の運営																																	
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																					
事業概要	<p>福祉医療費助成制度は、保険診療でかかった医療費の全部または一部を助成する制度であり、高齢者、乳幼児等、子ども、母子家庭等、障害者を対象としている。兵庫県との共同事業であるが、本市では各医療費助成制度において、所得制限の緩和や助成対象の拡大等を独自に実施している。</p> <p>令和3年7月から、乳幼児等医療費助成制度について、所得制限により対象外になっていた小学1年生から小学3年生を助成対象とし、医療費の自己負担額の一部を助成している。また、全ての福祉医療費助成制度において、健康保険が適用となる訪問看護療養費を助成対象とした。</p> <p>令和5年1月から、子ども医療費助成について、所得制限により対象外となっていた小学4年生から中学3年生と新たに高校生世代(18歳到達以後最初の3月31日まで)を助成対象とし、医療費の自己負担額の一部を助成している。</p>																																				
	対象	市内に居住する高齢者(65歳~69歳)・乳幼児等・子ども・障害者・母子家庭等の人																																			
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	受給者の精神的・経済的な負担を軽減し、必要な医療を安心して受けることができる環境をつくることで、市民の健康保持と福祉の増進を図る。																																			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等) 医療費支給申請整理データ作成業務 医療助成システム保守及び運用業務 医療費受給者証封入処理業務																																			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無																																			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無																																			
令和5年度実施内容	<p>1、対象者 高齢期移行医療・・・65歳～69歳の高齢者。 乳幼児等医療・・・0歳～小学3年生。 子ども医療・・・小学4年生～高校3年生。 障害者医療・・・身体障害者手帳1～4級(4級は入院時のみ)、療育手帳A～B1またはB2でIQ・DQ60以下かIQ・DQ61以上で自閉症、精神障害者保健福祉手帳1級・2級(精神疾患による医療費は対象外)。 母子家庭等医療・・・母子(父子)家庭で18歳3月末までの子とその子を養育する母(父)、または同年齢までの遺児。 高齢障害者医療・・・後期高齢者医療制度被保険者で障害者医療に該当する人。</p> <p>2、令和5年度助成実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>助成件数</th> <th>助成額</th> <th>平均受給者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢期移行医療</td> <td>5,360件</td> <td>9,144,190円</td> <td>178人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児等医療</td> <td>772,035件</td> <td>1,374,794,295円</td> <td>36,835人</td> </tr> <tr> <td>子ども医療</td> <td>480,882件</td> <td>1,132,629,958円</td> <td>39,658人</td> </tr> <tr> <td>障害者医療</td> <td>149,911件</td> <td>749,292,466円</td> <td>6,241人</td> </tr> <tr> <td>母子家庭等医療</td> <td>66,617件</td> <td>167,478,911円</td> <td>4,347人</td> </tr> <tr> <td>高齢障害者医療</td> <td>143,828件</td> <td>608,282,279円</td> <td>6,699人</td> </tr> </tbody> </table>										助成件数	助成額	平均受給者数	高齢期移行医療	5,360件	9,144,190円	178人	乳幼児等医療	772,035件	1,374,794,295円	36,835人	子ども医療	480,882件	1,132,629,958円	39,658人	障害者医療	149,911件	749,292,466円	6,241人	母子家庭等医療	66,617件	167,478,911円	4,347人	高齢障害者医療	143,828件	608,282,279円	6,699人
		助成件数	助成額	平均受給者数																																	
高齢期移行医療	5,360件	9,144,190円	178人																																		
乳幼児等医療	772,035件	1,374,794,295円	36,835人																																		
子ども医療	480,882件	1,132,629,958円	39,658人																																		
障害者医療	149,911件	749,292,466円	6,241人																																		
母子家庭等医療	66,617件	167,478,911円	4,347人																																		
高齢障害者医療	143,828件	608,282,279円	6,699人																																		
<p>令和5年度助成実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>助成件数</th> <th>助成額</th> <th>平均受給者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢期移行医療</td> <td>5,360件</td> <td>9,144,190円</td> <td>178人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児等医療</td> <td>772,035件</td> <td>1,374,794,295円</td> <td>36,835人</td> </tr> <tr> <td>子ども医療</td> <td>480,882件</td> <td>1,132,629,958円</td> <td>39,658人</td> </tr> <tr> <td>障害者医療</td> <td>149,911件</td> <td>749,292,466円</td> <td>6,241人</td> </tr> <tr> <td>母子家庭等医療</td> <td>66,617件</td> <td>167,478,911円</td> <td>4,347人</td> </tr> <tr> <td>高齢障害者医療</td> <td>143,828件</td> <td>608,282,279円</td> <td>6,699人</td> </tr> </tbody> </table>											助成件数	助成額	平均受給者数	高齢期移行医療	5,360件	9,144,190円	178人	乳幼児等医療	772,035件	1,374,794,295円	36,835人	子ども医療	480,882件	1,132,629,958円	39,658人	障害者医療	149,911件	749,292,466円	6,241人	母子家庭等医療	66,617件	167,478,911円	4,347人	高齢障害者医療	143,828件	608,282,279円	6,699人
	助成件数	助成額	平均受給者数																																		
高齢期移行医療	5,360件	9,144,190円	178人																																		
乳幼児等医療	772,035件	1,374,794,295円	36,835人																																		
子ども医療	480,882件	1,132,629,958円	39,658人																																		
障害者医療	149,911件	749,292,466円	6,241人																																		
母子家庭等医療	66,617件	167,478,911円	4,347人																																		
高齢障害者医療	143,828件	608,282,279円	6,699人																																		
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)																																					
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																															
	事業費	A	3,212,190	3,402,364	4,205,328	3,946,339																															
		うち会計年度任用職員人件費	19,277	18,594	18,389	18,725																															
		その他事業費	3,192,913	3,383,770	4,186,939	3,927,614																															
	正規職員人件費	B	104,894	94,743	102,905	109,425																															
		正規職員従事者数	12.18	11.00	11.77	12.49																															
	合計 (A + B) C		3,317,084	3,497,107	4,308,233	4,055,764																															
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																															
		県支出金	814,473	754,430	769,631	826,182																															
		地方債	0	0	0	0																															
		その他	174,298	163,751	189,324	155,281																															
		一般財源	2,328,313	2,578,926	3,349,278	3,074,301																															
	コスト調整額 D		6,078	5,841	5,520	5,858																															
	(加算)減価償却費		0	0	0	0																															
(加算)退職給与引当		6,078	5,841	5,520	5,858																																
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																																
トータルコスト (C + D) E		3,323,162	3,502,948	4,313,753	4,061,622																																

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
助成件数	件	1,153,924.0	1,250,504.0	1,618,633.0	129.4	-
平均受給者数 (月平均人数)	人	71,573.0	94,605.0	93,958.0	99.3	-
助成額総額	億円	30.7	32.5	40.4	124.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	必要な医療を受けることにより、疾病の治療や早期回復が期待できる。受給者およびその家庭の経済的・精神的負担を軽減するために本制度は必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の性質上、成果目標等の設定は困難である。医療費助成に対する市民のニーズは高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	医療費助成制度の拡大により、コストは増加している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	医療費受給者証封入処理業務、医療費支給申請整理・データ作成業務、医療助成システム保守及び運用業務を外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		制度拡大に伴い、費用は増える見込みである。医療費助成制度はニーズがあり、必要とされているため、持続可能な範囲で本市独自の制度を運営する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		持続可能な制度運営と事務の効率化を図るため、適正受診の促進や社会的ニーズの変化に応じた制度の見直しに努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	後期高齢者医療事務			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	350201	
担当部署	市民局 市民部 高齢者医療保険課					
主管課長等	岡 宏昭			事業開始年度	平成19(2007)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律		予算科目	会計 18	款 05
				目名	一般管理費	
				事業分類	111	ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成			
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成20年4月、老人保健制度に代わる新たな高齢者医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の人と65歳～74歳の一定の障害がある人を対象とする「後期高齢者医療制度」が創設された。後期高齢者医療広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、医療の給付等、制度の運営を行い、市は、被保険者への被保険者証の引渡しと被保険者からの各種届出や申請の受付、保険料の徴収などを行う。					
対象・意図	対象	後期高齢者医療制度の被保険者				
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	疾病や負傷及び死亡に関して、必要な給付を行うことにより、高齢者が安心して医療を受けられるようにする。				
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	後期高齢者医療システム運用業務、簡易申告書の封入封緘業務、データ入力業務			
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和5年度実施内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ職員3名派遣 (課長1名、係長1名、主事1名) 後期高齢者医療制度の被保険者数 (令和6年3月末現在) 66,401人、うち障害認定580人 令和5年4月～令和6年3月 新規資格取得者への被保険者証の送付 令和5年4月、7月、10月、令和6年1月 短期被保険者証の送付 令和5年7月10日 年度更新に伴う被保険者証、限度額適用・標準負担額減額認定証の一齐送付 令和5年4月～令和6年3月 給付申請書の受付 (療養費支給申請書、高額療養費支給申請書、外来年間合算申請書、高額介護合算療養費、葬祭費支給申請書)					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	50,826	74,557	51,564	76,090
うち会計年度任用職員人件費		9,932	10,022	11,061	10,636	
その他事業費		40,894	64,535	40,503	65,454	
正規職員人件費 B		45,644	46,080	38,469	45,119	
正規職員従事者数		5.30	5.35	4.40	5.15	
合計 (A + B) C		96,470	120,637	90,033	121,209	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	21,339	424	0
	一般財源	96,470	99,298	89,609	121,209	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	2,645	2,841	2,064	2,415	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	2,645	2,841	2,064	2,415	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	99,115	123,478	92,097	123,624		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
被保険者数	人	60,632.0	63,608.0	66,401.0	104.4	-
窓口受付件数 (給付・資格・保険料関係)	件	52,589.0	58,510.0	61,823.0	105.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の運営主体は兵庫県後期高齢者医療広域連合である。市は、被保険者証の発送と各種届出・申請の受付等を適切に行い、事務を遂行している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	被保険者数の増加や郵便料金の値上げに伴い、将来コストは増加の見込みであるが、マイナ保険証の利用増により発送対象者が減少することも考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	簡易申告書の封入封緘業務やデータ入力業務の外部委託を活用し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の運営主体は兵庫県後期高齢者医療広域連合であるが、届出や申請の窓口となっている市の果たすべく役割は大きく、今後も密接に業務連携を進めていく必要がある。また、被保険者の増加や制度の見直しに伴い、各種の届出や給付申請受付に付随する事務量の増加が見込まれるため、業務の効率化を引き続き検討していく。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		兵庫県後期高齢者医療広域連合や関係各部署と連携し、現行制度の適切な運営を進める。また、マイナ保険証の利用に伴う運用変更などの検討や、制度の分かりやすい説明、広報に取り組む。	兵庫県後期高齢者医療広域連合や関係各部署と連携し、現行制度の適切な運営を進める。また、マイナ保険証の利用に伴う運用変更などの検討や、制度の分かりやすい説明、広報に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		後期高齢者医療健康診査事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		350202						
担当部署		市民局 市民部 高齢者医療保険課											
主管課長等		岡 宏昭			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律第125条			予算科目	会計	18	款	15	項	05	目	05
					目名		保健事業費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律第125条において、後期高齢者医療広域連合が健康教育・健康相談・健康診査・保健指導・その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行うように努めなければならないとされている。しかしながら、兵庫県では、高齢である被保険者の利便性の確保等の観点から、健康診査等を各市町が実施し、広域連合がそれを補助するかたちの体制としている。</p> <p>平成20年度からの長寿（後期高齢者）健康診査に加え、平成25年度に人間ドック受診費用助成を、平成27年度には75歳・80歳の被保険者を対象とする長寿歯科健康診査を、それぞれ開始し、後期高齢者の健康に対する意識の向上と疾病の早期発見・重症化予防を図っている。</p>												
対象・意図	対象	後期高齢者医療制度の被保険者											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	生活の質（QOL: Quality of Life）を確保する。日頃から医療機関を受診していない被保険者が健康診査等を受けることで、生活習慣病などの疾病を早期に発見、重症化を予防し、適切な医療に結びつける。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 健康診査等の実施												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 特定健康診査・特定保健指導事業、総合健康診断事業：国民健康保険課 健康診査・保健事業：健康増進課												
令和5年度実施内容	<p>長寿（後期高齢者）健康診査受診券の送付 対象者数：59,351人</p> <ul style="list-style-type: none"> 長寿（後期高齢者）健康診査受診者数：21,595人 紛失等による受診券再発行処理。健康診査委託機関からの問合せへの対応。受診勧奨通知の送付。 <p>人間ドック受診費用助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間ドック受診費用助成者数：1,143人 人間ドック受診費用助成申請の受付。 <p>長寿歯科健康診査受診券の送付 対象者数：16,389人</p> <ul style="list-style-type: none"> 長寿歯科健康診査受診者数：1,575人 紛失等による受診券再発行処理。歯科健康診査委託機関からの問合せへの対応。受診勧奨通知の送付。 <p>随時市政ニュース等により広報</p>												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	233,116	258,836	266,438	333,133							
		うち会計年度任用職員人件費	545	549	657	756							
		その他事業費	232,571	258,287	265,781	332,377							
	正規職員人件費	B	30,573	21,102	19,672	20,150							
		正規職員従事者数	3.55	2.45	2.25	2.30							
	合計	(A + B) C	263,689	279,938	286,110	353,283							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	149,077	208,267	218,459	208,326							
		一般財源	114,612	71,671	67,651	144,957							
	コスト調整額	D	1,771	1,301	1,055	1,079							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,771	1,301	1,055	1,079							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		265,460	281,239	287,165	354,362								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
健康診査受診対象者数	人	54,622.0	56,416.0	59,351.0	105.2	-
健康診査受診者数	人	19,548.0	21,065.0	21,595.0	102.5	-
人間ドック受診費用助成者数	人	862.0	1,038.0	1,143.0	110.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
健康診査受診率	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	76.6
	% 実績	37.4	39.2	38.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	受診者数 / 受診対象者数 × 100 平成25年度以降、受診者数に人間ドック受診費用助成者数を含む						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	受診者数は増加したが、受診率は減少した。今後も健康診査等の制度周知や効果的な受診勧奨を行う。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後、被保険者数の増加に伴い健康診査等の受診者数の増加が見込まれるため、コストは増加する見込みである。また人間ドックの受診費用助成については、令和3年度及び6年度に見直しを行ったため、これ以上の受益者負担の増は難しい。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	受診者の利便性も考慮し、西宮市医師会等に各種健康診査の実施を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		被保険者の生活の質の確保と疾病の早期発見・重症化予防のため、健康診査・歯科健康診査・人間ドック受診費用助成を実施し受診率の向上を図っているが、被保険者の増加によりコスト増が見込まれる。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		健康診査等の受診率の向上を図るとともに、兵庫県後期高齢者医療広域連合の方針を踏まえた保健事業を、関係部局と連携して実施する。また人間ドックの受診費用助成については、市の助成額の見直しを行うため、丁寧な説明及び周知を行う。	引き続き、健康診査等の受診率の向上を図るとともに、兵庫県後期高齢者医療広域連合の方針を踏まえた保健事業を、関係部局と連携して実施する。また人間ドックの受診費用助成については、市の助成額の見直しを行うため、丁寧な説明及び周知を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		350203						
担当部署		市民局 市民部 高齢者医療保険課											
主管課長等		岡 宏昭			事業開始年度		平成19(2007)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者の医療の確保に関する法律			予算科目	会計	18	款	05	項	10	目	05
					目名		徴収費						
		事業分類		118		賦課・徴収							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	05	医療保険・年金・医療費助成										
	取組内容	02	後期高齢者医療制度の丁寧な広報										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>平成20年4月、老人保険制度に代わる新たな高齢者医療制度として「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75歳以上の人と65歳～74歳の一定の障害がある人を対象とする「後期高齢者医療制度」が創設された。 被保険者一人ひとりが保険料を負担するこの制度において、高齢者世代内では勿論、高齢者と若年者の世代間の保険料負担の公平化及び財政的基盤の安定を図るため、普通徴収の収入率を高める有効な手段である口座振替納付の推進のみならず、滞納者に対する文書や電話による督促や催告、窓口や個別訪問での納付相談を実施している。</p>			
対象・意図	対象	後期高齢者医療保険制度の被保険者		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	保険料の滞納を解消し、収入の安定化を図ると共に、保険料の公平な負担により、制度の維持に努める。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等)	保険料額決定通知書や納付書等の封入封緘業務	
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		有	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険：国保収納課 ・介護保険：高齢介護課 ・市税の徴収関係事務：税務管理課、納税課 	
令和5年度実施内容	<p><通知等> 令和5年4月3日 仮徴収額決定通知書送付 令和5年7月13日 保険料額決定通知書 (当初分) 送付 令和5年4月～令和6年3月 保険料額変更決定通知書、保険料額決定通知書 (随時分)、保険料過誤納還付通知書、督促状 (5月、11月、3月は催告書)、来会通知 (分納期間終了の滞納者対象)、保険料口座振替納付勧奨状の送付 令和6年1月29日 保険料納付確認書送付 随時市政ニュース等により広報</p>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	A	53,595	61,260	57,128	77,956
	うち会計年度任用職員人件費	17,164	17,122	17,215	17,064
	その他事業費	36,431	44,138	39,913	60,892
正規職員人件費	B	46,505	46,510	43,453	35,920
	正規職員従事者数	5.40	5.40	4.97	4.10
合計 (A + B)	C	100,100	107,770	100,581	113,876
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	67	0	0	0
	一般財源	100,033	107,770	100,581	113,876
コスト調整額	D	2,695	2,867	2,331	1,923
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,695	2,867	2,331	1,923
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D)	E	102,795	110,637	102,912	115,799

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
督促状の発送件数 (催告書を含む)	件	5,034.0	5,652.0	6,246.0	110.5	-
保険料徴収員戸別訪問・架電件数	件	925.0	1,670.0	1,444.0	86.5	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
現年度保険料収入率	単位	99.5	99.6	99.6	99.6	99.8
	目標					
	%	99.8	99.7	99.7	-	99.9
実績					最終目標年度	令和10年度
式・説明	収入済保険料額 / 調定額 × 100、目標値は広域連合目標収入率					
過年度保険料収入率	単位	62.4	64.0	65.0	73.6	79.3
	目標					
	%	79.3	76.8	70.8	-	89.3
実績					最終目標年度	令和10年度
式・説明	収入済保険料額 / 調定額 × 100、目標値は過去の収入率の最高値 (コロナ減免の適用年度を除く。)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	%	-	-	-	-	-
実績					最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	保険料収入対策は、口座振替納付推進や滞納整理の実施により、現年度・過年度ともに一定の成果を上げ、保険料収入率は目標を上回った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	被保険者数の増加や社会・経済情勢の変化により、将来コストは増加の見込みである。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	保険料額決定通知書・保険料納入額決定通知書や納付書など大量一斉発送物の封入封緘業務については、外部委託を活用しており、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		現年度保険料については、普通徴収の収入率向上が重要であり、口座振替納付をより一層推進するための方策を検討するなど、未納の発生を防ぐ必要がある。 過年度保険料については、今後も滞納整理事業が生じると考えられ、引き続き滞納処分及び執行停止を含めた滞納整理に努める。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	保険料額の段階的引き上げに伴う負担増について周知や丁寧な説明を行うとともに、口座振替をはじめとする自主納付の促進に努め、効果的な収入率の向上策について実施を検討する。	引き続き、制度についての周知や丁寧な説明に努める。 納め忘れの防止や納期限内納付に有効である口座振替について、引き続き広報を行うとともに、さらなる促進策を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	西宮市保護司会補助等事業			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	380101						
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課										
主管課長等	藤網 祥二			事業開始年度	平成11(1999)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	保護司法・更生保護法(任意規定)、西宮市犯罪被害者等支援条例	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和								
	取組内容	01	人権問題の解決								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>保護司は、保護観察官と協力し、民間人としての柔軟性と地域の実情に通じているという特性を活かしながら保護観察や生活環境調整の実務に当たるほか、地域社会において更生保護活動などを行っている。保護司会は昭和24年に前身となる組織が発足し、昭和26年から“社会を明るくする運動”を行っている。市はその活動に対して必要な協力として補助金を交付している。また、平成28年4月1日より条例を定めて犯罪被害にあわれた方やそのご家族への支援を行っている。</p>				
対象・意図	対象	直接的対象：保護司会、犯罪被害者等 間接的対象：罪を犯した人や非行少年・少女			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	更生保護活動は、国の機関だけでは十分な効果をあげることは困難であり、保護司による地域に根ざした活動が必要である。保護司等の活動を支援することは、地方公共団体の施策としても重要であると考えられるため、保護司会の活動に必要な協力を行うことにより、犯罪や非行の無い社会づくりを目指す。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金 保護司会が実施する更生保護活動に関する事業に対する補助金 交付先：西宮市保護司会			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 更生保護活動の支援を目的とした、保護観察や生活環境調整等の更生保護制度の啓発活動			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和5年度実施内容

【保護司】法務大臣から委嘱された非常勤の国家公務員であり、地域社会の代表として選ばれた社会的信望の厚い民間篤志家である。保護観察官と協力し、民間人としての柔軟性と地域の実情に通じているという特性を活かしながら保護観察や環境調整の実務に当たるほか、地域社会において更生保護活動などを行っている。市内保護司数は、令和6年3月31日時点で121名の定数に対し、99名である。

“社会を明るくする運動”作文コンテストの開催
 応募数：小学生(高学年部門)64点、中学生部門 287点 表彰式：12月22日(市民交流センター)受賞者 16名
 “社会を明るくする運動”街頭啓発活動の実施 期間：7月3日～4日
 7月3日：・阪神西宮駅前(理事全員) 阪急阪神今津駅前(第2分会) JR甲子園口駅他(第1分会) 阪急甲東園駅他(第4分会)
 7月4日：・JR西宮駅(第3分会)
 施設訪問研修の開催：2月26日 神戸地方検察庁・神戸地方裁判所 等
 公開ケース研究会の開催：11月28日 津門市民館
 カリヨンコンサート：9月23日 阪急西宮北口駅構内
 にしのみや市民祭り：10月28日保護司会展示ブースでの啓発展示ボード等による”社会を明るくする運動”の啓発活動
 犯罪被害者等支援・・・2件(遺族支援金)

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	1,600	1,769	2,274
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	281	0
	その他事業費	1,600	1,769	1,993	1,715
	正規職員人件費 B	4,909	4,737	4,809	5,870
	正規職員従事者数	0.57	0.55	0.55	0.67
	合計 (A + B) C	6,509	6,506	7,083	7,585
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,509	6,506	7,083	7,585
	コスト調整額 D	284	292	258	314
単位(千円)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	284	292	258	314
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	6,793	6,798	7,341	7,899

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
保護司数	人	100.0	100.0	99.0	99.0	121.0
社明運動作文コンテストの応募数	人	340.0	264.0	351.0	133.0	380.0
保護司会事業費	円	5,876,991.0	5,892,420.0	5,772,203.0	98.0	6,657,820.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
保護司充足率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	81.8
	% 実績	82.6	82.6	81.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	人口、犯罪の状況等を考慮して、保護区ごとに定められた保護司定数(121名)に対する充足率						
犯罪被害者等支援件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件 実績	1.0	1.0	2.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	支援を行った件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コロナ禍が落ち着くにつれて犯罪件数が増加しており、再犯・非行防止のための活動は市民ニーズが高まっている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事務分担割合の変更により会計年度任用職員人件費分の増減はあるが、全体の事業費に大きな変化はない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	保護司法に基づく組織であり、保護司会に補助金を交付する事業であるため、外部委託にはなじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		再犯防止、非行防止を推進するためには、保護司会との緊密な連携が必要であるが、保護司のなり手不足が課題となっており、各関係機関と連携しながらさらなる支援が求められている。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	西宮市再犯防止推進計画をもとに、関係機関と連携して社会を明るくする運動を行い、再犯・非行防止の啓発を引き続き行う。	国の定める第二次再犯防止推進計画を参考にしつつ、必要があれば本市推進計画の見直し等を行い、再犯・非行防止の啓発を引き続き行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		人権啓発推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		380102						
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課											
主管課長等		藤網 祥二			事業開始年度		昭和54(1979)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律他			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	01	人権問題の解決										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	人権文化の普及・定着を図るため、平成30年度に策定した「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権啓発活動を行う。また、法務局や人権擁護委員協議会と連携し、人権擁護活動や人権啓発活動を行う。												
対象・意図	対象	市民及び職員											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	日常生活の中で、お互いの人権を尊重することを、自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した状態にする。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		啓発冊子ナレーション動画作成におけるナレーション業務などを委託。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		人権擁護委員(人権相談、人権教室等の人権擁護活動、人権啓発活動。)										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		人権教育推進事業(人権教育推進課)、学校人権教育事業(教委 学校教育課)、外国人権啓発事業(秘書課)、若竹生活文化会館事業運営(若竹生活文化会館)、男女共同参画推進事業(男女共同参画推進課)										
令和5年度実施内容	1. 「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」教育・啓発に特化した内容の第2次基本計画の運用を実施。 2. 「人権を考える市民のつどい」8月18日若竹生活文化会館で、アマチュア落語家/講演師の三遊亭楽団治さんを講師に迎え、講演会「人と人 笑顔と笑顔」を実施。【参加者52名】 3. 「にのみや人権フォーラム」12月9日プレラホールで、ゴスペル歌手の市岡裕子さんを講師に迎え、講演会：「誰かがあなたを必要としている～本当の人権は自分自身から始まる～」を実施。【参加者159名】また、12月2日～10日にプレラにしのみや4階で、人権関係団体等によるパネル展示や講座等の「ふれあいの広場」を実施。【延べ参加者404名】 4. 「人権困りごと相談」毎月第1・3木曜日市民相談課で、人権擁護委員による相談を実施。【23回開催:相談13件】 5. 「各種人権教室」人権擁護委員・法務局と連携し、各学校園で「人権教室」、西宮ストークスと連携した「人権スポーツ教室」を実施。【計6箇所】 6. 「社会福祉施設における特設相談所」人権擁護委員・法務局と連携し、特別養護老人ホームにしのみや聖徳園で人権啓発DVDの視聴などを実施。【参加者24名】 7. 「インターネットモニタリング」法務局や県とも連携し、インターネット上の差別落書きや差別動画への対応を実施。令和5年度は削除基準に従い、プロバイダーなどに対して9件の削除要請を行い、5件の削除が確認された。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	2,597	3,140	2,447	3,377							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	2,597	3,140	2,447	3,377							
	正規職員人件費	B	14,727	14,211	14,426	14,894							
		正規職員従事者数	1.71	1.65	1.65	1.70							
	合計 (A + B) C		17,324	17,351	16,873	18,271							
	Cの財源内訳	国庫支出金	343	462	268	554							
		県支出金	442	442	296	296							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	16,539	16,447	16,309	17,421							
	コスト調整額 D		853	876	774	797							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		853	876	774	797							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		18,177	18,227	17,647	19,068								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
人権啓発冊子の発行数	冊	5,000.0	5,000.0	5,000.0	100.0	5,000.0
人権相談受付件数	件	9.0	14.0	13.0	92.9	20.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
人権を考える市民のつどい参加者数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	200.0	26.0
	人 実績	67.0	49.0	52.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加者数 現状に近い目標値を設定し徐々に市民意識の高揚を図る(令和3~4年度は人数制限等)					
にのみや人権フォーラム参加者数	単位 目標	300.0	200.0	200.0	200.0	79.5
	人 実績	58.0	104.0	159.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加者数 現状に近い目標値を設定し徐々に市民意識の高揚を図る(令和2~4年度は人数制限等)					
中学生人権作文コンテスト応募率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	81.6
	% 実績	86.6	81.0	81.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	応募数/生徒数(公立) 作文の応募を通して中学生の人権意識の高揚を図る					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	当事者や支援者の体験を交えた講演会などを実施することにより、市民の人権意識の高揚を図る機会の提供に努めた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	国委託金や県の補助金に左右される面もあるが、事業の内容や手法の見直しにより、引き続きコストの節減に努めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	引き続き庁内、関係機関や団体との連携を深め、学校園、保育、家庭、地域、職場など、あらゆる場において、ニーズに合った人権尊重の啓発に努めていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		第2次基本計画の趣旨を踏まえ、人権について知る機会、考える機会を提供し、人権尊重の態度や行動へつなげていくという取り組みの方向性を意識して、人権啓発に関するイベントなどを実施し、広報印刷物やホームページなどを通して、どれだけ多くの市民に周知できるかが課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
第2次基本計画の趣旨や令和5年度に県が実施した県民意識調査(5年に一度実施)の結果を踏まえ、新たな人権課題とされる問題に対しても、人権尊重の理念に関する理解を深めるよう、啓発に努める。		引き続き、第2次基本計画の趣旨を踏まえ、様々な人権課題について、人権尊重の理念に関する理解を深めるよう、啓発に務める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		芦乃湯会館管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		380103						
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課											
主管課長等		藤網 祥二			事業開始年度		平成9(1997)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立芦乃湯会館条例			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	01	人権問題の解決										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	歴史的・社会的要因による地域内外の閉鎖性を解消し、市民相互の交流および健康の増進を図るために設置された同会館の管理運営を行う(平成9年10月設置)。												
	対象	市民全般(芦乃湯会館)											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の地域社会における相互の交流および健康の増進を図るため、利用者の増加を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		管理運営									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		市民団体を指定管理者としており、団体と協議を続けながら協働して施設の管理運営を行っている。									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	1. 施設利用状況 ・共同浴場 営業日数：312日 入浴者数：92,678人 ・集会施設 本館 利用件数：903件 利用人数：20,079人 分館(大黒会館) 利用件数：418件 利用人数：5,234人 ・駐車場 駐車台数：34,678台												
	2. 会館の利用案内書を西宮北口駅構内やフレンテ西宮の総合案内に設置されている情報発信ボードに配架し、PRを行った。												
	3. 平成30年度より引き続き、平和に関するパネルを会館ロビーに展示した。												
	4. こどもの日には中人・小人、敬老の日には70歳以上の人の入浴使用料を免除し、新規利用者の増加に努めた。												
共同浴場 【使用料減免件数】 137件 / 利用総件数：92,678件 【使用料減免額】 37,420円 / 収入額：33,869,570円 集会施設本館 【使用料減免件数】 2件 / 利用総件数：903件 【使用料減免額】 2,100円 / 収入額：1,202,200円 集会施設分館(大黒会館) 【使用料減免件数】 123件 / 利用総件数：418件 【使用料減免額】 65,300円 / 収入額：197,500円													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	81,405	95,043	92,002	99,005							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	81,405	95,043	92,002	99,005							
	正規職員人件費	B	6,717	6,718	6,820	7,447							
		正規職員従事者数	0.78	0.78	0.78	0.85							
	合計	(A + B) C	88,122	101,761	98,822	106,452							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	41,025	44,600	46,123	45,824							
		一般財源	47,097	57,161	52,699	60,628							
	コスト調整額	D	13,856	13,881	13,833	13,866							
	(加算)減価償却費		13,467	13,467	13,467	13,467							
		(加算)退職給与引当	389	414	366	399							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		101,978	115,642	112,655	120,318								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
浴場施設営業日数	日	309.0	311.0	312.0	100.3	312.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
1日当たり芦乃湯入浴者数	単位 目標	250.0	260.0	270.0	270.0	270.0
	人 実績	259.1	286.7	297.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	芦乃湯入浴者数 (1日当たり)					
集会施設利用率	単位 目標	18.0	18.0	20.0	20.0	25.0
	% 実績	15.6	17.4	18.2	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	(集会施設利用件数/集会施設利用可能件数) × 100 集計誤りの令和3年度・4年度の実績を訂正					
集会施設利用収入	単位 目標	1,260,000.0	1,380,000.0	1,440,000.0	1,578,600.0	1,728,000.0
	円 実績	1,037,400.0	1,298,250.0	1,399,700.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	集会施設使用料収入の計上					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の地域社会における相互の交流および健康の増進を図るために不可欠である。共同浴場は高齢者から幼児まで地域内外の幅広い方々に、集会施設は地域住民を中心に、駐車場は主に地域外からの訪問者に、それぞれ利用されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	利用者のニーズに応え、営業を継続している。特に、共同浴場の利用者数が大幅に増えている。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	建物や設備の老朽化が進み、整備や補修に係る経費が急増している。特に浴場の営業には設備を長時間運転させる必要があり、電気・ガス・水道使用料等の需用費の更なる増加が見込まれる一方で利用者数の増により使用料収入も増加している。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	管理・運営に関する課題について指定管理者と適宜協議し、安心して安全に利用していただけるようサービス向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	利用者数の増加に伴い、安全に管理・運営していくために、利用者のニーズに応じた運営体制を更に強化する必要がある。営繕部との情報共有を密にして設備・建物の保全に努め、経年劣化に対する改修工事等を計画的・効果的に実施する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	経年劣化が進んでいる設備の故障により営業停止することのないよう、補修や修繕を計画的に実施し、設備の保全に努める。	中長期修繕計画を軸に、建物の改修や機械・設備の更新を効率的に進める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	住宅新築資金等回収事務		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	380104							
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課										
主管課長等	藤網 祥二		事業開始年度	昭和47(1972)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市同和更生生業資金貸付要綱、西宮市住宅新築資金貸付要綱等	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
			目名	社会福祉総務費							
事業分類	118		賦課・徴収								
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生								
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和								
	取組内容	01	人権問題の解決								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元金償還金の回収・整理業務 同和更生生業資金は、昭和48年に市単独費で発足した5年返済の貸付制度である。貸付要綱では、「事業を営む」「療養のため」「療養期間中の生活維持」「借金返済」等を目的とした貸付金であったが、昭和56年度末にこの制度が廃止された。住宅新築資金等は、昭和47年に国・県・市費で発足した貸付制度である。貸付要綱では、「新築物件」、「住宅建築用の宅地取得」、「自己所有の住宅の改修」等を目的とした貸付金であったが、平成8年度末にこの制度は廃止された。										
	対象	上記の貸付を受けた債務者等									
	対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	滞納整理を促進し、借受人全員の償還を完了させ、事業を終了する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	1. 電話及び文書での催告や訪問徴収などで債権回収に努め、同和更生生業資金貸付金2件、住宅新築資金等2件が完納となった。										
	2. 同和更生生業資金貸付金(貸付件数合計 1,065件 貸付額合計 508,800,000円) 【償還状況】令和5年度償還額 264,480円、令和5年度末滞納額 2,671,388円、令和5年度末残件数 16件										
	3. 住宅新築資金等貸付金(貸付件数合計 794件 貸付額合計 3,566,600,000円) 【償還状況】										
		令和5年度償還額	滞納額	納期未到来額							
	元金	2,426,626円	10,968,825円	942,796円							
	利息	199,133円	1,465,801円	27,324円							
	+ 元金	2,625,759円	12,434,626円	970,120円	令和5年度末残件数 8件						
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	3,484	1,717	2,712	4,797						
	うち会計年度任用職員人件費	3,350	1,488	2,527	2,818						
	その他事業費	134	229	185	1,979						
	正規職員人件費 B	5,167	5,168	5,246	3,504						
	正規職員従事者数	0.60	0.60	0.60	0.40						
	合計 (A + B) C	8,651	6,885	7,958	8,301						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	8,157	0	0					
		一般財源	8,651	-1,272	7,958	8,301					
	コスト調整額 D	299	319	281	188						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	299	319	281	188						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト(C + D) E	8,950	7,204	8,239	8,489							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
文書催告件数	件	-	-	50.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
収納率	単位	-	-	-	-	100.0	16.1
	% 実績	17.3	17.3	16.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付金：(収入額/(調定額-不納欠損額))×100						
未収金額	単位	-	-	-	-	0.0	0.0
	千円 実績	29,815.0	25,141.0	15,106.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	文書による催告、訪問徴収などにより、債権の滞納整理は進んでいる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストのほとんどは人件費である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	債務者の経済状況等の変化に伴い、償還が一定期間滞った場合には、支払督促や強制執行などの法的処置や不納欠損などにより処理を進める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		文書による催告、訪問徴収などにより、滞納件数・金額は減少しているが、滞納者の高齢化や資力不足に伴い、債権回収が難化している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
収納対策基本方針に基づき、支払督促等の法的措置や「西宮市債権の管理に関する条例」等による不納欠損処理等を行い、引き続き滞納整理を進める。		滞納者の高齢化や資力不足等により回収困難となった場合の処理について、慎重に見極める必要がある。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		芦乃湯会館改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		380105						
担当部署		市民局 人権推進部 人権平和推進課											
主管課長等		藤網 祥二			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	06
					目名	社会福祉施設整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	01	人権問題の解決										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市立芦乃湯会館の機械・設備の改修を行い、施設の維持管理をするとともに、利用者の安全・快適性を確保する。												
	対象	市民(芦乃湯会館利用者)											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	機械・設備を計画的に改修し、長期の使用に耐えるものとする。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	芦乃湯会館受変電設備外改修工事 【工期】令和5年8月11日から令和6年3月29日まで												
	芦乃湯浴室系統熱交換器他改修工事 【工期】令和5年11月30日から令和6年3月15日まで												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	-	1,254	7,470	48,575							
		うち会計年度任用職員人件費	-	0	0	0							
		その他事業費	-	1,254	7,470	48,575							
	正規職員人件費	B	-	258	262	1,840							
		正規職員従事者数	-	0.03	0.03	0.21							
	合計	(A + B) C	-	1,512	7,732	50,415							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0							
		県支出金	-	0	0	0							
		地方債	-	0	0	0							
		その他	-	1,254	7,470	46,100							
		一般財源	-	258	262	4,315							
	コスト調整額	D	-	16	14	98							
		(加算)減価償却費	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	16	14	98							
		(控除)コスト対象外	-	0	0	0							
トータルコスト	(C + D) E	-	1,528	7,746	50,513								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	補修・改修工事を実施することで、設備の機能維持を延伸するとともに、利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	機械・設備の突然の故障は即時に営業停止へと直結するため、予防保全の計画的な補修・改修が不可欠である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ サウナヒーター更新工事 ・ 昇降機設備更新工事 ・ 大黒会館外壁補修工事 	令和7年度以降で対応する予定のもの 設備や建物の経年劣化に対応するため、中長期修繕計画に基づき改修を進め、安心して安全に施設を利用していただけるようにして行く。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 浴槽制御動力盤盤内部品更新工事 ・ 受水槽取替工事

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	平和施策推進事業			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	380501	
担当部署	市民局 人権推進部 人権平和推進課					
主管課長等	藤網 祥二			事業開始年度	昭和33(1958)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市事務分掌規則		予算科目	会計 01	款 10
				目名	広報広聴費	
事業分類	112		ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生			
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和			
	取組内容	05	平和意識の醸成			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市は昭和58年12月10日、「世界中に核兵器の廃絶を強く訴えるとともに、平和を愛する社会をはぐくみ、築くことを誓う」ことを内容とする平和非核都市宣言を行った。戦争経験のない世代が増え、戦争・被爆体験を風化させることなく、二度と悲惨な戦争が起きることがないように平和の尊さを次代に継承するため、平和非核啓発活動を行う。また、平和資料館の老朽化した設備や施設を、機器の耐用年数や中長期修繕計画に基づき、機器の更新や施設改修を行い、利用者の安全・快適性を確保する。				
対象・意図	対象	市民(特に戦争を知らない世代)			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	戦争や核兵器の恐ろしさを正しく認識してもらい、平和は尊いと思う意識を高めるとともに次代にも継承させていく。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	原爆展会場設営等業務など、専門性を有するものやコスト削減が図れる業務を一部委託している。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	主な平和啓発事業を原水爆禁止西宮市協議会等と協働で実施している。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和5年度実施内容	原水爆禁止西宮市協議会をはじめとする各団体との協働で実施した事業など(平和非核都市宣言40周年を記念し、各種の平和啓発事業は周年事業として実施) 1. 「原爆展」7月26日～7月31日、アクタ西宮東館2階中央ひろば(入場者4,036人)。被爆現物資料やパネルなどの展示の他、折り鶴作成コーナーや灯ろうの絵作成コーナーを設けた。 2. 「親子広島バスツアー」8月5日～6日、広島平和記念公園他(10組22人)。広島平和記念資料館等の見学や折り鶴の奉納、平和記念式典への参列などを行った。後日、参加者の感想文を集めた文集を発行した。 3. 「終戦記念日前の駅前街頭啓発」8月8日、市内主要駅前6箇所(29団体101人)。啓発物品と核廃絶に向けた署名用紙を配布。 4. 「平和灯ろう流し」8月12日、鳴尾新川(参加者約300人)。 5. 「平和のつどい」12月10日、市民会館アミティ・ベイコムホール(参加者166名)。平和ミニコンサートと講演会「禎子の折り鶴から平和への願いを込めて～思いやりの心とINORI～」を実施。 その他、「西宮親子劇場」、市内各所での「ミニ原爆展」、「平和と学びポスター」パネルの展示・貸出などを実施。 市として、市内各所で「戦時下の西宮」パネルを展示。募集した戦争体験談を掲載した冊子の発行などを行った。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	2,547	5,249	6,968
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	0	152	1,369	1,419
	その他事業費	2,547	5,097	5,599	7,189
D	正規職員人件費 B	11,798	8,182	8,306	8,936
	正規職員従事者数	1.37	0.95	0.95	1.02
合計 (A + B) C		14,345	13,431	15,274	17,544
E	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	60	60	40	40
	地方債	200	0	0	0
	その他	0	185	110	250
	一般財源	14,085	13,186	15,124	17,254
コスト調整額 D		684	504	446	478
F	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	684	504	446	478
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		15,029	13,935	15,720	18,022

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
街頭啓発での啓発物品配布数	部	0.0	7,000.0	3,000.0	42.9	3,000.0
平和資料館入館者数	人	9,112.0	10,857.0	11,884.0	109.5	15,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
親子広島バスツアー参加者数	単位 目標	50.0	50.0	24.0	-	-
	人 実績	0.0	37.0	22.0	-	-
式・説明	参加者数 (令和5年度は広島市内の宿泊先事情により定員が減、令和6年度以降は休止)					
平和のつどい参加者数	単位 目標	150.0	150.0	600.0	150.0	150.0
	人 実績	262.0	183.0	166.0	-	-
式・説明	参加者数 (令和5年度は記念事業のため、目標値を調整)					
原爆展 (ミニ原爆展等含む) 来場者数	単位 目標	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
	人 実績	22,245.0	51,261.0	28,646.0	-	-
式・説明	来場者数・閲覧者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	戦争経験者が減少し、戦争の記憶が風化していく中、平和について一人ひとりが考え、行動することが大切であり、地方自治体においても、平和啓発活動を行うことは重要な役割であると考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和5年度は当市が平和非核都市を宣言して40周年を迎え、様々な平和啓発事業を周年事業として実施。記念事業とした「平和のつどい」は、思ったような集客がかなかった。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	近年の輸送を伴う委託業務や啓発物品の単価上昇などもあり、従来通りの事業実施を前提とした場合、今後、コストは上昇すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門性を有するものやコスト削減を図れるものは既に外部委託済み。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コスト削減について限界が来ている中、各種の平和団体などとの協議が必要となるが、従来事業について抜本的な見直しや事業手法の変更が求められている。単なる事業の縮小・廃止とならないように、より多くの市民に平和について知る機会、考える機会を継続して提供していくことが課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和6年度にはいくつかの事業について見直しを実施。今後も効率的な平和啓発活動を継続実施していくために、各種の平和団体などの理解を得ながら従来事業についての見直しを進める。	令和7年度は戦後80年・被爆80年を迎えることから、平和施策への関心が高くなることが予想される。他都市の取り組みなども参考にしながら、事業実施や平和資料館の運営に生かしていく。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		人権教育推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		380110						
担当部署		市民局 人権推進部 人権教育推進課											
主管課長等		佐藤 力			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 等			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名		社会福祉総務費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	01	人権問題の解決										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>市民一人一人が生涯を通じて学習していく中で、人権問題の正しい理解と認識を深め、人権尊重の精神、社会連帯意識の育成を図り、真に民主的な人間形成を目指し、あらゆる差別の解消をねらいとし、次の事業等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 関連団体・機関と連携・協働して人権学習会などを開催し、人権教育・啓発を推進する。 2 西宮市人権・同和教育協議会の各専門部会に行政職員を派遣し、市民との協働を図る。 3 西宮市人権・同和教育研究会の運営等に行政職員を派遣し、市民との協働を図る。 4 関係各課・学校園等と連携し、地域の教育力の向上を図る。 												
	対象	市民全般											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	人権意識や感覚が人々の日常生活のなかに自然に根つき、人権を尊重する考え方や配慮が社会の隅々にまでいきわたり、差別や偏見を見抜き、許さず、他者を思いやり、共に人権を尊重して生きていく社会の実現を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)		西宮市地域学習講座の開催を芦原地域生活文化問題協議会に委託									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		研究会を西宮市人権・同和教育協議会と共催実施										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		学校人権教育事業(学校教育課) 外国人権啓発事業(秘書課) 人権啓発推進事業(人権平和推進課) 若竹生活文化会館事業運営(若竹生活文化会館)									
令和5年度実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 人権教育に関する調査・研究 さまざまな人権問題の解決に向け、新たな人材の活用や調査・研究を行った。 2 西宮市人権・同和教育協議会への支援、研究会の開催 市内の各種団体・機関からなる西宮市人権・同和教育協議会に補助金等により活動を支援するとともに、研究会を開催し、市内各分野における人権教育の推進を図った。 3 地域学習講座の実施 地区児童・生徒の社会生活の自立向上を支援することを目的として開催した。 4 啓発学習活動の推進 市内各分野における人権教育の取組みの指導助言や人権啓発カレンダーの作成・配布、人権学習会等の開催を通じて啓発・学習活動の充実に努めた。 5 多文化共生イベントの実施 県教育委員会、大学等の実行委員会方式で実施。多文化共生について考えるきっかけとした。 6 芦原資料室の管理運営 旧芦原小学校資料室を「地域の資料室」として移転・再整備し、平成30年9月に開館した。地域行事・フィールドワーク開催時・教員初任者研修時などに随時開館し、展示資料の説明を行った。 												
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)												
	コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
		事業費	A	14,677	15,070	15,475	16,129						
			うち会計年度任用職員人件費	7,634	7,612	7,928	7,562						
			その他事業費	7,043	7,458	7,547	8,567						
正規職員人件費		B	25,836	25,839	26,229	26,283							
		正規職員従事者数	3.00	3.00	3.00	3.00							
合計		(A + B) C	40,513	40,909	41,704	42,412							
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	170	170	114	114							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	40,343	40,739	41,590	42,298							
コスト調整額		D	1,627	1,723	1,537	1,537							
(加算)減価償却費		130	130	130	130								
		(加算)退職給与引当	1,497	1,593	1,407	1,407							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		42,140	42,632	43,241	43,949								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
人権・同和教育研究集会の参加者数	人	1,300.0	451.0	508.0	112.6	-
地域学習講座参加者数	人	67.0	292.0	640.0	219.2	-
人権啓発カレンダーの配布部数	枚	10,000.0	10,000.0	10,000.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市人権・同和教育協議会の加入数	単位 目標	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0
	数 実績	343.0	332.0	329.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	加入数 (説明) ほぼ一定の加入数であるが、一層の加入者 (特に、個人会員) の増を図る。					
研究集会参加者の満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	0.0	96.4	94.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート「研究集会満足度」4段階の内上位2段階の割合(令和3年度書面報告、集会は未実施)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	西宮市人権・同和教育協議会の加入数について、漸減傾向にあるが、個人会員は微増。研究集会は、午前のみ開催とし負担軽減を図った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市の責務として実施している。予算の範囲内で、より適切・効果的な事業運営を図っていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市民・地域団体・企業・学校・関係部署との連携を図り、効率的・効果的に事業を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		人権・同和教育協議会の加入数は、漸減傾向にある。西同協研究集会は午前中開催とし、報告団体数の削減などの負担感の緩和につながる対策を講じ実施している。人権を考えるイベント等の開催方法や内容について継続して検討していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
依然として、SNS上での差別問題の発生が見受けられる。西宮市人権・同和教育協議会への支援と協働事業に努め、その他事業においても、より広い視野で、効率的な施策の推進を図っていく。		引き続き、西宮市人権・同和教育協議会への支援と協働事業に努め、その他事業においても、より広い視野で、効率的な施策の推進を図っていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	若竹生活文化会館事業運営			作成年月日	令和 6年 6月30日
				事業番号	380106
担当部署	市民局 人権推進部 若竹生活文化会館				
主管課長等	鈴木 利尚			事業開始年度	昭和57(1982)年度
法的根拠	法令の実施義務有	社会福祉法、若竹生活文化会館条例、隣保館設置運営要綱(厚生労働事務次官通知)等	予算科目	会計 01	款 15 項 05 目 30
			目名	若竹生活文化会館費	
事業分類	117		施設管理運営		
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生		
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和		
	取組内容	01	人権問題の解決		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	住民の自立と市民の人権意識の高揚を図り、人権・同和問題の解決に資するとともに、人権文化の花咲くまち西宮をめざす。地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を総合的に行う。				
対象・意図	対象	施設利用者			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民一人ひとりが、人権・同和問題を正しく理解し、偏見や差別が解消される社会をめざす。また、隣保館として、住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターをめざす。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 若竹ニュース配布業務等				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 講座の共催実施(子ども野外講座) 実行委員会形式による実施(子ども文化祭事業)				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 人権啓発推進事業(人権平和推進課・人権教育推進課)				
令和5年度実施内容	若竹生活文化会館主催事業(14種目)を実施 延べ192回 2,834人参加。 ・親子で運動を楽しもう講座(走り方講座)・子ども講座(習字、絵画、将棋、そろばん) ・人権・同和問題学習会(人権学習会及びほのぼの(識字)学級) ・青少年育成事業(子ども映画会及び子ども野外講座)・資格取得準備講座(日商簿記3級資格取得講座) ・市民交流事業(第12回若竹将棋まつり及び若竹子ども将棋まつり) ・子ども文化祭事業(第29回“わいわい”子どもフェスティバル)・読書促進事業(わかたけ子ども読書まつり) ・その他、若竹生活文化会館運営委員会定例会4回32人、正副会長会4回8人 “わいわい”子どもフェスティバル実行委員会2回18人を開催。 会館利用者数 3,208件 46,814人(貸館の内訳)・社会福祉関係 484件 5,678人・社会教育関係 626件 6,603人 ・公用 310件 10,590人・有料 1,560件 20,666人 公民館事業等を含む全利用者数 48,704人 若竹生活文化会館(公民館含)の使用料の減免状況(令和5年度) 減免件数:1,420件/貸館利用総件数:2,980件 減免額:2,368千円/収入額:3,797千円 若竹ニュース(広報紙)の発行 3,600部×6回				

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費	A	27,765	30,719	31,494	35,541
うち会計年度任用職員人件費		7,342	7,119	7,616	7,517	
その他事業費		20,423	23,600	23,878	28,024	
正規職員人件費		B	59,853	59,860	49,835	43,367
正規職員従事者数		6.95	6.95	5.70	4.95	
合計	(A + B) C	87,618	90,579	81,329	78,908	
Cの財源内訳	国庫支出金	5,232	5,459	5,442	4,839	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,151	4,049	4,084	4,265	
	一般財源	79,235	81,071	71,803	69,804	
	コスト調整額	D	8,529	8,751	7,734	7,383
単位(千円)	(加算)減価償却費	5,061	5,061	5,061	5,061	
	(加算)退職給与引当	3,468	3,690	2,673	2,322	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	96,147	99,330	89,063	86,291	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
主催事業開催延べ回数	回	128.0	199.0	192.0	96.5	200.0
貸館利用人数	人	29,337.0	37,106.0	43,537.0	117.3	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
会議室等稼働率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	59.6
	% 実績	22.8	24.3	29.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)年間使用可能件数 (分子)使用件数 件数は、1コマ(8区分)をそれぞれ1件とする							
講座定員充足率	単位 目標	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	89.0
	% 実績	51.5	63.1	89.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)受講者定員 (分子)受講者数							
資格取得講座参加者における満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	72.7
	% 実績	0.0	100.0	72.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (分母)アンケートの回収数(分子)アンケートの評価が「良い以上」の数、令和3年度未実施							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	部落差別問題に関しては、なお、様々な課題が残っている。隣保館設置運営要綱で基本事業は市の実施事業と規定。若竹生活文化会館では基本事業のうち地域交流事業を実施している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	今後も会館の広報や利便性向上に取り組み利用の促進を図る。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も講座受講者からの受益者負担を継続していく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	基本事業については、隣保館設置運営要綱で市の実施事業と規定されており、その他の事業については、実施可能な範囲で外部委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後も市民の多様化する学習ニーズや地域課題に応じた講座開設に努める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	人権啓発のための開かれたコミュニティセンターとして市民の利用促進を図るため、運営委員会の意見と講座受講者へのアンケート実施により利用者ニーズを把握する。また、小学生以下を対象とする魅力ある各種講座・事業等を実施する。	人権啓発のための開かれたコミュニティセンターとして市民の利用促進を図る。運営委員会等の意見を聴取し、子ども向けの講座を中心とした、魅力ある講座・事業等の開催により利用者増に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		男女共同参画推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		380201						
担当部署		市民局 人権推進部 男女共同参画推進課											
主管課長等		中島 貴子			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	男女共同参画社会基本法・LGBT理解増進法・西宮市男女共同参画センター条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	48
					目名		地域振興費						
		事業分類		121		企画・調整・調査							
総合計画の体系	政策分野	03	福祉・健康・共生										
	施策分野	08	人権・多文化共生・平和										
	取組内容	02	男女共同参画の促進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>西宮市における男女共同参画社会の実現のため、平成30年度に「西宮市男女共同参画プラン(西宮市DV対策基本計画及び西宮市女性活躍推進計画を含む)(以下「プラン」という。)を策定し、同プランによる施策の総合的な推進を行う。令和3年3月に「西宮市性の多様性に関する取組の方針」を策定し、「西宮市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」等の性的マイノリティに関する施策を実施する。</p> <p>庁内推進体制として「男女共同参画推進会議(幹事会も含む)」を設置し、推進状況の把握や推進の方向性の検討および関連部局との横断的な連携を行う。また庁外推進体制として、有識者で構成される「男女共同参画推進委員会」が施策の状況やあり方について意見及び提言を行う。</p> <p>啓発事業の拠点施設として男女共同参画センターウェブを運営し、啓発講座、相談事業、男女共同参画関連情報の収集・提供、市民及び市民グループの交流並びに活動支援、学習室の管理を行う。</p>												
	対象	市民											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	誰もが性別にとらわれることなく、互いに尊重し合い、一人ひとりの力を活かすことができる社会の実現を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		男女共同参画センターの施設・設備の保守管理、女性のための相談事業(面接・電話)									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		<ul style="list-style-type: none"> 西宮市男女共同参画推進委員会の一部の委員を市民公募で選任している。 市民参画事業として「市民企画講座」や「いきいきフェスタ」を開催している。 										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		「人権啓発推進事業」等 人権平和推進課・人権教育推進課 「女性相談事業」 子供家庭支援課 「勤労者福祉事業」 労政課									
令和5年度実施内容	<p>男女共同参画推進委員会2回開催。プランの推進状況報告及び評価、性の多様性に関する施策、女性活躍推進施策等について審議。</p> <p>○各種講座及び市内の中学・高校に出前講座を実施。「コミュニケーションと人間関係」をテーマに啓発冊子を作成。女性のための相談室(面接相談・電話相談・法律相談・チャレンジ相談)を実施。</p> <p>女性活躍推進交付金を活用し、起業講座・チャレンジ相談を実施。また、国や兵庫県と連携し、女性のための就職支援セミナー等を実施。</p> <p>市内の大学等と連携し、「女子学生のためのライフプランニング支援事業」を実施。「社会課題解決に向けた学生の取組」発表やキャリア形成に役立つ講演会などを実施。</p> <p>○市民参画事業である「いきいきフェスタ」「市民企画講座」を実施。</p> <p>○パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓証明制度への拡大や電話相談、若年層向け居場所づくり事業、啓発シールやリーフレット等を市内の学校に配布、大学と協働で小学校出前授業など性の多様性に関する取組を実施。</p> <p>DV・性暴力に関する職員向け文書研修、性の多様性に関するeラーニング研修を実施。</p> <p>男女共同参画センター使用料の減免状況(令和5年度) 減免件数:717件/利用総件数:7,016件 減免額:812千円/収入額:1,975千円</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	47,985	47,737	51,555	52,886							
		うち会計年度任用職員人件費	16,061	17,000	12,939	8,977							
		その他事業費	31,924	30,737	38,616	43,909							
	正規職員人件費	B	30,400	32,040	41,092	41,177							
		正規職員従事者数	3.53	3.72	4.70	4.70							
	合計	(A + B) C	78,385	79,777	92,647	94,063							
	Cの財源内訳	国庫支出金	417	1,179	583	625							
		県支出金	0	0	0	523							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1,659	2,106	2,217	2,072							
		一般財源	76,309	76,492	89,847	90,843							
	コスト調整額	D	21,710	21,924	22,153	22,153							
	(加算)減価償却費		19,949	19,949	19,949	19,949							
		(加算)退職給与引当	1,761	1,975	2,204	2,204							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		100,095	101,701	114,800	116,216								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
講座・研修延開催数	回	59.0	94.0	94.0	100.0	75.0
相談利用件数	件	1,708.0	1,622.0	1,680.0	103.6	1,600.0
企業・事業所向け講師派遣・研修実施回数	回	1.0	1.0	3.0	300.0	2.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
男女共同参画センターウェブの認知度	単位	-	-	-	-	39.4
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	男女共同参画社会実現の拠点施設である「ウェブ」の認知度を高める					
主催講座の満足度	単位	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	目標	92.0	85.1	87.3	-	最終目標年度
式・説明	男女共同参画センターで実施する主催講座の満足度					
企業・事業所向け講師派遣・研修事業満足度	単位	85.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	目標	100.0	90.9	90.9	-	最終目標年度
式・説明	女性活躍推進のために市内企業・事業所に講師を派遣し社員向け研修等を行う					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	物価や人件費高騰に伴い、施設改修や維持管理に要するコストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	女性のための相談室における業務を女性相談において実績のある団体へ業務委託するとともに、相談記録のデジタル化をはかり、記録管理にかかる事務を効率化する
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> 施設、設備の経年劣化への対応は、計画的に実施する必要がある。 若年層が抱える悩みや課題、関心事を組込み、事業の実施手法の見直しを図る。 市民団体、市内事業所、庁内関係課との連携強化による効率化を図ることが課題となる。 	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		若い世代が相談しやすい手法を取り入れるための性的マイノリティ電話相談の廃止ならびに性的マイノリティチャット相談の開設。学生のためのライフプランニング支援事業の拡充。
		男女共同参画センターで実施する啓発事業のみではなく、出前講座の拡充、他課や大学の支援団体、NPOとの連携に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

産業文化局

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	食肉センター管理運営事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	470401							
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 産業文化総務課（食肉センター）										
主管課長等	園頭 淳一		事業開始年度	大正6(1917)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市食肉センター条例、西宮市食肉地方卸売市場条例	予算科目	会計	03	款	05	項	05	目	05
			目名	食肉センター費							
			事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	07	農業・食の流通								
	取組内容	04	食肉センターの管理運営								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	地域の産業振興として始まり、現在は阪神間の食肉流通の拠点として安全な食肉を市場に提供しており、令和5年度実績においては約18億円の経済波及効果を創出している。平成20年度から指定管理者制度を導入し、使用料改定を行うなど、管理運営経費に係る一般会計からの繰入金金の縮減に努めてきた。 過年度の数値の修正 事業費（コスト）の推移 減価償却費 令和3年度決算62,993 60,432 令和4年度決算62,485 60,432										
	対象	市民をはじめとする消費者									
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	食肉センターを効率的に運営し、施設利用者が安全な食肉を市場に提供することにより、阪神間の食肉流通の拠点として西宮市内の食肉流通産業振興に貢献し、地域住民の豊かな食生活に寄与する。									
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	食肉センター並びにその付帯設備・設備及び備品等の維持管理に関する業務等								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和5年度実施内容	食肉センターの管理運営を指定管理者制度により行った。 ・主な業務の内容 (1)と畜機械及びその他の設備・機器の日常の保守管理・修繕、運転管理業務 (2)汚水処理施設運転管理業務(3)宿日直業務(4)清掃業務(5)廃棄物の保管・連絡調整に関する業務 (6)機械等維持管理業務(7)衛生管理点検業務 ・と畜解体頭数 大動物：6,735頭 小動物：29,257頭 ・開場日数 大動物：188日 小動物：239日 ・使用料収入 93,998千円										
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	252,161	261,040	254,372	279,329						
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
	その他事業費	252,161	261,040	254,372	279,329						
	正規職員人件費 B	10,334	10,336	14,076	23,655						
	正規職員従事者数	1.20	1.20	1.61	2.70						
	合計 (A + B) C	262,495	271,376	268,448	302,984						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	116,475	110,617	106,521	104,235						
	一般財源	146,020	160,759	161,927	198,749						
	コスト調整額 D	61,031	61,069	60,409	60,920						
	(加算)減価償却費	60,432	60,432	59,654	59,654						
(加算)退職給与引当	599	637	755	1,266							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	323,526	332,445	328,857	363,904							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
と畜解体頭数(大動物は小動物4に換算)	頭	64,153.0	59,353.0	56,197.0	94.7	56,400.0
と畜解体実施日数	日	248.0	247.0	245.0	99.2	250.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
と畜処理稼働率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	53.6
	% 実績	60.6	57.4	53.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年間処理頭数÷(大小動物の一日の処理能力の合計×開場日数)×100(小動物換算)							
受益者負担割合	単位 目標	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	41.9
	% 実績	46.2	42.4	41.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 使用料及び雑入の合計を事業費の合計で除したもの							
経済波及効果	単位 目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	45.8
	億円 実績	19.1	18.3	18.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 生産波及効果(一次・二次波及効果)から直接効果(数量×価格)を減し、諸効果を加えたもの							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	阪神間に安心・安全な食肉を供給する施設であり、経済波及効果を創出している。また、市内の食肉産業を振興する役割を担っているため必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	と畜頭数の減少に伴い稼働率等の成果指標値は減少したものの、燃料単価の下落により光熱水費も減少したため、運営に係る一般会計繰入金は若干減少した。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	施設の老朽化に伴い工事費が増加したものの、指定管理の業務見直し(消耗品費及び修繕料を精算対象に変更)などにより、経費削減を図った。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に指定管理者が行う業務を、施設管理の全般に拡大している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		更なる効率的な運営を試みること。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		処理頭数の減少、施設の老朽化、社会情勢等を踏まえた食肉センターのあり方を検討する。	食肉センターのあり方検討を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		農業体験推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		470101						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		守屋 貴幸			事業開始年度		昭和57(1982)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市市民農園の設置及び運営管理に関する要綱 ほか			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					目名		農林水産振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	01	都市農業の展開										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>市民に対して、農業に対する理解と認識を深めてもらうため、実際に農作業に従事してもらう機会を創出する。 【市民農園】...市内の農地を市が借り受け、市民農園として整備し、特定農地貸付法などにに基づき、市民に貸し付けるもの。農業者又は民間事業者による市民農園の開設を支援する。</p> <p>【学童農園】...小学校近くの農地を利用して、小学校の児童が農業に親しむ機会を提供する。市は、運営委員会に対して学童農園管理を業務委託。運営委員会が地域農業者の協力を得て、生徒に農業体験などをさせている。</p> <p>【体験農園】...市内の園児等を対象にさつまいも掘り体験農園を委託事業により行う。</p>												
	対象	市民(応募市民)、学童農園にあつては小学校の児童											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	農業に対する理解と認識を深めてもらう。いきがいの創出、市民同士の交流等が期待できる。学童農園にあつては、食べ物の大切さを学び勤労の喜びや尊さを体験してもらう。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等) 【市民農園】...市が実施主体。農園の日常管理をJA、農業指導を西宮営農研究会へ委託。 【学童農園】...市が実施主体。事業の一部を学童農園管理運営委員会へ委託。 【体験農園】...農園指導・保全管理等、事業全般を西宮市農業青年研究会へ委託。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 市民農園での農園指導及び学童農園・体験農園における農園指導や日常管理について、地域農業者の協力により実施している。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	【市民農園】 市は1年間の利用者を公募し、利用者に貸し付ける。155区画の募集に対し674件の応募があつた。利用は2年まで延長可能。農園の日常管理はJA兵庫六甲都市農地相談センター(1,584,000円)へ、廃棄物収集運搬は西宮高齢者事業団(2,640,000円)へ、農園指導は西宮営農研究会(110,000円)へ委託。												
	【学童農園】 北六甲台小学校学童農園管理運営委員会(学校長、教員、地域農業者で構成)へ委託し、稲作体験等を実施した(64,000円)。												
	【体験農園】 甲東地区の農地を利用し、市内の児童等を対象に「さつまいも掘り体験」を実施。農園指導や日常管理等は西宮市農業青年研究会へ委託した(198,000円)。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	5,488	5,754	8,052	10,639							
		うち会計年度任用職員人件費	2,270	2,790	2,874	3,111							
		その他事業費	3,218	2,964	5,178	7,528							
	正規職員人件費	B	4,134	6,029	6,120	6,483							
		正規職員従事者数	0.48	0.70	0.70	0.74							
	合計	(A + B) C	9,622	11,783	14,172	17,122							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	624	1,689	1,709	2,180							
		一般財源	8,998	10,094	12,463	14,942							
	コスト調整額	D	240	372	328	347							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	240	372	328	347							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		9,862	12,155	14,500	17,469								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
市民農園設置区画数	区画	171.0	190.0	189.0	99.5	212.0
学童農園の農園数	農園	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
さつまいも掘り体験者数	人	1,209.0	1,164.0	1,068.0	91.8	1,100.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市民農園応募倍率	単位 目標	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	58.1
	倍 実績	3.8	5.4	4.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 応募数 / 農園区画数 より多くの希望者に利用してもらえるよう倍率の低減を目指す。							
民間事業者による市民農園区画数	単位 目標	900.0	900.0	900.0	900.0	920.0	96.1
	区画 実績	817.0	885.0	884.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 利用者が増えるよう開設を促進する。							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	全国的にみて、西宮市は農業が盛んな地域ではないため、農作業を経験する機会は少なく、応募倍率からも、市民ニーズはかなり高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市民農園の応募倍率は例年高めで推移している。市民農園の拡充により、引き続き倍率の低下に努める。体験農園は市内児童等を対象にさつまいも掘体験を継続する。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	内容の見直し・役割分担の明確化により事業費を節減している。利用料等の徴収により、受益者負担は行われている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市・JA・地元農家で役割分担を明確にし、委託できる業務については、既に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民農園の需要は高く、区画数の拡大が課題である。平成30年9月の「都市農地貸借法」施行により、生産緑地を市民農園として貸借できるようになった。生産緑地内で1農園を追加整備した(令和6年度に開園)。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		公の市民農園について生産緑地内で1か所整備を行い、令和7年度の開設を目指す。民間事業者に対しても市民農園の開設を促していく。 民間事業者を含め、市民農園の新規開設を促すなど、引き続き市民の農業体験を支援する。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	農業振興対策支援事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	470102	
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 農政課			
主管課長等	守屋 貴幸	事業開始年度	平成22(2010)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市農業活性化推進対策事業補助金交付要綱、西宮市農業振興対策事業補助金交付要綱	予算科目	会計 01 款 30 項 05 目 15
			目名	農林水産振興費
事業分類	112	ソフト事務法令等無		
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	07	農業・食の流通	
	取組内容	01	都市農業の展開	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内の農地の約7割は市街化区域内にあるため、営農する上で周辺の環境との調和を図る必要があることから、各農家が行う環境保全促進や高収益型農業に必要なビニールハウスの設置や農業用機械の購入などに補助を行っている。また、農業団体の育成、農業技術の研究・向上は都市農業のレベル向上に欠かせないことから、これらの事業に対して補助を行っている。併せて、ウェブサイト「あくりっこ西宮」を活用し、西宮の農業全般に関する情報や西宮産農産物を購入できる直売所や店舗の最新情報を発信し、直売所等のPRを図る。			
対象・意図	対象	市内農家、農業団体及び一般市民		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内農業の振興に努めることにより、都市農業のレベルの向上を目指すと共に、緑地機能や防災機能といった多面的機能も併せ持つ農地を市街地にも保全する。 ・西宮の農業の様々な情報、例えば直売所等の情報を得ることができ、農家の作付け意欲が高まる。 		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトの管理運営、取材等 ・農業活性化推進対策事業事務(受付、取りまとめ、支払い事務等) ・有機肥料等の研究 		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 <ul style="list-style-type: none"> ・市内農家やJ A、阪神農林振興事務所との連携による地元農産物のPR活動(農産物品評会、即売会等) 		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無		
令和5年度実施内容	都市農業の振興、市内農地の保全のため、各種農業振興事業を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興対策研究事業(899,802円)…有機肥料等の研究について、西宮営農研究会に委託した。 ・農業活性化推進対策事業(12,901,000円)…有機質肥料、ビニールハウスの設置、省力化等機械、鳥獣害防止資材等の購入に対し補助を行った。 ・農業活性化推進対策事務事業(354,600円)…同事業の事務について、J A兵庫六甲西宮営農支援センターに委託した。 ・都市農地活用サポート事業(1,790,675円)…耕作することが難しくなった生産緑地を市民農園等として活用するため、希望する農家に対して具体的な提案と開設へのサポート、柳本北市民農園の開園整備について、J A兵庫六甲都市農地相談センターへ委託した(県補助金845,000円を充当)。 ・西宮産農産物情報発信事業(616,000円)…西宮の農業に関するウェブサイトの管理運営委託費。 ・経営所得安定対策直接支払推進事業(475,000円)…西宮市地域農業再生協議会が行う同事業の推進活動に対し補助を行った。(全額県費で賄われ、市を経由して補助金として支出。) ・上大市民農園の開園工事(1,287,000円)…市民農園を開園処理し農地を所有者に返還した。 			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費	A	22,369	19,537	21,108	20,820
うち会計年度任用職員人件費		810	443	501	554	
その他事業費		21,559	19,094	20,607	20,266	
正規職員人件費		B	17,741	16,968	16,262	16,383
		正規職員従事者数	2.06	1.97	1.86	1.87
合計 (A + B) C		40,110	36,505	37,370	37,203	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,665	1,394	1,373	1,759
		地方債	0	0	0	0
		その他	880	1	0	0
	一般財源	37,565	35,110	35,997	35,444	
コスト調整額	D	1,028	1,046	872	877	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,028	1,046	872	877	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	41,138	37,551	38,242	38,080		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
農業資材購入額	千円	67,405.0	47,163.0	66,720.0	141.5	70,000.0
農業祭農産物品評会出品数	数	-	68.0	88.0	129.4	100.0
農業祭農産物販売品数	数	-	-	1,002.0	-	1,100.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
耕地面積	単位 目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	79.3
	h a 実績	114.0	113.0	111.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 兵庫農林水産統計年報より抜粋。耕地面積の現状維持を目的の一つとするため。							
農業祭販売品目	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	125.0
	種類 実績	-	-	25.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 野菜類+果樹類。西宮産農産物の普及・PRを目的の一つとしているため。							
ウェブサイト訪問者数	単位 目標	15,000.0	15,000.0	15,000.0	20,000.0	23,000.0	98.9
	人 実績	26,720.0	22,127.0	22,739.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 あぐりっこ西宮へのアクセス件数。							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	国の補助金の多くは農業振興地域を対象としたものであり、都市農業は範囲外であるため、市独自に施策を講じる必要がある。都市農業の振興は、防災・水源かん養など様々な役割を担う都市農地を保全することにもつながる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	耕地面積は年々減少傾向。農業祭即売会を平成31年度以来4年ぶりに実施し販売品目は目標を達成。ウェブサイト訪問者数は令和4年度とほぼ同じ件数を維持できている、引き続きアクセス数の増加を目指す。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	農業活性化推進対策事業は定期的に補助金メニューの見直しを行っており農業者の意見は反映されている。また事業内容に応じて農家も自己負担している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	農家、民間、行政のそれぞれが役割分担をすることで効率的な運用ができています。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		農家の高齢化や耕地面積の減少傾向は進んでおり、新規就農など後継者の育成等が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
国・県の施策の活用により、農家の所得向上、担い手の育成、耕地面積の維持に努め、直売所マップの配布等による西宮産農産物のPRを行う。また西宮市農業振興計画に沿って施策の検討・活用を行う。		引き続き、国・県の施策の活用により、農家の所得向上、担い手の育成、耕地面積の維持に努めるとともに、西宮産農産物のPRを行う。また西宮市農業振興計画に沿って施策の検討・活用を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		農業施設維持管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		470201						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		守屋 貴幸			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	農業用ため池の管理及び保全に関する法律、ため池の保全に関する条例（県）			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					目名		農林水産振興費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	02	持続的な農業の推進										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	農業用施設の老朽化が年々進む中、農業生産にとって農業用水の確保は必要であるため、例年、各農会・水利組合から農業用施設の補修・改修の要望が年間40件程度寄せられている。また、近年頻発する豪雨時の治水対策としても、農業施設（灌漑用樋門・ポンプ・農業用ため池）や農地の維持管理が重要となる。												
	対象	農業者、水路等の周辺住民（農業用施設）											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	農業用施設の維持管理に努めることにより、農業生産基盤の強化を図る。また、豪雨や地震等の災害発生時の被害拡大を防ぐため、施設の補修等を行う。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）		灌漑用樋門・ポンプ及び農業用ため池の定期点検									
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		草刈・清掃等、農業用施設の日常管理及び軽微な補修・改修については、農会や施設管理者等が実施している。									
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	地区の農家の集まりである農会から農業用施設の補修・改修要望を提出してもらい、令和5年度は要望があった49件中36件について、補修・改修工事等を実施した。 ・工事請負費 4,895,816円 ・原材料費 147,863円 ・修繕料 500,500円												
	農業用ため池については、平成24年度から順次点検を行っており、令和5年度までに計55箇所、延べ85箇所の点検を行っている。これとは別に、平成30年度から県ため池保全協議会の協力のもと、ため池管理パトロールを行い、令和5年度までに計25箇所、延べ35箇所のパトロールを行っている。												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	11,519	13,329	10,135	17,538							
		うち会計年度任用職員人件費	781	335	330	0							
		その他事業費	10,738	12,994	9,805	17,538							
	正規職員人件費	B	8,095	7,493	6,645	4,906							
		正規職員従事者数	0.94	0.87	0.76	0.56							
	合計	(A + B) C	19,614	20,822	16,780	22,444							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	491	1,043	1,356	568							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	2,000							
		一般財源	19,123	19,779	15,424	19,876							
	コスト調整額	D	469	462	356	263							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	469	462	356	263							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			20,083	21,284	17,136	22,707							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
補修・改修件数 (原材料支給件数を含む)	件	28.0	24.0	36.0	150.0	36.0
農業用ため池のパトロール件数	件	6.0	6.0	7.0	116.7	7.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
農業用施設の補修改修工事実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	73.5
	目標						
	%	65.1	66.7	73.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	補修・改修件数 (原材料支給及び施設管理者への連絡調整を含む) / 農会の要望件数 × 100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	安定した農業の振興につながることに加え、災害発生による施設の損傷等により住民の被害拡大を防ぐためにも、点検や補修を実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	農業用施設等に係る要望49件のうち、予算上対応が難しいもの等を除き、優先度の高い36件の要望について、工事や補修を行った。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市内の農業用施設は老朽化しているものが多いため、今後、補修要望が増加していくことが考えられる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	改修規模や個別の状況に応じて、工事や委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		本事業は、農会等の要望から公共性・緊急性・行政介入の必要性を勘案し実施している。近年、農家の高齢化や離農等により農業の担い手が減少している中、防災上の観点からも、農業用施設の適正な維持・管理の必要性が増しており、補修・改修の要望は増加していくと考えられるため、より効果の高い事業の実施方法を検討していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		市内農業用施設の老朽化等の情報を整理し、施設の計画的及び効率的な管理に資する取組みを進める。	市内農業用施設に関する情報を整理し、施設管理の合理的なマネジメントについて、事業のあり方も含め検討していく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		有害鳥獣・外来生物捕獲等事業			作成年月日	令和 6年 6月30日							
					事業番号	470301							
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 農政課											
主管課長等		守屋 貴幸			事業開始年度	平成6(1994)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、外来生物法			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	15
					目名	農林水産振興費							
					事業分類	111 ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	03	鳥獣被害の防止										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	本市では、鳥獣、とりわけイノシシ・アライグマによる農業被害が発生しているとともに、市街地への出没により、市民生活に不安をきたしていることから、兵庫県猟友会西宮支部と連携し、適切に駆除を行っている。また、カラスは繁殖期に市民に対し威嚇や攻撃をするため、公共施設等にある巣の撤去を行い、市民の安全を確保している。												
対象・意図	対象	農業者及び一般市民（有害鳥獣及び外来生物）											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	鳥獣、特にイノシシ・アライグマによる農業被害を抑え、農業生産の向上を図るとともに、市民の生命・財産等を守り、快適な暮らしを維持する。カラスの営巣期の被害減少。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 有害鳥獣捕獲は狩猟免許を有することが必要であるため、兵庫県猟友会西宮支部に委託している。カラスのタカによる追払いや、巣の撤去の一部は、民間業者に委託している。												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮市有害鳥獣対策協議会を設立し、兵庫県猟友会西宮支部・JA兵庫六甲西宮営農支援センター・兵庫県阪神農業改良普及センターと協働して鳥獣の被害防止施策を実施する。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	鳥獣による農林水産物等の被害を防除し、農林業の健全な発展を期するとともに、市民の安心・安全な生活を確保するため、兵庫県猟友会西宮支部に有害鳥獣（主にイノシシ）の捕獲業務を委託した。 ・有害鳥獣捕獲業務委託 8,041,000円 西宮市アライグマ等防除実施計画に基づき、兵庫県猟友会西宮支部に、特定外来生物（アライグマ、ヌートリア等）の捕獲処理業務を委託した。 ・特定外来生物捕獲処理業務委託 772,200円 カラスの被害対策として、繁殖期（概ね4月から7月）のカラスの巣の撤去業務、集団で夜を過ごすカラスのねぐらや、餌場となっているゴミステーションにおけるタカによる追払い業務を委託した。また、希望する農家等に対し、カラス防除機器（音による撃退機）の貸し出しを行った。 ・カラスの巣撤去業務委託（7件） 715,738円 ・タカによる追払い業務委託（20回） 770,000円 ・カラス生息数調査業務委託 1,848,000円												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	14,279	15,028	12,782	12,405							
		うち会計年度任用職員人件費	3,084	3,141	0	0							
		その他事業費	11,195	11,887	12,782	12,405							
	正規職員人件費	B	16,018	17,312	17,573	17,610							
		正規職員従事者数	1.86	2.01	2.01	2.01							
	合計	(A + B) C	30,297	32,340	30,355	30,015							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	7	8	5	8							
		一般財源	30,290	32,332	30,350	30,007							
	コスト調整額	D	1,091	1,067	943	943							
		(加算)減価償却費	163	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	928	1,067	943	943							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		31,388	33,407	31,298	30,958								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
鳥獣被害通報受付処理件数	件	292.0	316.0	286.0	90.5	350.0
アライグマ・ヌートリア捕獲箱貸出数	件	103.0	104.0	96.0	92.3	100.0
カラス追払い実施回数 (放鷹・機器)	回	22.0	26.0	21.0	80.8	24.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
イノシシ捕獲数	単位 目標	100.0	100.0	150.0	150.0	150.0	35.3
	頭 実績	122.0	35.0	53.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 イノシシの捕獲数							
アライグマ捕獲数	単位 目標	140.0	140.0	170.0	170.0	140.0	81.4
	頭 実績	158.0	179.0	114.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 アライグマの捕獲数							
ヌートリア捕獲数	単位 目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0
	箇所 実績	10.0	10.0	3.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 ヌートリアの捕獲数							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民からの要望、休日、夜間の出動要請に応えるための事業主体が必要。

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		兵庫県猟友会西宮支部有害鳥獣捕獲班の専任者を中心に、有害鳥獣の捕獲活動を強化する。相談の多いカラスについてはタカによる追い払い、巣の撤去を実施しながら営巣期の威嚇行動にも対応する。	有害鳥獣捕獲活動の充実を図り、カラス被害についても関係部局と連携、情報協有し被害の縮小に務める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	農業用水利施設改修事業			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	470204	
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 農政課					
主管課長等	守屋 貴幸			事業開始年度	令和4(2022)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	規則・要綱なし			予算科目	会計 01 款 30 項 05 目 15
					事業分類	222
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	07	農業・食の流通			
	取組内容	02	持続的な農業の推進			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	設置から50年以上が経過し、施設全体の劣化が進行している古川樋門の更新を行う。古川樋門は、武庫川渇水時(武庫川第一樋門及びその導水路の故障を含む)の百間樋への予備水源として、川西川から武庫川に流れる本流を一時的に堰き止めて、百間樋に流すために設置されている。兵庫県防災重点農業用ため池に指定されている山池について、がけ崩れ等の災害に対する地域の安全度を向上させるため、対策工事を行う。山池の地震による決壊の危険性の評価を行うための耐震診断を行った結果、耐震性能ありとの判定が出たことから、耐震工事の必要はなくなったが、ため池の法面にある急傾斜地について、災害対策工事を行う。				
対象	対象	農業生産者、周辺住民			
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	古川樋門の更新を行い、農業用水の確保と災害に強い環境を整備する。山池の急傾斜地崩壊対策事業を行い、災害に対する地域の安全度を向上させる。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	古川樋門の概略設計業務		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和5年度実施内容	古川樋門について、国庫補助事業による更新を行うため、樋門の劣化状況、農業用水の取水方法や周辺の状況等を調査し、更新計画についての構想設計を行った。 設計業務委託 7,079,223円				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	-	11,043	7,079	16,000
うち会計年度任用職員人件費		-	0	0	355	
その他事業費		-	11,043	7,079	15,645	
正規職員人件費 B		-	2,584	2,186	3,417	
正規職員従事者数		-	0.30	0.25	0.39	
合計 (A + B) C		-	13,627	9,265	19,417	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	0	0
		県支出金	-	10,354	0	0
		地方債	-	0	0	16,000
		その他	-	0	0	0
	一般財源	-	3,273	9,265	3,417	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	159	117	183	
	(加算)減価償却費	-	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	159	117	183	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	-	13,786	9,382	19,600		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	災害に備えるための社会的要望は強い。
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	古川樋門については、更新に向けた取組みを進めていく必要がある。 山池については、土木局による急傾斜地崩壊対策事業を実施する。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		古川樋門改修事業について、兵庫県と協議を行う。 山池について、急傾斜地崩壊対策事業の詳細設計等を実施する。	古川樋門改修事業について、取組みを進めていく。 山池について、急傾斜地崩壊対策事業の工事を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	計量検査関係事務			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	580301						
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター										
主管課長等	赤松 圭			事業開始年度	昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	計量法	予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
			目名	消費対策費							
事業分類	111			ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全								
	取組内容	03	消費生活の安心・安全								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	適正な計量の実施を確保することを目的に、計量法第19条の規定に基づき、取引・証明用に使用する特定計量器(はかり)の定期検査を行うとともに、計量法第148条の規定に基づき、事業所への立入検査を行う。					
対象	対象	取引・証明に使用する特定計量器				
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	はかりが適正であり、また、適正に計量されていること				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)	特定計量器定期検査業務を兵庫県指定定期検査機関に委託				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					

令和5年度実施内容	<p>定期検査 計量法第19条の定めにより、取引又は証明に使用している質量計の定期検査を実施し、検査器数861器(市の定期検査735器、代検査126器)のうち不合格の11器について、修理ないしは廃棄・新調を指導した。</p> <p>実施時期は計量法施行令第11条で2年に1度と定められており、本市では、偶数年度にJR神戸線以南地域(以下「南部」という)の事業所を、奇数年度にJR神戸線以北地域(以下「北部」という)の事業所を、隔年で検査対象としている。</p> <p>実施に当たり、市政ニュースでの広報及び各業界団体への受検義務周知の依頼等、定期検査の広報を行っている。なお、南部と北部では定期検査の対象となる事業所の数に差異があるため、前年度実績比では検査器数が毎年大幅に変動し、経年比較は困難である。</p> <p>商品量目立入検査 計量法第148条の定めにより、中元時期及び年末年始時期に事業所に立ち入り、商品の量目検査を実施した。 全検査個数570個のうち、量目公差を超える不足は0件であった。 検査対象とする事業所の選定に当たっては市内を5地域に分け、地域毎に順次、立入検査を実施している。</p>					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	5,139	5,332	5,439
うち会計年度任用職員人件費		2,342	2,357	2,462	2,116
	その他事業費	2,797	2,975	2,977	3,361
正規職員人件費 B		5,856	5,857	5,945	3,154
正規職員従事者数		0.68	0.68	0.68	0.36
合計 (A + B) C		10,995	11,189	11,384	8,631
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1
	一般財源	10,995	11,189	11,384	8,630
コスト調整額 D		339	361	319	169
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	339	361	319	169
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		11,334	11,550	11,703	8,800

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
定期検査における特定計量器の検査機器数	器	884.0	1,641.0	861.0	52.5	1,480.0
商品量目検査における検査個数	個	303.0	783.0	570.0	72.8	400.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
定期検査における特定計量器の合格率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	99.2	97.6	98.7	-	98.7
式・説明	合格器数 / 検査器数 × 100					
商品量目検査における適正商品数率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	99.9	100.0	-	100.0
式・説明	量目適正商品個数 / 検査個数 × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	特定計量器の定期検査において、不合格の機器があった。不合格の機器を有する事業所に対して委託事業より修理等の依頼を行った。商品量目検査では商品量目不足は無かった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	法律に基づき指定した検査機関に委託することとなり、競争等による委託費の削減には適さない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	計量法に基づき指定した、一般社団法人兵庫県計量協会に業務を委託しており、専門性を活かして効率的に定期検査を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業者自ら特定計量器の定期検査を受検することが原則であるが、事業者の不知等による受検漏れが生じないよう、周知・啓発するとともに受検対象事業者の把握に努める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	受検対象事業所への周知・啓発を行う。また、定期検査の対象となる事業所の新設・廃止等について把握していく。事業者からの報告について、オンライン申請などの活用も検討する。	定期検査の検査対象を把握するための調査を引き続き実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消費生活相談事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		580302						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター											
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		昭和46(1971)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	消費者基本法			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
					目名		消費対策費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全										
	取組内容	03	消費生活の安心・安全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差にかんがみ、消費者の利益の擁護及び増進のために自主的・合理的に事業者と交渉できるよう消費者の自立を支援する。また、交渉が困難な場合、センターが斡旋に入ったり、県センターや国民生活センターなどと連携し、解決に努めている。												
	対象	市民											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	健全な生活環境の確保、消費生活の安全性の確保、必要な情報の提供、被害が生じた場合の適切かつ迅速な救済											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		多重債務相談のみ司法書士会に委託									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	相談件数：4,783件 (内訳1) 苦情 4,189件 (87.6%) 問合せ 594件 (12.4%) (内訳2) 即日処理 3,528件 (73.8%) 継続処理 1,255件 (26.2%) (内訳3) 来所相談 626件 (13.1%) 電話相談 4,095件 (85.6%) 文書相談 62件 (1.3%)												
	相談総件数は令和4年度より124件減少した。依然としてインターネット通販の相談が多く、化粧品や健康食品等の定期購入に関する相談が引き続き多くなっている。また、賃貸アパート・マンションに関する相談も多い。年代別では70歳代以上の相談が最も多い。												
	相談開設状況 : 293日 平日9:00~16:45 (日・祝休日・年末年始除く) 消費生活相談員 : 6人 (国民生活センター認定消費生活専門相談員、経済産業大臣認定消費生活アドバイザー、国家資格消費生活相談員の有資格者) 多重債務相談 : 年間 24回 (月2回各日3組まで) 相談件数 30件												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	24,548	24,037	25,101	25,322							
		うち会計年度任用職員人件費	22,601	22,133	23,134	23,238							
		その他事業費	1,947	1,904	1,967	2,084							
	正規職員人件費	B	9,904	9,905	10,054	10,075							
		正規職員従事者数	1.15	1.15	1.15	1.15							
	合計 (A + B) C		34,452	33,942	35,155	35,397							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	222	113	93	102							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	34,230	33,829	35,062	35,295							
	コスト調整額 D		574	611	539	539							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	574	611	539	539							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		35,026	34,553	35,694	35,936								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
相談件数	件	4,921.0	4,907.0	4,783.0	97.5	4,800.0
解決件数 (自主交渉+斡旋解決+情報提供処理)	件	4,571.0	4,634.0	4,474.0	96.5	4,600.0
自主交渉 (助言) 処理件数	件	3,709.0	3,692.0	3,506.0	95.0	3,800.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
消費生活相談解決率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	92.9	94.4	93.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	解決率 = (自主交渉処理 + 斡旋解決処理 + 情報提供処理) ÷ 相談件数 × 100					
相談者による自主交渉率	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	% 実績	85.5	85.9	85.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	自主交渉率 = 自主交渉件数 ÷ (相談件数 - 情報提供 - 処理不要不能) × 100					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	相談件数は令和4年度よりやや減少 (124件減) した。相談員が丁寧に対応しているため、解決率や自主交渉率は4年度とほぼ同程度で、概ね目標を達成できている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	相談内容が複雑・多様化、高度化しており、解決に時間を要する相談も多くなってきている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	多重債務相談は法律専門家である司法書士会に委託している。消費生活相談については、対応の質を重視しており、経験を積んだ有資格者の専門相談員を会計年度任用職員として任用し、直営で行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		消費者の権利意識が強くなり、事業者の対応に不満を持つ人が増えてきており、相談対応に苦慮するケースがある。複雑・多様な対応が必要な相談も多く、通信事業者や決済代行業者等との交渉等に時間を費やすなど、相談員一人ひとりの負担が大きくなってきている。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		相談対応の質を維持・向上するための研修を受講し、相談員間の知識・情報の共有を行うなど、複雑・多様化、高度化する相談内容に適切に対応できるよう取り組む。	

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	消費者教育・啓発事業			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	580303						
担当部署	産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター										
主管課長等	赤松 圭			事業開始年度	不明						
法的根拠	法令の実施義務有	消費者基本法	予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
			目名	消費対策費							
事業分類	111			ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全								
	取組内容	03	消費生活の安心・安全								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>高度情報化、国際化の進展、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、そして、民法上の成年年齢の引き下げ。こうした状況の中で、消費者教育、消費者保護の必要性はますます高まっており、食の安全・安心や食品ロス、環境問題、インターネットや悪質商法によるトラブルなど消費者問題は複雑、多様化し、市民ひとりひとりに正しい知識に基づいた消費者としての行動が求められている。</p> <p>第2次西宮市消費者教育推進計画に基づき関係機関と連携を図りながら学校や地域での消費者教育を推進するとともに、高齢者の消費者被害を防止するための啓発やタイムリーな情報発信等の取り組みを行う。また、出前講座での小学生・中学生・高校生・大学生への金銭教育や成年年齢引き下げに係る消費者被害の防止等、生活に身近な分野の啓発事業を実施する。</p> <p>西宮市消費者団体連絡会と協働で自立した消費者の育成を支援するため、各種の啓発事業を行う。</p>				
対象・意図	対象	消費者（市民・消費者団体）			
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	各種の啓発・情報発信活動を通して、市民の身体、生命、財産等に対する被害を予防し、安全で安心な消費生活の実践に貢献する。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	「宮っ子」を発行している西宮コミュニティ協会に「くらしのインフォメーション」記事掲載を委託。			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	講演会・学習会・研修会など企画から受講者の募集まで、消費者団体と市が協力している。出前講座では、テーマの選定、会場の確保、参加者の募集などについて市民が行い、市は西宮市消費生活関連講座講師を派遣している。			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				

令和5年度実施内容	<p>出前講座：市民団体等が開催する講座に講師を派遣（計77回で2,817人参加）</p> <p>市政ニュース「消費生活ガイド」10回 宮っ子「くらしのインフォメーション」6回</p> <p>神戸新聞 毎日新聞 消費者トラブルについて（県内の消費生活センターが持ち回りで担当 年4回）</p> <p>市ホームページ「くらし・手続き 消費生活」での情報発信</p> <p>資料・情報コーナーでの情報提供 高校へ啓発チラシの配布</p> <p>高齢者向け啓発チラシ配布（芦屋市と共同で、コープこうべが実施している夕食サポート事業の利用者に消費者啓発情報を折り込みチラシとして毎月1回約1,000枚配布） 消費者問題講演会「買い物で社会を変えよう！私たちの暮らしと世界の課題～地球温暖化とライフスタイル～」(1/31 52名)</p> <p>消費生活展(11/11、12) 消費者団体のパネル展示、消費者教育に関するワークショップ、兵庫県警察とブルーフェニックス隊（学生ボランティア）による特殊詐欺被害防止キャンペーンを実施 教員対象の学校消費者教育研修会（7/24 27名）</p> <p>「知って得する消費生活講座」12回 333名 小学生対象の親子消費者教室 2回（7/27 11組28名 12/23 12組24名）</p>				
-----------	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	4,194	3,308	3,717
	うち会計年度任用職員人件費	1,119	1,126	1,176	1,559
	その他事業費	3,075	2,182	2,541	3,245
	正規職員人件費 B	23,597	23,600	23,956	18,048
	正規職員従事者数	2.74	2.74	2.74	2.06
	合計 (A + B) C	27,791	26,908	27,673	22,852
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,657	809	1,122	1,125
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1
	一般財源	25,134	26,099	26,551	21,726
	コスト調整額 D	1,367	1,455	1,285	966
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,367	1,455	1,285	966
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	29,158	28,363	28,958	23,818

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
出前講座の開催回数	回	28.0	57.0	77.0	135.1	80.0
小中学校・高校・大学への出前講座回数	回	15.0	28.0	49.0	175.0	50.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)	
出前講座の延べ参加者数	単位 目標	2,700.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0	3,000.0	93.9
	人 実績	1,027.0	1,923.0	2,817.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	市民への啓発の場であり、参加者の多寡により、その関心度や啓発効果が分かる。						
ホームページアクセス件数	単位 目標	120,000.0	135,000.0	135,000.0	135,000.0	150,000.0	73.9
	件 実績	126,505.0	125,808.0	110,862.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	当センターへのサイト別アクセス件数の集計値。消費者問題への関心度が分かる。						
親子消費者教室参加者数	単位 目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	130.0
	人 実績	-	44.0	52.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	家庭での消費者教育に繋げることができる。令和4年度より年2回実施。令和3年度は中止。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	講座等の参加者については概ね目標を達成している。ホームページのアクセス件数が下落傾向にある。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	委託事業の直営化などでコストを削減した一方で、出前講座が増加傾向にある。県からの補助金が終了していくため、幅広く消費者教育を実施していくためには、コストが増加していく可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	「宮っ子」への啓発記事掲載を委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		効果的な事業実施のため、講座の対面とオンラインの実施など、世代に応じた情報発信や関係機関との情報共有を進めていく必要がある。また、県からの補助金が段階的に終了していくため、事業の見直しを行うとともに、計画に沿った効果的な事業を展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和7年度に第2次消費者教育推進計画期間が終了するため、現計画の評価を行い、今後の消費者教育推進のため、庁内の関係部局等と協議し、効果的な消費者教育・啓発事業の推進の手法を検討していく。	今後の消費者教育推進の重点的取り組みを作成し、それに沿った事業の見直しを行うとともに、財政構造改善基本方針に基づいた事業の実施について、関係課と協議を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
開館日数	日	293.0	293.0	293.0	100.0	293.0
学習室・実習室利用回数	回	392.0	438.0	518.0	118.3	500.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
学習室・実習室の利用率	単位	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	目標	23.5	29.1	29.5	-	49.2
式・説明	利用率 = (第1学習室・実習室・第2学習室の午前午後利用回数) ÷ (利用可能区分数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民の安全・安心な消費生活の維持および消費者教育推進の拠点として必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	令和4年9月2日で新型コロナウイルスワクチン接種課の第2学習室の利用が終了し、令和5年度は施設の利用回数及び収入額共に増加した。コロナ禍前の利用水準には及ばないものの、少しずつ回復してきている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	共益費負担金の増額によりコストが増加した。今後も設備等の老朽化による修繕料や更新費用、更なる共益費負担金などの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	施設管理及び保守点検業務については、アクタ西宮内6施設で仕様を合わせ、合併入札を実施している。貸室業務については財政構造改善基本方針に基づき、施設の一体的管理運用による外部委託等を検討していく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新型コロナウイルスワクチン接種課の第2学習室の利用が終了し、利用回数及び収入額共に増加した。少しずつではあるが施設の利用水準は回復してきているものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。今後老朽化による修繕料等の増加や光熱水費の値上げなどコスト増も予想される。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		令和7年度以降で対応する予定のもの	
	「宮っ子」、「市政ニュース」等の媒体を積極的に利用し、幅広く市民や消費者団体に周知を行うことで、施設利用の促進を図る。財政構造改善基本方針に基づいた施設の一体的管理運用について、関係課と協議を進める。	施設を一体的管理運用していくにあたり、利用している消費者団体や市民に対して説明を行っていく。また、消費者教育の拠点としての利用方法を検討していく。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		消費生活センター改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		580306						
担当部署		産業文化局 産業文化総括室 消費生活センター											
主管課長等		赤松 圭			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	25
					目名		消費対策費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全										
	取組内容	03	消費生活の安心・安全										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	消費生活センター施設において施設維持に必要な改修を行う。									
	対象	消費生活センター施設利用者								
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	消費者行政の拠点として、安心、安全に利用できる状態を保つ。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									

令和5年度実施内容	令和5年度実施なし									
-----------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
事業費	A	0	0	0	0
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	0	0	0	0
正規職員人件費	B	86	86	87	88
	正規職員従事者数	0.01	0.01	0.01	0.01
合計	(A + B) C	86	86	87	88
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	86	86	87	88
コスト調整額	D	5	5	5	5
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	5	5	5	5
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	91	91	92	93

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
施設改修工事	千円	0.0	0.0	0.0	-	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	自立した消費者の育成のため、消費者教育の拠点施設として安心、安全に利用できる環境を整える必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も老朽化による設備等の更新の必要性が見込まれるため、計画的な改修を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	設備等の保守点検で状況を適宜把握していく。また、不測の事態発生時には、早急に対応する。	設備等の状況を把握し、老朽化に伴う改修を適宜行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地域商業活性化対策事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		460101						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市商業団体活性化事業補助金交付要綱他			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内の中小・小規模事業者及び商業団体の活動支援及び、起業家の創業支援のための各種セミナー開催、専門家派遣等の事業実施、商業団体等が実施する活性化事業等に対する補助金の交付。			
対象・意図	対象	市内の商店街・小売市場、商業団体、中小・小規模事業者及び起業家		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	商店街・小売市場等が市や商工会議所等と連携し、主体的かつ効果的な事業を実施することで地域商業の活性化を図る。また、次世代の地域商業を担う商店街・小売市場・商業団体を育成する。		
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	経営支援事業運営業務、商業団体活性化事業等運営支援業務	
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無		
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無		
令和5年度実施内容	創業支援事業：起業家支援セミナー、起業塾、みやスタゼミ、飲食店開業セミナー、専門家派遣を実施した(1件・12,092,840円)。 経営支援事業：各種経営支援セミナー（販促、デジタル活用、インボイス、BCP、SDGs、補助金等）、専門家派遣、事業者アンケートを実施した(5,684,463円)。 西宮市商業団体活性化事業補助金：商店街・小売市場、商業団体の活性化を図るための事業に対して交付した。 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業(2件・830,000円)、商店街ファンづくり応援事業(9件・1,400,000円)、イベント広告事業(3件・600,000円)、西宮商店応援隊事業(1件・449,000円) 商業共同施設維持管理事業(13件・705,000円) 商店街新規出店応援事業補助金：空き店舗の利用を通じて商業の振興と活性化を図るため中小企業者または個人事業主が商店街に新規出店する際の経費の一部を補助した(5件・2,659,000円)。 西宮市ホームページ製作経費補助金：事業者の販路拡大等を目的としたホームページ作成に要する経費の一部を補助した(30件・1,468,000円)。 新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援のため以下の事業を行った。 商業団体活動継続補助(15件・3,411,400円)、商店街お買い物券・ポイントシール事業(13件・174,160,891円) キャッシュレス決済ポイント還元事業(437,064,241円)			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	1,301,992	152,030	640,975
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	1,301,992	152,030	640,975	29,317
	正規職員人件費 B	19,377	19,379	19,672	19,712
	正規職員従事者数	2.25	2.25	2.25	2.25
	合計 (A + B) C	1,321,369	171,409	660,647	49,029
Cの財源内訳	国庫支出金	1,205,071	53,016	504,581	6,050
	県支出金	71,493	79,711	116,102	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	4	4	21,925
	一般財源	44,805	38,678	39,960	21,054
	コスト調整額 D	1,123	1,195	1,055	1,055
単位（千円）	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,123	1,195	1,055	1,055
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	1,322,492	172,604	661,702	50,084

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
セミナー・スクール総参加者数	人	516.0	879.0	972.0	110.6	1,011.0
全補助金交付件数	件	2,343.0	78.0	92.0	117.9	50.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
セミナー等の参加効果	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	90.5	94.2	95.6	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	アンケート回答における満足度の平均値					
新規創業者数	単位 目標	150.0	150.0	150.0	190.0	190.0
	人 実績	231.0	173.0	175.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年度内の新規創業者数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	事業者が発展するためには時代の変化に対応する必要があり、施策もその時々を経営課題を踏まえ継続実施する必要がある。商業活性化の取り組みは国、県、市と商工会議所が実施しており、一定の役割分担ができています。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	セミナーのニーズは引き続き高く、利用者満足度も非常に高いものとなっている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援により、事業費は大きくなったが、通常業務の補助事業等においては、見直しにより事業費を縮小し、コストが節減された。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	セミナー等委託可能なものは委託済みであり、業務の効率化が図れていると考える。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ニーズ及び参加者満足度の高い事業が多いため、今後予算が縮小された場合、引き続き同等の事業を継続していくための工夫が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和6年度実施事業の結果に応じて適切な事業を展開する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		中小企業融資あっせん事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		460102							
担当部署		産業文化局 産業部 商工課												
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		昭和46(1971)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市中小企業融資制度要綱			予算科目		会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費							
事業分類		112		ソフト事務法令等無										
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	06	産業											
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内事業者の経営安定と競争力の強化のために必要な資金の融資を斡旋する。市、金融機関、兵庫県信用保証協会が一体となって融資に取り組み、市は融資の原資となる預託金を金融機関に預託するとともに、兵庫県信用保証協会が被った損失の一部を市が補償する。また、一部の資金については事業者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を市が負担する。			
対象・意図	対象	市内の中小・小規模事業者		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市内の中小・小規模事業者の必要な資金の融資を斡旋することで、中小・小規模事業者の経営の円滑化と発展を図る。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	融資相談および受付業務に金融アドバイザーを配置している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	令和5年4月1日時点で7種類の融資制度を実施しており、貸付利率は0.7~1.9%、貸付期間は1年~10年以内となっている。 融資申込:35件93,200千円 融資実行:32件76,000千円 融資制度の運用資金として、令和5年4月3日に6金融機関に24,000千円預託し、令和6年3月29日に回収した。 西宮市中小企業融資制度の利用者のうち、小規模事業者資金の利用者30件及び起業家支援資金の利用者1件について信用保証料の全額(2,472,299円)を市が負担した。 金融アドバイザー1名を常置し、各種金融相談に応じた。(相談件数876件) 中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項の規定による認定書()395件の発行を行った。 () 認定書:この認定を受けると、信用保証協会の別枠保証が受けられたり保証料が下がるなど、借入条件が有利となる。			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	41,341	33,967	30,535
うち会計年度任用職員人件費		3,573	3,784	3,809	0
	その他事業費	37,768	30,183	26,726	37,286
正規職員人件費 B	7,837	7,666	7,781	4,468	
正規職員従事者数	0.91	0.89	0.89	0.51	
合計 (A + B) C	49,178	41,633	38,316	41,754	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	36,631	29,141	24,595	30,002
	一般財源	12,547	12,492	13,721	11,752
コスト調整額 D	-34,546	-27,527	-23,583	-29,761	
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	454	473	417	239
	(控除)コスト対象外	35,000	28,000	24,000	30,000
	トータルコスト (C + D) E	14,632	14,106	14,733	11,993

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
融資申込件数	件	27.0	28.0	35.0	125.0	-
金融相談件数	件	690.0	546.0	876.0	160.4	-
信用保証料市負担件数	件	23.0	20.0	31.0	155.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
融資実行件数	単位 目標	100.0	30.0	30.0	-	-	-
	件 実績	23.0	20.0	32.0	-	最終目標年度	-
式・説明 年度内に融資実行した件数							
融資残高件数	単位 目標	330.0	300.0	250.0	-	-	-
	件 実績	263.0	240.0	204.0	-	最終目標年度	-
式・説明 各年度末での融資残高件数 (震災融資を除く一般分)							
代位弁済率	単位 目標	2.2	1.0	1.0	-	-	-
	% 実績	0.2	0.3	1.2	-	最終目標年度	-
式・説明 代位弁済() となった金額を年度の平均融資残高で除したもの (震災融資を除く一般分)							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	県融資制度と類似しており、県融資制度の借入上限額が市融資制度に比して高いこともあり、市融資制度の融資実績は減少傾向にある。一方で、市融資制度の一部は、市が信用保証料を負担しており、一定のニーズはある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	融資実績は減少傾向にあるものの、一定の需要はあり、資金調達が難しい中小・小規模事業者の経営の安定化を支援できている。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	景気動向等の影響により、事業者の返済が滞った場合には、市が補償する損失補償額が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	制度融資等の相談業務に会計年度任用職員Aを配置することで効果的な運営ができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市融資制度の利用状況、県融資制度との類似性及び近隣自治体の動向を踏まえて、令和5年度末で市融資制度の新規受付を終了した。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
市融資制度の新規受付終了に伴い、県融資制度の一部について、信用保証料の一部を市が負担する制度を創設した。当制度の実施状況を踏まえて、今後の対応を検討する。		令和6年度の事業実施状況に応じて、制度の見直し等を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		産業育成等事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		460104						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮市中小企業相談所事業補助金交付要綱ほか			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	01	中小・小規模事業者への産業支援体制の強化										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	市内事業者等への支援 ・中小企業相談所補助事業 ・商工関係広報啓発事業（中小企業従業員等表彰） ・住宅リフォーム助成事業 ブランド育成支援及び販路拡大支援 ・西宮ブランド発信事業 ・食のブランドづくり支援業務 ・ふるさと納税にかかる返礼品選定事務 ・大型商業施設等との連携												
	対象	市内事業者等											
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	市内中小事業者等の各種活動を支援し、市内産業の持続的な発展を目指す。商品開発や販促PRの実施により、企業の競争力強化や稼ぐ力を高める。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	食のブランドづくり支援業務において、流通業界に精通したコーディネーターにより、販路拡大を見据えた商品開発をサポートする業務を委託する。											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	中小企業相談所補助事業 市内商工業の振興と安定を図るため、西宮商工会議所が実施する事業経費（小規模事業者経営改善支援事業・販路拡大機会創出事業）の一部に対し補助を行った。 住宅リフォーム助成事業 市民が市内の施工者を利用して住宅リフォームを行う場合に、経費の一部を助成した。（121名、11,595千円） 西宮ブランド発信事業 食分野における地域資源を「西宮ブランド」として広く発信し、地域の活性化や産業振興を図る取り組みとして、2実行委員会に補助金を交付し、洋菓子研究会による「えべっさん」にちなんだ菓子を詰合せた洋菓子園遊缶の作成や西宮和菓子実行委員会による「とおかしプロジェクト」などが実施された。 食のブランドづくり支援業務 ふるさと納税にかかる返礼品選定事務 選定数：令和6年3月末時点 553品 新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援のため、中小企業等デジタル化支援事業補助金交付事業（279件、72,528千円）、トラック運送業者燃料高騰対策補助金交付事業（9,285千円）を行った。												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	30,687	44,820	123,358	30,971							
		うち会計年度任用職員人件費	2,894	3,252	3,369	3,409							
		その他事業費	27,793	41,568	119,989	27,562							
	正規職員人件費	B	22,219	20,241	20,808	15,244							
		正規職員従事者数	2.58	2.35	2.38	1.74							
	合計	(A + B) C	52,906	65,061	144,166	46,215							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	6,000	86,813	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	52,906	59,061	57,353	46,215							
	コスト調整額	D	1,287	1,248	1,116	816							
	E	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,287	1,248	1,116	816							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		54,193	66,309	145,282	47,031								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
住宅リフォーム助成件数	件	116.0	181.0	121.0	66.9	100.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
住宅リフォーム助成による工事費総額	単位 目標	180,000.0	180,000.0	180,000.0	144,000.0	144,000.0
	千円 実績	179,930.0	267,920.0	178,334.0	-	最終目標年度
式・説明	見積額の合計					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	中小企業の経営課題は時代により刻一刻と変化するものであり、常に潮流を見据えた支援を行い続ける必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	事業に対する問合せが増えており、今後も需要が増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	消耗品、印刷費、委託費については原材料費等の高騰に対して、仕様や数量の変更をしている。しかし、物価上昇が上回る状況が続いており、今後さらなるコストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	補助金申請の手続きについては電子化や提出書類の見直しにより、業務の効率化に繋がっている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		一律のコストの削減には限界があることから、事業の取捨選択を進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
商工関係広報啓発事業(中小企業従業員等表彰)において、消耗品等の仕様や数量の変更により物価上昇に対応する。		物価上昇に伴う消耗品や印刷費等の予算確保には限界がある。製作物、印刷物の廃止・縮減などの見直しを検討をする。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		企業立地関係事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		460201						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	地域未来投資促進法、企業立地促進条例			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10
					目名		商工振興費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	06	産業										
	取組内容	02	中核企業の立地・定着の推進										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握し、各種企業立地支援策の活用を促進するなど市内における企業集積の維持・充実を図る。										
	対象	製造業等の企業									
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内における企業の定着や立地の促進を図り、市内産業の活性化や雇用の確保を図る。									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用して企業訪問を行う企業立地サポート事業を委託している。								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	企業立地サポート事業による企業訪問を通じて、市内企業の立地ニーズの把握に努めた。また、県の産業立地条例による産業立地促進制度や西宮市企業立地促進条例に基づく奨励金制度の活用を行い、市内における企業の定着・立地の促進を図った。平成25年度から市内において、工場等を新設又は増設等を行う際に企業立地奨励金制度による支援を実施しており、奨励金交付対象指定企業は13社となった。(累計)										

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費	A	18,418	14,833	16,067	11,317
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		18,418	14,833	16,067	11,317	
B		6,890	4,479	7,082	7,447	
正規職員従事者数		0.80	0.52	0.81	0.85	
合計 (A + B) C		25,308	19,312	23,149	18,764	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	25,308	19,312	23,149	18,764	
コスト調整額	D	399	276	380	399	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	399	276	380	399	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	25,707	19,588	23,529	19,163	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
企業訪問件数	件	50.0	47.0	50.0	106.4	50.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
企業立地奨励金指定件数	単位	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0
	目標	1.0	1.0	2.0	-	-
式・説明	件	実績	最終目標年度	令和10年度		
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	最終目標年度	-			
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	最終目標年度	-			

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内の企業誘致・定着を促進することで、雇用の創出とともに産業や地域の活性化につなげることが期待される。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	企業が持つそれぞれの課題を訪問により直接聞くことができた。企業訪問や関係機関からの情報提供により、引き続き、市内企業の定着に向けた活動を行っていく。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	西宮市企業立地促進条例（奨励金制度）による事業者指定を行い、対象の規模によって奨励金（コスト）が増減する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務の一部を外部委託し、適切な執行に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域経済の活性化や雇用を確保する観点から、企業立地奨励金制度や国・県の制度を活用し、企業の誘致・定着を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		訪問による企業の課題把握、企業への国・県・市の支援制度の情報提供及び活用により市内での定着を促進する。工場立地法に基づく緑地率の市準則の制定を進める。	引き続き、西宮市企業立地奨励金制度や県の産業立地促進制度を周知及び活用し、企業誘致・定着の促進に取り組む。工場立地法に基づく緑地率の市準則の対象地域拡大を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		フレンテ西宮商業床活用事業			作成年月日		令和 6年 6月30日			
					事業番号		460401			
担当部署		産業文化局 産業部 商工課								
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		平成21(2009)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	要綱・規則なし			予算科目		会計	01	款	35
					目名		商工振興費			
		事業分類		222		施設等整備				
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業							
	施策分野	06	産業							
	取組内容	04	市民生活を支え高める商店街等の振興							
事務事業の実施概要(PLAN・DO)										
事業概要	<p>フレンテ西宮は、本市が施行したJR西宮駅南地区第1種市街地再開発事業により平成6年4月に整備された。コープデイズを核とし、専門店街などの商業施設や公益的施設、駐車場から構成されたJR西宮駅前の核施設であり、西宮都市管理株式会社により管理・運営されている。</p> <p>平成21年3月末にコープデイズが撤退を表明したことにより、専門店の退店が相次ぎ、敷金等の返済や館全体の集客力低下で西宮都市管理株式会社の資金繰りが悪化したことから、市が緊急貸付を行った。また、従前から行っていた短期貸付を繰り返す手法を見直し、9億9,000万円の長期貸付に切り替えた。着実な返済を実行させるため、経営状況のモニタリングを行う。JR西宮駅前の商業空洞化を防ぐため、コープこうべが所有するフレンテ西宮商業床の一部(2・3階部分)を市が8億円で取得し、公募でニトリを誘致。市所有床の活用と、取得額回収が可能な賃料の確保に努める。</p>									
	対象	フレンテ西宮								
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市所有床の活用を図り、JR西宮駅周辺の商業の空洞化を防ぐとともに、市所有床の取得額を回収できる賃料を確保する。また、西宮都市管理株式会社に長期貸付の着実な返済を実行させる。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等) 商業床を大規模店舗に貸付。								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和5年度実施内容	<p>市所有床(フレンテ西宮2階・3階)の活用 フレンテ西宮の第2核テナントとして、市所有床を株式会社ニトリに賃貸している。(令和3年11月~令和9年11月、6年契約) 令和5年度実質利回り4.0% 西宮都市管理株式会社への長期貸付 平成23年度に市が実施した長期貸付について、同社が安定した経営を行うことによって着実な返済を実行させるため、経営状況のモニタリングを随時行い、令和4年度の決算状況について議会へ報告した。 令和5年度未現在の貸付残高は6億3,000万円 (参考)これまでの経過 【平成20年度】コープこうべがコープデイズ西宮(B1~3階)の閉店を発表。営業継続を求め、市がコープこうべと協議を行う 【平成21年度】7月23日 フレンテ西宮第2核テナントを公募し、ニトリに決定 8月5日 市がコープこうべが所有する床の一部(2階・3階)を取得 11月13日 フレンテ西宮にニトリ西宮店がオープン(市所有床)、B1・1階でコープこうべが営業再開 【平成23年度】西宮都市管理株式会社に長期貸付 9億9,000万円 年3,000万円、33年返済</p>									
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)										
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
	事業費	A	86,536	84,330	103,061	119,071				
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0				
		その他事業費	86,536	84,330	103,061	119,071				
	正規職員人件費	B	4,134	4,134	4,197	4,381				
		正規職員従事者数	0.48	0.48	0.48	0.50				
	合計	(A+B) C	90,670	88,464	107,258	123,452				
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0				
		県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	110,970	110,837	110,838	141,850				
		一般財源	-20,300	-22,373	-3,580	-18,398				
	コスト調整額	D	240	255	225	235				
	(加算)減価償却費		0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当	240	255	225	235				
(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト(C+D) E		90,910	88,719	107,483	123,687					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
フレンテ西宮活性化推進会への参加	回	3.0	6.0	6.0	100.0	6.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市核のひとつであるJR西宮駅周辺地区を、賑わいと魅力ある街として持続していくためには、フレンテ西宮の商業活性化が必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	平成6年の建物完成から29年が経過し、老朽化に伴う修繕等、施設の適切な維持管理に向けた対応が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	西宮都市管理株式会社の経営状況のモニタリングを行い、同社の経営状況を勘案したうえで市貸付金の返済額増額にかかる協議を実施する。 市の所有商業床の安定した運用を継続する。	西宮都市管理株式会社の経営状況のモニタリングを行うとともに、令和6年度の協議を踏まえ、対応を検討する。 市の所有商業床の安定した運用を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		卸売市場再生整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		470502						
担当部署		産業文化局 産業部 商工課											
主管課長等		阪口 康宏			事業開始年度		平成2(1990)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	都市再開発法、卸売市場法			予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	20
					目名		市場費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	07	農業・食の流通										
	取組内容	05	卸売市場の再生整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	西宮市卸売市場を含むJR西宮駅南西地区において、組合施行の市街地再開発事業によって整備される新卸売市場施設を権利変換及び増床により取得し、公設市場を廃止統合した民設地方卸売市場開設者に対し貸付ける。また、新市場の円滑な開業に向けて、民設地方卸売市場開設者を支援する。												
対象・意図	対象	西宮市卸売市場											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	卸売市場の再生整備により市場機能の強化を図るとともに、市街地再開発事業の施行による地区全体の都市機能の更新により、地区のにぎわいと産業の振興を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		新卸売市場開設者法人開業支援をコンサルタントへ委託するとともに、配置職員による市場事業者との合意形成の誘導を図る。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新卸売市場の竣工、取得 ・卸売市場施設の西宮市場(株)(地方卸売市場開設者)への貸付け ・卸売市場休場日の西宮市場(株)による「イベント広場」の運営 ・東川上地方卸売市場臨時搬入路撤去工事の完了 												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	71,313	68,450	146,305	-							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	-							
		その他事業費	71,313	68,450	146,305	-							
	正規職員人件費	B	16,363	18,949	11,978	-							
		正規職員従事者数	1.90	2.20	1.37	-							
	合計	(A + B) C	87,676	87,399	158,283	-							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	-							
		県支出金	0	0	0	-							
		地方債	44,000	0	47,100	-							
		その他	5,647	1,012	10,311	-							
		一般財源	38,029	86,387	100,872	-							
	コスト調整額	D	948	1,168	643	-							
		(加算)減価償却費	0	0	0	-							
		(加算)退職給与引当	948	1,168	643	-							
(控除)コスト対象外		0	0	0	-								
トータルコスト(C + D) E		88,624	88,567	158,926	-								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
卸売市場検討部会等の開催回数	回	17.0	16.0	22.0	137.5	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	新卸売市場の竣工および取得が完了し、地方卸売市場開設者への貸付けを実施している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	都市ブランド発信事業		作成年月日	令和 6年 6月30日
			事業番号	440101
担当部署	産業文化局 産業部 商工課（都市ブランド発信）			
主管課長等	但馬 裕子		事業開始年度	不明
法的根拠	その他（市規則等含）	西宮版総合戦略	予算科目	会計 01 款 35 項 05 目 15
			事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	04	都市ブランド	
	取組内容	01	多彩な西宮の楽しみ方の提案	

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	にしのみや観光協会などの各種団体と連携し、市内産業及び地域の活性化を図っている。また、スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会の事業として、西宮スポーツアカデミーの開講や事業者交流会、スポーツ関連の賑わい創出イベントの実施やエリア情報媒体「甲子園スタイルガイド」の発信などを行った。その他、灘五郷酒造組合、神戸市、阪神電鉄と連携した「灘の酒蔵活性化プロジェクト」に継続して取り組むとともに近隣市等と連携事業に取り組んだ日本酒、阪神間モダニズムPR事業や、阪神間日本遺産推進協議会の事業として誘客促進事業やイベント出展によるPR活動などを実施した。また、阪神西宮駅の阪神西宮おでかけ案内所を拠点とした酒蔵ツーリズムの推進や、らぼーと甲子園のクリエイートにしのみやでは、様々な西宮の魅力発信を行っている。このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報を提供・発信している。			
対象・意図	対象	市民、市外からの来訪者		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	各種イベントの開催や観光情報の提供により、市民や市外からの来訪を促すとともに、西宮のPRやイメージアップを図る。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	委託により観光情報発信業務等を実施している。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	兵庫県、近隣市、市内外の民間事業者と協働で多くの事業を実施している。		
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			

令和5年度実施内容	<p>【主な内容】 金額はいずれも決算額</p> <p>にしのみや観光協会補助金 31,484千円</p> <p>西宮市の観光に関する事業の振興を図ることを目的に事務局運営経費及び観光事業実施経費を補助している。またにしのみやを中心とした観光イベントの実施のほか、ホームページ、パンフレットなどによる観光情報の発信、その他市内観光振興に資する事業への後援協賛等を主な観光事業としてにしのみや観光協会が実施している。</p> <p>阪神西宮おでかけ案内所業務 8,197千円</p> <p>平成30年10月に阪神西宮駅に開設し、駅利用者および市民への案内業務、観光客への案内業務、観光協会と連携した団体客誘致業務などを通じ、酒蔵ツーリズムを中心とした観光情報の発信を行っている。令和5年度の対応件数は、12,602件。</p> <p>スポーツを核とした甲子園エリア活性化 4,000千円</p> <p>年間を通じてスポーツやアウトドアを楽しめる環境や、スポーツ関連ビジネスの創出に官民連携して取り組み、甲子園エリアの交流人口増加と地域活性化を図る事業の推進を行っている。</p>			
-----------	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	55,444	67,534	62,687
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	55,444	67,534	62,687	62,917
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	40,907	38,759	39,344	40,301
	正規職員従事者数	4.75	4.50	4.50	4.60
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	96,351	106,293	102,031	103,218
	国庫支出金	3,000	3,000	2,000	2,000
Cの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	10	10	5	0
	一般財源	93,341	103,283	100,026	101,218
Cの財源内訳	コスト調整額 D	2,370	2,390	2,111	2,157
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	2,370	2,390	2,111	2,157
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
Cの財源内訳	トータルコスト (C + D) E	98,721	108,683	104,142	105,375

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
甲子園エリア協議会事業への参画事業者数	社	16.0	16.0	16.0	100.0	18.0
近隣自治体との連携事業数	件	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0
西宮ブランド品の情報発信事業数	人	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
観光入込客数	単位 目標	13,000.0	11,000.0	12,000.0	12,000.0	13,000.0	89.3
	千人 実績	7,935.0	10,987.0	11,613.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 市内観光施設及び宿泊施設等への入場・宿泊客数の合計							
酒蔵地帯への来訪者数	単位 目標	100,000.0	180,000.0	180,000.0	180,000.0	220,000.0	75.9
	人 実績	2,726.0	158,704.0	167,085.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 酒蔵地帯を訪問した人数							
阪神西宮おでかけ案内所へのアクセス数	単位 目標	15,000.0	19,000.0	21,000.0	22,000.0	24,000.0	85.7
	人 実績	16,289.0	18,018.0	20,564.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 阪神西宮おでかけ案内所を訪れた人数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民・事業者と協働を図りながら都市ブランド力を高める事業を展開することで、市内産業と地域の活性化を図っており、それらに対する市民・事業者等のニーズは高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	各イベントの参加者数や満足度は、継続的に高い水準にある。また、参加事業者の満足度も高い。今後も継続して満足度を向上できるように、的確に市民・事業者のニーズを捉えていく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	各事業のコストの大部分は必要経費であり、今後は大阪・関西万博等を契機とした観光需要拡大に向けて県・近隣市・関係事業者との連携によりコストが増える可能性がある。なお、イベント参加者に対しては、実費程度の負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既存事業については、ほとんどの事業をにのみや観光協会や民間事業者などが実施している。各事業とも、より効率的な運営を図るため、引き続き市民、市内事業者、商工会議所などとの連携が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		観光需要拡大に伴い、市内外及び訪日外国人観光客を誘客することで、市内産業の活性化につながる。日本酒をはじめとした観光資源を活用し、市内に誘客するために関係事業者等との連携をさらに強める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	「第4次西宮市産業振興計画」に基づき、酒蔵ツーリズムの推進や広域観光の取り組みを通して観光需要の拡大に務める。	地域の魅力を高めるエリアプロモーションや酒蔵ツーリズム、スポーツツーリズムの推進に関する取り組みや市内外への観光プロモーションを強化することにより、市内外及び訪日外国人観光客の誘客を図ることで、消費喚起を実現し、産業振興につなげる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		勤労者福祉事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		480101						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		菅沼 涼			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例			予算科目	会計	01	款	25	項	10	目	05
					事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	01	キャリア形成と多様な働き方の支援										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	勤労者並びにその家族の福祉向上のために各種施策を実施する。 令和元年度から令和5年度までの5年間を計画期間とした「西宮市働きやすいまちづくりプラン」の各事業を推進する。												
	対象	労働者及び求職者等並びにその家族											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内在住・在勤・在学の方に就職・転職までの伴走支援を行う。 労働相談の実施により、労働問題の解決に向けて、適切なアドバイスを行う。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 労働相談室運営事業、広報紙関連委託業務、西宮市就労支援センター委託業務											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	西宮若者サポートステーション (厚生労働省所管事業) 新規登録者数...184人 進路決定者数...151人 西宮市就労支援センター (Job Chanceにしのみや) 12月~3月 新規登録...34人 ハローワークとの一体的実施事業「しごとサポートウェブにしきた」 延べ来所者数...6,919人 就職件数...228件 労働相談 (勤労青少年ホーム内) 実施日数...75日 相談件数...125件 技能功労者表彰 7職種 8人 労政にしのみや 年2回発行												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	74,238	73,327	21,258	28,650							
		うち会計年度任用職員人件費	3,837	4,206	0	0							
		その他事業費	70,401	69,121	21,258	28,650							
	正規職員人件費	B	17,827	17,829	20,109	18,836							
		正規職員従事者数	2.07	2.07	2.30	2.15							
	合計	(A + B) C	92,065	91,156	41,367	47,486							
	Cの財源内訳	国庫支出金	43,559	38,153	0	0							
		県支出金	0	750	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	4,999	4,994	0	0							
		一般財源	43,507	47,259	41,367	47,486							
	コスト調整額	D	1,033	1,099	1,079	1,008							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,033	1,099	1,079	1,008							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		93,098	92,255	42,446	48,494								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
労働相談の利用者数	人	167.0	142.0	125.0	88.0	125.0
西宮若者サポートステーションの利用者数	人	3,613.0	4,273.0	3,566.0	83.5	3,566.0
Job Chanceにしのみやの利用件数	人	-	-	249.0	-	249.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
若年者等就労支援事業による就業者数	単位 130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	116.2
	目標 92.0	140.0	151.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 西宮若者サポートステーションの進路決定者数						
Job Chanceにしのみやの就職者数	単位 -	-	8.0	24.0	24.0	33.3
	目標 -	-	8.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 Job Chanceにしのみやの就職決定者数 (令和5年12月1日より事業開始)						
	単位 -	-	-	-	-	-
	目標 -	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	労働力人口が減少するなか、就職氷河期世代を含む若年層、女性、中高年齢層等の就労支援が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	就労支援が必要な人に、伴走型支援を行った。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	就労支援事業の一部を終了する等予算節減する中、必要な支援を行った。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	就労支援、労働相談、広報紙「労政にしのみや」の編集作業等を委託した。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		就労支援は雇用情勢を踏まえ、ハローワーク西宮等関係機関と連携し、柔軟な事業展開が必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
令和6年度から5年間を計画期間とした「第2次西宮市働きやすいまちづくりプラン」に基づき必要な支援が行えるよう、雇用情勢を鑑み、支援を継続する。		予算の範囲内で、雇用情勢に応じ、必要な支援に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮市シルバー人材センター補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		480102						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		菅沼 涼			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	05
					目名	社会福祉総務費							
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	01	キャリア形成と多様な働き方の支援										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	高齢化社会の進展に伴い、高齢者自らの生きがいの創造と、高齢者の知識・経験を生かした臨時的短期的なまたはその他の軽易な就業等により、地域社会に貢献することを目的として、高齢者の就業機会確保などの事業を市が支援している。 過年度数値の修正分 成果指標 一人当たり平均月額配分金の令和4年度実績数値「27,962.7円」「28,025.0円」に修正。										
対象・意図	対象	西宮市シルバー人材センター及びその会員									
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	会員増強と受注額の増加、就業率の向上									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		補助金名：西宮市高齢者就業機会確保事業補助金								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										

令和5年度実施内容
 西宮市シルバー人材センターが「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第38条に定める「臨時的かつ短期的な就業、又はその他の軽易な業務に係る雇用によらない就業機会の確保、提供など」として実施する高齢者就業機会確保事業に対して運営費の一部(31,376千円)を補助。

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	31,516	31,516	31,516	31,516
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		31,516	31,516	31,516	31,516	
正規職員人件費 B		1,550	1,550	1,749	1,752	
正規職員従事者数		0.18	0.18	0.20	0.20	
合計 (A + B) C		33,066	33,066	33,265	33,268	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,317	1,319	1,319	1,319
	一般財源	31,749	31,747	31,946	31,949	
コスト調整額 D	コスト調整額	90	96	94	94	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	90	96	94	94	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	33,156	33,162	33,359	33,362		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
受託事業収益 (令和4年度からは派遣含)	千円	646,525.0	692,420.0	720,250.0	104.0	720,250.0
会員数	人	2,199.0	2,240.0	2,273.0	101.5	2,273.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
粗入会率	単位 目標	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	88.2
	% 実績	1.5	1.5	1.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	会員数 / 60歳以上人口 × 100						
就業率	単位 目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	101.3
	% 実績	76.8	78.9	81.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	就業実人員 / 会員数 × 100 (令和4年度からは派遣含)						
一人当たり平均月額配分金	単位 目標	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	92.0
	円 実績	27,447.0	28,025.0	27,599.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	配分金 / 就業実人員 / 12 (令和4年度からは派遣含)						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	65歳以上人口の労働市場からの引退や高齢化が進むなか、高齢者の生きがいづくりや地域における活躍の場を創出するためにもシルバー人材センターの必要性は高く、市として、法律に基づき支援を行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	会員数は年々増加傾向にある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	限られた経費、人員のなかで、仕事の開拓と会員の増強等に取り組んでいる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	国や地方公共団体の支援を前提とした事業であるため、外部委託は不可能である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		シルバー人材センター事業は「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、国や地方公共団体の支援を前提とした事業であるが、社会情勢の変化に対応しつつ、業務の効率化や地方基盤の強化に努め、可能な限り自立した運営を目指していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		シルバー人材センター会員の働く意欲と能力が活用されるよう支援するとともに、シルバー人材センターの自主独立した運営を支援する。
		シルバー人材センターの果たすべき役割を考慮しつつ、引き続き、法律の趣旨・目的に沿った支援を行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		勤労会館等管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		480301						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		菅沼 涼			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例、同施行規則			予算科目	会計	01	款	25	項	10	目	10
					目名		勤労施設費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	03	労働者の福祉の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>【勤労会館】は、昭和42年4月に勤労者の教養、文化及び福利厚生等の向上を図るための施設として設立された。 【勤労青少年ホーム】は、昭和46年5月に勤労青少年の教養講座やクラブ活動などの拠点として建設された。近年、国は勤労青少年ホームを若年層の雇用対策、就労支援拠点として位置付けている。 【JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)】は、令和3年6月1日より消防局企画課から所管替えし、施設の維持管理を実施。主要階にハローワーク西宮が入居し、令和4年3月8日から業務を開始。</p>									
対象・意図	対象	勤労者、一般市民								
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	勤労会館は、勤労者又は労働団体の会議・研修の場として、勤労青少年ホームは、若年層の就労支援の場として活用。 JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)は、主にハローワーク西宮の利用者等が安心して来館できる施設として運営。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設の警備・清掃・設備保守等について、民間に外部委託している。 また、勤労青少年ホームについては、受付業務を一部外部に委託している。								
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無								
令和5年度実施内容	1 令和5年度利用状況(単位:件) (1) 勤労会館 ホール 287、各会議室 10,093 / 合計 10,380 (2) 勤労青少年ホーム 各会議室 1,425、小体育室 404、体育室 550、器楽室 2,256 / 合計 4,635 2 令和5年度使用料減免状況 (1) 勤労会館 減免件数: 1,992件 / 利用総件数: 10,380件、減免額: 3,392千円 / 収入額: 7,647千円 (2) 勤労青少年ホーム 減免件数: 443件 / 利用総件数: 4,635件、減免額: 208千円 / 収入額: 3,955千円									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	119,302	136,476	151,189	179,414
うち会計年度任用職員人件費		20,866	22,815	26,043	23,365	
その他事業費		98,436	113,661	125,146	156,049	
正規職員人件費 B		12,057	12,575	11,541	9,637	
正規職員従事者数		1.40	1.46	1.32	1.10	
合計 (A + B) C		131,359	149,051	162,730	189,051	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	37,765	74,059	74,389	74,332
コスト調整額	一般財源	93,594	74,992	88,341	114,719	
	コスト調整額 D	28,418	25,781	25,625	25,522	
	(加算)減価償却費	27,719	25,006	25,006	25,006	
	(加算)退職給与引当	699	775	619	516	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	159,777	174,832	188,355	214,573		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
勤労会館会議室等貸出件数	件	10,010.0	9,107.0	10,380.0	114.0	10,000.0
勤労青少年ホーム会議室等貸出件数	件	4,714.0	6,085.0	4,635.0	76.2	6,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
勤労会館会議室等利用率	単位	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
	目標					
	%	42.9	41.0	39.9	-	72.5
式・説明	(ホール、会議室等使用区分/ホール、会議室等使用可能区分) × 100					
勤労青少年ホーム利用率	単位	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
	目標					
	%	28.6	32.3	20.9	-	38.0
式・説明	(会議室、体育室等使用区分/会議室、体育室等使用可能区分) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標					
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	勤労会館は、勤労者及び求職者のための会議・研修・就労支援施設。 勤労青少年ホームは、平成27年10月1日付の法改正により設置の努力義務はなし。 JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)は、ハローワーク西宮の入居施設。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	勤労青少年ホームは、毎年度、工事等による休館や使用制限期間があることから、市民の満足度は高くないと推察する。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の維持管理経費の節減に努めるものの、勤労会館・勤労青少年ホーム共に、経年劣化により発生する工事・修繕に係る経費は増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	外部委託の範囲等について、引き続き検討する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	勤労会館・勤労青少年ホームは、老朽化が進んでおり、工事・修繕に係る経費は今後ますます増加すると想定される。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・ 勤労会館等所管施設の円滑な維持・管理を進める。 ・ 勤労青少年ホームを閉館することとし、条例改正等の準備を進める。	・ 勤労会館等所管施設の維持・管理に継続して取り組む。 ・ 条例改正が可決された場合は、勤労青少年ホームを閉館し、勤労会館への就労支援機能の集約を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	福祉共済清算事業			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	480302	
担当部署	産業文化局 産業部 労政課					
主管課長等	菅沼 涼			事業開始年度	昭和48(1973)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市中小企業勤労者福祉共済条例	予算科目	会計 08	款 05	項 05 目 05
			目名	事務費		
事業分類	112		ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	08	就業・労働			
	取組内容	03	労働者の福祉の充実			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	昭和47年の勤労福祉審議会の答申を受け中小企業の福利厚生面が著しく立ち遅れている現状から昭和48年に設立された。市と市内の中小企業の事業主が契約を結び、掛金は原則事業主が会員1人当たり月額500円を全額負担し、市が会員に対し給付事業、貸付あっせん事業、健康管理事業、レクリエーション事業などの福利厚生制度を実施している。令和4年度末で事業を終了し、令和5・6年度で移行支援や基金の分配等を行い、事業を清算する。 過年度数値の修正分 成果指標 福祉共済事業所加入数の令和4年度実績数値「618社」「617社」に修正。				
対象・意図	対象	市内で常時雇用する従業員が300人以下の中小企業及び個人事業所の事業主及び従業員			
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の中小企業の勤労者に対し、福祉事業を実施することにより、勤労者の福祉の増進を図るとともに中小企業の振興に寄与することを目的とする。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	健康管理事業の健康診断等を外部に委託している。		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	[残務処理期間中給付金] 結婚祝金15件300千円 出産祝金15件300千円 入学祝金 8件120千円 死亡弔慰金31件950千円 結婚20年祝金 5件75千円 勤労学生奨学金 0件 0千円 傷病見舞金13件390千円 障害者見舞金 2件40千円 災害見舞金 0件 0千円 短時間従業員勤続慰労金11件95千円 永年勤続慰労金105件2,105千円 退職慰労金117件5,465千円				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	105,646	98,378	12,081	103,717
うち会計年度任用職員人件費		12,777	4,304	0	0	
その他事業費		92,869	94,074	12,081	103,717	
正規職員人件費 B		18,946	18,949	11,803	5,257	
正規職員従事者数		2.20	2.20	1.35	0.60	
合計 (A + B) C		124,592	117,327	23,884	108,974	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	78,806	89,617	0	0
	一般財源	45,786	27,710	23,884	108,974	
コスト調整額 D	1,098	1,168	633	281		
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,098	1,168	633	281	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	125,690	118,495	24,517	109,255	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
事業所加入率	%	6.4	4.5	-	-	-
健康診断等受診件数	件	3,773.0	3,010.0	-	-	-
その他事業利用件数	件	2,706.0	1,347.0	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
福祉共済事業所加入数	単位 目標	1,000.0	1,000.0	-	-	1,000.0	-
	社 実績	881.0	617.0	-	-	最終目標年度	令和4年度
式・説明 福祉共済に加入の事業所数							
福祉共済会員加入者数	単位 目標	10,000.0	10,000.0	-	-	10,000.0	-
	人 実績	8,858.0	6,597.0	-	-	最終目標年度	令和4年度
式・説明 福祉共済に加入の会員数							
他制度への移行勧奨	単位 目標	-	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0
	件 実績	-	283.0	0.0	-	最終目標年度	令和6年度
式・説明 福祉共済から兵庫県共済や同種の民間事業者等への移行勧奨事業所数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはあまりない	制度発足当時は、中小企業が単独で福利厚生制度を実施することが困難なため市が実施し、中小企業の雇用の安定や振興に寄与していた。 ニーズの低下等により令和5年3月31日付で事業廃止。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	事業の清算段階にあり、会員のニーズ等を踏まえ、兵庫県共済や同種の民間事業者等への移行支援を進めるとともに、給付金支給事務を実施した。
	市民ニーズの傾向	事業の性質上、把握は困難である	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	令和4年度末で事業を廃止し、令和5年度は慰労金等の給付金を支給した。令和6年度は基金残高の分配を行う。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	健康診断事業について外部委託を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和4年度末で事業を廃止し事業の清算段階である。中小企業向けの健康診断事業の実施支援、加入者向けの同種事業者への移行支援は継続して行う。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの 保有していた基金残高に相当する金額を分配し、清算事業を終了する。 令和7年度以降で対応する予定のもの

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		勤労福祉施設改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		480401						
担当部署		産業文化局 産業部 労政課											
主管課長等		菅沼 涼			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市勤労福祉センター条例、同施行規則			予算科目	会計	01	款	25	項	10	目	10
					目名		勤労施設費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	08	就業・労働										
	取組内容	04	就労支援の拠点施設整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	勤労会館<昭和42年4月建設>、勤労青少年ホーム<昭和46年5月建設>、JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)<平成8年3月建設>の老朽化に伴う建物・設備の改修を行い、利用者の安全性・利便性の向上を図る。									
	対象	勤労者、一般市民								
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の計画的な維持・補修を行い、利用者満足度の向上を図る。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									

令和5年度実施内容	令和5年度実施状況									
	勤労青少年ホーム1階機械室内止水栓更新工事委託料		464千円							
	勤労青少年ホーム2階旧実習室床改修工事		1,128千円							
	勤労青少年ホーム1階機械室内止水栓更新工事		1,298千円							

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	203,406	39,619	2,890	5,000
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		203,406	39,619	2,890	5,000	
正規職員人件費 B		4,306	4,307	3,497	4,381	
正規職員従事者数		0.50	0.50	0.40	0.50	
合計 (A + B) C		207,712	43,926	6,387	9,381	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	149,100	39,600	0	0
		その他	51,161	0	2,890	5,000
	一般財源	7,451	4,326	3,497	4,381	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	250	266	188	235	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	250	266	188	235	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	207,962	44,192	6,575	9,616	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
勤労会館会議室等貸出件数	件	10,010.0	9,107.0	10,380.0	114.0	10,000.0
勤労青少年ホーム会議室等貸出件数	件	4,714.0	6,085.0	4,635.0	76.2	6,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	勤労会館は、勤労者及び求職者のための会議・研修・就労支援施設。 勤労青少年ホームは、平成27年10月1日付の法改正により設置の努力義務はなし。 JR西宮駅南庁舎(旧消防局庁舎)は、ハローワーク西宮の入居施設。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		勤労会館・勤労青少年ホームは、老朽化が進み、今後工事・修繕等のさらなる経費の増加が想定される。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・勤労会館受変電設備改修工事 ・勤労青少年ホームを閉館することとし、条例改正等の準備を進める。	・勤労会館屋上防水改修工事 ・条例改正が可決された場合は、勤労青少年ホームを閉館し、勤労会館への就労支援機能の集約を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	スポーツ推進事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	430101	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化スポーツ課			
主管課長等	越知 祥光		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	審議会（スポーツ基本法）、スポーツ推進委員（西宮市スポーツ推進委員規則）	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 60
			事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	03	スポーツ	
	取組内容	01	スポーツ活動の推進と地域のスポーツ環境整備	

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	年齢、性別、障害の有無を問わず、市民が運動・スポーツに親しめる環境を整備するとともに、豊かなスポーツライフや健康寿命の延伸につながるよう、「する」「みる」「ささえる」の観点から各種団体等と連携してスポーツの推進を図る。 ・（公財）西宮スポーツセンター等との連携により、幅広い世代にむけたサービスを展開する。 ・市民がスポーツ活動の成果を発揮する場として様々な種目の大会・交流会等を実施する。 ・アスレチック・リエゾン・西宮等との協働により、トップアスリートによる体験会等を実施する。 ・スポーツ推進審議会において、スポーツに関する推進計画や重要事項を調査・審議する。 ・スポーツクラブ21（市内40地区）の活動を支援する。 ・地域とのパイプ役となるスポーツ推進委員を委嘱し、各委員の資質向上のための企画・研修等を実施する。			
対象・意図	対象	市民		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	未就学児から高齢者まで、心身ともに健康で充実した生活を送れるよう、生涯スポーツの推進を図る。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	・成果発表の場である大会・つどい等は、西宮市スポーツ推進委員協議会に事業運営を委託 ・主催のスポーツ推進事業等は（公財）西宮スポーツセンター等に委託 ・アスレチック・リエゾン・西宮には各種体験会等を委託		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	・市が委嘱するスポーツ推進委員について、スポーツクラブ21の地区ごとの推薦と一般公募により選出し、協働している。 ・スポーツ推進審議会では一般公募委員を採用し、スポーツ施策に市民の声を反映させている。		
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和5年度実施内容	・スポーツ推進委員委嘱状況：84名（令和6年3月31日時点） ・各種研修会にスポーツ推進委員を63名派遣した（全国0名、近畿2名、兵庫県4名、阪神南57名） ・市民スポーツ交流事業として、各種大会・つどいを計23事業実施した（4,601名が参加）。 ・西宮市に所縁のあるJリーガー等を招いて宮っ子Jリーガー祭りを開催した（93名が参加）。 ・ウィッセル神戸との協働により、小学生向けクリニックを開催した（126名が参加）。 ・アスレチック・リエゾン・西宮との協働により、トップアスリートによるアスリート先生派遣事業及び市民向けスポーツ教室を実施した（アスリート先生派遣事業：2,404名、市民向けスポーツ教室：665名が参加）。 ・スポーツ推進審議会を4回開催し、スポーツ施策全般に関する意見聴取を実施した。 ・各地区のスポーツクラブ21への活動支援として、スポーツクラブ21補助金を交付した（事業補助40地区、備品等補助18地区18件）。 ・（公財）西宮スポーツセンターと連携し、あらゆる世代に対応したスポーツ教室・体験会事業（小学生低学年向け、中高齢者向け、成人向け、パラスポーツ、その他）を実施した（21,178人が参加）。			

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	90,652	95,547	99,116
	うち会計年度任用職員人件費	2,830	4,715	1,839	2,556
	その他事業費	87,822	90,832	97,277	95,606
	正規職員人件費 B	37,462	28,251	35,409	35,920
	正規職員従事者数	4.35	3.28	4.05	4.10
	合計 (A + B) C	128,114	123,798	134,525	134,082
Cの財源内訳	国庫支出金	1,227	0	0	0
	県支出金	1,315	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,176	4,965	9,597	6,333
	一般財源	120,396	118,833	124,928	127,749
	コスト調整額 D	2,171	1,742	1,899	1,923
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,171	1,742	1,899	1,923
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	130,285	125,540	136,424	136,005

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
スポーツ推進委員委嘱人数	人	87.0	87.0	84.0	96.6	83.0
各種大会・つどいの実施事業数	事業	12.0	23.0	24.0	104.3	24.0
アスリート先生派遣事業参加人数	人	-	1,698.0	2,404.0	141.6	2,450.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
スポーツ推進委員研修会出席率	単位	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	目標	%	実績	88.5	82.1	83.5
式・説明	定例研修会における出席率。研修会出席率 = 延べ出席者数 / (委員数 × 年10回開催)					
各種大会・つどいの参加者数	単位	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0
	目標	人	実績	2,254.0	4,146.0	4,601.0
式・説明	年度目標は前年度実績をもとに設定					
アスリート先生派遣事業実施回数	単位	-	30.0	30.0	30.0	35.0
	目標	回	実績	-	27.0	30.0
式・説明	年度目標は前年度実績をもとに設定					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	大会・つどい事業の参加者の動向を注視して、事業の改廃の参考にする。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	今後も引き続き、受益者負担の理念の浸透を図る。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	可能な範囲で(公財)西宮スポーツセンター、西宮市スポーツ推進委員協議会、アスレチック・リエゾン・西宮、その他団体に委託を実施する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		(公財)西宮スポーツセンター、西宮市スポーツ推進委員協議会、アスレチック・リエゾン・西宮、その他団体と連携し、民間活力を導入し、事業を推進していく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
新型コロナウイルス感染症前に戻った実施状況を継続出来るよう、事業の実施及び開催の支援を行っていく。		実績が目標に近づいていくよう、事業の実施及び開催の支援を継続的に行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																								
事務事業名		運動施設管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日																																	
					事業番号		430301																																	
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化スポーツ課																																						
主管課長等		越知 祥光			事業開始年度		昭和38(1963)年度																																	
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60																											
					目名	スポーツ推進費																																		
		事業分類		117		施設管理運営																																		
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業																																					
	施策分野	03	スポーツ																																					
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備																																					
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																																								
事業概要	西宮市のスポーツ及びレクリエーションの推進と市民の健康増進を支援するため、その活動場所となる運動施設を設置、維持管理し、指定管理者による効率的で適切な管理運営を行う。 【注】令和4年度から労政課所管施設（現：松原体育館）が移管されている。令和5年度より、西宮浜多目的人工芝グラウンドを公園緑地課へ移管した。令和6年度から中央多目的グラウンド及び陸上競技場が廃止された。																																							
	対象	子どもから青少年・社会人・高齢者までスポーツに親しみ健康増進を考える市民																																						
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮市のスポーツの推進と市民の健康を増進し、市民が健康で生きがいのある生活をできるよう、市内に設置された運動施設を適切に維持管理するとともに、各種スポーツ事業を展開する。また指定管理者により効率的に管理運営し、市民のスポーツ推進のニーズを的確に捉え当該事業に反映させていく。																																						
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（外郭等） 公益財団法人西宮スポーツセンターや民間事業者を指定管理者として、運動施設の管理運営を行う。																																						
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無																																						
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		有 公園施設維持管理事業 土木局公園緑地課																																						
令和5年度実施内容	運動施設は指定管理者である公益財団法人西宮スポーツセンター、奥アンツーカ株式会社が管理運営している。																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">運動施設の利用状況</th> </tr> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総利用人数</td> <td>1,045,569人</td> <td>1,002,384人</td> <td>95.9%</td> </tr> <tr> <td>総利用件数</td> <td>67,066件</td> <td>66,603件</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>使用料等（1）収入（市の収入）</td> <td>243,077,220円</td> <td>239,156,770円</td> <td>98.4%</td> </tr> <tr> <td>駐車場収入</td> <td>92,104,100円</td> <td>73,102,600円</td> <td>79.4%</td> </tr> <tr> <td>指定管理料（市の支出）</td> <td>458,418千円</td> <td>440,295千円</td> <td>96.0%</td> </tr> <tr> <td>稼働率</td> <td>55.0%</td> <td>52.8%</td> <td>2.2ポイント減</td> </tr> </tbody> </table> <p>（1）使用料等...施設、照明、器具、コインロッカー使用料 運動施設使用料の減免状況（令和5年度） 【注】下記件数は、団体と個人テニス利用件数 減免件数：4,387件/利用総件数：62,118件 減免額：52,413千円/収入額：221,845千円</p>									運動施設の利用状況					令和4年度	令和5年度	対前年比	総利用人数	1,045,569人	1,002,384人	95.9%	総利用件数	67,066件	66,603件	99.3%	使用料等（1）収入（市の収入）	243,077,220円	239,156,770円	98.4%	駐車場収入	92,104,100円	73,102,600円	79.4%	指定管理料（市の支出）	458,418千円	440,295千円	96.0%	稼働率	55.0%	52.8%
運動施設の利用状況																																								
	令和4年度	令和5年度	対前年比																																					
総利用人数	1,045,569人	1,002,384人	95.9%																																					
総利用件数	67,066件	66,603件	99.3%																																					
使用料等（1）収入（市の収入）	243,077,220円	239,156,770円	98.4%																																					
駐車場収入	92,104,100円	73,102,600円	79.4%																																					
指定管理料（市の支出）	458,418千円	440,295千円	96.0%																																					
稼働率	55.0%	52.8%	2.2ポイント減																																					
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)																																								
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																		
	事業費	A	570,435	645,661	587,262	577,843																																		
		うち会計年度任用職員人件費	4,857	3,224	2,840	2,796																																		
		その他事業費	565,578	642,437	584,422	575,047																																		
	正規職員人件費	B	15,502	14,642	17,486	17,522																																		
		正規職員従事者数	1.80	1.70	2.00	2.00																																		
	合計	(A + B) C	585,937	660,303	604,748	595,365																																		
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																		
		県支出金	0	0	0	0																																		
		地方債	0	0	0	0																																		
		その他	347,553	345,583	322,837	339,656																																		
		一般財源	238,384	314,720	281,911	255,709																																		
	コスト調整額	D	78,638	85,151	85,186	85,186																																		
		(加算)減価償却費	81,535	84,248	84,248	84,248																																		
		(加算)退職給与引当	898	903	938	938																																		
(控除)コスト対象外		3,795	0	0	0																																			
トータルコスト (C + D) E		664,575	745,454	689,934	680,551																																			

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
総利用件数	件	66,192.0	67,066.0	66,603.0	99.3	66,700.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
体育館体育室利用稼働率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	82.6	79.4	77.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					
野球場利用稼働率	単位 目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	% 実績	43.4	46.3	42.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					
テニスコート利用稼働率	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	% 実績	49.1	45.8	43.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	当該年度1年分の施設利用区分 / 1年間の施設利用全可能区分 × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	子どもから高齢者まで、市民のスポーツ活動と健康増進を支援していくことについて、市民の大きな期待がある。市はスポーツ基本法に基づきその環境を積極的につくる役割があり、施設・設備の更新を着実に進めていく必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	利用可能区分の増加などにより、全体の稼働率は、若干低下した。施設の移管などの影響により、総利用件数が減少したものの、体育館の稼働率は高い水準を維持している。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	国の施策により燃料価格が抑えられ、電気使用料が減少した。また、施設の移管により経費が減少した。今後も維持管理経費の増加が見込まれるが、指定管理者の効率的な管理運営によりコスト削減を進めていく。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	平成18年度から指定管理者制度を取り入れ、西宮スポーツセンター及び民間事業者が参入し、業務効率の改善が図られている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定管理者制度は着実に根付いており、有効に機能している。維持管理経費は、施設の老朽化や物価上昇等により経費の増加が予想される。スポーツ活動の場としての需要は高いため、施設・設備を着実に更新、補修を行う必要があるとともに、施設の利用促進につながるよう、サービス向上に努める。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		指定管理者と市が連携・協働しながら、安全・安心な施設管理を目指していく。また、利用者の満足度向上や利用促進につながる取り組みが図られるよう、指定管理者に対し、モニタリングを行う。	指定管理者の運営状況、利用促進の取り組みをモニタリング等を通じて引き続き確認する。また、施設の利用者満足度向上及びコスト削減に努める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		運動施設改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		430302						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化スポーツ課											
主管課長等		越知 祥光			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60
					目名		スポーツ推進費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	03	スポーツ										
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市が所有する運動施設において、ライフサイクルコストの低減と施設の機能回復・長寿命化を目的に、改修や安全対策を実施する。												
	対象	施設利用者											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心かつ快適に施設を利用できるようにする。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	鳴尾体育館天井材等落下防止・床改修工事 ○塩瀬テニスコート受変電設備改修工事・調査業務委託(資材調達遅延につき、工事未完了分を令和6年度に繰越) ○北夙川体育館屋上防水・外壁改修工事 ○甲子園浜野球場・鳴尾浜臨海野球場・今津体育館受変電設備改修工事 ○今津体育館高圧管路調査業務委託 ○浜甲子園体育館受変電設備改修工事・調査業務委託												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	62,256	158,979	104,471	233,579							
		うち会計年度任用職員人件費	0	599	0	0							
		その他事業費	62,256	158,380	104,471	233,579							
	正規職員人件費	B	5,598	6,460	6,994	7,009							
		正規職員従事者数	0.65	0.75	0.80	0.80							
	合計	(A + B) C	67,854	165,439	111,465	240,588							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	47,400	132,100	68,300	104,400							
		その他	12,693	15,078	35,524	125,378							
		一般財源	7,761	18,261	7,641	10,810							
	コスト調整額	D	324	398	375	375							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	324	398	375	375							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		68,178	165,837	111,840	240,963								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
工事件数	件	6.0	11.0	5.0	45.5	7.0
設計等委託件数	件	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	-
					最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	-
					最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	中長期修繕計画による施設改修工事や老朽化した設備の更新・補修を適宜実施することで施設の機能維持と耐用年数の延長を図るとともに、施設利用者の安全性・快適性の向上を目指す。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設・設備の更新・補修を適時適切に実施していくために、財源確保をしつつ継続的で効果的な事業実施が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	体育館体育室床改修工事、屋上防水改修工事、外壁改修工事、受変電設備改修工事・高圧ケーブル等調査・廃棄処分委託を実施する。	施設の機能維持のため、計画的に老朽化した施設・設備の改修や安全対策を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		文化振興財団補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		420101						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化スポーツ課(文化)											
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	公益法人等への職員の派遣等に関する条例、文化事業等補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					目名		市民文化費						
		事業分類		113		補助金							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	昭和63年に設立された公益財団法人西宮市文化振興財団が、市民を対象に自主事業として実施する芸術文化鑑賞振興育成事業にかかる事業費の一部を補助し、また、市の文化振興施策を推進するため派遣している西宮市職員の給与費の一部及び理事長報酬を補助する。			
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市文化振興財団		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市の文化振興施策を推進する中心的な存在として、気軽に質の高い公演を鑑賞する機会の提供、将来の文化芸術の担い手の育成、市内の様々な場所で対象に応じた鑑賞・体験機会の提供等を、質を担保しつつ継続的に実施できるようにする。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 「青春の音楽祭」は、社会人バンドのメンバーで構成されている実行委員会との共催により開催されている。「宮っ子おやこコンサート」は、武庫川女子大学音楽学部応用音楽学科ゼミ生の企画により実施している。		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無		
令和5年度実施内容	1. コンサート等公演事業 2,030人 著名落語家が出演する「なるお寄席」、西宮にゆかりのある落語家が出演する「あびす寄席」、西宮音楽協会との「甲東サロンコンサート」「2024ニューイヤーコンサート」、映画を通じてアジアへの理解を深める「第29回にしのみやアジア映画祭」、学生が企画実施する「大阪音楽大学音楽科専攻科生「オータムコンサート」」「宮っ子おやこコンサート」 2. 育成事業 365人 市内中学校のジャズバンドを対象とした「学生のための「ジャズ・クリニック」」、社会人バンドが高校の音楽クラブを指導し共演する「2023青春の音楽祭」コンサート 3. 地域の文化振興事業 3,732人(動画コンテンツ再生回数 約4,468回) 気軽に文化芸術と出会い楽しむ機会を市内各所で提供する「おさんぽアミティ」、西宮にゆかりのある文学作品等を紹介する「西宮文学案内」、文楽の楽しさを紹介する「文楽に遊ぶ」、「おうちでアミティ(オンライン)」、「ニューイヤーコンサートプレ企画」 事業開催件数 36件 入場者数 6,127人 共催・後援事業 135件 派遣職員給与費補助金 対象職員数 4人 補助金額 5,886,278円 理事長給与費補助金 補助金額 2,404,293円			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	52,901	50,595	51,191	57,864
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		52,901	50,595	51,191	57,864	
正規職員人件費 B		2,842	1,723	1,749	1,665	
正規職員従事者数		0.33	0.20	0.20	0.19	
合計 (A + B) C		55,743	52,318	52,940	59,529	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	183	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	2,000
	一般財源	55,560	52,318	52,940	57,529	
コスト調整額	D	165	106	94	89	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	165	106	94	89	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	55,908	52,424	53,034	59,618	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
文化振興財団自主事業開催件数	件	24.0	36.0	36.0	100.0	44.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
文化振興財団自主事業の入場率	単位	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
	%	75.0	75.0	82.0	-	109.3
式・説明	文化振興財団自主事業における会場定員に対する入場者数の比率					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民と文化芸術をつなぐ橋渡し役として、市民に良質で低廉な文化芸術鑑賞の機会を提供し、文化芸術の裾野を広げるといった社会的必要性は高い。このため、市から文化振興財団に対する支援は必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	一般対象の事業のほか、ニーズ調査を反映した事業も展開しており、特に子どもや子育て世代には、公演やアウトリーチ等様々な機会を提供している。また、市内の各種団体や施設と積極的に連携し、文化振興施策の広報や推進に努めている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	効率的に経費を執行し、コストの節減に努めている。一方、文化振興ビジョン推進のため、文化振興財団の専門性を高めながら、市民が気軽に良質な文化芸術にふれる機会の充実を図っていく必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業のため、外部委託にはなじまない。事業内容については適宜見直しを行い、効果的な事業の実施に努めている。外部監査における指摘事項について、改善策を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民が気軽に良質な文化芸術にふれることのできる機会を提供することについて、社会的必要性は高い。ニーズに応えるためには、文化振興財団の専門性を高めながら機会の充実を図っていく必要がある。一方、外部監査における指摘事項に対して、改善策を検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	文化振興ビジョン[第2期]の理念に基づき、文化芸術の裾野を更に広げることができるよう、文化振興財団の専門性の向上を図る。また、外部監査指摘事項に対する改善策を検討する。	文化振興財団の専門性の向上を図りながら、文化芸術事業の充実を図る。また、市制100周年事業を実施する。引き続き外部監査指摘事項に対する改善策の検討を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	文化芸術振興事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	420102	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化スポーツ課(文化)			
主管課長等	石井 紀子	事業開始年度	不明	
法的根拠	その他(市規則等含) 西宮市文化振興ビジョン[第2期]	予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 56
		事業分類	112	ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	02	文化芸術	
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援	

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン[第2期]」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念に基づき、文化振興政策が目標とすべきことを、「文化芸術の浸透」と「まちへの愛着を高める」としている。これらを実現するために、「文化芸術にふれる機会」、「文化芸術に関わる人」、「つながりを生み出す場」を増やすための事業を展開していく。			
対象・意図	対象	市民、芸術家等		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	文化芸術にふれる「機会を増やす」 文化芸術に関わる「人を増やす」 つながりを生み出す「場を増やす」		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 芸術文化事業等実施業務：まちかどコンサ-ト事業・西宮虹舞台事業：文化振興財団に委託 プラス・クリニック事業：プラス・クリニック実行委員会に委託 人形劇定期公演等実施業務：西宮人形劇グループ連絡会に委託 他		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 文化芸術関係団体などと連携を図り、市民参加型事業の企画・運営を行っている。 まちかどコンサ-ト事業は、市内の音楽家等で構成された、西宮まちかどコンサ-ト実行委員会により企画・実施されている。西宮虹舞台事業は、市民との協働で事業実施している。		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無		
令和5年度実施内容	文化芸術活動の奨励 第72回西宮市展1,520人 第51回西宮市芸術祭1,620人 第30回野外アートフェスティバル 延2,800人 第72回西宮市民文化祭 参加団体540団体 参加者6,422人 入場者数 延52,379人 さよならコンサート925人 団体の育成 第48回西宮市民音楽祭400人 西宮少年合唱団第62回定期演奏会470人 第61回市民コーラス大会 1,200人 合唱講習会200名 西宮市吹奏楽団 サマーコンサート・第59回定期演奏会 延1,287人 まちかどコンサート事業 計5回 延1,392人 プラス・クリニック事業 市内中学生、高校生、指導者を対象にクリニックを計3回実施した。延450人 西宮浜脇のふるさとづくり事業 300人 アーティストバンク事業 市民の自主的な活動を増進し、市内在住・活動拠点とするプロのアーティスト情報を提供するため、WEBサイトの運用を行っている。 人形劇事業 人形劇まつり360人 定期公演9回 延べ入場者数616人 こども講座10人参加 おとな講座25人参加 ロビーギャラリー 市役所本庁舎に西宮芸術文化協会会員等による作品(日本画・洋画・書・写真)を展示 市立小中学校向けアウトリーチ事業 体験型・鑑賞型のワークショップ(音楽29件、古典21件、ダンス4件、美術13件)を実施 ワークショップBOX西宮 ワークショップ体験動画の配信や講師を対象とした講習会を実施した。			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	62,160	69,015	68,813
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	1,805	3,014	3,135	2,698
	その他事業費	60,355	66,001	65,678	65,798
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	12,660	13,522	15,038	13,317
	正規職員従事者数	1.47	1.57	1.72	1.52
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	74,820	82,537	83,851	81,813
	国庫支出金	0	0	0	0
Cの財源内訳	県支出金	223	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	2,762	4,749	11,261	3,936
	一般財源	71,835	77,788	72,590	77,877
Cの財源内訳	コスト調整額 D	734	834	807	713
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	734	834	807	713
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
Cの財源内訳	トータルコスト(C + D) E	75,554	83,371	84,658	82,526

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
西宮市展応募点数	点	466.0	428.0	442.0	103.3	500.0
小中学校向けアウトリーチ事業参加者数	人	5,557.0	7,101.0	6,778.0	95.5	6,400.0
名義後援承認件数	件	123.0	149.0	166.0	111.4	150.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)	
公演・展覧会入場者数	単位 目標	5,000.0	100,000.0	100,000.0	73,000.0	75,000.0	96.5
	人 実績	4,366.0	68,006.0	72,376.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 芸術・文化活動の奨励と団体の育成に関する事業における入場者数							
まちかどコンサート参加者数	単位 目標	500.0	500.0	1,000.0	500.0	1,300.0	107.1
	人 実績	337.0	336.0	1,392.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 開催会場により、定員が大きく変わるため、目標値は開催計画をもとに設定							
人形劇公演入場者数	単位 目標	700.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,200.0	81.3
	人 実績	444.0	857.0	976.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 人形劇まつり及び定期公演における入場者数 目標値は開催計画をもとに設定							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民が文化芸術に「みる」、「する」、「ささえる」と様々な形で関わる機会と場を増やしていくことは、心の豊かさを生み出し、QOLの向上につながるものであり、社会的ニーズがあると考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和4年度に比べ市民の文化芸術活動は活発になっている。引き続き気軽に良質な文化芸術に触れる機会を創出し文化振興ビジョン【第2期】の推進を図る。子ども向け事業のアンケートでは、満足度が極めて高い。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	効率的に経費を執行し、コストの節減に努めている。また、参加者には適宜受益者負担の観点から入場料等の負担を求めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	文化芸術関連団体と連携し、企画・運営を行うことで、業務効率の改善や担い手の育成を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市民が文化芸術に様々な形で関わることは、心の豊かさを生み出し、QOLの向上につながるもので社会的ニーズがあると考えられる。こうしたニーズに応えるため市民が文化芸術に関わる機会と場を増やしていく。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		文化振興ビジョン【第2期】に基づき、文化芸術に気軽に触れる機会を提供するとともに、効率的な執行に向けて事業の改善や見直しを検討する。	文化振興ビジョン【第2期】に基づき、文化まちづくり推進委員会の意見・提案を踏まえながら、文化芸術事業の改善や見直しを検討する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	大谷記念美術館補助事業			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	420103	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化スポーツ課(文化)					
主管課長等	石井 紀子			事業開始年度	昭和47(1972)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	公益財団法人西宮市大谷記念美術館管理運営補助金交付要綱			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 56
					目名	市民文化費
事業分類	113			補助金		
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	02	文化芸術			
	取組内容	01	文化芸術に関わる人材への支援			

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	文教住宅都市として阪神間由来の作家の作品の継承、意欲的な展覧会の開催および西宮の子供向けアウトリーチ事業を通じ、西宮の将来を担う感性を育むために、質の高い芸術作品を市民が気軽に鑑賞又は創造できる場として美術館等の存在が強く求められている。このため、本市の文化芸術事業等の促進と、市民の文化芸術の意識の向上に寄与することを目的として、公益財団法人西宮市大谷記念美術館に対して運営補助金を交付する。					
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市大谷記念美術館				
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	美術館の管理運営事業に要する経費を補助することで、美術品の展覧や閲覧、美術品や美術に関する調査研究などを行うことにより、市民の文化芸術に対する意識の向上を図る。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 「ポローニャ国際絵本原画展」に合わせ、市内のギャラリー連絡会と共催でギャラリーさんぼ(スタンプラリー)を実施するほか、にしのみや観光協会主催のスタンプラリーに参加					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 企画展・館蔵品展の開催(開館時間:午前10時から午後5時、水曜日休館) 企画展 4回開催 開催日数:141日、入館者数:31,642人 「おいしいポタニカル・アート展」、「2023イタリア・ポローニャ国際絵本原画展」、「画人たちの仏教絵画展」、「須田国太郎の芸術展」(令和6年度も会期に含む) 館蔵品展 2回開催 開催日数:77日、入館者数:6,852人 関連講座等の開催 22回 講演会・スライドトークなど10回、ミュージアム・コンサート4回、ワークショップ8回 教育活動等 西宮市小中学校アウトリーチ事業(小学校図工科の鑑賞教育活動に協力)受入れ 9校 博物館実習受け入れ 7大学7人の学生を指導 運営改善への取組み 近隣の社会教育施設との活動連携(北山緑化植物園・図書館との連携事業、近隣美術館との相互割引) 広報事業への注力(SNSによる発信に注力、商業施設でのポスター展示)等 					

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	130,000	140,500	130,000
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	130,000	140,500	130,000	130,000
正規職員人件費 B	1,120	1,636	1,661	1,577	
	正規職員従事者数	0.13	0.19	0.19	0.18
合計 (A + B) C		131,120	142,136	131,661	131,577
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	10,500	0	0
	一般財源	131,120	131,636	131,661	131,577
コスト調整額 D	65	101	89	84	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	65	101	89	84
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	131,185	142,237	131,750	131,661

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
企画展等の開催日数	日	209.0	209.0	218.0	104.3	240.0
講演会、スライドトーク等の開催回数	回	9.0	22.0	22.0	100.0	10.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
企画展等の鑑賞者数	単位 目標	30,000.0	45,000.0	45,000.0	45,000.0	85.3
	人 実績	28,284.0	44,188.0	38,394.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	展覧会の来館者アンケートで「よかった」とした人の割合					
アンケートで「よかった」とした人の割合	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	95.0
	% 実績	85.6	79.8	85.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	展覧会の来館者アンケートで「よかった」とした人の割合					
講演会、スライドトーク等の参加者数	単位 目標	300.0	500.0	500.0	500.0	92.8
	人 実績	328.0	548.0	464.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	展覧会開催中における講演会、スライドトーク等への参加者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	美術館は質の高い芸術作品を収集・保存し、市民が身近に鑑賞できる場として社会的ニーズがある。西宮で活躍した作家の周知普及に力を入れている。市内で代表的な美術館として市の財政的な支援の必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	鑑賞者数は前年度に比べ減少しているが、利用者の満足度は高い。市のアウトリーチ事業では9校の美術鑑賞の受入れを行っており貴重な鑑賞体験の機会となっている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	展示方法の工夫などによりコストの節減に努めているが、施設の老朽化や物価の上昇等によるコストが増えている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	補助事業であるため、外部委託にはなじまない。経営改善に取り組んでおり、一定の補助金の中での運営に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	ホームページや収蔵品データベースを活用し、館が持つ高い学術知識を更に広く還元するための市民へのPRを行うとともに、SNSをはじめとした多様な媒体を活用し、企画展等の広報についても効果的に行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	市の財政状況を踏まえ、市と大谷記念美術館で協議・連携し、様々な機会を通じて運営支援を行っていく。	引き続き効率的な運営に努め、館が持つ高い学術知識を市民に広く還元できるよう、館の運営を支援していく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	貝類館管理運営事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	420204	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化スポーツ課(文化)			
主管課長等	石井 紀子	事業開始年度	平成11(1999)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有 西宮市貝類館条例	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 57	
		目名	市民文化施設費	
		事業分類	117	施設管理運営
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	02	文化芸術	
	取組内容	02	文化芸術の浸透	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	昭和63(1988)年に黒田徳米博士(市民文化賞受賞)の貝類資料の寄贈を受け、貴重な学術資料を保管・展示する貝類館構想を検討。平成11(1999)年5月、貝類分野を専門とする博物館類似施設として開館した。平成27(2015)年2月に故菊池典男氏の貝類資料の寄贈を受けたのち、平成28(2016)年3月に博物館法上の博物館相当施設となった。平成29(2017)年3月には、開館に尽力した菊池典男氏を顕彰するコーナーや西宮の自然を紹介するコーナーを新設するなど、展示を大きくリニューアルし、平成31(2019)年3月には、カタツムリの生体展示「カタツムリウム」を新設した。貝類に関する資料の収集、保管、展示及び貝類に関する調査研究等を行い、市民の教養及び文化の向上に資することが求められている。			
対象	対象	市民、近隣市の住民、全国の貝類関係の研究者		
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	貝類標本等の展示によって貝類に関し体系的に学習できる場を提供し、市民の生涯学習活動を支援する。生物観察会や貝を使った手作り講座などを開催し、貝を身近なものとして学習できる機会を提供する。黒田貝類資料や他に寄贈を受けた標本を分類整理・保管し、市民の貝類研究・学習の利用に寄与する。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	施設管理系:施設清掃、設備保守点検 事業系:教育啓発事業の一部、受付案内業務、PR放送業務	
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	貝類館運営に当たっては、学識経験者・専門家で構成された運営委員会を組織し、指導・助言を得ている。		
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和5年度実施内容	<p>開館日数 315日 総入館者数 28,021人(大人21,349人・子ども6,672人) 観覧料収入 1,655,790円</p> <p>展示・講座・イベント事業 展示系事業 常設展315日間のほか、企画展等計2事業を開催。 講座系事業 「甲子園浜の生きものウォッチング」など23事業を開催。参加者数:延べ1,622人 その他 「マーメイド号を見よう!」を開催。 「ららぽーと甲子園出張展示」など出張展示等計7事業を開催。 「西宮浜さくら祭」「大阪自然史博物館フェスティバル」に出展。</p> <p>広報・研究事業 館PR誌「海辺からのたより」第29号の発行 4,000部 「西宮市貝類収蔵標本目録」第14号の発行 200部 寄贈標本等の分類整理 266ロット 西宮市貝類館の使用料の減免状況(令和5年度) 減免件数:22,605件/利用総件数:28,021件 減免額:3,112千円/収入額:2,939千円(企画乗車券協力金収入含む)</p>			
-----------	---	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	31,176	31,582	33,790
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	14,492	14,698	15,387	14,803
	その他事業費	16,684	16,884	18,403	19,151
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	2,928	3,015	2,798	3,066
	正規職員従事者数	0.34	0.35	0.32	0.35
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	34,104	34,597	36,588	37,020
	国庫支出金	0	0	0	0
Cの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	1,656	2,188	3,909	2,304
	一般財源	32,448	32,409	32,679	34,716
Cの財源内訳	コスト調整額 D	2,438	2,454	2,418	2,432
	(加算)減価償却費	2,268	2,268	2,268	2,268
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	170	186	150	164
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト(C + D) E		36,542	37,051	39,006	39,452

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
開館日数	日	299.0	315.0	315.0	100.0	314.0
講座・ワークショップ等の延べ開催回数	回	40.0	53.0	43.0	81.1	43.0
未整理貝標本の分類整理数	種類	325.0	344.0	266.0	77.3	300.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)	
貝類館入館者数	単位 目標	12,000.0	12,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	186.8
	人 実績	10,204.0	14,512.0	28,021.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	過去の実績値より、15,000人の入館者数を指す。						
講座・ワークショップ等の参加者数	単位 目標	1,000.0	2,000.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	91.4
	人 実績	994.0	1,726.0	2,286.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	講座・ワークショップ、生き物観察会などの参加者数の合計						
貝類館研究報告・収蔵標本目録売捌冊数	単位 目標	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	71.4
	冊 実績	88.0	128.0	100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	貝類館の研究報告及び収蔵標本目録等の冊子を、一年間に売り捌きした冊数の合計						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の生涯学習や環境学習を推進するため、身近な場所で自然や科学に関する専門的な学習機会を提供する必要がある。またユニークな博物館としてまちの魅力となっている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	令和5年度は、民間事業者の企画への協力により、入館者数が大幅に増加した。令和6年度も民間事業者等との連携を図り、来館者増に努める。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業内容を精査・工夫することで、コストの削減に務めている。今後、設備の老朽化に伴う維持修繕経費の増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	受付業務とイベント等のソフト面を委託している。受託者の持つノウハウを生かした事業が展開され、好評を得ている。施設の規模、研究部門の維持等の問題から、これ以上の委託範囲の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	貝の専門知識を持つ学芸員が分類、整理している貝類標本の活用方法を検討し、市民に還元していく必要がある。ソフト事業受託者と協力し、市民の学びにつながる企画を充実させるとともに、貝類館の継続的なPRに努める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
市民の生涯学習や環境学習を推進し、館の持つ貝類資料を市民に還元するため、各種関係団体との連携をさらに進めるとともに、SNSを活用した情報発信に継続して取り組む。		各種関係団体との連携を深め、SNSも活用しながら館の認知度を上げる。セミナーやワークショップなど教育普及活動の充実に努め、市民の生涯学習や環境学習の推進を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	文化行政推進事務			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	420205	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化スポーツ課(文化)					
主管課長等	石井 紀子			事業開始年度	不明	
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市文化振興ビジョン[第2期]			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 56
					事業分類	121 企画・調整・調査
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	02	文化芸術			
	取組内容	02	文化芸術の浸透			

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン[第2期]」に基づく施策の推進にあたり、芸術家・専門家や学識経験者、文化芸術団体、事業者、市民等で構成する「西宮市文化まちづくり推進委員会」を開催し、そこでの意見、提案をもとに、庁内外の各部門と連携して、本市の文化行政を総合的かつ効果的に推進していく。また、文化振興基金の管理運用、広域文化行政団体への参加を行う。				
対象・意図	対象	市民・芸術家等			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術にふれる「機会を増やす」 ・文化芸術に関わる「人を増やす」 ・つながりを生み出す「場を増やす」 			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 西宮市文化まちづくり推進委員会では、公募市民や専門家が委員として参画している。			
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和5年度実施内容	文化振興基金の管理 (増加額 10,645,939円 8,645,939円は文化芸術振興事業に充当 年度末現在高 38,876,123円) 広域文化行政団体への参加(摂津圏文化行政連絡協議会) 西宮市文化まちづくり推進委員会の開催(7月24日)				
-----------	---	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	5,424	6,670	13,339	3,016
うち会計年度任用職員人件費		2,006	2,034	2,080	2,008	
その他事業費		3,418	4,636	11,259	1,008	
正規職員人件費 B		7,837	9,819	8,393	7,534	
正規職員従事者数		0.91	1.14	0.96	0.86	
合計 (A + B) C		13,261	16,489	21,732	10,550	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	2,812	3,152	10,646	16
	一般財源	10,449	13,337	11,086	10,534	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-2,358	-2,547	-10,196	387	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	454	605	450	403	
	(控除)コスト対象外	2,812	3,152	10,646	16	
	トータルコスト(C + D) E	10,903	13,942	11,536	10,937	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	コストの大半は人件費であり、今後も同程度の事業費で推移していくことが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	文化行政の企画及び総合調整に関する事業であり、外部委託になじまない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		コストの大半を人件費が占めていることから、今後も適切な事務分担により業務を実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	文化まちづくり推進委員会の協議を踏まえて、策定したアクションプラン【後期】を推進する。文化振興基金の周知を図り、基金への協力を促す。	文化まちづくり推進委員会の議論・意見を踏まえながら、文化振興ビジョン及びアクションプラン【後期】を推進していく。引き続き文化振興基金の周知を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		大谷記念美術館改修補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		420302						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化スポーツ課（文化）											
主管課長等		石井 紀子			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	公益財団法人西宮市大谷記念美術館施設改修補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費						
		事業分類		223		施設等整備（補助金）							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	03	文化芸術施設の整備										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	同館の設備については、平成2年から3年にかけて実施した増改築工事での設置以来30年以上が経過し、劣化が進み、更新時期が到来している。寄託品を含む収蔵品及び他館からの借り受け作品の適正な保存管理、最適な展示室環境を維持するため、計画的な設備更新が必要である。そのため、大谷記念美術館の中長期修繕計画に基づき補助金を支出する。令和5年度は、熱源2次ポンプコントローラー等交換工事、空調機コイル更新工事を実施した。令和6年度は、中央監視装置更新工事、リモートユニット更新工事を実施する。												
対象・意図	対象	公益財団法人西宮市大谷記念美術館											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮市大谷記念美術館の設備機器を継続的に改修及び更新することで、収蔵品等の適正な保存管理、展示室環境を維持することにより、市民の美術鑑賞の機会の提供と芸術文化の意識の向上を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	公益財団法人西宮市大谷記念美術館が中長期修繕計画に基づき行う施設改修につき、補助金を支出した。 対象工事 熱源2次ポンプコントローラー等交換工事、空調機コイル更新工事												

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	37,400	21,765	21,890	50,867
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		37,400	21,765	21,890	50,867	
正規職員人件費 B		603	947	962	876	
正規職員従事者数		0.07	0.11	0.11	0.10	
合計 (A + B) C		38,003	22,712	22,852	51,743	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	38,003	22,712	22,852	51,743	
コスト調整額	D	35	58	52	47	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	35	58	52	47	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	38,038	22,770	22,904	51,790	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
西宮市大谷記念美術館施設改修補助金	千円	37,400.0	21,765.0	21,890.0	100.6	50,867.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	美術館は質の高い芸術作品を収集・保存し、市民が身近に鑑賞できる場として社会的ニーズがある。市民の文化芸術に触れる寄与度の高い美術館の老朽化対策を継続的に実施する必要性は極めて高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西宮市大谷記念美術館は、市に関連のある美術家の作品を保存、展示するなど、市民が身近に芸術を鑑賞できる場としての役割が大きいことから、今後も継続した支援を行うことが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	中央監視装置更新工事、リモートユニット更新工事を実施する。	作品の適正な保存管理、来館者の安全確保など求められる展示室環境を維持するため、今後も優先度の高い設備機器等から順次更新工事を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		運動施設整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		430303						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化スポーツ課 (運動施設整備)											
主管課長等		田中 良紀			事業開始年度		平成28(2016)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	運動施設条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	60
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	03	スポーツ										
	取組内容	03	スポーツ施設の運営・整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業では、老朽化した中央体育館、陸上競技場等を建て替え、本市のスポーツ推進の中核をなす総合運動施設として、市民の誰もが快適で安全にスポーツを楽しめる環境を整備するとともに、災害対策活動の拠点としての機能の充実を図る。</p> <p>具体的には、新中央体育館はスポーツエリア面積を拡充し、サブアリーナを新設、環境性能を重視した施設とした。また、新陸上競技場は、全天候舗装・投てき対応人工芝とし、日本陸連の公認を取得する予定である。あわせてリニューアルする公園施設については、公園とスポーツ施設が共鳴し、さまざまな遊び・楽しみ・コミュニケーションを誘発する公園を目指すこととし、にぎわいを創出し魅力あふれる空間となるよう計画を進める。</p> <p>【今後の予定】令和9年4月新陸上競技場供用開始、令和9年12月新中央体育館供用開始、令和11年3月公園全面供用開始</p>												
対象・意図	対象	中央運動公園やスポーツ施設を利用する全市民											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<p>本市における生涯スポーツ社会の実現を担う、全市民的な競技スポーツ施設として整備することにより、市民があらゆる年代において、スポーツに親しむ機会を提供する。</p> <p>また、災害対策活動の拠点として機能の充実を図り、地域住民に安心安全を実感できることを目指す。</p>											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>一部委託 (民間等)</p> <p>本事業は、PFI (BTO) で実施するため、基本計画策定及び事業者選定等にかかる支援業務を豊富な知識・経験を有する民間事業者に委託している。</p> <p>また、本事業について、事業者選定の結果、民間事業者とPFI事業契約を締結した。</p>											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	<p>有</p> <p>スポーツ関係団体からの聞き取りや、地域住民への説明を行うなど、本事業に関する関係者の声を反映させていく。</p>											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	<p>【西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業】</p> <p>入札公告を実施し、事業者選定手続の結果、事業者を選定し、PFI事業契約を締結した。</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	7,166	32,886	12,477	376,074							
		うち会計年度任用職員人件費	566	426	0	0							
		その他事業費	6,600	32,460	12,477	376,074							
	正規職員人件費	B	18,516	19,379	19,235	14,894							
		正規職員従事者数	2.15	2.25	2.20	1.70							
	合計 (A + B)	C	25,682	52,265	31,712	390,968							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	138,900							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	25,682	52,265	31,712	252,068							
	コスト調整額	D	1,073	1,195	1,032	797							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,073	1,195	1,032	797							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	26,755	53,460	32,744	391,765								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
調査等委託件数	項目	1.0	6.0	1.0	16.7	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	老朽化に伴う施設の再整備は急務であり、本市のスポーツ推進の中核をなす総合運動施設としての整備及び災害対策活動の拠点としての機能の充実が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		複数施設を一体で整備することや、公園全体の魅力の向上を実現するパークマネジメントの観点から、設計・施工・管理・運営を一体で発注するPFI手法のBT0方式を採用するため、各種手続きに沿った着実な実施が求められる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	PFI事業契約に基づき、本事業の設計、解体、埋蔵文化財調査等を実施していく。	事業の進捗に応じて、新中央体育館、新陸上競技場の建設工事を進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民会館管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		420201						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 市民文化施設課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		昭和42(1967)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン[第2期]」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、施設を効果的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切に維持管理を行う。									
対象・意図	対象	市民会館を利用する市民等								
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の稼働率の向上に努め、地域の文化振興を図る。								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)		委託内容：指定管理業務(工事請負費を除く。)							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 市民ホール管理運営(所管課 市民文化施設課) 市立ギャラリー管理運営(所管課 市民文化施設課)									
令和5年度実施内容	延べ利用日数及び利用率 ホール 276日 94.2% 会議室 2,787日 75.4% ギャラリー 118日 38.8% 使用料収入状況 ホール 35,001,530円 会議室 21,568,100円 ギャラリー 505,020円 合計 57,074,650円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 「にしのみやオペラ」、コンテンポラリーダンス&演劇公演「銀河鉄道の夜」、アートforキッズ「子と親のはじめてのホール体験 プリンセスコンサート」など9件 6,175名 西宮市民会館の使用料の減免状況(令和5年度) 減免件数：290件/利用総件数：5,997件 減免額：5,633千円/収入額：57,075千円									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	124,212	128,681	138,795
	うち会計年度任用職員人件費	201	41	42	40
	その他事業費	124,011	128,640	138,753	138,804
正規職員人件費 B	1,722	1,464	1,749	3,242	
	正規職員従事者数	0.20	0.17	0.20	0.37
合計 (A + B) C		125,934	130,145	140,544	142,086
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	36,667	55,319	60,445	64,667
	一般財源	89,267	74,826	80,099	77,419
コスト調整額 D	10,826	10,816	10,820	10,900	
	(加算)減価償却費	10,726	10,726	10,726	10,726
	(加算)退職給与引当	100	90	94	174
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	136,760	140,961	151,364	152,986	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
ホール利用件数	件	336.0	515.0	543.0	105.4	560.0
会議室利用件数	件	4,085.0	5,271.0	5,336.0	101.2	5,450.0
ギャラリー利用件数	件	62.0	85.0	118.0	138.8	130.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
ホール稼働率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	93.0
	% 実績	50.6	63.6	65.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 利用区分数/利用可能区分数×100							
会議室稼働率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	69.6
	% 実績	46.1	48.2	48.7	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 利用区分数/利用可能区分数×100							
ギャラリー利用率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	55.4
	% 実績	21.2	27.9	38.8	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 利用日数/利用可能日数×100							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	会議室等諸室の稼働率がコロナ禍前の水準に戻っておらず、指定管理者の提案を受けながら利用促進を図る必要がある。利用者アンケートの結果、満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	指定管理者の提案により維持管理経費の節減を図ってきたが、物件費や人件費の上昇、老朽化による修繕の増により、コストが増加することが見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を導入し、公益財団法人西宮市文化振興財団が管理運営を行っている。次期指定管理者選定に向けて、指定管理業務のあり方について検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		会議室・ギャラリーの利用促進を図り、コロナ禍で低下した稼働率の回復に努める必要がある。施設設備の老朽化や物件費や人件費の上昇により、コストが増加することが見込まれる。次期指定管理者選定に向け、指定管理業務のあり方について検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
指定管理者へのモニタリングを適切に行いながら、効果的な施設の管理運営と市民サービスの向上及び稼働率の回復に努める。次期指定管理者選定に向け、制度や業務仕様等の検討を進める。		指定管理者へのモニタリングを適切に行いながら、効果的な施設の管理運営を行い、稼働率の向上に努める。次期指定管理者の選定を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市民ホール管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		420202						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 市民文化施設課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	02	文化芸術の浸透										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン[第2期]」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、各施設を効果的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切に維持管理を行う。												
対象・意図	対象	市民ホールを利用する市民等											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の稼働率の向上に努め、地域の文化振興を図る。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		委託内容: 指定管理業務(光熱水費、大規模修繕等を除く。)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		市民会館管理運営(所管課 市民文化施設課) 市立ギャラリー管理運営(所管課 市民文化施設課)										

令和5年度実施内容	延べ利用日数及び利用率(4ホール計) ホール 764日 66.1% 諸室 1,101日 45.4%												
	使用料収入状況 ホール 42,383,270円 諸室 7,655,560円 合計 50,038,830円												
指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 フレンドホール おんべい!、SNPL!、TSUMIKIプロジェクトなど 21件 3,919名 プレラホール 国際交流フレンドシップコンサート、みやっこ成人コンサートなど 15件 1,574名 甲東ホール ミクロボディウム&肩掛け人形芝居など 5件 468名 山口ホール 山口フォトコンテスト、教養しりーずなど 19件 2,325名 市民ホールの使用料の減免状況(令和5年度) 減免件数: 415件/利用総件数: 3,639件 減免額: 4,790千円/収入額: 50,039千円													

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	189,879	200,030	208,472	217,929
うち会計年度任用職員人件費		0	122	125	120	
その他事業費		189,879	199,908	208,347	217,809	
正規職員人件費 B		5,081	4,909	5,683	8,586	
正規職員従事者数		0.59	0.57	0.65	0.98	
合計 (A + B) C		194,960	204,939	214,155	226,515	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	41,435	53,115	51,117	48,080
	一般財源	153,525	151,824	163,038	178,435	
D	コスト調整額 D	69,340	69,349	69,351	69,506	
	(加算)減価償却費	69,046	69,046	69,046	69,046	
	(加算)退職給与引当	294	303	305	460	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	264,300	274,288	283,506	296,021	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
ホール利用件数	件	1,104.0	1,601.0	1,679.0	104.9	1,650.0
諸室利用件数	件	1,350.0	1,812.0	1,960.0	108.2	2,040.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
ホール稼働率	単位	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	83.2
	% 実績	44.3	48.1	49.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用区分数/利用可能区分数×100						
諸室稼働率	単位	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	50.7
	% 実績	31.3	29.7	30.4	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	利用区分数/利用可能区分数×100						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	施設の稼働率がコロナ禍前の水準に戻っておらず、指定管理者からの提案を受けながら利用促進を図る必要がある。利用者アンケートの結果、利用者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	指定管理者制度の導入により、コストの節減を図ってきたが、老朽化に伴う修繕の増加や人件費及び物件費上昇の影響によりコストが増加しつつある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を導入しており、公募により選定された民間事業者からの提案を受けながら、市民サービス及び稼働率の向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		引き続き施設の利用促進に努め、コロナ禍で低下した稼働率の回復に努める必要がある。指定管理者制度の導入により、民間事業者による効率的な管理運営を行いコスト削減を行ってきたが、老朽化に伴う修繕の増加や人件費及び物件費上昇の影響によりコストが増加しつつある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	施設の修繕を適切に行い安定した利用環境を市民に提供する。指定管理者へのモニタリングを適切に行うほか、指定管理者からの提案を受けながら市民サービス及び稼働率の向上に努める。	計画的に施設の修繕を実施し、安定した利用環境を市民に提供する。また、指定管理者へのモニタリングを適切に実施し、効果的な管理運営に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		市立ギャラリー管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		420203							
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 市民文化施設課												
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		平成13(2001)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立ギャラリー条例			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	57
					目名		市民文化施設費							
		事業分類		117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	02	文化芸術											
	取組内容	02	文化芸術の浸透											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年3月に策定した「西宮市文化振興ビジョン[第2期]」における【みんなが創る文化の力で「文教住宅都市」を未来へつなぐ】という基本理念を実現するため、本市における文化芸術の拠点施設として、文化芸術の浸透に寄与するよう、広く市民の利用を図る。また、各施設を効果的に運営するとともに、施設の機能を発揮できるよう適切に維持管理を行う。			
対象・意図	対象	市立ギャラリーを利用する市民等		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の文化芸術の拠点として、利用しやすく親しみやすい文化施設を目指して管理運営を行うとともに、より一層の利用率の向上に努め、地域の文化振興を図る。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	委託内容: 指定管理業務 (光熱水費、大規模修繕等を除く。)	
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 市民会館管理運営 (所管課 市民文化施設課) 市民ホール管理運営 (所管課 市民文化施設課)		
令和5年度実施内容	延べ利用日数及び利用率 (2ギャラリー計) 展示室利用日数 1,266日 利用率62.5% 創作室利用日数 452日 利用率73.9% 使用料収入状況 展示室 13,399,200円 創作室 3,740,200円 合計 17,139,400円 指定管理者自主事業実施回数及び延参加者数 北口ギャラリー 大人の塗り絵コンテスト展覧会 関西展 1件 1,365名 市民ギャラリー 全日本アートサロン絵画大賞展《関西展》など4件 2,901名 西宮市立ギャラリーの使用料の減免状況 (令和5年度) 減免件数: 92件/利用総件数: 1,169件 減免額: 3,977千円/収入額: 17,139千円			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	62,425	64,984	68,978	73,804
うち会計年度任用職員人件費		0	41	42	40	
その他事業費		62,425	64,943	68,936	73,764	
正規職員人件費 B		2,239	2,153	2,885	4,819	
正規職員従事者数		0.26	0.25	0.33	0.55	
合計 (A + B) C		64,664	67,137	71,863	78,623	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	15,695	19,953	17,347	19,973
	一般財源	48,969	47,184	54,516	58,650	
D	コスト調整額 D	25,573	25,576	25,598	25,701	
	(加算)減価償却費	25,443	25,443	25,443	25,443	
	(加算)退職給与引当	130	133	155	258	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	90,237	92,713	97,461	104,324	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
展示室延利用日数	日	948.0	1,257.0	1,266.0	100.7	1,290.0
創作室延利用件数	件	817.0	991.0	958.0	96.7	970.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
展示室利用率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	% 実績	47.3	63.7	62.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用日数/利用可能日数×100					
創作室稼働率	単位 目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	% 実績	43.8	40.5	39.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	利用区分数/利用可能区分数×100					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	条例に基づき市が設置する施設である。文化芸術の浸透に寄与するため、公の施設として低廉な使用料で市民の利用に供することが市の役割であり、市は設置者として適切に管理運営を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コロナ禍の影響により活動団体数が減少し、稼働率が低下しているため、指定管理者からの提案を受けながら、利用促進を図る必要がある。利用者アンケートの結果、利用者の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	指定管理者制度の導入によりコストの節減を図ってきたが、老朽化に伴う修繕の増加や人件費及び物件費上昇の影響により、コストが増加しつつある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	指定管理者制度を導入しており、公募により選定された民間事業者からの提案を受けながら、市民サービス及び稼働率の向上に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		引き続き施設の利用促進に努め、コロナ禍の影響で低下した稼働率の回復を図る必要がある。指定管理者制度の導入により、民間事業者による効率的な管理運営を行いコスト削減を行ってきたが、老朽化に伴う修繕の増加や人件費及び物件費上昇の影響によりコストが増加しつつある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	施設の修繕を適切に行い、安定した利用環境を市民に提供するほか、指定管理者へのモニタリングを適切に行い、市民サービス及び稼働率の向上に努める。	計画的に施設の修繕を実施し、安定した利用環境を市民に提供する。また、指定管理者へのモニタリングを適切に実施し、効果的な管理運営に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	市民ホール等改修事業			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	420301						
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 市民文化施設課										
主管課長等	木村 國彦			事業開始年度	平成16(2004)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市市民ホール条例・西宮市立ギャラリー条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	57
			目名	市民文化施設費							
事業分類	222			施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業								
	施策分野	02	文化芸術								
	取組内容	03	文化芸術施設の整備								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>老朽化した市民ホール・市立ギャラリー等の諸設備を改修し良好な使用環境を整えることにより、利用者のニーズに応え、利用者・入場者の満足度向上を目指す。</p> <p>令和5年度は、下記実施内容欄に記載の工事等を行った。令和6年度は、市民会館改修実施設計業務、フレンテ西宮公益施設空調設備FCU改修設計業務等、山口センター空調設備改修設計業務、市民会館非常用自家発電設備改修工事、市民会館空調制御機器改修工事、フレンテ西宮公益施設空調制御機器改修工事、プレラホール客席照明設備他改修工事、プレラホール舞台吊物機構改修工事、プレラホール天井耐震改修工事、西宮浜公民館・貝類館受変電設備改修工事等を実施する。</p>					
対象	対象	施設利用者				
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した市民ホール・市立ギャラリー等の設備の改修・更新を行い、市民の文化芸術活動の拠点として、安定的な利用環境を提供することを目指す。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	委託内容: 工事実施にかかる調査設計業務			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					

令和5年度実施内容	【委託】	市民会館第1電気室非常用発電機更新設計委託業務 市民会館修繕計画策定等業務 フレンテホール天井耐震改修工法検討業務 プレラホール天井耐震改修設計業務 等				
	【工事】	市民会館舞台吊物機構他改修工事 市民会館舞台音響プロセッサ改修工事 市民会館受変電設備改修工事 プレラホール舞台照明設備改修工事 アクタ西宮東館公共施設空調自動制御設備改修工事 等				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	30,426	157,968	125,130
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
	その他事業費	30,426	157,968	125,130	418,684
正規職員人件費 B	1,292	1,292	1,749	2,190	
正規職員従事者数	0.15	0.15	0.20	0.25	
合計 (A + B) C	31,718	159,260	126,879	420,874	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,916	0	0	0
	地方債	14,100	110,100	34,600	359,600
	その他	6,232	23,487	61,745	11,663
	一般財源	9,470	25,673	30,534	49,611
コスト調整額 D	75	80	94	117	
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	75	80	94	117
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	31,793	159,340	126,973	420,991	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
工事請負費	千円	22,227.0	143,752.0	88,535.0	61.6	304,494.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市民ホール等は、市民の文化活動に寄与する施設として市が設置している施設である。各施設とも経年による老朽化が進んでおり、設置者として改修を実施し、良好な利用環境を提供する責務がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	特に市民会館をはじめとした市民ホールでは、各施設とも経年劣化による施設設備の改修、更新時期を迎えている。舞台設備や空調設備等、各施設とも大規模な更新工事が必要となることから、計画的に実施していく必要がある。		
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		市民会館では、改修実施設計業務を実施するほか、非常用自家発電設備改修工事、空調制御機器改修工事を実施する。プレラホールでは、天井耐震改修工事と併せて客席照明のLED化工事を実施し効率化を図る。	市民会館は、設計内容をもとにスケジュール等改修工事について利用者への周知を図る。フレンテホールをはじめとしたその他の施設についても、優先順位の高いものから計画的に改修工事を行う。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		大学交流センター改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		450301						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 市民文化施設課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		令和5(2023)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市大学交流センター条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	05	大学連携										
	取組内容	03	大学交流センターの活用と学生に向けた情報発信										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	老朽化した大学交流センターの諸設備を改修し良好な使用環境を整えることにより、利用者のニーズに応え、利用者・入場者の満足度向上を目指す。 令和5年度は、下記実施内容欄に記載の工事を行った。令和6年度は、大講義室音響設備改修工事を行う。											
	対象	大学交流センター施設利用者										
	対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか) 老朽化した大学交流センターの設備の改修・更新を行い、カレッジタウン西宮の推進拠点として、安心・安全に利用できる状態を保つ。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		委託内容：工事实施にかかる調査設計業務								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	【工事】 ・空調自動制御設備改修工事 ・大講義室床張替工事 ・大講義室舞台照明調光卓取替工事 【委託】 ・大講義室音響設備改修設計委託業務											

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位：千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位：千円)	事業費 A	-	-	17,495	15,543
うち会計年度任用職員人件費		-	-	0	0	
その他事業費		-	-	17,495	15,543	
正規職員人件費 B		-	-	5,246	4,381	
正規職員従事者数		-	-	0.60	0.50	
合計 (A + B) C		-	-	22,741	19,924	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	0
		県支出金	-	-	0	0
		地方債	-	-	0	0
		その他	-	-	0	0
	一般財源	-	-	22,741	19,924	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	-	281	235	
	(加算)減価償却費	-	-	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	-	281	235	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	23,022	20,159	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
施設改修工事	千円	-	-	17,495.0	-	15,543.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	カレッジタウン西宮構想の推進拠点として、安心・安全に利用できる環境を整える必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	今後も老朽化による設備等の更新の必要性が見込まれるため、計画的な改修を行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	大講義室の音響設備改修工事を行う。	老朽化に伴う改修工事を適宜行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公民館改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		630410						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 市民文化施設課											
主管課長等		木村 國彦			事業開始年度		平成23(2011)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					目名		生涯学習費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	06		政策推進									
	施策分野	03		執行体制									
	取組内容	04		計画的な施設の整備保全									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>公民館施設は地域の生涯学習及びコミュニティ形成の拠点として、地域住民の学習活動を支援している。安全で良好な学習環境を維持するため、市内24公民館の施設・設備を適切に保全する必要がある。</p> <p>施設・設備の安全性や機能性の確保、建築物自身の長寿命化を図ることを目的とした本市の中長期修繕計画の耐用年数及び更新方針に基づき、建築後一定年数の経過した施設・設備について、改修・更新工事を実施する。</p>												
	対象	市民全般及び市内在勤、在学者											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>適切に整備保全することで、安全で快適な学習環境を維持する。</p> <p>また、計画的に改修・更新を行うことにより、施設の延命を図る。</p> <p>ニーズにあった整備を行うことで、更なる利用を目指す。</p>											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	<p>一部委託(民間等)</p> <p>直営で改修工事を実施した。</p> <p>一部の設計・調査業務については、専門的知識が必要であることから、専門業者に委託している。</p>											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修・更新工事を行うすべての課												
令和5年度実施内容	<p>中長期修繕計画</p> <p>外壁改修 …… 今津公民館</p> <p>空調設備改修(繰越) …… 高木公民館</p> <p>(設計委託) …… 上甲子園公民館</p> <p>受変電設備改修 …… 南甲子園公民館、浜脇公民館</p> <p>令和5年度実施予定であった南甲子園公民館受変電設備改修工事については、資材調達遅延につき令和6年度に繰越</p> <p>公民館計画整備事業</p> <p>トイレ洋式化 …… 山口公民館、春風公民館、段上公民館、浜脇公民館、若竹公民館</p> <p>実習室改修 …… 浜脇公民館</p>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	181,063	69,870	58,731	88,451							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	181,063	69,870	58,731	88,451							
	正規職員人件費	B	5,167	4,737	4,809	4,381							
		正規職員従事者数	0.60	0.55	0.55	0.50							
	合計	(A + B) C	186,230	74,607	63,540	92,832							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	157,400	28,900	48,800	42,400							
		その他	17,158	8,877	9,503	9,700							
		一般財源	11,672	36,830	5,237	40,732							
	コスト調整額	D	299	292	258	235							
	E	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	299	292	258	235							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		186,529	74,899	63,798	93,067								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
改修工事件数	件	12.0	11.0	10.0	90.9	8.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	公民館は、市民の学習活動の場所であるとともに、災害時の避難所としての役割を持つことから、施設や設備の適切な保全により安全性の確保を図ることは、市の責務である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設数が多く、施設・設備の経年劣化等に十分に対応しているとは言えず、今後も計画的に改修を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	トイレ洋式化 (3館)、照明設備LED化 (1館) の工事を実施。 中長期修繕では、屋上防水・外壁改修 (1館)、空調 (1館)、受変電 (1館)、繰越分受変電 (1館) を実施。空調設備改修工事に伴う設計業務 (1館) を実施。	中長期修繕計画に基づいた改修工事及び照明LED化工事を順次実施する。また、実習室改修等を計画的に進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		大学交流センター管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		450101						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 市民文化施設課 / 生涯学習部 地域学習推進課											
主管課長等		木村 國彦 / 中西 しのぶ			事業開始年度		平成13(2001)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市大学交流センター条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	05	大学連携										
	取組内容	01	教育型・社会貢献型連携の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成4年3月に「カレッジタウン西宮」構想を策定し、その推進拠点として平成13年4月に大学交流センターを設置した。市内に集積する大学・短期大学を都市の文化的資源と位置付け、魅力的なまちづくりに活かすため、大学間及び大学と地域社会、産業界との交流活動を行うことを目的に市内大学を中心に設立された西宮市大学交流協議会と連携し、各種事業を企画・実施してきた。今後時代ニーズに合った魅力ある事業の展開を図るとともに、施設の効率的運営に努め、カレッジタウン西宮のブランドをまちづくりに活かす。			
対象・意図	対象	大学、学生、市民		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	大学間の交流や、大学と市民の交流を推進することにより、文化的資源としての大学の集積を市民の生涯学習の充実等に活かす。また学生の活動領域を広げることにより、その感性や活力を地域の活性化や魅力あるまちづくりに結びつけていく。		
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 施設の維持管理については、清掃業務、管理業務、空調機保守点検、機械警備、運転監視、害虫防除、じんかい収集等の業務を民間に委託。事業実施運営については、西宮市大学交流協議会と連携し、一部を協議会へ委託して行っている。		
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 西宮市大学交流協議会が事業の計画・実施検討のために設置している運営委員会や各種委員会に、大学関係者のほか商工会議所職員が委員等として参画している。		
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無		
令和5年度実施内容	<p>1. 「カレッジタウン西宮」の推進 (1)市民対象講座：「大学共同講座」前期受講者30名、後期受講者25名。(2)西宮市大学交流祭キャンドルナイトコンサートを11月26日実施。参加学生6名、ステージ出演団体数5、来場者約5,000名。(3)西宮市大学生受入研修事業：12名(4)西宮市大学交流協議会への助成及び支援 共通単位講座を前・後期で14科目を開講し、212名が受講。 学生ボランティア交流事業：ボランティア派遣者数60名 市民対象講座インターカレッジ西宮：6講座を開催し、計276名の市民が参加。 大学連携学生プロジェクトチーム活動休止。</p> <p>2. 社会連携支援事業 西宮市大学交流センターウェブサイトを活用し、カレッジタウン西宮事業や大学生の社会連携を支援する情報を発信。 3. 大学交流センターの利用状況：(1)講義室利用件数：3,395件 (2)来館者数：講義室利用者数51,360名 交流ラウンジ40,600名。(期日前投票での利用7,900名を含む) 西宮市大学交流センターの使用料の減免状況 (令和5年度) 減免件数：412件 / 利用総件数：2,051件 減免額：1,486千円 / 収入額：4,467千円</p>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	52,244	51,620	61,274	57,338
うち会計年度任用職員人件費		12,627	12,508	13,006	13,134	
その他事業費		39,617	39,112	48,268	44,204	
正規職員人件費 B		17,655	18,087	13,989	14,018	
正規職員従事者数		2.05	2.10	1.60	1.60	
合計 (A + B) C		69,899	69,707	75,263	71,356	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	3,653	4,228	4,977	5,111
	一般財源	66,246	65,479	70,286	66,245	
D	コスト調整額 D	9,575	9,504	9,139	9,139	
	(加算)減価償却費	8,552	8,389	8,389	8,389	
	(加算)退職給与引当	1,023	1,115	750	750	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	79,474	79,211	84,402	80,495	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
大学交流センターの総来館者数	人	67,103.0	60,635.0	91,960.0	151.7	92,000.0
学生ボランティア派遣者数	人	13.0	61.0	60.0	98.4	100.0
講座やイベント等の参加者数	人	2,726.0	3,535.0	5,572.0	157.6	5,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
講座等の参加者満足度	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	% 実績	92.0	92.0	88.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 各講座終了時に実施するアンケートにより満足度をはかる。						
施設の稼働率等	単位 目標	60.0	60.0	60.0	60.0	70.0
	% 実績	36.2	35.3	45.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 施設利用件数の利用可能件数に対する割合等。						
共通単位講座受講者割合	単位 目標	70.0	50.0	50.0	50.0	70.0
	% 実績	46.4	54.7	32.3	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 共通単位講座の定員に対する受講者数の割合。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	文教住宅都市の基盤として大学が持つ知的資源に市民が触れることができる機会を継続的に提供していくことが必要であり、地域社会にとって大学・学生が身近なものとなるような環境整備が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	大学教員が講師を務める市民対象講座の受講者は増加している。共通単位講座は課題解決型学習(PBL)を中心としたオリジナル科目を充実させたが、受講者は減少した。
	市民ニーズの傾向	やや減ることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年度から複合施設の管理費、修繕積立金が大幅増となった。また、光熱水費の高騰の影響が懸念される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設維持管理はすでに民間に委託している。事業については西宮市大学交流協議会と連携・協働し効率的に運用している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		大学・学生のニーズに合った取り組みを検討し、効果的かつ効率的な大学交流センターの運営を目指す必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
地域社会の多様な主体の活動に大学・学生との連携を加えることにより、市民活動の活性化を図るため、大学交流センターの事業を見直し、市民交流センターとの再編を検討する。		令和7年度中に大学交流センターと市民交流センターの再編を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公民館管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		610109						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 市民文化施設課 / 生涯学習部 地域学習推進課											
主管課長等		木村 國彦 / 中西 しのぶ			事業開始年度		昭和22(1947)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	01	地域力の向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>公民館は、学習ニーズや生活課題に対応した学習の支援や場の提供を行う社会教育施設として、市内に24館設置されており、地域の生涯学習及び地域づくりの拠点、また災害時の避難所としての役割を担っている。</p> <p>以下の学習体系を通じて、生涯学習社会の推進を図る。 【主催事業】福祉関連学習事業、青少年事業、ボランティア育成事業など、多様化する社会に対応した事業を実施 【公民館地域学習推進委員会講座】地域住民が自主的に講座を企画・実施。地域課題の解決を図る地域活動 【その他事業】公民館グループ活動の支援、公民館活用促進プロジェクトなど</p> <p>施設維持管理...学習の場そして避難所としての良好な施設・設備を維持できるよう管理を行う。</p>												
	対象	市民全般及び市内在勤・在学者											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	公民館利用を促進し、地域の生涯学習活動の活性化を図る。 【主催事業】学習成果を還元する人材を育成・障害のある人や青少年に体験学習の場を提供する 【各公民館推進委員会】講座の企画・運営を通して、地域課題の解決を図る 【施設維持管理】法令に定められた施設・設備の適法状態を維持し、良好な学習の場を提供する											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) <民間> 公民館清掃・管理業務、施設設備保守点検業務他 <市民> 各館の公民館地域学習推進委員会における講座の企画・実施業務 <NPO他> 福祉・ボランティア育成事業・青少年事業の一部											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 公民館地域学習推進委員会事業(委託)の実施 福祉・ボランティア育成事業(一部委託)の実施 青少年事業(一部委託)の実施												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 【施設維持管理】施設を所管する部署全般												
令和5年度実施内容	公民館使用件数及び人数 67,621件 807,705人 公民館使用料の減免状況(令和5年度) 件数: 8,650件 減免額: 23,775千円/収入額: 65,456千円												
	主催事業: 福祉、ボランティア育成等の講座69回 1,917人、青少年事業(宮水ジュニア講座)247回 3,422人 西宮青年生活学級、手話講演会、初級点訳講座などの事業を実施 公民館地域学習推進委員会講座: 436回 17,688人 その他事業 【定期使用グループ】登録数 463グループ 会員数 6,672人 【公民館活用促進プロジェクト】52件 3,755人 【公民館地域づくりワークショップ】生涯学習企画課と共催												
施設管理: 清掃、施設管理業務、EV・空調・自動ドア・家電・消防設備の保守点検、塵芥収集、害虫防除、受水槽・高架水槽・排水管清掃、樹木剪定などの業務委託を実施。雨漏りや空調、EV等設備の補修工事、備品修理や施設・設備の簡易な修繕などを行った。													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	551,608	584,526	588,518	614,033							
		うち会計年度任用職員人件費	178,625	185,457	186,499	176,633							
		その他事業費	372,983	399,069	402,019	437,400							
	正規職員人件費	B	105,928	111,280	117,244	119,150							
		正規職員従事者数	12.30	12.92	13.41	13.60							
	合計 (A + B) C	657,536	695,806	705,762	733,183								
	Cの財源内訳	国庫支出金	4,045	689	544	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	61,287	72,424	71,867	74,788							
		一般財源	592,204	622,693	633,351	658,395							
	コスト調整額	D	121,246	121,969	121,397	121,486							
	(加算)減価償却費		115,108	115,108	115,108	115,108							
		(加算)退職給与引当	6,138	6,861	6,289	6,378							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E	778,782	817,775	827,159	854,669									

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画	
集会室利用件数	件	50,886.0	65,672.0	67,621.0	103.0	67,000.0	
推進委員会講座回数	講座	449.0	487.0	436.0	89.5	360.0	
12条点検指摘箇所数の削減	箇所	27.0	30.0	33.0	110.0	25.0	

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)	
集会室稼働率	単位 目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	75.3
	% 実績	30.6	32.9	33.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	(集会室使用件数 / 集会室使用可能件数) × 100						
講座参加者の満足度 (推進委員会事業)	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	95.1
	% 実績	84.1	88.7	85.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	アンケート調査で、講座満足度のうち上位の「大変満足」「満足」を集計						
12条点検の改善を要する事項件数	単位 目標	30.0	25.0	25.0	25.0	20.0	60.6
	箇所 実績	27.0	30.0	33.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	建築基準法第12条に基づく定期点検でA・B1・B2の指摘を受けた箇所数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会教育法において、社会教育の奨励に必要な事業実施や環境醸成に努めなければならないとされており、市が責任をもって実施すべきである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	施設の利用は前年度より上昇しているが、目標には達していない。 施設管理面では、適切に施設等の補修・修繕を実施し、安全・安心かつ快適に利用できるよう努めている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	老朽化した施設・設備修繕や耐用年数超えの備品等の入替などの経費が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	主催事業・青少年事業の一部を委託実施。また、地域選出の公民館地域学習推進員により公民館講座を委託実施。専門家等に委託することにより効率的な事業運営ができている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		適切な施設運営と確実な事業実施を進める。老朽化した施設・設備の維持管理に経費が見込まれる。また、施設管理の業務委託や修繕等の件数が多く、事務負担が大きい。適切な維持・管理運営のための技術的な視点、経費の圧縮、職員負担の軽減が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		事業面では、生涯学習を通じたつながりや地域づくりの取組みを継続する必要があるため、担い手不足等の課題について検討する。また、施設管理の効率的な方法や仕様内容の見直しを図る。	令和7年度以降で対応する予定のもの 引き続き、生涯学習を通じたつながりや地域づくりの取組みを進める。市民がより公民館を利用しやすい仕組みづくりを行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	文化財保護関係事業			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	420401	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化財課					
主管課長等	依谷 和子			事業開始年度	昭和40(1965)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	文化財保護法、兵庫県文化財保護条例、西宮市文化財保護条例			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 56
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	02	文化芸術			
	取組内容	04	文化財の保存と活用			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	法律、条例における文化財保護の理念に則り、地域の文化財の保存と活用に関する事業を行う。 (1) 指定等文化財の予防保存として、毎月1回以上の文化財パトロール、1年2回の消防設備機器点検、1年1回の消防設備総合点検を実施する。(文化財保存整備等補助事業) (2) 埋蔵文化財の保護については、文化財保護法に基づく土木工事等の届出又は通知の受理及び進達を行い、市内遺跡の試掘確認調査等発掘調査を実施する。 (3) 指定等文化財の毀損・設備不備等については、国・県及び市補助事業として保存修理事業等を実施する。 (4) 文化財の調査及び活用事業の一部については、郷土資料館管理運営事業において実施する。 (5) 総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づいた、文化財調査を継続して実施する。				
対象・意図	対象	市民			
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	指定等文化財については、安全に継続的に保存する体制(保存会の設置・保存管理計画の策定等)を所有者や管理者と協力して確立するとともに、市民が常に文化財に接することができる状態を維持する。また、埋蔵文化財では、無届工事等による埋蔵文化財の滅失を防ぎ、出土した資料は郷土資料館等で観覧できるよう整理し安全確実に保存する。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	文化財保護法等法令に規定された文化財現状変更許可等事務、文化財保存修理事業等国県市補助金事務等以外の史跡等環境整備事業、埋蔵文化財発掘調査に伴う掘削等業務については、業者委託を行っている。		
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	地域文化財の活用について、地元住民等との協働を進めた。また、郷土資料館管理運営事業においても文化財の調査・活用について、市民等と協働して実施した。		
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無			

令和5年度実施内容	(1) 文化財防火関連事業の実施 指定文化財の防火について、消防局等との合同立入り検査事業及び消防用設備点検補助事業を8件について実施し、消防用設備や消防体制を確認した。実施対象：国指定文化財 神呪寺(彫刻)、浄橋寺、西宮神社、神戸女学院市指定文化財 海清寺、公智神社、大市八幡神社、神呪寺(仁王門) (2) 文化財パトロールの実施 指定文化財の現状を確認し、所有者又は管理者に対して指導等を行うパトロール事業を12回実施した。 (3) 埋蔵文化財届出関連業務 文化財保護法に基づき提出される周知の埋蔵文化財包蔵地内における土木工事等の届出について、当該地の埋蔵文化財の状況を確認調査により把握し、その結果により、埋蔵文化財の取扱いを指示する。届出の受理件数は103件であった。 (4) その他 史跡等の除草・清掃等環境整備事業を実施した(3ヶ所)。埋蔵文化財発掘調査等34件を実施した。出土文化財土壌分析等事業を実施した。指定文化財「神戸女学院」の保存修理事業を実施した。				
-----------	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	30,021	8,907	19,888
	うち会計年度任用職員人件費	720	720	720	720
	その他事業費	29,301	8,187	19,168	24,852
	正規職員人件費 B	30,314	29,715	34,447	33,730
	正規職員従事者数	3.52	3.45	3.94	3.85
	合計 (A + B) C	60,335	38,622	54,335	59,302
Cの財源内訳	国庫支出金	2,532	1,395	1,390	1,500
	県支出金	500	697	695	750
	地方債	0	0	0	0
	その他	175	56	54	165
	一般財源	57,128	36,474	52,196	56,887
	コスト調整額 D	1,756	1,832	1,848	1,806
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,756	1,832	1,848	1,806
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	62,091	40,454	56,183	61,108

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
文化財防火関連事業実施件数	件	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0
文化財パトロール実施回数	回	14.0	10.0	12.0	120.0	12.0
埋蔵文化財届出件数	件	74.0	107.0	103.0	96.3	100.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
指定文化財建造物等の焼失等の防止	単位 目標	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0
	件 実績	8.0	8.0	8.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	立入調査及び消防用設備設置保守点検件数(目標)と実施件数(成果)					
指定等文化財の無届現状変更の防止	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	指定等文化財の無届現状変更件数					
埋蔵文化財の無届発掘の防止	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	件 実績	0.0	0.0	0.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	周知の埋蔵文化財包蔵地における無届発掘件数					

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	指定文化財神戸女学院正門・門衛舎の保存修理事業を実施した。指定文化財及び埋蔵文化財ともに無届はなく、文化財消防用設備点検、文化財パトロールは目標に達した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	指定文化財の保存修理事業を計画的に実施しており、5年度のコストは増加した。今後も事業内容により増減していく。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	埋蔵文化財の確認調査等業務の一部を外部委託している。また、市内の史跡・天然記念物の維持管理や活用事業を保存会等と協働して実施している。今後も継続して実施する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定文化財建造物の保存修理を計画的に実施しており、その事業内容によって5年度のコストは増加した。令和6年度以降も建造物等の保存修理事業を計画的に実施する予定である。文化財の修理及び保存修理計画策定を推進し、指定文化財の価値の向上を目指し、積極的に文化財を活用する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		「西宮市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保存(保存修理事業等の適正な実施)と活用(指定等文化財公開事業)を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	郷土資料館管理運営事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	420402	
担当部署	産業文化局 文化スポーツ部 文化財課			
主管課長等	依谷 和子		事業開始年度	昭和60(1985)年度
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、博物館法、西宮市立郷土資料館条例、同条例施行規則	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 56
			目名	市民文化費
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業	
	施策分野	02	文化芸術	
	取組内容	04	文化財の保存と活用	
事業分類	117		施設管理運営	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	文化財保護の理念に則り、市民等と共に文化財の調査・活用に関する事業、郷土資料館及び名塩和紙学習館の施設及び設備の維持管理事業。 (1)郷土資料館展示事業(常設展示の運営、特別展示等の開催) (2)郷土資料館教育普及等事業(講座、ボランティア事業等の実施及び資料の保存管理) (3)分館名塩和紙学習館事業(和紙実習事業等の実施) (4)郷土資料館情報提供業務(地域の歴史と文化財に関する情報の提供、広報、調査研究成果の公開) (5)市内小学校等学校との連携(小学校団体対応、和紙実習等) (6)無形文化財緊急調査事業(令和5年度調査地域:塩瀬・甲東・瓦木) (7)郷土資料館及び名塩和紙学習館の施設維持管理事業			
対象・意図	対象	市民		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	「西宮地方の歴史と文化財」をテーマに、市民と共に調査、記録、保存することを基本理念として、展示事業等を実施する。事業を実施する際は、徹底して地域史を追及することにより、正確な知識を有し、それらを鑑賞しながら保存していく意味をよく理解し、次世代へと継承する担い手としての市民を育成する。		
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(NPO等)	(1)和紙学習館の管理運営の一部を、和紙学習館紙すき推進委員会に委託して実施。(2)無形文化財緊急調査事業の映像デジタル化事業の一部を、民間等に委託して実施している。(3)施設維持管理事業の一部を民間等に委託して実施している。	
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	(1)和紙学習館紙すき推進委員会(メンバーに市民が含まれる) (2)文化財調査ボランティア事業(市民との協働)	
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	公共施設を管理する所管課	
令和5年度実施内容	(1)郷土資料館展示事業 ア 展示事業/常設展示観覧者33,248人 (2)郷土資料館教育普及等事業 ア 学校団体利用1,126人(市内小学校7校・812人) イ ボランティア事業(登録20人 活動:のべ380人) ウ 資料の収蔵と活用/収蔵資料総点数:39,180点 資料の特別利用等:17件(96点) (3)分館名塩和紙学習館事業 ア 和紙学習館紙すき推進委員会との利用調整会議/12回 イ 常設展示解説事業/65回・123人 ウ 実習事業/56団体1,353人(一般団体:23団体213人・市内小学校園:33団体1,140人) (4)郷土資料館情報提供業務 館報、にのみやデジタルアーカイブ新規登録資料数73点(画像ファイル数:266点) (5)郷土資料館・名塩和紙学習館施設維持管理事業 便所清掃(週1回)・塵芥収集(週2回)・消防用設備点検(年2回)・機械警備(夜間)・職員による日常点検 実習負担金減免状況 減免額:720千円/収入額:30,000円			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	48,904	54,890	53,324
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	29,255	28,218	28,595	29,254
	その他事業費	19,649	26,672	24,729	24,872
D	正規職員人件費 B	26,353	26,356	31,737	34,168
	正規職員従事者数	3.06	3.06	3.63	3.90
E	合計 (A + B) C	75,257	81,246	85,061	88,294
	国庫支出金	0	0	0	0
E	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
E	その他	144	182	174	215
	一般財源	75,113	81,064	84,887	88,079
E	コスト調整額 D	5,899	5,153	3,920	4,047
	(加算)減価償却費	4,372	4,372	2,218	2,218
E	(加算)退職給与引当	1,527	1,625	1,702	1,829
	(控除)コスト対象外	0	844	0	0
E	トータルコスト (C + D) E	81,156	86,399	88,981	92,341

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
郷土資料館展示観覧者数	人	21,071.0	25,912.0	33,248.0	128.3	30,000.0
文化財調査ボランティア活動のべ人数	人	126.0	456.0	380.0	83.3	500.0
和紙学習館実習事業実習団体数	団体	32.0	43.0	56.0	130.2	70.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
郷土資料館小学校団体利用率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	26.8	43.9	41.5	-	41.5
式・説明	％ = 市内小学校団体利用校数 (本館又は分館) / 市内小学校数 × 100					
郷土資料館事業参加率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	84.7	85.8	74.5	-	74.5
式・説明	参加合計人数 / 定員数 × 100					
和紙学習館実習事業実施率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	41.8	56.2	73.2	-	73.2
式・説明	実習事業実施率 = 実習団体数 / 実習可能団体数 (1.5団体 / 1週 × 51週) × 100					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	郷土資料館は西宮市の歴史について、文化財の実物資料をもとに伝える市内唯一の博物館法に基づく登録博物館 (歴史) である。西宮の成り立ちや魅力を発信する博物館として、社会的ニーズはかなり高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	学校団体受け入れや講座等事業参加率については前年度実績より減少したが、和紙学習館実習事業の実施率は上昇した。入館者数は増加傾向にあり、講座等の参加者もリピーターが増えてきており、満足度も高い。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	正規職員の採用により人件費が増となった。教育普及等の事業の拡充により、今後もコストは増える傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	施設維持管理等外部委託が可能な事業については実施しており、これ以上の外部委託の拡大は難しい。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		学校団体見学の利用率の減少は、来館者の費用負担増 (バス借上等) や感染症 (インフルエンザ等) 等の影響が大きい。一方、入館者数はコロナ以前の水準よりやや増加した。特別展示・特集展示等企画展示等により市民の歴史・文化財への感心、ニーズが高いことが明らかとなった。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
「西宮市文化財保存活用地域計画」に基づき、積極的な指定文化財の公開や収蔵資料を活用した事業を実施する。新たにボランティア事業を開始し、博物館や文化財に関わる市民を増やす。		「西宮市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の保存と活用、文化財や地域の魅力を発信する事業を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		史跡整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		420404						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課											
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市文化財保護条例			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	04	文化財の保存と活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	指定史跡等の整備や保存活用計画策定を順次進め、地域や日本の歴史を体感できる学習拠点を市内各所に設ける。												
	対象	市民											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地域に固有の史跡等を整備し、地域の教育資源、現地で歴史を体感できる場として活用する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 石材の運搬設置											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	(1) 史跡「具足塚古墳」の用地買収に係る土地所有者との協議 (2) 史跡「西宮砲台」の整備に向けた関係者との協議。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	378	2,200	0	80,088							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	378	2,200	0	80,088							
	正規職員人件費	B	3,359	3,445	2,885	1,927							
		正規職員従事者数	0.39	0.40	0.33	0.22							
	合計	(A + B) C	3,737	5,645	2,885	82,015							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	72,000							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,737	5,645	2,885	10,015							
	コスト調整額	D	195	212	155	103							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	195	212	155	103							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		3,932	5,857	3,040	82,118								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
史跡整備用地の取得件数	件	0.0	0.0	0.0	-	1.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市文化財保護条例に指定文化財の保存と活用を掲げており、それに準じる。従前よりの市民からの史跡見学の希望に応えることができ、整備工事後は見学会等での活用が可能となる。史跡等を通じた地域の歴史文化の関心の高揚に寄与する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		令和5年度には具足塚古墳整備用地取得に向けた協議を行った。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		具足塚古墳整備用地の取得に向けた協議及び買収。不動産鑑定(時点修正)を行う。	令和7年度以降で対応する予定のもの 具足塚古墳整備用地の保存整備事業、大坂城石垣石丁場跡の追加指定に向けた調査・調整、西宮砲台の保存整備にむけた調整等に取り組む。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		郷土資料館改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		420405						
担当部署		産業文化局 文化スポーツ部 文化財課											
主管課長等		依谷 和子			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	56
					目名		市民文化費						
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業										
	施策分野	02	文化芸術										
	取組内容	04	文化財の保存と活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	郷土資料館（1985年建築）及び分館名塩和紙学習館（1989年建築）の老朽化した施設、設備を適切に更新し、長寿命化を図る。												
	対象	郷土資料館と名塩和紙学習館の利用者											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	施設の改修工事等を行うことにより、施設機能の維持・向上及び長寿命化を図るとともに、利用者の安全性・快適性を確保する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計業務											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 公共施設を管理するすべての所管課											
令和5年度実施内容	教育文化センターの施設・設備改修事業を実施した。 ・教育文化センター第1収蔵庫改修工事												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	1,742	10,137	25,040	0							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,742	10,137	25,040	0							
	正規職員人件費	B	258	775	874	263							
		正規職員従事者数	0.03	0.09	0.10	0.03							
	合計	(A + B) C	2,000	10,912	25,914	263							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	1,700	5,700	18,700	0							
		その他	0	1,912	6,340	0							
		一般財源	300	3,300	874	263							
	コスト調整額	D	15	48	47	14							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	15	48	47	14							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		2,015	10,960	25,961	277								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
改修工事の件数	事業	1.0	2.0	1.0	50.0	0.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新工事を行うことで、機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	郷土資料館・名塩和紙学習館の施設及び設備の老朽化により、修繕・改修が増大している。指定文化財の保管施設として機能拡充及び利用者の安全性と快適性を確保するため、計画的かつ効果的な施設及び設備の改修を行う。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和6年度の改修はなし。	郷土資料館収蔵庫、展示室の改修及び名塩和紙学習館の施設・設備の改善を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		生涯学習推進事務			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		410103							
担当部署		産業文化局 生涯学習部 生涯学習企画課												
主管課長等		長手 悦子			事業開始年度		昭和26(1951)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	地方自治法 社会教育法 西宮市附属機関条例			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	54
					目名		生涯学習費							
		事業分類		121		企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	01	生涯学習											
	取組内容	01	生涯学習社会の推進											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	1 市の附属機関として西宮市生涯学習審議会を設置し、生涯学習施策の総合的な推進に関する事項について、調査及び審議を行う。また、社会教育法に規定される社会教育委員の職務も担う。 2 生涯学習推進本部を設置し、庁内の生涯学習関連部署の情報共有と連携強化を図る。 3 生涯学習関係職員の資質向上と情報提供を行う。 4 生涯学習に関する施策の方向性を示す「生涯学習推進計画」に基づき、学びを通じたつながりづくりや地域づくりの推進を図る。 過年度数値の修正分：令和5年度評価シートの成果指標「未来づくりパートナーズcafeの満足度」について、単位に誤りがあったため修正（誤（回） 正（％））													
	対象	市民												
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	外部の委員（社会教育団体関係者・学識経験者・一般市民等）によって構成される生涯学習審議会にて、生涯学習施策について審議や提案をすることで、市民の意見を反映した生涯学習行政を推進する。 生涯学習を通じたさまざまな取組みにより、市民が地域に関わるきっかけづくりを行う。												
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 公民館地域づくりワークショップ支援業務 生涯学習・地域づくりコーディネーターによる指導及び助言等												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有													
	公募委員の参加（生涯学習審議会） 公民館地域づくりワークショップ（公民館運営協議会・公民館地域学習推進委員会をはじめ、地域住民とともに公民館を拠点とした地域づくり）													
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無													
令和5年度実施内容	1 西宮市生涯学習審議会の開催 5回（地域に根ざした図書館と公民館のあり方について他） 2 生涯学習推進本部会議（2回）・幹事会（2回）の開催 3 職員の資質向上 ・職員対象の生涯学習研修会の開催 参加者23人 ・庁内連携強化を目的とした職員研修「未来づくりパートナーズcafe」の対象を全庁に拡大し開催（4回・参加者延べ88人） 4 生涯学習推進計画に基づく生涯学習の推進 ・生涯学習・地域づくりコーディネーター2名による庁内連携及び地域づくりの推進 ・公民館地域づくりワークショップの実施：学文公民館（3回・参加者延べ182人） ・SDGsを活用した学習プログラムの実施（4回・参加者延べ469人） ・学びと活動のふらっとフォーラム（市ホームページから生涯学習情報を検索するページ）をより検索しやすいよう改修 ・パンフレット（生涯学習事業及び施設案内[大手前大学と連携]・人材養成講座）を発行し、各所に配布 ・市政ニュース、市ホームページ等で生涯学習についての記事を掲載し、学びについて啓発													
	令和5年度実施内容													
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	5,763	6,856	5,871	5,711								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0								
		その他事業費	5,763	6,856	5,871	5,711								
	正規職員人件費	B	31,864	30,576	33,223	31,102								
		正規職員従事者数	3.70	3.55	3.80	3.55								
	合計 (A + B) C		37,627	37,432	39,094	36,813								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0								
		一般財源	37,627	37,432	39,094	36,813								
	コスト調整額 D		1,846	1,885	1,782	1,665								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	1,846	1,885	1,782	1,665								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		39,473	39,317	40,876	38,478									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
未来づくりパートナーズcafeの参加延べ人数	人	0.0	53.0	88.0	166.0	90.0
コーディネーターの活動延べ日数	日	0.0	114.0	188.0	164.9	242.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
未来づくりパートナーズcafeの満足度	単位 目標	0.0	70.0	77.0	80.0	85.0
	% 実績	0.0	76.9	78.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	参加者へのアンケートで「よかった」と回答した割合					
コーディネーターの活動事業数	単位 目標	0.0	5.0	10.0	12.0	15.0
	事業 実績	0.0	7.0	12.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	コーディネーターが生涯学習・地域づくりのため活動した事業数					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	公民館地域づくりワークショップの業務委託が令和5年度で終了するため委託料等のコストは減少している。今後は公民館と地域が連携して実施する活動を他館にも広げていけるよう、行政とコーディネーター等が継続して支援を行う。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	公民館地域づくりワークショップの運営及び庁内連携や地域づくりの取組みについて事業者・コーディネーターに一部委託等を行っている。今後は庁内連携の取組みの推進及び生涯学習関連事業の体系化を行い業務の効率化を推進する。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		公民館の地域づくりの取組みについて、地域団体等と連携した活動を推進するとともに公民館関係者や市民にも事例の情報提供を行い、地域に関心を持つ機会を拡大を図る。また、職員の縦割り意識の解消や資質向上に努め、庁内で連携してまちづくりに関わる機運を高める必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	公民館地域づくりワークショップの取組みを他の館にも広めていけるよう担当部局と連携する。コーディネーターによる庁内連携や地域団体との連携の取組みを継続し、学びを通じたつながりづくりを推進する。	公民館による地域づくりの取組みについて引き続き担当部局と連携して進める。生涯学習関係事業の体系化を行い庁内連携の取組みを推進するとともに、職員の縦割り意識の解消や資質向上に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		(仮称)越木岩センター整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		610201						
担当部署		産業文化局 生涯学習部 生涯学習企画課 (図書館・越木岩センター)											
主管課長等		狩野 知洋			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、社会教育法、図書館法			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	54
					目名		生涯学習費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	01	住民自治・地域行政										
	取組内容	03	コミュニティ拠点施設の有効活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>築後45年以上が経過している越木岩公民館の耐震化を行うとともに、同一敷地内に存在する中央図書館越木岩分室・消防団越木岩分団車庫の3つの建物を合築することにより、土地の有効活用と施設管理の効率化を図る。 また、これらの機能を融合することで、新たな地域の拠点施設として整備を行う。</p>												
対象・意図	対象	市民 (本庁北西地域の住民)											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	複合施設のそれぞれの機能を活かし、多世代にわたる地域住民の居場所とするとともに、生涯学習の取組みをきっかけに、地域活動への主体的な参画や地域づくりにつながる交流拠点を目指す。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 事前検討業務等を業者に委託。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 地域の交流拠点としての活用に向け、地域団体・住民等と協議・検討を行う (仮称)越木岩センター準備委員会を立ち上げ、協働での仕組みづくりを行う。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<p>(仮称)越木岩センター整備に関する実施設計が完了 (仮称)越木岩センター準備委員会の実施 (3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> (仮称)越木岩センター整備事業基本・実施設計業務 56,276,000円 越木岩公民館アスベスト含有分析調査業務 149,600円 												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	974	4,878	57,414	314,496							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	974	4,878	57,414	314,496							
	正規職員人件費	B	5,598	8,182	9,617	17,960							
		正規職員従事者数	0.65	0.95	1.10	2.05							
	合計	(A + B) C	6,572	13,060	67,031	332,456							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	3,563							
		県支出金	0	1,401	0	0							
		地方債	0	0	0	212,500							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,572	11,659	67,031	116,393							
	コスト調整額	D	324	504	516	961							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	324	504	516	961							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		6,896	13,564	67,547	333,417								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
(仮称)越木岩センター準備委員会の開催数	回	0.0	0.0	3.0	-	6.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	未耐震施設のため、速やかな整備が必要である。市民集会施設が少ない地区において、地域住民が集う場として整備が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	複合施設としての機能的な運営体制を検討する必要がある。地域の交流拠点として、住民参画の仕組みづくりについて検討する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の解体、新築工事に着手するとともに、センターの利用方法や運営体制などについて協議を進める。 ・(仮称)越木岩センター準備委員会において、センターが活動拠点や居場所として適切に運営されるよう協議を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度夏頃の供用開始に向け、新築工事を進めるとともに備品選定など具体的な準備作業を進める。 ・(仮称)越木岩センター準備委員会において、地域住民と地域のつながりづくり、居場所づくりに関する協議を継続する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		生涯学習事業			作成年月日		令和 6年 6月30日							
					事業番号		410202							
担当部署		産業文化局 生涯学習部 地域学習推進課（宮水学園等）												
主管課長等		古川 真也			事業開始年度		昭和40(1965)年度							
法的根拠	その他（市規則等含）	社会教育法			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	54
					目名		生涯学習費							
					事業分類		112			ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業											
	施策分野	01	生涯学習											
	取組内容	02	生涯学習関連事業の充実											
事務事業の実施概要（PLAN・DO）														
事業概要	<p>・宮水学園関連事業...60歳以上の市民を対象に、高齢者がいきいきと生活するとともに、住みよい地域社会づくりに取り組むための学習と交流を目的に、各種事業を企画実施している。</p> <p>実施している講座は、「教養講座」、「選択講座」、より専門性の高い知識や技術を系統的に学ぶ「マスター講座」、主に塩瀬地域・山口地域の方を対象とした「塩瀬地域・山口地域講座」がある。</p> <p>・西宮湯川記念事業...湯川秀樹博士が本市在住中に中間子論を提唱したことを契機に、「こども科学教室」「西宮湯川記念賞」「こども課外教室」「科学セミナー」といった事業や講座を実施している。</p> <p>・ライフサイエンスセミナー...ライフサイエンス(生命科学)の意義や面白さを知る機会として、「市民セミナー」「高校生対象講座」といった講座を実施している。</p> <p>令和5年度より「生涯学習管理事業」を本事業に統合した。</p>													
	対象・意図	対象	市民											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	学習や交流の場を提供するなど、生涯学習活動に対する支援を行い、促進を図る。また、地域づくりに取り組む力を培い、健康で生きがいのある生活を送れるようにする。												
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		一部委託（民間等） ・宮水学園受講者名簿作成業務 ・宮水学園の舞台設営業務 ・選択講座11コースのうち、国際コースの一部について委託実施 など												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		有 宮水学園の各行事は、実行委員会形式により、受講者と事務局との協働で運営実施している。 西宮湯川記念事業の「こども科学教室」では、市内の小・高校などの教員等により、実験体験ブースの企画・運営が実施されている。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無												
令和5年度実施内容	宮水学園関連事業 ・教養講座...年11回。受講者数1,520人。延受講者数9,173人（出席率54.9%）。 ・選択講座...芸術など11コース 各14回。受講者数 741人。延受講者数7,969人（出席率76.8%）。 ・マスター講座...前期2コース各10回、後期2コース各10回。受講者数214人。延受講者数1,797人（出席率84.0%）。 ・北部地域講座...塩瀬、山口で各年間9回開催。塩瀬：受講者数52人、延受講者数339人（出席率72.4%）。山口：受講者数39人、延受講者数231人（出席率65.8%）。 ・宮水学園行事...七夕祭り、ウォークイベント、年賀状展、学園祭を実施。 ・宮水学園いきいき活動賞...6団体を表彰。・自主グループ団体数及び入会者数...41団体860人。 ライフサイエンスセミナー ・市民セミナー...全5回実施。受講者数126人。延受講者数517人。・高校生対象講座...市立西宮、東高校で開催。受講者数539人。 西宮湯川記念事業 ・こども科学教室...8月に西宮市フレンテホールで開催。参加者数153人。・こども課外教室...12月に苦楽園小で開催。6年生を対象。 ・湯川記念賞贈呈式...12月に科学セミナーと同時実施。・科学セミナー...12月に2回実施。延べ参加者数334人。													
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）														
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	28,971	31,113	38,230	43,347								
		うち会計年度任用職員人件費	11,371	11,250	8,336	8,464								
		その他事業費	17,600	19,863	29,894	34,883								
	正規職員人件費	B	60,715	66,148	79,998	84,544								
		正規職員従事者数	7.05	7.68	9.15	9.65								
	合計	(A + B) C	89,686	97,261	118,228	127,891								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	420	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	7,570	7,494	8,089	11,732								
		一般財源	81,696	89,767	110,139	116,159								
	コスト調整額	D	3,518	4,078	4,957	5,192								
		(加算)減価償却費	0	0	666	666								
		(加算)退職給与引当	3,518	4,078	4,291	4,526								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		93,204	101,339	123,185	133,083									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
教養・選択・北部地域講座への延べ出席者数	人	8,495.0	11,778.0	17,712.0	150.4	13,425.0
西宮湯川記念こども科学教室の参加者数	人	0.0	135.0	153.0	113.3	200.0
ライフサイエンス高校生対象講座の受講者数	人	450.0	452.0	539.0	119.2	500.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
宮水学園関連講座受講者数	単位 目標	2,700.0	2,600.0	2,700.0	2,700.0	2,700.0
	人 実績	1,679.0	1,671.0	1,825.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	マスター講座、北部地域講座を含む					
西宮湯川記念事業の参加者数	単位 目標	210.0	560.0	600.0	600.0	600.0
	人 実績	215.0	489.0	487.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	こども科学教室(R3は中止)、科学セミナーの延べ参加者数					
ライフサイエンスセミナー受講者数	単位 目標	130.0	200.0	200.0	200.0	200.0
	人 実績	120.0	147.0	126.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市民セミナーの受講者数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	宮水学園関連事業は60歳以上の市民を対象としており、受講者の平均年齢は75歳を超えている。高齢者の生きがいづくりや社会参加への期待と役割は大きく、今後も学びと交流の場の提供を通じて受講者の自発的な活動の支援を行う。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	宮水学園関連事業は、1年を通じて毎回多くの方が出席し受講しているほか、毎年継続して受講される方も多く、非常に満足度が高い事業と考える。また、西宮湯川記念事業及びライフサイエンスセミナー事業も参加者から高い評価を得ている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受益者負担については、新型コロナウイルスの影響が小さくなる一方で、物価高など社会情勢も変化してきていることから、他市の状況や市民の価値観等を勘案しつつ、受講者負担の適正化に取り組む。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	すでに一部の事業を委託しており、事業の効率化を図っている。西宮湯川記念事業、ライフサイエンスセミナー事業は、各種団体固有の事業の運営方法の見直しを行い、令和3年度から各運営委員会への委託事業から市直営事業とした。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各事業について、受講者から非常に高い評価を得ており、今後も持続可能な事業運営に向けて質の高い講座設計や枠組みを検討しつつ、講座で学んだ成果が地域社会の還元につながるよう支援を行っていく必要があると考える。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	・各事業について、受講者が安心して受講できる環境を整えつつ、受講者にとって満足度が高くなるよう事業運営を行う。 ・受益者負担について、物価高など社会情勢の変化を受けて適正化に取り組む。	・各事業とも受講者が安心して受講できる環境を整えつつ、満足度の高い事業運営を行うとともに、持続可能な事業運営に向けて、課題解決に向けた見直しを適宜行う。 ・生涯学習事業の推進を図る中、関係部局と連携し魅力的・効率的な事業展開を行う。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		図書館管理運営事業		作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	410301	
担当部署		産業文化局 生涯学習部 読書振興課 / 読書振興課 (図書館企画)				
主管課長等		玉田 淳 / 中尾 麻美		事業開始年度	昭和3(1928)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	教育基本法、社会教育法、図書館法、西宮市立図書館条例、同条例施行規則		予算科目	会計 01	款 10
				目名	読書振興費	
				事業分類	117	施設管理運営
総合計画の体系	政策分野	04	都市の魅力・産業			
	施策分野	01	生涯学習			
	取組内容	03	図書館など生涯学習関連施設の機能充実			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	<p>図書館4館(中央・北部・鳴尾・北口)及び7分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)の管理運営 中央・鳴尾・北口：正規事務等13人・正規司書13人・会計年度任用職員A(司書)52人・会計年度任用職員B(学校司書)2人・会計年度任用職員B20人 北部・分室：民間委託 「西宮市立図書館基本的運営方針」及び「西宮市立図書館事業計画」に基づき、貸出、調査・相談、予約サービス等の図書館サービスの充実を図る。また、市民の多様なニーズに的確に応えられるよう、資料を収集・整理・保存して利用に供する。「西宮市子供読書活動推進計画」を推進するため、読書活動の機会や情報提供に努め、学校図書館など関係機関との連携を図りながら読書環境の充実・整備に取り組む。 生涯学習の場として多数の利用がある施設を良好な状態に維持し、誰もが安心して利用できる環境を整える。 「中央図書館移転整備基本構想及び基本計画(案)」の策定を行う。</p>					
対象・意図	対象	市民及び市内在勤・在学者、神戸市及び阪神6市1町の在住者				
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の生涯学習活動を支える拠点として、図書資料の収集・情報提供機能の充実を図るとともに市民が求めている資料を的確に提供できるよう、調査・相談機能を強化する。また、学校図書館との連携や、おはなし会・集会行事などを通して、読書に慣れ親しむことのできる環境づくりに取り組み、市民の読書活動を推進する。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 北部図書館及び分室窓口業務、図書等搬送業務、予約資料処理業務、清掃等管理業務、設備保守点検業務等					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 おはなし会の開催や本の修理、朗読サービスなどを図書館ボランティアとの協働により実施している。					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和5年度実施内容	1 図書館運営 ・図書館利用状況 登録者数 106,350人、貸出冊数 3,092,493冊、貸出人数 830,863人、入館者数 1,474,887人(分室・学習室含む) ・購入資料 図書 38,595冊、雑誌 216種、新聞 25種、CD 90点、DVD 17点 ・資料費 70,177,489円(図書費 61,556,722円、雑誌新聞費 8,162,677円、視聴覚資料 458,090円) ・おはなし会 353回 4,091人 ・展示会、ブックフェア等 237回 ・リサイクル図書市民無料配布 69,094冊 ・学校図書館との連携(公用貸出、図書館見学、ブックトーク等) 220回 2 施設維持管理 [修繕] 1,604,429円 鳴尾図書館視聴覚室他照明取替修繕、中央図書館若竹分室掲示板修繕 他 [工事] 2,401,290円 中央図書館外部階段扉交換他工事、教育文化センター誘導灯他取替工事 他 3 「中央図書館移転整備基本構想及び基本計画(案)」の策定 ・中央図書館移転整備基本構想及び基本計画策定支援業務 5,940,000円					
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)						
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	612,797	659,920	732,010	684,705
		うち会計年度任用職員人件費	242,928	239,295	252,935	257,168
		その他事業費	369,869	420,625	479,075	427,537
	正規職員人件費	B	185,761	187,677	192,346	180,915
		正規職員従事者数	21.57	21.79	22.00	20.65
	合計	(A + B) C	798,558	847,597	924,356	865,620
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	16,241	0	0
		県支出金	2,104	2,538	2,060	2,029
		地方債	0	0	0	0
		その他	7,460	9,867	10,968	6,637
		一般財源	788,994	818,951	911,328	856,954
	コスト調整額	D	122,153	122,960	121,708	121,075
	(加算)減価償却費	111,390	111,390	111,390	111,390	
	(加算)退職給与引当	10,763	11,570	10,318	9,685	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E		920,711	970,557	1,046,064	986,695	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
新刊図書の新刊タイトル数 (児童書除く)	点	9,433.0	9,702.0	9,945.0	102.5	10,400.0
開館日数	日	2,874.0	2,939.0	2,862.0	97.4	2,664.0
連携事業の実施回数	回	78.0	129.0	156.0	120.9	150.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
1 開館日当たりの来館者数	単位	-	-	-	498.6	503.6
	目標	-	-	-	-	99.0
	実績	465.6	470.0	498.6	-	最終目標年度
式・説明	11館(4拠点館+7分室)の年間総来館者数÷延べ開館日数 R6~7年度は越木岩分室を除く					
西宮市民の図書館登録率	単位	-	-	-	19.8	20.8
	目標	-	-	-	-	95.2
	実績	21.0	20.5	19.8	-	最終目標年度
式・説明	図書館登録者のうち西宮市民の人数÷市の人口 (各年度末時点)					
集会行事参加率 (児童向け行事を除く)	単位	-	-	-	90.0	95.0
	目標	-	-	-	-	96.1
	実績	-	36.8	91.3	-	最終目標年度
式・説明	図書館で実施した集会行事の定員に対する参加率 (図書館職員が出向いて実施した館外行事を含む)					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	乳幼児から高齢者までの読書活動や生涯学習活動を支える中核施設として市民の多様なニーズに積極的に応えていくことは、市の責務であると考えている。また、市民に安全・安心かつ快適に利用していただくために維持管理を行う。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和5年度に実施した利用者アンケートでは、蔵書に関して8割以上の利用者が満足している。市民一人当たりの貸し出し冊数など中核市平均を上回っている実績が多いことから、一定の成果は達成していると考えられる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和6年度より警備や清掃業務等の仕様の見直しを行い、経費の削減を図るが、光熱水費や人件費の上昇による委託料の高騰及び施設の老朽化による要補修箇所増加などにより、経費は増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	分室業務や予約処理業務等の図書館業務の一部及び施設管理業務 (警備・清掃等)、保守点検業務等を既に外部委託している。おはなし会や対面朗読、図書の修理などは市民との協働により進めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> ・ 司書の専門性を生かし市民生活に役立つ情報提供を積極的に行った。今後は、図書館に求められるサービスの变化を踏まえて、市民の読書活動を支える取組を推進する必要がある。 ・ 施設の老朽化により要補修箇所が増え、ニーズに応じて計画的に補修・整備する必要がある。 ・ 委託料や施設の維持管理経費などのコストが上昇傾向にある。 	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館事業計画及び子供読書活動推進計画のあり方の見直しを行う。 ・ 中央図書館の移転整備について検討を行う。 ・ 危険度や緊急性の優先順位に応じて施設の維持補修を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和8年度に供用開始予定である越木岩分室の開室準備を進める。 ・ 中央図書館の移転整備について引き続き検討を進める。 ・ 危険度や緊急性の優先順位に応じて施設の維持補修を行う。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		図書館改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		630411					
担当部署		産業文化局 生涯学習部 読書振興課 / 読書振興課 (図書館企画)										
主管課長等		玉田 淳 / 中尾 麻美			事業開始年度		平成25(2013)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	55
			目名		読書振興費							
		事業分類		222		施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進									
	施策分野	03	執行体制									
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	各市立図書館の老朽化した設備や施設について、耐用年数や中長期修繕計画に基づき、機器更新や施設改修を行い施設の機能維持管理をするとともに、利用者の安全・快適性を確保する。											
	対象	市立図書館等の利用者										
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した各市立図書館の更新工事を行い、老朽化した施設の機能維持を行うとともに利用者の安全・快適性を確保する。										
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 中長期修繕計画等により改修工事を行う部署全般											
令和5年度実施内容	鳴尾図書館受変電設備改修工事など設備の改修・更新工事を行い、施設の機能維持を図った。											
	<ul style="list-style-type: none"> ・鳴尾図書館 受変電設備改修工事 ・北口図書館 (アクタ西宮東館) 公共施設空調自動制御設備改修工事 ・甲東園分室 (アプリ甲東) 共用部エレベーター更新工事 (負担金) ・甲東園分室 (アプリ甲東) 受変電設備 (キュービクル) 更新工事 (負担金) 											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	11,927	19,606	23,659	29,729						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	11,927	19,606	23,659	29,729						
	正規職員人件費	B	1,981	1,550	1,836	1,139						
		正規職員従事者数	0.23	0.18	0.21	0.13						
	合計	(A + B) C	13,908	21,156	25,495	30,868						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	7,600	10,900	0	0						
		その他	0	0	21,668	28,500						
		一般財源	6,308	10,256	3,827	2,368						
	コスト調整額	D	115	96	98	61						
	(加算)減価償却費			0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当		115	96	98	61					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			14,023	21,252	25,593	30,929						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
改修工事の件数	件	4.0	5.0	4.0	80.0	2.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	設備の更新工事を行うことで、機能維持と利用者の安全性・快適性を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	危険度や緊急性の優先順位により維持管理を行っているが、老朽化による要補修箇所が増えてきている。中長期的な視点に立った計画的補修や市民ニーズに応じた施設・設備の改善が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	鳴尾図書館昇降機設備改修工事、山口分室(山口センター)空調設備改修工事設計業務委託、甲東園分室(アブリ甲東)受変電設備(キュービクル)更新工事負担金	各施設の計画的な改修を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

環 境 局

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		公衆衛生向上補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		520501					
担当部署		環境局 環境総括室 環境企画課										
主管課長等		鮫島 秀和			事業開始年度		昭和49(1974)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律	予算科目		会計	01	款	20	項	06	目	05
			目名		環境総務費							
		事業分類		113		補助金						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	02	生活環境									
	取組内容	05	良好な生活環境の確保									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>国及び地方公共団体は、公衆浴場経営の安定化を図る措置等により、公衆浴場の確保に努めなければならないとされている。一般家庭での自家風呂の普及により浴場利用者は減少し、浴場の経営は厳しい状況であるが、公衆衛生の観点のみならず、地域コミュニティの場としても重要な役割を担っている公衆浴場を保護するために助成を行う。</p>				
対象	対象	西宮浴場商業協同組合、公衆浴場経営者（公衆浴場設備改善資金利子補給金）			
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	西宮浴場商業協同組合が行う事業、管理運営費の一部を助成することにより、また、公衆浴場の設備改善費の借入金利子の一部を助成することにより、施設整備の促進及び公衆衛生の向上を図るとともに、地域コミュニティの場としても重要な役割を持つ公衆浴場の確保を図る。			
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	補助金・負担金			
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・西宮市浴場商業協同組合補助金 2,250千円・・・市内公衆浴場 5カ所 ・公衆浴場設備改善資金利子補給金 0円 ・西宮市一般公衆浴場燃料価格高騰対策一時支援金 1,550千円・・・市内公衆浴場 5カ所 <p>（西宮浴場商業協同組合の活動 総会 年1回 理事会 年2回 例会 毎月6日 無料入浴の実施：5月5日（子どもの日）、9月第3月曜日（敬老の日） 毎月26日（風呂の日）は、一家族につき小人（80円）1人を無料</p>				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	2,360	3,560	3,800
	うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0
	その他事業費	2,360	3,560	3,800	2,313
	正規職員人件費 B	603	603	612	613
	正規職員従事者数	0.07	0.07	0.07	0.07
	合計 (A + B) C	2,963	4,163	4,412	2,926
Cの財源内訳	国庫支出金	0	1,200	1,550	0
	県支出金	0	0	0	31
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,963	2,963	2,862	2,895
コスト調整額	D	35	37	33	33
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	35	37	33	33
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	2,998	4,200	4,445	2,959

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
施設整備等助成件数	件	6.0	5.0	5.0	100.0	5.0
利子補給件数 (浴場数)	件	0.0	0.0	0.0	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
営業を継続した公衆浴場の割合	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	目標	100.0	83.3	100.0	-	100.0
式・説明	浴場経営を継続して行い、廃業する浴場が無いこと。基準日は前年度の末日とする。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	法に基づき、地方公共団体は、公衆浴場の経営の安定と確保に必要な措置を講ずることにより、市民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めなければならないとされている。公衆衛生及び地域コミュニティの観点からも継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	自家風呂を有しない世帯数は僅かながら減少傾向にあるが、公衆浴場は低料金で利用できることから、その確保は引き続き重要な課題である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	利用者の減少や燃料高騰等により、公衆浴場の負担は増している。市として法令に基づき、引き続き経営安定化の助成に努めるため、例年と同水準の助成を継続する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	公衆浴場の減少は鈍化傾向がみられるが、なお、厳しい状況にある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		公衆浴場の経営は、スーパー銭湯の台頭等による利用者の減少や、原油価格の高騰等、経費の増大により依然、厳しい状況にある。国や地方公共団体は、住民の健康の増進、住民相互の交流促進のため、適切な配慮に努めるものとされている。今後とも、公衆衛生の維持と市民の入浴機会の確保等が図られるよう事業を継続していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		今後、公衆浴場の確保のため、助成をしていく
		現状どおり事業を継続し、公衆浴場の確保に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		都市整備公社運営調整事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		621001						
担当部署		環境局 環境総括室 環境企画課											
主管課長等		鮫島 秀和			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	一般財団法人西宮市都市整備公社補助金要綱			予算科目	会計	01	款	65	項	07	目	05
					目名	都市整備公社運営費							
		事業分類		121	企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	02	政策推進										
	取組内容	10	その他										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	西宮市都市整備公社は、公益法人制度改革への対応として、平成25年4月1日付けで一般財団法人へ移行した。公社は、地域的特性を生かした土地の合理的利用、都市環境の整備事業を推進することにより、住民福祉の向上に寄与することを目的としている。公社に派遣した市職員等の人件費を補助することにより、公社の健全で安定した運営が図られ、ひいては実施事業の充実につながり、住民福祉の向上に寄与する。												
対象・意図	対象	一般財団法人西宮市都市整備公社											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	本市が担うべき業務を補充・代替している都市整備公社の継続的、安定的な経営を図ることにより、市民の福祉向上に寄与する。見直し方針に沿い、公社事業の円滑な引継ぎその他が行えるようにする。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	市派遣等職員人件費補助金 決算額 15,725,639円 補助対象 派遣職員3名（総務課）・役職員等2名 派遣職員の補助対象は、共済費の事業主負担分相当 市派遣職員の主な事業 公社の一般管理業務及び西宮浜産業交流会館の管理運営 甲子園浜海浜公園便益施設等の管理運営 理事会の開催、事業計画の立案・調整、規程の制定・改廃に関すること等 予算、決算その他の財務事務、出納事務、財産の管理及び処分、請負契約の締結及び物品の調達に関すること等 職員の給与及び福利厚生等に関すること、庶務、連絡及び調整に関すること等												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	11,056	11,233	15,726	15,893							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	11,056	11,233	15,726	15,893							
	正規職員人件費	B	86	86	87	876							
		正規職員従事者数	0.01	0.01	0.01	0.10							
	合計	(A + B) C	11,142	11,319	15,813	16,769							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	11,142	11,319	15,813	16,769							
	コスト調整額	D	5	5	5	47							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	5	5	5	47							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	11,147	11,324	15,818	16,816								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	都市整備公社の事業の見直しを円滑に実施するため、その取り組みについては引き続き丁寧に行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	都市整備公社のあり方について検討する。	引き続き都市整備公社のあり方について検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境学習都市推進事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		510101						
担当部署		環境局 環境総括室 環境企画課（環境学習都市推進）											
主管課長等		谷口 祐子			事業開始年度		平成15(2003)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市環境基本条例、環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名		環境保全費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	01	環境保全										
	取組内容	01	環境学習の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<p>環境問題は、生活様式の変化や都市化が進む中、多様化、複雑化し、身近な環境問題から地球温暖化やオゾン層の破壊など地球規模まで広がっている。これらの環境問題に対処していくためには、市民、事業者、行政の連携のもと環境保全に関する取り組みと市民の自主的な環境学習の発展が求められている。</p> <p>本事業は、「地球ウォッチングクラブ（EWC）事業」を中心に子どもたちの発達段階に応じた環境学習の仕組みを導入すると共に、環境学習活動の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営や地域ぐるみのエコ活動の拠点となる「エココミュニティ会議」への活動支援など、あらゆる場で生涯にわたって環境に関して学ぶ力を育成するための基盤整備を行うものである。</p>												
対象・意図	対象	こどもから大人まで（事業者を含む）											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	環境教育・環境学習を持続可能なまちづくりのための仕組みとし、地域に根ざした自主的な環境学習・環境活動が展開されることを目指す。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等）		「EWCエコカード」などの学習ツールの作成や、学校・園などへの学習プログラムの提供、環境学習の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営等を委託。										
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有		「エコカード・エコスタンプシステム」の運営協力や「環境学習都市にしのみやパートナーシッププログラム」の提案など、広く市民、事業者の参画と協働により事業を推進している。										
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象とした「EWCエコカード」、小学生の保護者を対象とした「EWC保護者用エコカード」、就学前児童を対象とした「ちきゅうとなかよしカード」などの環境学習ツールの作成、配布。 環境学習関連の情報を掲載したニュース（EWCニュース、いきものはっけん）の発行やホームページ（EWCホームページ）の運営。 環境学習施設や児童館、公民館などで取り組める環境クイズ（エコクイズ）の実施。 学校、園などに対する環境学習プログラムの提案、支援の実施（49件）。 「環境学習サポートセンター」の管理運営。 「エココミュニティ会議」への活動支援。 事業者及び市民団体から「環境学習都市にしのみやパートナーシッププログラム」を募集し、19件を認定。 環境ポスターコンクールを美化企画課と共同で実施（応募者総数3,532点、入賞作品数116点）。 EWC環境パネル展を開催（審査対象作品301点、来場者数3,009人） 												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	22,241	25,692	28,302	31,156							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	291	327							
		その他事業費	22,241	25,692	28,011	30,829							
	正規職員人件費	B	37,893	38,759	37,595	43,367							
		正規職員従事者数	4.40	4.50	4.30	4.95							
	合計	(A + B) C	60,134	64,451	65,897	74,523							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	2,664	3,007	5,336							
		一般財源	60,134	61,787	62,890	69,187							
	コスト調整額	D	2,196	2,390	2,017	2,322							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,196	2,390	2,017	2,322							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		62,330	66,841	67,914	76,845								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
アスレジャー認定者数	人	2,111.0	2,838.0	3,143.0	110.7	-
パートナーシッププログラム認定件数	件	16.0	20.0	19.0	95.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
アスレジャー認定者率	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	8.0	10.9	12.4	-	-
式・説明	(認定人数 ÷ 小学生数) × 100					
環境学習サポートセンター来館者数	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	13,954.0	19,149.0	16,998.0	-	-
式・説明	最終目標年度 令和10年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度 -					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	「西宮市環境基本条例」において環境学習の推進のための施策を体系的に実施するよう定めている。「環境教育等促進法基本方針(平成30年閣議決定)」においても環境学習や実践活動の場や機会が多様な形で存在することが必要とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	環境学習の成果は個々人の意識づけのため、数値化することは困難だが、EWCエコカードの普及や環境学習プログラムの提供を地域の住民や事業者との協働で進めていくことは、地域に根ざした自主的な環境学習の発展につながるものである。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	すでに外部委託によりコストの節減を図っているが、人件費の高騰により、今後のコストは増えていくことが予想される。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	引き続き、外部委託を行うとともに、より多くの市民や事業者、団体等との参画・協働による環境学習・環境活動の推進を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各主体との参画・協働に基づき事業を推進しているため、新型コロナなどによって中止・縮小となった地域の活動の影響を受けている。そのため、地域の活動再開に向けたサポートなどを検討していくことが必要と考えられる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	地域や学校など、各主体の事情やニーズに応じた環境プログラムの提供や活動の支援について検討を行う。	第3次西宮市環境基本計画の内容や環境審議会等における議論に基づき、市民・事業者との参画と協働による環境学習システムの運用を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境計画推進事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		510102						
担当部署		環境局 環境総括室 環境企画課（環境学習都市推進）											
主管課長等		谷口 祐子			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市環境基本条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					事業分類	121		企画・調整・調査					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	01	環境保全										
	取組内容	01	環境学習の推進										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>「環境学習都市宣言」の具体化のため策定した「第3次西宮市環境基本計画」に基づき、市民、事業者、行政の参画と協働で、持続可能なまちづくりを行う。計画で定めた4つの環境目標の達成のため、環境計画推進パートナーシップ会議を中心とした体制で各種事業を実施する。また、環境マネジメントシステムに基づくPDCAサイクルの運用により、市役所の事務・事業活動による環境への負荷の継続的な低減を行う。</p>												
	対象	市民、事業者、行政											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	学びあうまちのしくみを育てる。 自律と協働を原則としたパートナーシップ社会を育てる。 あらゆる主体が参画し、持続可能な社会のしくみを育てる。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 第3次西宮市環境基本計画に基づき、設置される会議にはすべて、市民、事業者の参画がある。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	1. 「第3次西宮市環境基本計画」及び「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の中間改定、それに伴う会議の運営 2. 環境マネジメントシステムの推進、近隣市との相互環境監査の実施 3. 「環境報告書」の作成 4. 環境啓発冊子の配布、「環境計画関連事業推進状況等調査」の実施 5. プラスチック・スマート・アクションにしのみやのポスター掲示による啓発 6. 環境学習都市宣言20周年記念事業「環境まちづくりフェスタ」の開催												
	事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
	コストの内訳（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
		事業費	A	1,196	869	20,677	1,869						
			うち会計年度任用職員人件費	0	0	291	327						
			その他事業費	1,196	869	20,386	1,542						
正規職員人件費		B	29,281	19,810	28,415	26,721							
		正規職員従事者数	3.40	2.30	3.25	3.05							
合計		(A + B) C	30,477	20,679	49,092	28,590							
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	30,477	20,679	49,092	28,590							
コスト調整額		D	1,697	1,221	1,524	1,430							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,697	1,221	1,524	1,430							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	32,174	21,900	50,616	30,020								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和5年度は、環境基本計画と地球温暖化対策実行計画の中間改定、及び、環境学習都市宣言20周年記念事業の実施により一時的にコストが増えたが、会議体の整理によってコストは低減する見込み。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	主に審議会等会議の運営であり、外部への委託に馴染まない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		複数の会議体の運営に必要なコストと事務負担を軽減し、より効率的、効果的に事務を執行するために、会議体の整理統合が必要である。また、環境マネジメントシステムの運用についても事務負担が大きく、他市の事例等を参考に事務の見直しを図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
会議体の整理統合、環境マネジメントシステムの事務内容の効率化を図る。		第3次西宮市環境基本計画に基づき計画を推進する。環境マネジメントシステムはPDCAサイクルに基づき継続的な改善を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境衛生協議会補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		510302						
担当部署		環境局 環境総括室 環境企画課（環境学習都市推進）											
主管課長等		谷口 祐子			事業開始年度		昭和32(1957)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	補助金等の取扱いに関する規則 及び 西宮市環境衛生協議会補助金交付要綱			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	05
					目名		環境総務費						
事業分類		113		補助金									
総合計画の体系	政策分野	05		環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	01		環境保全									
	取組内容	03		快適な環境の確保									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民が直面している地球規模の環境問題を解決するため、今までのライフスタイルを見直し、少ない資源を有効に活用する循環型社会をめざし、環境衛生協議会に補助することにより、ごみの減量化・再資源化を図ることを目的に環境衛生、保健衛生及び環境美化に関する啓発、地区協議会の育成、連絡調整、クリーン大作戦や地域美化の促進など「環境学習都市にしのみや」にふさわしい持続可能な様々な実践活動を進める。												
対象・意図	対象	市内38地区の環境衛生協議会											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	各地域における組織の育成強化、環境衛生・保健衛生に関する意識の高揚を図るとともに、各地域でのリーダーとしてのレベルアップを推進し、地域住民の模範となるよう積極的な活動をしてもらう。											
	補助金・負担金	補助金名（内容） 西宮市環境衛生協議会補助金（活動運営費） 交付先 西宮市環境衛生協議会 金額 650万円											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	事業全般にわたり全市民と協働している。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和5年度実施内容	1. 一般活動助成 2. 環境美化助成（1）環境美化活動への助成（2）各種啓発看板の作成、配布「犬・猫の正しい飼い方」「ごみのポイ捨て防止」「たばこのポイ捨て禁止」の3種類を作成、配布 3. ごみの減量化、再資源化及びリサイクル商品等の使用促進運動 4. わがまちクリーン大作戦 6月（環境月間）と12月の年2回実施 5. 環境衛生・保健衛生の向上（巡回相談会） 10月～1月中旬 地域からの申し込みにより実施 6. 会議の開催 総会（1回）、常任理事会（5回） 7. 各種研修会の実施 会長研修会、指導者研修会 8. 西宮市環境衛生大会 地道な環境美化・保健衛生活動に寄与された個人・団体の表彰式、記念講演 9. 虫慰霊祭の実施 年1回 環境衛生課の虫塚前にて実施 10. にしのみや市民祭りへの参加 ブースの出展												

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	5,776	5,777	6,616
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	0	0	291	327
	その他事業費	5,776	5,777	6,325	5,331
Cの財源内訳	正規職員人件費 B	11,626	11,628	11,366	11,389
	正規職員従事者数	1.35	1.35	1.30	1.30
Cの財源内訳	合計 (A + B) C	17,402	17,405	17,982	17,047
	国庫支出金	0	0	0	0
Cの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Cの財源内訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,402	17,405	17,982	17,047
Cの財源内訳	コスト調整額 D	674	717	610	610
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
Cの財源内訳	(加算)退職給与引当	674	717	610	610
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
Cの財源内訳	トータルコスト (C + D) E	18,076	18,122	18,592	17,657

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
環境衛生大会出席者数	人	-	-	130.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
わがまちクリーン大作戦参加人数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	31,440.0	63,478.0	64,067.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
巡回相談会参加人数	単位	-	-	-	-	-
	人 実績	0.0	123.0	275.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	ごみの減量化・再資源化、公園・道路など公共施設の美化・清掃について、市民との協働がますます必要となっている。保健衛生・環境美化活動は、住民と一体となって進めるべきものであり、行政の支援が必要と考えられる。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	各地域において自主的な実践活動を実施するため成果目標の設定は困難であるが、引き続き活動の認知度を高め、参加者の増加に繋がるよう啓発に努める。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業の見直しを実施し、補助金の減額を行う。
	将来コスト増減見込み	現在より低減する	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	市内38地区の各地区環境衛生協議会より事業報告・決算報告等提出を求め、活動内容・予算執行状況・活動への参加状況等を検証している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		ごみ減量・再資源化に伴う地域に根差した環境活動は、今後もその役割が重要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		補助金の減額により事業の縮小を行うが、実施できる事業の中で、地域に住む様々な世代が参加し、地域活動を進めていけるよう魅力ある会運営をサポートしていく。	各地域において、組織の育成強化、多様な世代の参加により、地域が一体となって活動を進めていけるよう適切な会運営のサポートを図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		地球温暖化対策事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		510201						
担当部署		環境局 環境総括室 環境企画課（ゼロカーボンシティ）											
主管課長等		竹内 康浩			事業開始年度		平成17(2005)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市環境基本条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名	環境保全費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	01	環境保全										
	取組内容	02	低炭素社会の実現										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>「2050年ゼロカーボンシティにしのみや」の実現を目指し、地球温暖化対策実行計画の推進及び進捗管理を行う。再生可能エネルギー及び省エネルギーに資する活動や機器等の設置に対する支援を行う。太陽光発電設備の設置を行う事業者に対し、周辺住民等との調整を促す。</p> <p>令和4年度より「エネルギー政策推進事業」から「地球温暖化対策事業」へ名称変更。</p>												
	対象	市民、事業者、行政											
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	本市の温室効果ガス排出量を削減するため、再生可能エネルギー・省エネルギー機器を普及させる。また、市民・事業者向けに勉強会やイベント等を通じて啓発を図る。太陽光発電設備設置前に周辺住民と調整を図り、良好な生活環境を確保する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 省エネチャレンジ事業の委託。											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮市環境計画推進パートナーシップ会議及び地球温暖化対策部会において、市民、事業者の参画がある。												
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	<p>1. 「第4次西宮市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の推進 2. 「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定・推進 3. 太陽光発電・蓄電池設備の共同購入事業の実施 登録数186件 4. 西宮市省エネ家電買い替え促進事業（第1弾及び第2弾）の実施 交付件数：2,685件（第1弾）、588件（第2弾） 5. 西宮市戸建住宅ZEH化及び断熱リフォーム促進補助事業の実施 補助件数：14件 6. 西宮市環境計画推進パートナーシップ会議地球温暖化対策部会を開催（2回） 7. 太陽光発電設備設置の届出 300平方メートル以上の太陽光発電設備を設置する際に届出を受け付けた（届出件数1件）</p>												
	事務費（コスト）の推移（PLAN・DO）												
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	22,468	20,209	130,236	546,086							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	291	327							
		その他事業費	22,468	20,209	129,945	545,759							
	正規職員人件費	B	21,961	20,671	42,404	45,995							
		正規職員従事者数	2.55	2.40	4.85	5.25							
	合計 (A + B) C		44,429	40,880	172,640	592,081							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	7,095	124,007	531,899							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	6	0	0	0							
		一般財源	44,423	33,785	48,633	60,182							
	コスト調整額 D		1,272	1,274	2,275	2,462							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,272	1,274	2,275	2,462							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		45,701	42,154	174,915	594,543								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
ZEH化及び断熱リフォーム促進補助件数	件	-	4.0	14.0	350.0	-
省エネ家電買い替え促進事業交付件数	件	-	-	3,273.0	-	-
太陽光発電設備の共同購入事業登録数	件	-	431.0	186.0	43.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
西宮市域における温室効果ガス排出量	単位 目標	1,526,874.0	1,487,321.0	1,447,768.0	1,408,215.0	1,250,000.0
	t 実績	1,345,132.0	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 算出に必要なデータが揃わないため、2年前のデータにて評価。最終目標値は部門別計画による。						
市の事務事業における温室効果ガス排出量	単位 目標	49,732.0	34,185.0	31,695.0	29,205.0	19,240.0
	t 実績	50,847.0	36,414.0	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 最終目標値は部門別計画による。令和4年度以降は電気の排出係数を変動させて算定しています。						
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	脱炭素社会の実現に向け、大幅な技術革新とその導入を前提としつつ、市民や事業者が「自分ごと」としてライフスタイルや事業活動を転換していくことが求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の中間改定を行った。市域における温室効果ガス排出量削減とともに、最終目標年度である令和10年度の達成に向け施策を推進していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	かなり増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市域全体で再生可能エネルギーや省エネルギー機器の導入拡大を図る必要がある。また、公共施設の省エネ化に向けた施策が必要になる。機器導入コストはインフレの進行により上昇する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	補助事業の審査業務など市が主体となって実施する必要がある一方、地球温暖化対策事業の拡大やそれに伴う業務負担増に対応するため、更なる外部委託の実施を検討する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ、再エネの最大限の導入、脱炭素のための技術革新など、主体(市民、事業者、行政)によってその内容は大きく幅がある。そのため、各主体に対し、様々な取り組みを展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
太陽光発電設備の共同購入事業や省エネ家電の買替え促進事業等を展開し、家庭部門の二酸化炭素排出削減に努める。公共施設に省エネ機器の導入する。		「地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業評価編)」の推進を行い、脱炭素社会の実現に向け、より意欲的で効果的な施策を実施する。公共施設に省エネ機器の導入を推進する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	葬儀・斎場管理運営事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	520503							
担当部署	環境局 環境総括室 斎園管理課										
主管課長等	上坂 元司		事業開始年度	平成3(1991)年度							
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立斎場条例	予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	25
			目名	葬祭事業費							
事業分類	117		施設管理運営								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	05	良好な生活環境の確保								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	近年、家族形態の変化と生活様式の変遷に伴い、葬祭に対する市民ニーズは多様化し、「清楚で低廉」な葬儀を望む市民は多いと思われる。西宮市では市営葬儀が市民に定着していることもあり、年間600件程度行われ、市内葬儀の1割強を市営葬儀が占めている。					
対象・意図	対象	葬儀・斎場利用者				
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に清楚で低廉な葬儀を提供する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等)					
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無					
令和5年度実施内容	西宮市都市整備公社を指定管理者として指定し、委託している業務の内容は、次のとおりである。 斎場施設の管理運営、 葬具等の貸出(斎場外を含む)、 市営葬儀 (斎場外を含む) 葬儀件数 : 541件 斎場利用件数 : 381件 斎場・和室 150件、和室のみ 231件 葬具利用件数 : 282件 桜飾 88件、松飾 4件、竹飾 188件、梅飾 0件、神式飾 2件、キリスト式飾 0件 葬儀用自動車利用件数 : 327件 往復 317件、片道 10件 葬儀執行に係る主な事業件数 ・納棺、司会件数 : 納棺 539件、司会 61件 ・自動車借上台数 : 霊柩車 43台、マイクロバス 104台、寝台車 506台 ・葬祭用品の販売件数 : 棺箱 541件、写真 287件、小物セット 37件					

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	A	事業費	126,494	128,104	151,780	169,582
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		126,494	128,104	151,780	169,582	
B		正規職員人件費	11,626	11,628	10,929	10,951
		正規職員従事者数	1.35	1.35	1.25	1.25
合計 (A + B) C		138,120	139,732	162,709	180,533	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	81,172	68,118	66,805	69,012
	一般財源	56,948	71,614	95,904	111,521	
D	コスト調整額	6,881	6,924	6,793	6,793	
	(加算)減価償却費	6,207	6,207	6,207	6,207	
	(加算)退職給与引当	674	717	586	586	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	145,001	146,656	169,502	187,326	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
斎場利用延日数 (告別式場 1、和室 2)	日	773.0	811.0	754.0	93.0	-
市営葬儀利用件数 (斎場外を含む)	件	638.0	562.0	541.0	96.3	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
斎場稼働率	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	94.8	91.8	92.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (年間斎場使用日数/年間斎場使用可能日数) × 100							
市営葬儀利用率	単位	-	-	-	-	-	-
	% 実績	87.4	77.0	73.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (年間市営葬儀利用件数/年間市営葬儀可能件数) × 100							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	葬儀費用への関心が高く、低廉でかつ清楚な式が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	葬儀に係る業務のため、目標値は定められてないが、斎場稼働率は約93%と高い。アンケートの結果では、約9割の利用者から「満足できる」との回答をいただいている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	葬儀の24時間受付などの多様化への確に定めるための人員体制や、施設の老朽化に伴う修繕などのコスト増が今後見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	葬儀の執行は、専門業者であることから、それぞれの専門業者への委託も含め、専門性と効率性の両立を図った業務執行に取り組んでいる。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		低廉でかつ清楚な葬儀が求められる中、市営葬儀はアンケート結果でも約9割の利用者から「満足できる」と回答を得ている。今後も利用者の満足度を下げることなく、施設の老朽化対策に取り組んでいく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		斎場施設の改修に取り掛かっていく。	斎場施設に係る改修計画に基づき、取組を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		墓地・納骨堂管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520504						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		上坂 元司			事業開始年度		明治45(1912)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市立墓地条例、西宮市立納骨堂条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名	墓地火葬場費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	「墓地、埋葬等に関する法律」の定めるところにより、国民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地に基づき、焼骨を葬るための施設である市立墓地6箇所(合葬式墓地を含む)及び市立満池谷納骨堂の管理を行う。												
対象・意図	対象	墓地・納骨堂利用者											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 市立墓地(合葬式墓地を含む)・納骨堂を常に適正な管理状態に保ち、市民が安心して使用できるようにする。 返還された墓所・納骨壇を市民に供給する。 											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・甲山墓園及び白水峡公園墓地は、指定管理業務として、(一社)西宮高齢者事業団が実施している。 ・上記以外の墓園内における清掃・樹木管理などの維持管理業務を委託している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	1. 墓地(令和5年度末) 区分 満池谷墓地 甲山墓園 白水峡公園墓地 鳴尾3墓地 計 合葬室 一時安置室 記名板 管理数(区画) 9,298 4,380 11,130 1,263 26,071 10,000 1,500 1,000 使用数(区画) 9,045 4,225 10,639 1,263 25,172 763 45 0 うち許可数 0 0 0 0 0 763 45 0 使用料収入(千円) 0 0 0 0 0 25,400 4,500 0 管理料収入(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0												
	2. 納骨堂(令和5年度末) 管理数(基) 876 使用数(基) 793 うち新規許可数 0 うち更新許可数 132 使用料収入(千円) 6,314												
3. 使用料の減免状況(令和5年度末) ・納骨堂 減免件数: 3件 / 利用総件数: 132件 減免額: 114千円 / 収入額: 6,314千円 ・合葬式墓地 減免体数: 255体 / 利用総使用体数: 808体 減免額: 12,750千円 / 収入額: 29,900千円 減免対象は市立の一般墓地及び納骨堂からの改葬													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	248,086	341,007	223,394	267,304							
		うち会計年度任用職員人件費	32,702	30,315	31,099	31,171							
		その他事業費	215,384	310,692	192,295	236,133							
	正規職員人件費	B	26,267	26,270	39,344	32,416							
		正規職員従事者数	3.05	3.05	4.50	3.70							
	合計	(A + B) C	274,353	367,277	262,738	299,720							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	81,562	165,792	46,495	187,256							
		一般財源	192,791	201,485	216,243	112,464							
	コスト調整額	D	17,214	17,477	17,963	17,587							
	(加算)減価償却費		15,692	15,857	15,852	15,852							
		(加算)退職給与引当	1,522	1,620	2,111	1,735							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		291,567	384,754	280,701	317,307								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
墓地使用許可数	区画	50.0	74.0	0.0	0.0	130.0
合葬式墓地使用許可数	人	0.0	0.0	808.0	-	200.0
納骨堂新規使用許可数	件	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
墓地使用数	単位 目標	25,482.0	25,467.0	25,313.0	25,302.0	26,071.0	96.6
	区画 実績	25,377.0	25,313.0	25,172.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 = 既使用数 + 公募数							
納骨堂使用数	単位 目標	876.0	876.0	876.0	876.0	876.0	90.5
	基 実績	756.0	816.0	793.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 納骨壇管理数 876基							
合葬式墓地使用数	単位 目標	0.0	0.0	200.0	200.0	1,200.0	67.3
	区画 実績	0.0	0.0	808.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 合葬室管理数 10,000体 一時安置室管理数 1,500体							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公衆衛生上の観点等から墓地以外での埋葬は禁止されている。市民生活に不可欠な施設である。また民間墓地に比し廉価で良質な墓地を供給している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	墓地・納骨堂の使用数についておおむね目標は達成できている。合葬式墓地を新設し、多様化されたニーズに対応している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	墓園全体が老朽化していることと、墓地の安定供給に向けた対策など、コスト増が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	使用許可等の許認可権の行使については、市が直接関わる必要があるが、墓園の運営管理については段階的に指定管理制度への移行を含め、民間活力の推進に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		経年劣化が著しい施設に係る改善等の保全措置や、墓地の安定供給に向けた対策等が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		合葬式墓地の円滑な運営に努める。返還墓所の整理を進め、墓地の安定供給に努める。	返還墓所の整理に伴い、墓地の安定供給に係る公募の促進に努め、使用者増への取り組みを進める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		火葬場管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520505						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		上坂 元司			事業開始年度		大正14(1925)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市火葬場条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名		墓地火葬場費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	「墓地、埋葬等に関する法律」により、火葬場以外での火葬は禁止されている。国民の宗教的感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地に基づき、遺体を葬るために焼骨とする施設である。												
対象・意図	対象	火葬場利用者											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	・ 公衆衛生上や国民の宗教的感情の見地から、墓地に埋葬するため遺体を火葬し焼骨とする。 ・ 設備の故障等による使用不能は、市民生活に大きな影響を与えるため、そのような事態を未然に防止する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (民間等)											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	1. 使用許可件数 (令和5年度) 計 (5,270) 市内 (4,603) 市外 (667) 一般 胎児等 芦屋市 尼崎市 宝塚市 伊丹市 川西市 三田市 神戸市 その他 4,564 39 38 278 190 55 5 9 39 53 2. 使用料収入 (令和5年度) (千円) 計 市内 市外 計 45,683 19,477 65,160 3. 使用料の状況 (円) 4. 市民死亡数 (人) 区分 12歳以上 12歳未満 胎児等 男 2,347 女 2,327 計 4,674 市内 10,000 5,000 2,500 市外 30,000 15,000 7,500 5. 西宮市満池谷火葬場の使用料の減免状況 (令和5年度) 減免件数 : 0件 / 利用総件数 : 5,270件 減免額 : 0円 / 収入額 : 65,160千円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	90,491	104,258	90,165	94,670							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	90,491	104,258	90,165	94,670							
	正規職員人件費	B	14,210	14,211	14,426	14,456							
		正規職員従事者数	1.65	1.65	1.65	1.65							
	合計 (A + B)	C	104,701	118,469	104,591	109,126							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	59,101	61,857	65,487	57,181							
		一般財源	45,600	56,612	39,104	51,945							
	コスト調整額	D	10,526	9,067	8,965	8,965							
		(加算)減価償却費	9,703	8,191	8,191	8,191							
		(加算)退職給与引当	823	876	774	774							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	115,227	127,536	113,556	118,091								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
火葬件数	件	4,953.0	5,095.0	5,270.0	103.4	0.0
火葬場の開場日数	日	351.0	351.0	352.0	100.3	0.0
故障による火葬炉の停止件数	件	0.0	0.0	0.0	-	0.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
西宮市民の使用率 (推定)	単位 98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	99.6
	目標 95.7	94.6	97.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	市内利用件数(胎児等を除く) / 市民死亡者 × 100					
火葬炉稼働率	単位 -	-	-	-	-	-
	目標 78.4	80.6	83.2	-	最終目標年度	-
式・説明	火葬件数 / (火葬場の開場日数 × 18(炉)) × 100					
	単位 -	-	-	-	-	-
	目標 -	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	「墓地、埋葬等に関する法律」により、火葬場以外での火葬は禁止されている。公衆衛生その他公共の福祉の見地から、市が主体的に行うべき事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民死亡者の90%以上の利用がある。高齢者の増加に伴って、利用件数は増える傾向にある。アンケート結果では、約7割の利用者から「満足」との回答をいただいている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化に伴う維持修繕のコストが増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	火葬炉の運転、補修等業務の専門性が高いため、指定管理者が業務を行っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		火葬炉本体や設備機器等の更新を順次行い、引き続き財政負担の平準化を図っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	火葬場における24時間受付業務の円滑な運営に努める。	引き続き、指定管理者によって、サービスの向上と経費節減を図るとともに、市も安全安心な施設運営に関わっていく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		満池谷火葬場設備改修事業				作成年月日		令和 6年 6月30日						
						事業番号		520506						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課												
主管課長等		上坂 元司				事業開始年度		平成18(2006)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	墓地、埋葬等に関する法律、西宮市火葬場条例				予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
						目名		墓地火葬場費						
		事業分類		222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	02	生活環境											
	取組内容	05	良好な生活環境の確保											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	満池谷火葬場は、平成3年4月に現施設を稼動して以来、11基の火葬炉により年間約5,000件の火葬を実施している。設備の維持管理については、日常のメンテナンスを始め、耐火煉瓦、台車等の補修を計画的に行い、火葬業務に支障がない様に努めているが、1炉あたりの火葬件数が2,000~2,500件(満池谷火葬場で約6年~7年半)で耐火煉瓦、周辺機器の全面更新が必要であり、第3次更新として令和元年度より順次改修を実施している。													
		平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
火葬件数	4,189	4,232	4,221	4,349	4,378	4,371	4,566	4,953	5,095	5,270				
1炉当り	381	385	384	395	398	397	415	450	463	479				
対象・意図	対象	火葬炉												
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	計画的に火葬炉及び施設設備の改修を行うことで火葬の実施に支障がないようにする。												
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無												
令和5年度実施内容	・満池谷火葬場火葬炉全面積替更新他工事 58,300,000円 (火葬炉11基中3基更新)													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算								
	事業費	A	37,730	38,830	58,300	71,800								
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0								
		その他事業費	37,730	38,830	58,300	71,800								
	正規職員人件費	B	6,028	6,029	6,120	6,133								
		正規職員従事者数	0.70	0.70	0.70	0.70								
	合計 (A + B) C		43,758	44,859	64,420	77,933								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	28,200	27,100	41,400	53,600								
		その他	0	11,730	16,900	10,300								
		一般財源	15,558	6,029	6,120	14,033								
	コスト調整額 D		349	372	328	328								
	(加算)減価償却費		0	0	0	0								
	(加算)退職給与引当		349	372	328	328								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト (C + D) E		44,107	45,231	64,748	78,261									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
火葬炉全面改修炉数	箇所	2.0	2.0	3.0	150.0	0.0
火葬炉設備更新箇所数	箇所	0.0	0.0	0.0	-	0.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	「墓地、埋葬等に関する法律」により、火葬場以外での火葬は禁止されている。公衆衛生その他公共の福祉の見地から、市が主体的に行うべき事業である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	故障等を未然に防ぐために定期的な更新・改修が必要である。火葬炉解体更新等では、大幅な経費の増が見込まれる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	火葬炉内設備等の更新を計画的に行う。	火葬炉本体や火葬設備等の更新を計画的に行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		墓地施設改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520508						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		上坂 元司			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立墓地条例・同施行規則			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	20
					目名		墓地火葬場費						
		事業分類	222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市立墓地施設において、利用者が安全安心に利用していただけるよう、改修・維持補修等を行う。									
	対象	墓地利用者								
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	墓地利用者の安全対策を図る。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	白水峡公園墓地香花店他外壁・屋上防水改修工事 19,954,000円 白水峡公園墓地施設改修等工事 6,878,275円 中津墓地施設改修等工事 2,079,000円 甲山墓園雨水排水施設補修工事 385,000円									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	26,730	2,479	29,296	31,700
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		26,730	2,479	29,296	31,700	
正規職員人件費 B		5,167	5,168	5,246	5,257	
正規職員従事者数		0.60	0.60	0.60	0.60	
合計 (A + B) C		31,897	7,647	34,542	36,957	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	14,000
		その他	26,730	2,479	29,296	17,700
	一般財源	5,167	5,168	5,246	5,257	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	299	319	281	281	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	299	319	281	281	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	32,196	7,966	34,823	37,238	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	墓地は、遺骨を埋葬し先祖等を偲び尊ぶ対象の施設として市民に浸透しており、そのような市民の墓地需要に今後に対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の的確な実施、予算の適切な執行に向けて取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	緊急及び臨時にて対応すべき事案について解決を図る。	緊急事案を含め、墓園全体の改修工事について、年次的に取り組めるよう検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		斎場施設改修事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520517						
担当部署		環境局 環境総括室 斎園管理課											
主管課長等		上坂 元司			事業開始年度		令和5(2023)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市立斎場条例			予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	25
					目名	葬祭事業費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	斎場施設において、利用者が安全安心に利用していただけるよう、改修・維持補修等を行う。												
	対象	施設利用者											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	施設整備の改修を行うことで葬儀の実施に支障がないようにする。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	満池谷墓地施設外壁・屋上防水改修他工事設計委託		2,881,364円										
	満池谷斎場改修及び増築計画平面図他作成委託		498,300円										
	満池谷斎場敷地測量委託		497,200円										
	満池谷墓地葬祭管理事務所増築工事に伴う地質調査委託		459,800円										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	-	-	4,337	46,200							
		うち会計年度任用職員人件費	-	-	0	0							
		その他事業費	-	-	4,337	46,200							
	正規職員人件費	B	-	-	2,623	2,628							
		正規職員従事者数	-	-	0.30	0.30							
	合計	(A + B) C	-	-	6,960	48,828							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	0	33,500							
		その他	-	-	2,881	11,200							
		一般財源	-	-	4,079	4,128							
	コスト調整額	D	-	-	141	141							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	141	141							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト (C + D) E		-	-	7,101	48,969								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市営葬儀を行う施設として、市民に定着しているため、市民の葬儀需要に今後も対応する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業の的確な実施、予算の適切な執行に向けて取り組む必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	施設の改修工事について、年次的に取り組めるよう検討する。	施設の改修を計画的に行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	環境保全事業			作成年月日	令和 6年 6月30日	
				事業番号	510301	
担当部署	環境局 環境総括室 環境保全課					
主管課長等	江崎 大三郎			事業開始年度	平成15(2003)年度	
法的根拠	市条例の実施義務有	「快適な市民生活の確保に関する条例」ほか			予算科目	会計 01 款 20 項 06 目 15
					事業分類	112 ソフト事務法令等無
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	01	環境保全			
	取組内容	03	快適な環境の確保			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	(1) 駐車場、洗車場及び資材等置場の設置を行う事業者に対し、環境への配慮を促す。 (2) 公共の場所での迷惑花火、深夜騒音発生、犬のふん放置、ポイ捨て、指定区域内での路上喫煙を禁止する(迷惑花火・喫煙規制業務以外は他課所管)。 (3) 旅館業、風俗営業及び店舗型性風俗特殊営業の用途に供する建築物の建築の際、建築主に居住環境及び教育環境への配慮を促す。					
対象・意図	対象	(1) 事業者、一般市民 (2) 迷惑行為を行う一般市民 (3) 事業者				
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	(1) 周辺環境に配慮した駐車場等の整備を指導し、市民の平穏で清潔な日常生活を確保する。 (2) 啓発により、迷惑行為を減少させ、市民の快適な生活環境を確保する。 (3) 旅館業等の建築物の建築に、教育文化施設等からの距離制限を行い、市民生活に影響を及ぼさないようにする。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	喫煙マナーの指導啓発業務は、市内10箇所の駅前において午前7時～午前9時までの間委託。			
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和5年度実施内容	1. 快適な市民生活の確保に関する条例に関する実施 (1) 駐車場、洗車場、資材等置場の届出 300平方メートル以上の駐車場、洗車場、150平方メートル以上の資材等置場を設置する際に届出を受け付けた(届出件数17件)。 (2) 路上喫煙等の対策業務 市役所周辺の一部エリアを喫煙禁止区域に指定するとともに、市内10箇所の駅前において歩行喫煙やポイ捨て防止等の条例啓発業務を通じて、マナーの向上を図った。 (3) 条例の普及啓発 上記の駅前啓発を実施したほか、電話、窓口等でこれらの禁止行為に関わる苦情、相談を受け付けた。 2. 旅館業、風俗営業及び店舗型性風俗特殊営業等の用途に供する建築物の建築等の規制に関する条例に関する実施 事業者等からの旅館業等建築物建築の相談を受けた(14件)。					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	13,002	13,261	12,275	12,846
うち会計年度任用職員人件費		8,408	8,286	7,284	7,521	
その他事業費		4,594	4,975	4,991	5,325	
正規職員人件費 B		14,813	13,781	13,202	15,157	
正規職員従事者数		1.72	1.60	1.51	1.73	
合計 (A + B) C		27,815	27,042	25,477	28,003	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	27,815	27,042	25,477	28,003	
コスト調整額 D	コスト調整額	858	850	708	811	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	858	850	708	811	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	28,673	27,892	26,185	28,814	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
条例啓発指導員数 (延べ)	人	1,620.0	1,620.0	1,620.0	100.0	1,608.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
駅前での平均歩行喫煙者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	126.6	99.9	123.7	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 歩行喫煙者数 ÷ 駅前啓発の箇所数 (阪急夙川駅とJRさくら夙川駅は隔週実施のため9箇所で計算)						
駅前での平均ポイ捨て者数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	20.6	27.7	30.4	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 ポイ捨て者数 ÷ 駅前啓発の箇所数 (阪急夙川駅とJRさくら夙川駅は隔週実施のため9箇所で計算)						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	花火、ポイ捨て、犬のふん等の苦情など、以前であれば地域で解決してきていた問題が多く寄せられ、モラル向上について行政への要望が強い。旅館業等についても規制による良好な居住環境等の保全と向上が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	歩行喫煙やポイ捨てについては、歩行喫煙者や苦情が依然として根強いことから引き続きマナー向上のための啓発活動が必要である。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	苦情や意見を通じた市民要望の動向を見極めつつ効果的な対策と委託業務における人件費抑制等コスト縮減策を講じていく必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	行政として主体的に実施すべき性質の事業として、市内主要駅において歩行喫煙やポイ捨て防止のため快適条例の啓発活動業務について委託を実施している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		さらなる歩行喫煙の抑制やポイ捨て防止マナー向上に対する取組の強化が必要であるため、マナー啓発業務内容、委託業務に係る実効性ある取組を検討、促進する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	喫煙禁止区域の追加に係る実現化に向けた検討を促進する。また、注意指導業務及びマナー啓発活動のより効果的な取組内容の精査と併せ、特に委託業務の人件費抑制とコスト縮減に留意のうえ改善を図る。	喫煙禁止区域の拡充とさらなる喫煙マナーに係る実効性ある対策に取り組む。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境監視事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520101						
担当部署		環境局 環境総括室 環境保全課											
主管課長等		江崎 大三郎			事業開始年度		昭和38(1963)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、他			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名		環境保全費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	01	大気、水質等の監視体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	環境関係法令に規定する第1号法定受託事務が中心である。環境汚染等による市民への健康影響及び騒音等による生活環境保全上の支障の未然防止対策に資するため、人の生存基盤である大気、水質、土壌の各環境の汚染状況並びに市民の生活環境である騒音、振動等の状況について監視、測定調査する。得られた結果は、環境省や国土交通省、その他関係機関への各種公害対策要望を行う際に資料として活用するほか、庁内の各事業部局でも、環境面への影響調査等に活用されている。大気汚染常時監視測定の結果は、光化学スモッグ注意報の発令等、緊急時の広報発令に不可欠であり、また市民等からの測定データに関する問い合わせも多い。工場・事業場に対する法的規制では、立ち入り検査を実施し、排水、排ガスの分析調査等を行っている。												
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象・意図	対象	環境(大気、水質、土壌、騒音、振動)の質										
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	すべての地点、測定項目において、環境基準等を達成する。工場・事業場に対する規制基準値等を遵守させる。										

実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 大気及び水質の分析・測定関係についてはほとんどを委託している。直営で実施しているのは騒音振動測定、降下ばいじん量、公共用水域等の採水及びpH、溶存酸素量等の測定である。											
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和5年度実施内容	水質調査：公共用水域(河川34地点、海域6地点、ため池4池)、地下水12地点、河川・海域底質等の測定調査、工場・事業場の監視指導：立入調査延べ55箇所(うち、排水調査延べ52箇所)、ゴルフ場排水中の農薬の調査測定7箇所、公共用水域等のPFAS調査測定10地点 大気汚染調査：常時監視測定局10局の測定機器保守管理、大気環境移動測定車延べ16箇所、テレメータシステムの保守管理、有害大気汚染物質調査(一般環境2地点、沿道調査2地点)、酸性雨調査1地点、降下ばいじん調査1地点等 事業場等の監視指導：立入調査延べ637箇所(アスベスト除去等工事：飛散性アスベスト24箇所、非飛散性アスベスト336箇所、その他解体現場272箇所(1)、協定工場5箇所) (1)アスベストに関連しない解体工事現場についても事務事業の状況把握のため令和3年度評価より記載する。 騒音調査：道路交通騒音通日調査12地点、環境騒音14地点、山陽新幹線鉄道騒音18地点、航空機騒音1地点、道路に面する地域における自動車交通騒音の面的評価5路線、建設(解体)工事に係る騒音調査等 振動調査：道路交通振動通日調査12地点、山陽新幹線鉄道振動18地点、建設(解体)工事に係る振動調査等												
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	事業費	A	78,502	65,184	65,382	76,399
うち会計年度任用職員人件費		3,377	3,521	3,642	3,591	
その他事業費		75,125	61,663	61,740	72,808	
正規職員人件費		B	87,929	93,279	84,632	82,791
正規職員従事者数			10.21	10.83	9.68	9.45
合計 (A + B) C			166,431	158,463	150,014	159,190
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	45	166	0	13
		地方債	0	0	0	0
		その他	17	22	0	1
	一般財源	166,369	158,275	150,014	159,176	
コスト調整額	D	-1,241	7,335	6,124	6,016	
	(加算)減価償却費	1,584	1,584	1,584	1,584	
	(加算)退職給与引当	5,095	5,751	4,540	4,432	
	(控除)コスト対象外	7,920	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E		165,190	165,798	156,138	165,206

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
測定実施地点数	地点	162.0	161.0	158.0	98.1	156.0
立入検査件数	件	705.0	653.0	692.0	106.0	702.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
環境基準等の適合率	単位	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	%	79.6	78.9	79.8	-	79.8
	実績	79.6	78.9	79.8	-	79.8
式・説明	(環境基準等適合地点数/測定地点数) × 100					
工場・事業場排水基準達成度	単位	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	目標	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	%	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	実績	100.0	100.0	100.0	-	100.0
式・説明	(規制基準適合検体数/監視総検体数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度 令和10年度					

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	大気、水質、騒音の測定値については概ね環境基準を達成しており、著しく同基準を超過している項目はない。工場、事業所に係る規制基準の達成率は100%であった。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	分析・測定項目、測定方法を精査し、コスト削減に努めているが、法律に基づく法定受託事務が大半を占めており、法改正等への対応のため、今後、コストが増大する要因は内在している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	大気、水質の分析は委託により行われている一方、騒音、振動の測定や河川等の採水は直営で行っている。業務によりコストを助案し、より効果的な方法を選択している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		活動実績では大気、水質、騒音等の測定は概ね計画どおり実施している。測定結果の環境基準等との適合率は、令和4年度と同水準であった。大気、水質の測定において、今後、法改正や基準の見直しにより指針値が追加されることがあれば、調査体制や調査方法の見直しも必要となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
		アスベスト含有建造物の今後の解体工事のピーク等社会的需要の増大を見据え、職員のスキルアップと効果的で持続可能な監視体制の強化を目指す。
		携帯型分析機材の活用と職員の資格保有とスキル向上に努め、調査件数と実績率の増及び調査精度の向上を目指す。また、今後の解体工事等社会的需要の増大を見据えた効果的で持続可能な検査体制を整備する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		環境監視設備等整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520102						
担当部署		環境局 環境総括室 環境保全課											
主管課長等		江崎 大三郎			事業開始年度		昭和45(1970)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染の状況の常時監視測定義務等			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名		環境保全費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	01	大気、水質等の監視体制の充実										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	大気汚染防止法第22条、騒音規制法第18条、水質汚濁防止法第15条の規定に基づき、大気、騒音、水質の汚染状況等の常時監視測定等、及び振動規制法第19条の規定に基づく振動の測定に必要な測定機器等を計画的に整備更新する。									
	対象	大気、水質、土壌、騒音、振動等の環境質の監視測定体制								
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内全域を対象に、効率的に公平に大気汚染や水質汚濁、騒音などの環境質の状況を把握できるようにする。大気質に関してはテレメータシステムの改修により、より精度の高い情報を効率的に集約し、関係機関へのデータ送信や、ホームページによる公表により、より効果的な情報発信に努める。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	大気汚染常時監視測定機器等の日常の維持管理業務については業者委託。水質汚濁の常時監視に必要な測定機器等の維持管理は直営で実施。騒音計、振動計等についても直営で維持管理している。							
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	令和5年度更新機器 ・二酸化硫黄・浮遊粒子状物質計 2台 ・窒素酸化物計 1台 ・微小粒子状物質計 1台 ・普通騒音計 1台 ・振動レベル計 1台									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	3,202	8,484	7,968	9,493
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		3,202	8,484	7,968	9,493	
正規職員人件費 B		4,650	3,962	2,011	1,927	
正規職員従事者数		0.54	0.46	0.23	0.22	
合計 (A + B) C		7,852	12,446	9,979	11,420	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	2,400	5,100	5,400	7,100
		その他	0	0	0	0
	一般財源	5,452	7,346	4,579	4,320	
コスト調整額 D	6,711	3,018	339	-1,603		
	(加算)減価償却費	9,644	10,302	7,462	7,787	
	(加算)退職給与引当	269	244	108	103	
	(控除)コスト対象外	3,202	7,528	7,231	9,493	
	トータルコスト (C + D) E	14,563	15,464	10,318	9,817	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
測定機器設置の割合 (設置数/必要数)	%	140.0	125.4	125.4	100.0	120.6
測定機器稼働率	%	98.7	98.4	98.5	100.1	100.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	社会で日々営まれる市民生活や経済活動と関連した公害問題に対する市民の関心は高い。環境問題は地方自治体の枠に留まらない広域的な視点が必要であり、法定受託事務に則った市の関与は必要である。
	市の関与の妥当性	法定受託事務である	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	環境法令で定められた法定受託事務に対応するため、測定機器を計画的に整備・更新し、常時監視体制を維持する必要がある。今後も法令や業務マニュアル、環境基準等の見直しにより、当該基準に対応した測定機器の整備と更新が必要であり、中長期的な経費の投入が見込まれる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	法定受託事務に係る常時監視測定の円滑な実施のため、測定機器の整備や老朽化した機器の計画的な更新を図る。	法令や環境基準等の改正により新たな項目が定められた場合にも対応できるよう計画的な測定機器の整備更新を図り、効率的な機器の活用と延命化に留意のうえ経費の抑制に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	ごみ減量等推進事業	作成年月日	令和 6年 6月30日	
		事業番号	520201	
担当部署	環境局 環境事業部 美化企画課			
主管課長等	藪内 賢輔		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	予算科目	会計 01	款 20 項 10 目 05
		目名	清掃総務費	
事業分類	111	ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	02	生活環境	
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	平成31年 4月に改定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを目指して、市民・事業者・行政の各主体の自律と協働により、リデュース(発生抑制)とリユース(再使用)の2Rを優先的に進めることによりごみの減量化を図るとともに、分別排出の徹底によるリサイクルに取り組む等、資源循環型社会の形成に向けて積極的な取り組みを進める。			
対象・意図	対象	ごみを排出する市民、事業所		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民および事業者におけるごみの発生抑制及び再資源化に対する意識を高め、ごみ排出量の削減および適正な分別排出に取り組んでいる状態を目指す。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 各種啓発事業への積極的な参加			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 事業系廃棄物対策課：庁内機密文書等の回収・再資源化事業 環境施設部：使用済小型家電の分別回収			
令和5年度実施内容	1) 再生資源集団回収奨励金の交付(登録団体：607団体、交付団体：569団体) 2) 使用済小型家電の分別回収(拠点回収：34ヶ所・年間回収量：55,244kg、宅配回収量：31,237kg) 3) 常設型フードドライブの実施(市内5事業者20店舗・年間回収量6,739kg) 4) 環境ポスターコンクールおよび環境ポスター展を環境企画課と共同で実施(応募者総数3,532点、優秀作品数116点) 5) 親子で環境バスツアー実施(実施日 令和5年8月4日 小学生を対象とした19組37名) 6) 特定事業者による減量化計画書及び排出実績書の提出(提出事業者数：625事業所) 7) 特定事業者のうち、特に排出量が多い事業者に対する個別訪問による現状調査の実施(177事業所) 8) 市内の事業者を対象に、事業系一般廃棄物の再資源化、減量を推進するため研修会を実施。(90事業者115名参加) 9) 庁舎内で発生する機密文書類の再資源化を推進するため製紙会社に搬入し、再資源化を行った。(回収量：94,740kg)			

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	33,081	31,811	31,429	34,608
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		33,081	31,811	31,429	34,608	
正規職員人件費 B		76,216	79,670	89,179	80,163	
正規職員従事者数		8.85	9.25	10.20	9.15	
合計 (A + B) C		109,297	111,481	120,608	114,771	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	447	547	155	495
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	224	265	351
	一般財源	108,850	110,710	120,188	113,925	
D	コスト調整額 D	4,416	4,912	4,784	4,291	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	4,416	4,912	4,784	4,291	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E	トータルコスト (C + D) E	113,713	116,393	125,392	119,062	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
生活系ごみ排出量	t	96,141.0	89,197.0	88,790.0	99.5	-
事業系ごみ排出量	t	56,157.0	52,138.0	47,550.0	91.2	-
再生資源集団回収量	t	9,193.8	8,855.0	8,284.7	93.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
1人1日当り生活系ごみ排出量	単位	-	-	-	459.0	97.2
	g 実績	514.0	473.0	472.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標1 (集団回収・直接資源化量は除く)						
1日当り事業系ごみ排出量	単位	-	-	-	141.0	108.5
	t 実績	153.9	143.0	130.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標2						
リサイクル率	単位	-	-	-	22.0	70.5
	% 実績	13.8	15.6	15.5	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 西宮市一般廃棄物処理基本計画の数値目標達成のための指標3						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容		評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	令和5年度の生活系ごみ排出量はほぼ横ばい状態であったが、事業系ごみ排出量は減少傾向にあったため、総排出量としては減少していた。令和8年度から実施する新分別区分の導入により、生活系ごみの排出量の減量を見込んでいる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	引き続き、限られた予算の中で、市民及び事業者のごみ減量・再資源化意識の向上及び活動促進の啓発事業に取り組む。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	ごみ減量及び再資源化推進は、市民及び事業者のごみ減量・再資源化推進の意識の向上及び活動促進を前提とした取り組みであり、これを推進することは市の責務である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		横ばい傾向で推移している生活系ごみのさらなる減量のため、継続してごみの減量及び再資源化推進に取り組む必要がある。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		引き続きごみの減量及び分別排出の徹底に努め、一般廃棄物処理基本計画の目標数値の実現に向け取り組みを進める。また、令和8年度から実施する新区分に向け、啓発及び広報の準備を進める。	令和7年度以降で対応する予定のもの
		令和8年度からの分別区分の見直しに向けて、住民説明会や様々な広報媒体を活用しながら周知啓発活動を展開し、市民の理解を深めるとともにさらなるごみの減量及び再資源化に努める。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報																																											
事務事業名		じんかい等収集車両整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日																																				
					事業番号		520217																																				
担当部署		環境局 環境事業部 美化企画課																																									
主管課長等		藪内 賢輔			事業開始年度		昭和56(1981)年度																																				
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	20	項	10	目	05																													
					目名		清掃総務費																																				
		事業分類		222		施設等整備																																					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心																																								
	施策分野	02	生活環境																																								
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備																																								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)																																											
事業概要	一般家庭じんかい(ごみ)等収集搬送を滞りなく行うために適切な車両の配備を行う。また、購入時は、環境基準に適應した、CO2排出量の少ない低公害車を順次導入する。 令和5年度未保有台数																																										
	<table border="0"> <tr> <td>じんかい収集車</td> <td>33台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>33台</td> </tr> <tr> <td>ダンプ車</td> <td>18台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>18台</td> </tr> <tr> <td>水路清掃車</td> <td>3台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>糞尿車</td> <td>1台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>タンク車</td> <td>1台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td><合計></td> <td>70台</td> <td>(内)</td> <td>低公害車</td> <td>57台</td> </tr> </table>									じんかい収集車	33台	(内)	低公害車	33台	ダンプ車	18台	(内)	低公害車	18台	水路清掃車	3台	(内)	低公害車	2台	糞尿車	1台	(内)	低公害車	1台	タンク車	1台	(内)	低公害車	1台	その他	14台	(内)	低公害車	2台	<合計>	70台	(内)	低公害車
じんかい収集車	33台	(内)	低公害車	33台																																							
ダンプ車	18台	(内)	低公害車	18台																																							
水路清掃車	3台	(内)	低公害車	2台																																							
糞尿車	1台	(内)	低公害車	1台																																							
タンク車	1台	(内)	低公害車	1台																																							
その他	14台	(内)	低公害車	2台																																							
<合計>	70台	(内)	低公害車	57台																																							
対象・意図	対象	耐用年数を経過した買換え対象車両																																									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	じんかい等収集車両を適切に配備し、修理・故障を抑え安全運行できるようにする。																																									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営																																									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無																																									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無																																									
令和5年度実施内容	令和5年度購入車両 購入車両台数：5台 ・購入車両の内訳 小型じんかい車(クリーンディーゼル仕様車：5台)																																										
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)																																											
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算																																					
	事業費	A	31,849	46,140	42,768	6,424																																					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0																																					
		その他事業費	31,849	46,140	42,768	6,424																																					
	正規職員人件費	B	1,722	1,550	1,661	1,752																																					
		正規職員従事者数	0.20	0.18	0.19	0.20																																					
	合計	(A + B) C	33,571	47,690	44,429	8,176																																					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0																																					
		県支出金	0	0	0	0																																					
		地方債	13,900	33,300	30,200	0																																					
		その他	0	0	0	0																																					
		一般財源	19,671	14,390	14,229	8,176																																					
	コスト調整額	D	-31,749	-46,044	-42,679	-6,330																																					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0																																					
		(加算)退職給与引当	100	96	89	94																																					
(控除)コスト対象外		31,849	46,140	42,768	6,424																																						
トータルコスト(C + D) E		1,822	1,646	1,750	1,846																																						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
じんかい等収集車等購入台数	台	7.0	6.0	5.0	83.3	1.0
保有台数に占める低公害車の割合	%	80.3	81.2	81.4	100.2	81.2
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民生活に直結するじんかい(ごみ)収集運搬作業が滞りなく行えるよう、車両を計画的に配置することは必要不可欠である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	引き続き、耐用年数を経過した車両について、消耗度合や損傷の程度等を考慮しながら計画的な更新を行っていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	小型ダンプ車(クレーン付)(クリーンディーゼル仕様車:1台)以上の更新を予定している。	引き続き、クリーンディーゼル車・ハイブリッド車をはじめとする低公害車の整備を計画的に行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		し尿圧送管撤去事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520516						
担当部署		環境局 環境事業部 美化企画課											
主管課長等		藪内 賢輔			事業開始年度		令和4(2022)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	道路法			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名	清掃総務費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>昭和43年に旧西部工場（浜松原町）から枝川浄化センターの間をし尿を送るために設置されたし尿圧送管（全長は3465.5m（内、埋設管路3,352.3m、河川渡河部116.2m））について、平成7年1月の阪神大震災以降は、使用していないため撤去する。</p> <p>なお、阪神大震災以降は、代替施設として久寿川ポンプ場（今津久寿川町）と甲子園浜浄化センター（甲子園浜1丁目）内に仮投入所を設置し、平成10年5月に甲子園浜浄化センター（甲子園浜1丁目）内にし尿投入所を設置し、現在に至る。</p> <p>また、当該施設の大部分は一般県道甲子園六湛寺線の道路敷地内の地中に埋設しており、県事業にてリニューアル工事が予定されていることから、一般県道甲子園六湛寺線の埋設箇所については、県道リニューアル工事と併せて撤去を行う予定である。</p>			
対象・意図	対象	し尿圧送管		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	不必要になったし尿圧送管を撤去することで、道路を原状回復する。		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	撤去工事に係る設計業務等を委託し、撤去は工事請負費で執行する。		
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無			
令和5年度実施内容	<p>・令和5年度は、し尿圧送管が埋設されている場所について、県道リニューアル工事が実施されなかったため、西宮市道に埋設されているし尿圧送管の撤去工事及び測量委託業務を実施した。撤去工事については令和5年度内に完了しなかったため、令和6年度に繰り越すこととなった。</p>			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	-	997	15,828	30,012
うち会計年度任用職員人件費		-	0	0	0	
その他事業費		-	997	15,828	30,012	
正規職員人件費 B		-	172	175	175	
正規職員従事者数		-	0.02	0.02	0.02	
合計 (A + B) C		-	1,169	16,003	30,187	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	0	0
		県支出金	-	0	0	0
		地方債	-	0	0	0
		その他	-	0	0	0
	一般財源	-	1,169	16,003	30,187	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	11	9	9	
	(加算)減価償却費	-	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	11	9	9	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	1,180	16,012	30,196	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
撤去延べ延長	m	-	0.0	313.0	-	594.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	道路法による。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	兵庫県の県道リニューアル工事の日程にあわせて実施する必要があることから、兵庫県の関係部署との緻密な連携が必要となる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和5年度からの繰り越し工事を実施する。上記以外は、令和6年度はし尿圧送管が埋設されている場所について兵庫県の県道リニューアル工事が無いため、撤去工事を行わない。	兵庫県の県道リニューアル工事の日程にあわせて、し尿圧送管の撤去工事を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報										
事務事業名		環境事業部施設維持管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日			
					事業番号		630407			
担当部署		環境局 環境事業部 美化企画課								
主管課長等		藪内 賢輔			事業開始年度		昭和56(1981)年度			
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目		会計	01	款	20
					目名		清掃総務費			
		事業分類		116		施設維持管理				
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進							
	施策分野	03	執行体制							
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全							

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>じんかい収集作業および水路清掃作業等の拠点である環境事業部が所管する各施設(環境事業部庁舎、美化第2課事務所、美化第3課事務所、甲子園浜し尿投入所)について、常に美化保全に努め、日常業務に支障のないよう適正・効率的な維持管理を行う。</p> <p>また、西宮市環境マニュアルに留意した事務・事業活動を実施する。</p> <p>西宮市環境マニュアルとは市関連施設における事務・事業活動及び施策において、環境保全活動を継続的に推進することを目的として制定された基本文書であり、それに基づく体制を西宮市環境マネジメントシステム(西宮市EMS)という。</p>			
対象・意図	対象	環境事業部が所管する各施設		
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	安全に滞りなく業務を遂行できるよう、職場環境の美化保全に努め、環境事業部の所管する各施設が適正・効率的に維持管理されている状態。		
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	専門的、技術的知識を伴う設備の保守管理業務等を民間事業者へ委託している。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	庁舎関係事業(庁舎管理課)		
令和5年度実施内容	<p>環境事業部の施設(環境事業部庁舎、美化第2課事務所、美化第3課事務所、甲子園浜し尿投入所)の維持管理。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.保安警備業務 2.設備関係の保守点検業務 3.建物・設備の補修業務 4.清掃業務 5.防火管理業務 6.光熱水費・電話使用料の支払 			

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	97,340	95,297	95,058	117,712
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		97,340	95,297	95,058	117,712	
正規職員人件費 B		1,292	689	1,049	1,139	
正規職員従事者数		0.15	0.08	0.12	0.13	
合計 (A + B) C		98,632	95,986	96,107	118,851	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	1,892	1,926	2,004	1,956
	一般財源	96,740	94,060	94,103	116,895	
コスト調整額 D	49,601	52,500	50,579	50,584		
	(加算)減価償却費	49,526	52,458	50,523	50,523	
	(加算)退職給与引当	75	42	56	61	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	148,233	148,486	146,686	169,435	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
電気使用量	k W	429,234.0	439,031.0	424,936.0	96.8	-
上水使用量	m ³	21,088.0	21,517.0	21,639.0	100.6	-
ガス使用量	m ³	71,835.0	77,699.0	89,413.0	115.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
電気使用量の節減達成率	単位	99.0	99.0	99.0	99.0	-
	目標	95.3	102.3	96.8	-	-
式・説明	当年度実績値 / 前年度実績値 × 100、西宮市 EMS 指標 (前年度使用量より 1% 削減)					
上水使用量の節減達成率	単位	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	目標	100.3	102.0	100.6	-	-
式・説明	当年度実績値 / 前年度実績値 × 100、西宮市 EMS 指標 (前年度使用量を超えない)					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	市の施設の維持管理であり、経済的側面や環境側面に留意した上で適正な管理を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	職場環境に配慮する一方、職員のコスト意識を向上させ、電気・ガス等の使用量節減に努めることが必要である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化は年々進む一方であり、修繕・改修工事等にかかるコストの負担は不可避である。また、電気・ガス等の単価が上がれば、光熱水費に係るコストは増加する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	専門的・技術的知識が必要な業務はすでに民間業者に委託しており、概ね効率的である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設維持管理費においては、予測できない設備の故障等による修繕・改修工事の発注は不可避である。また、光熱水費に係るコストは単価の変動による影響が大きい。そのため、修繕費、工事費、光熱水費は毎年度一定の予算をみこんでおかなければならない。施設の老朽化に伴う各種設備の更新を引き続き計画的に行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、適切な修繕及び工事を実施し、業務遂行に支障が生じないよう施設の維持管理に努める。部内の全職員が日頃からコスト意識をもって電気・ガス等の使用量節減に努める。	老朽化の進む施設の状況を把握し、適切な修繕及び工事を計画的に実施する。引き続き、部内の全職員のコスト意識向上を図り、電気・ガス等の使用量節減に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	じんかい収集事業			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	520202						
担当部署	環境局 環境事業部 美化第1課										
主管課長等	國山 実			事業開始年度	明治43(1910)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 西宮市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
			目名	じんかい処理費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	生活系一般廃棄物は市直営及び委託業者によって計画収集を行っている。 ごみの適正処理(分別排出、分別収集) ごみの減量化 ごみの再資源化 にこやか収集：近隣や身近な人、親族等の協力が得られない介護を必要とする高齢者や障害がある人で、自宅からごみステーションまでのごみ出しが困難な世帯を対象に個別収集を実施している。				
対象	対象	生活系一般廃棄物			
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民が分別したごみを滞りなく適正に収集する。			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	平成16年5月より平成20年5月にかけて阪急神戸線以南から国道2号以北の全て委託化。平成26年10月より高須地区他及び西宮浜地区の委託化。平成31年4月より反転式コンテナ・ドラム収集部分を委託化。内容は市の指定した収集日に定日収集。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	市民はごみの分別とごみ減量に努める。市はごみ分別収集及びごみ減量等の広報活動を行う。			
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				

令和5年度実施内容	1) 市内の一般家庭から排出される生活系一般廃棄物の定期収集業務 2) 市内の一般家庭から排出される粗大ごみの収集業務(事前予約制) 3) 使用済小型家電の拠点回収業務(市内34箇所に設置している回収ボックスによる拠点回収) 4) その他業務 1. にこやか収集サービス新規申請時における対象者との面談業務 2. 自治会等の各種ボランティアによる地域清掃活動にて発生したごみの収集業務 3. 折りたたみコンテナの配布・交換等業務 4. 市内の小学校における出前授業(小学4年生が対象) 5. 不適正排出者に対する注意指導業務 6. 開発等によるごみステーションの事前協議 7. ごみステーションの新設・移設・分散等にかかる各種相談対応業務 8. 委託業者に対する指導監督業務 5) 西宮市粗大ごみ処理手数料の減免状況 減免件数：155件 減免額：178,200円				
-----------	---	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	1,344,792	1,302,085	1,333,437
うち会計年度任用職員人件費		113,093	102,866	81,784	94,786
	その他事業費	1,231,699	1,199,219	1,251,653	1,307,920
正規職員人件費 B		772,927	790,070	841,514	849,992
正規職員従事者数		89.75	91.73	96.25	97.02
合計 (A + B) C		2,117,719	2,092,155	2,174,951	2,252,698
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	78,445	70,163	72,096	74,998
	一般財源	2,039,274	2,021,992	2,102,855	2,177,700
コスト調整額 D		72,397	77,243	77,024	70,961
(加算)減価償却費		27,612	28,534	31,883	25,459
	(加算)退職給与引当	44,785	48,709	45,141	45,502
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		2,190,116	2,169,398	2,251,975	2,323,659

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
年度別収集量 (死獣等を除く)	t	89,552.0	89,190.0	85,122.0	95.4	-
にこやか収集実施件数	件	986.0	1,126.0	1,147.0	101.9	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
生活系一般廃棄物収集量基準年比	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	99.8	99.4	94.8	-	-
式・説明	平成28年度を基準とする。(89,698t)					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	令和4年度より、「もやすごみ・その他プラ」で指定ごみ袋制度が始まり、令和5年度もその他プラは前年度同様の回収量、にこやか収集の対象者には、十分なサービスが提供されている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	段階的に収集業務の民間委託の拡大を進める等、収集業務の見直しを行うことにより収集コストの削減に努めている。平成9年度からの有料化以降、一度も見直していない粗大ごみ処理手数料を改定し、受益者負担率を見直す必要がある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成16年以降、段階的に委託拡大を進めており、直近では平成31年の4月より大型塵芥車により収集している大型集合住宅(反転式コンテナまたはドラム式貯留機)の収集業務について委託拡大を行った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、高齢化の進展に伴い、にこやか収集の対象者が増加傾向にあり、現状の収集体制では一般家庭ごみの収集に遅れ等が生じる支障をきたす恐れがあり、収集体制の見直しを検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和8年度予定の新収集体制を見込んで、曜日変更や地区割等の決定を行う。勤務時間の見直し案を策定。各関係部署と協議を行い、方針を確定する。粗大ごみ処理手数料の改定に向けて検討を進める。	令和8年度からの分別区分の見直しに向けて、住民説明会や様々な広報媒体を活用しながら周知啓発活動を展開し、市民の理解を深める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	ごみ電話受付センター運営事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	520203							
担当部署	環境局 環境事業部 美化第1課										
主管課長等	國山 実		事業開始年度	平成21(2009)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	無し	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
			事業分類	112		ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの粗大ごみ収集の申込の電話受付。 ・市民からの死獣・汚物の申込の電話受付及び、直接持込に対する電話案内。 ・市民及び、事業者からの西部総合処理センター直接持込の電話受付。 ・ごみ分別等の簡易な問合せに対する回答。 										
	対象	市民									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	粗大ごみの収集・持込及び、死獣・汚物の収集・持込等の受付業務の効率化と平準化を図るとともに、ごみ処理の簡易な問合せについて回答を行い、市民サービスの向上をめざす。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	受付時間 月曜日～金曜日(祝日含む) 9:00～19:00 土曜日・日曜日 9:00～17:00										
	粗大ごみ収集受付件数	140,161件(内 LINE受付件数 61,669件)									
	死獣・汚物受付件数	1,747件									
	ごみ持込受付件数	69,251件									
	ごみ全般問合せ件数	50,509件									
	合計	261,668件									
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算					
	事業費	A	40,460	42,543	48,067	57,092					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	40,460	42,543	48,067	57,092					
	正規職員人件費	B	3,875	3,876	3,060	3,066					
		正規職員従事者数	0.45	0.45	0.35	0.35					
	合計	(A + B) C	44,335	46,419	51,127	60,158					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	44,335	46,419	51,127	60,158					
	コスト調整額	D	225	239	164	164					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	225	239	164	164					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		44,560	46,658	51,291	60,322						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
粗大ごみ収集申し込み受付件数	件	127,383.0	141,552.0	140,161.0	99.0	-
直接持込申し込み受付件数	件	66,336.0	68,961.0	69,251.0	100.4	-
LINEによる収集申込受付件数	件	32,940.0	57,132.0	61,669.0	107.9	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
各種問い合わせ対応件数	単位	-	-	-	-	-
	件	64,280.0	54,205.0	50,509.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 ごみの分別方法や収集曜日等について「ごみ電話受付センター」に問い合わせがあった件数						
LINE受付件数の割合	単位	-	-	-	-	-
	%	25.8	40.3	43.9	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 粗大ごみ収集受付件数に占めるLINE受付件数の割合						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	電話受付業務システムに続き、令和2年8月3日より、LINEシステムによる受付を導入し、24時間・365日申込が可能となり、業務の効率化・市民サービスの向上に大きく貢献している。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく上回った	LINE受付を改良し、安全で安定した運営を継続している。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	年々、増加傾向にある、粗大ごみの件数に対するため、LINEシステムを導入し、電話受付との分散化が図られている。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に全面委託を実施済みである。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		24時間、365日受付可能なLINEシステム導入して、LINE受付件数も40%超えることにより、電話が繋がらないと言った苦情が削減しました。しかし繁忙期の週明けはまだ電話が繋がらないこともあり、比較的繋がりがやすい時間帯やLINE受付の案内を広報していきます。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
近隣他市と比較した場合、受付時間が過剰となっていたため、令和6年度より月～金の受付時間を17時30分までに短縮、土日の受付は廃止し、事業費の削減を行った。		LINEによる収集申込時に電子マネー・クレジットカード決済に対応すべく、検討を進める。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		死獣汚物等収集事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520510						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第1課											
主管課長等		國山 実			事業開始年度		明治43(1910)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
					目名		じんかい処理費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	犬・猫等の動物の死体や汚物等の収集と処理。									
	対象	死獣汚物等								
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	汚物・動物の死体等の連絡・通報を受け、速やかに収集を行う。								
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (民間等)								
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無								
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無								
令和5年度実施内容	胞衣汚物 有料胞衣汚物収集件数 37件 持込 3件 合計 40件 死獣 ・有料動物死体収集件数 大型犬 15件 持込 7件 犬・猫 278件 持込 185件 その他 95件 持込 359件 小計 939件 ・無料動物死体収集件数 合計 1,341件 合計 2,280件 減免 減免収集件数: 1件、減免金額: 0円 合計 1件 胞衣汚物 + 死獣 + 減免 合計 2,321件									

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	18,370	18,370	18,370
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
その他事業費		18,370	18,370	18,370	18,865
正規職員人件費		B	9,904	9,905	8,306
	正規職員従事者数	1.15	1.15	0.95	0.95
	合計 (A + B) C	28,274	28,275	26,676	27,188
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,411	1,417	1,269	1,483
	一般財源	26,863	26,858	25,407	25,705
コスト調整額	D	574	611	446	446
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	574	611	446	446
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	28,848	28,886	27,122	27,634

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
胞衣・汚物、動物の死体収集件数 (持込含)	件	2,439.0	2,461.0	2,321.0	94.3	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
野良犬・猫等の無料収集件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	件	1,368.0	1,368.0	1,341.0	-	-
式・説明	最終目標年度 令和10年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	亡くなった動物 (愛玩動物、所有者のいない動物等) の収集業務に対して、成果・有効性等の目標を設けることは困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	収集業務は全て委託しており、これ以上の削減は困難である。受益者負担については、平成18年4月に料金改定を実施し他市との均衡を図った。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	各戸収集を行い、迅速な引取りを行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	汚物・動物の死体、特にペットとして飼われていた動物は一般廃棄物収に位置付けられているが、通常のごみと違い、公衆衛生上取扱いによっては市民感情を損なう恐れがあり慎重な取扱いが要求される。また公道上の動物の死体は迅速な処理が求められる。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	市民に不快感を与えることがないように、亡くなった動物は丁寧に扱うとともに通報を受けた際は、場所・種別等を正確に聞き取り速やかに収集に努める。	引き続き、市民に不快感を与えることのない様、正確な受付と適切かつ速やかな収集に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		不法投棄対策事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520204						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第2課											
主管課長等		田中 裕哉			事業開始年度		平成6(1994)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	家電リサイクル法対象機器を含む廃棄物の不法投棄を防止するための指導・啓発を行う。 家電リサイクル法対象機器：テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機、エアコン (平成21年度より衣類乾燥機が追加)												
	対象	不法投棄物(一般廃棄物)											
	対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか) 市民・事業者・行政が連携して廃棄物の適正処理の指導及び啓発を進めていくことにより、不法投棄を防止していく。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 わがまちクリーン大作戦・クリーンアップひょうごキャンペーンへの市民・団体の参加											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄防止協議会による不法投棄多発地点の巡回(6月・11月) 延べ動員数 (17人) 不法投棄防止協議会の開催(年2回) わがまちクリーン大作戦の実施(年2回) 参加人数 6月31,922人(455団体) 12月 32,145人(489団体) 家電リサイクル法対象不法投棄機器の市環境事業部処理台数 11台 所有者不明啓発シール貼付投棄物除去件数 55件 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	2,251	4,236	3,471	3,739							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	2,251	4,236	3,471	3,739							
	正規職員人件費	B	24,114	24,116	24,480	24,531							
		正規職員従事者数	2.80	2.80	2.80	2.80							
	合計 (A + B) C		26,365	28,352	27,951	28,270							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	909	782	476	0							
		一般財源	25,456	27,570	27,475	28,270							
	コスト調整額 D		1,924	2,014	1,840	1,313							
		(加算)減価償却費	527	527	527	0							
		(加算)退職給与引当	1,397	1,487	1,313	1,313							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		28,289	30,366	29,791	29,583								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
不法投棄処理件数 (環境事業部処理分)	件	139.0	118.0	123.0	104.2	-
家電リサイクル法対象不法投棄機器処理台数	台	22.0	35.0	37.0	105.7	-
所有者不明投棄物啓発シール貼付件数	件	88.0	67.0	60.0	89.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
不法投棄処理件数 (市処理分)	単位: 件 目標: - 実績: 749.0	単位: 件 目標: - 実績: 691.0	単位: 件 目標: - 実績: 766.0	単位: 件 目標: - 実績: -	単位: 件 目標: - 実績: -	最終目標年度: 令和10年度
式・説明 市が処理した件数 (道路、公園、河川担当課を含む)						
家電リサイクル法対象不法投棄機器処理割合	単位: % 目標: - 実績: 84.6	単位: % 目標: - 実績: 71.4	単位: % 目標: - 実績: 78.3	単位: % 目標: - 実績: -	単位: % 目標: - 実績: -	最終目標年度: 令和10年度
式・説明 市が処理した台数 ÷ 全処理台数 (国、県を含む) × 100						
シール貼付投棄物の啓発効果率	単位: % 目標: - 実績: 25.0	単位: % 目標: - 実績: 16.4	単位: % 目標: - 実績: 8.3	単位: % 目標: - 実績: -	単位: % 目標: - 実績: -	最終目標年度: 令和10年度
式・説明 啓発シール貼付投棄物が除去された件数 ÷ 所有者不明投棄物啓発シール貼付件数 × 100						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	限られた予算の中、道路や公園等の管理者である国・県・市の関係部局および警察と連携して各種実施計画を実施している他、投棄者の特定調査に協力する等、事業費の抑制に努めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	不法投棄の抑止および投棄者に対する注意指導を行うことは市の責務である。国・県・警察等の関係機関にて西宮市不法防止協議会を設置しており、各関係機関における連携および協力を努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		不法投棄のさらなる減少を図るために、今後も関係機関と連携して投棄者等の割り出しに努める。また、私有地への不法投棄については継続して管理者の責務の指導・助言する必要がある。さらに身近な散乱ごみ対策や地域における意識の向上を図る必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
不法投棄やポイ捨てを減らすためには、日頃からまちの美観や清潔の保持に努める必要があることから、パトロールの強化や、自主的に清掃活動の視野を広げる取組として、ごみ拾いアプリ「ピリカ」を導入した。ピリカの普及を図る広報活動に努める。		引き続き、関係機関・部局との連携をとりながらパトロール等の各種啓発活動に取り組む。また、ピリカを活用し不法投棄発生件数の減少に努める。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		し尿収集事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		520511					
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課										
主管課長等		岡本 純二			事業開始年度		昭和26(1951)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・西宮市 廃棄物の処理及び清掃に関する条例	予算科目		会計	01	款	20	項	10	目	10
			目名		し尿処理費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	02	生活環境									
	取組内容	05	良好な生活環境の確保									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内の未水洗化世帯のし尿の計画的収集、事業活動に伴い臨時に排出されるし尿の収集の委託 市内の浄化槽設置・管理者への適正管理指導 甲子園浜浄化センター（投入所）へのし尿、浄化槽汚泥の受入 											
	対象	一般家庭・工事現場等のし尿・浄化槽汚泥										
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	し尿収集台帳等に基づき計画的で効率よく収集を行うこと										
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（民間等）										
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無										
令和5年度実施内容	汲取り年間延収集回数（一般分）		3,489	回	投入量	484	K L (注)					
	臨時汲取り年間延収集数（工事現場数）		1,725	箇所	投入量	490	K L					
	清掃浄化槽基数（年1回清掃）		489	基	投入量	940	K L					
	芦屋市受託分				投入量	55	K L					
	公園収集分				投入量	190	K L					
	投入所 (一般家庭等し尿、工事現場等し尿、浄化槽汚泥、芦屋市委託（し尿、浄化槽汚泥）投入分)				投入量	2,159	K L					
	(注) 収集量には移動便所処理量（15K L）を含む。											
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費	A	33,137	35,585	34,927	40,157						
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0						
		その他事業費	33,137	35,585	34,927	40,157						
	正規職員人件費	B	12,918	12,920	13,115	13,142						
		正規職員従事者数	1.50	1.50	1.50	1.50						
	合計 (A + B) C		46,055	48,505	48,042	53,299						
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0						
		県支出金	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		その他	13,507	14,650	13,956	14,709						
		一般財源	32,548	33,855	34,086	38,590						
	コスト調整額 D		918	2,629	2,367	2,367						
		(加算)減価償却費	169	1,832	1,663	1,663						
		(加算)退職給与引当	749	797	704	704						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E		46,973	51,134	50,409	55,666							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比(%)	令和6年度計画
し尿収集延べ回数(工事現場含む)	回	5,527.0	5,344.0	5,214.0	97.6	-
浄化槽清掃回数(設置基数)	基	518.0	496.0	489.0	98.6	-
し尿収集対象戸数	戸	102.0	100.0	101.0	101.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
し尿収集量	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	957.0	973.0	974.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 し尿収集汲取り量(一般収集分・工事現場分)							
浄化槽汚泥収集量	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	1,066.0	1,085.0	940.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 浄化槽年間収集量							
投入所投入量	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	k l 実績	2,236.0	2,262.0	2,159.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 全収集量(一般収集分・工事現場分・浄化槽汚泥・芦屋市受託分・公園収集分)							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	汲取り世帯はわずかに減少しており、作業効率低下しているが、計画的に定期収集を行っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業費(委託費)の主たる部分は人件費であることから労務単価の動向にも左右され、現状ではコストは増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	収集業務については全面委託済みであり、平成25年度よりし尿投入所の管理も業務委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		汲取り世帯数や浄化槽の基数はわずかに減少しているが、収集に必要な人員や車両の機材を削減できるほどではない。また、労務単価が上がっているため、1戸当たりの収集コストは増加している。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
令和6年度末をもって臨時し尿については行政収集を廃止し、許可収集に移行する。定期収集分については、引き続き、公共水域の保全のため、汲取り世帯や浄化槽設置者・管理者に適切な指導・勧告を行う。		生活環境と公共用水域の水質保全を図るため汲取り世帯や浄化槽設置者・管理者に浄化槽法に基づき適切な指導・勧告を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公衆便所清掃等維持管理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520512						
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課											
主管課長等		岡本 純二			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10
					目名		し尿処理費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	人の往来が多く、数多くの人が集まる駅周辺等市内4箇所（香櫨園浜公衆便所は、平成28年12月末に公園緑地課に移管）に設置している公衆便所について清掃、管理するとともに、周辺環境の美化や衛生状態の維持・向上を図る。			
対象・意図	対象	公衆便所		
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	利用者に不快感を与えないように清潔な状況を維持するとともに、環境衛生の維持・向上を図る		
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（民間等）			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無			
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 公園公衆便所の清掃（公園緑地課）			
令和5年度実施内容	<p>不特定多数が利用するため、常に清潔な状況を維持する必要があるため、清掃等を委託している。業務内容は、トイレトペーパーの補充、施設内外の清掃、除草、電球交換等の設備保守、施設の簡易な修繕を行うこととしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内清掃箇所 4箇所 箇所別清掃回数 <ul style="list-style-type: none"> 社家町公衆便所（昭和36年1月設置 平成24年全面改装） 373回 今津駅前公衆便所（平成16年3月設置） 365回 夙川駅前公衆便所（平成6年3月設置） 762回 JR西宮駅前公衆便所（平成19年3月設置） 365回 市内合計 1,865回 			

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	9,900	10,188	9,914
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0
	その他事業費	9,900	10,188	9,914	10,828
正規職員人件費 B	6,028	6,029	6,120	6,133	
正規職員従事者数	0.70	0.70	0.70	0.70	
合計 (A + B) C	15,928	16,217	16,034	16,961	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	127	119	119	120
	一般財源	15,801	16,098	15,915	16,841
コスト調整額 D	1,337	1,360	1,316	1,316	
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	988	988	988	988
	(加算)退職給与引当	349	372	328	328
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	17,265	17,577	17,350	18,277	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
公衆便所清掃回数	回	1,865.0	1,865.0	1,865.0	100.0	1,865.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
年間延べ開設数	単位	-	-	1,460.0	1,460.0	-
	日 実績	1,460.0	1,460.0	1,460.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	目標値は「公衆便所数×365日」。平成28年12月より、1箇所公園緑地課へ移管。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項により、設置が義務付けられている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	清掃度合いについて目標は設定できないが、常に清潔な状況を保てるよう回数や実施方法を検討している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設の老朽化は年々進むため修理・改善工事等にかかるコストの増加は不可避である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	公衆便所の利用状況調査を参考に、清掃回数の見直しを行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	利用者人数調査結果に基づき、公衆便所を設置した当時と比較して必要性が低下した公衆便所を閉鎖することで将来的な財政負担(ランニングコスト)を軽減する。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	12 縮 小	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		利用者が多い夙川駅前公衆便所は存続することとし、それ以外の3ヶ所については、令和7年度末の閉鎖に向けて、地元自治会等への説明を行うなどの調整を進める。	令和7年度以降で対応する予定のもの 閉鎖する公衆便所については可能な限り早い時期での解体撤去工事を実施する。存続する公衆便所については、引き続き適切な維持管理に努める。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		移動便所貸出事業			作成年月日	令和 6年 6月30日							
					事業番号	520513							
担当部署		環境局 環境事業部 美化第3課											
主管課長等		岡本 純二			事業開始年度	昭和26(1951)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	10
					事業分類	111		し尿処理費					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	05	良好な生活環境の確保										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	公衆便所が設置されていない公園や河川敷等での自治会やサークルなどの集会、行催事の際に、移動便所の貸出しを行い、行事の円滑な進行と参加者の利便性の向上と環境衛生の維持を図る。												
対象・意図	対象	集会、行事、催事等の参加者											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公衆便所が設置されていない公園や河川敷等での集会、行事の円滑な進行と参加者の利便性の向上及び環境衛生に寄与するように移動公衆便所の貸出しを行う。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (民間等)												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	移動便所保有台数 一般用 25台、障害者用 1台 計26台 貸出件数及び台数実績 65件 一般用 214台、障害者用 1台 計215台 移動便所設置内訳 武庫川河川敷 104台 公園 38台 その他 73台 合計 215台 移動便所の設置、撤去、清掃等は全面業務委託している。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	1,936	4,543	4,668	7,603							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	1,936	4,543	4,668	7,603							
	正規職員人件費	B	7,320	7,321	7,432	7,447							
		正規職員従事者数	0.85	0.85	0.85	0.85							
	合計 (A + B)	C	9,256	11,864	12,100	15,050							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	9,256	11,864	12,100	15,050							
	コスト調整額	D	424	451	399	399							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	424	451	399	399							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	9,680	12,315	12,499	15,449								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
移動公衆便所貸出件数	件	22.0	64.0	65.0	101.6	-
移動公衆便所貸出台数 (身障者用含む)	台	81.0	209.0	215.0	102.9	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
延べ利用者数	単位	-	-	-	-	-	-
	人 実績	7,885.7	26,828.6	20,514.2	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		移動便所年間し尿収集量 ÷ 1人1回当たりのし尿排泄量350ml					
延べ設置箇所	単位	-	-	-	-	-	-
	箇所 実績	22.0	64.0	65.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	地域の活性化や振興に寄与し、環境衛生の維持に役立っている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	事業費 (委託料) の主たる部分は人件費であることから労務単価の動向に左右され、現状ではコストは増加傾向にある。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	負担を求める余地はあるが、負担されていない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	業務内容は、概ね効率的に実施されている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	コロナ禍により減少していた貸出件数は増加傾向であるが、市が保有する移動式公衆便所の老朽化や近隣市の貸出状況を鑑み、移動便所の貸出事業について令和6年度末をもって廃止する。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	33 次年度より廃止
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和6年度末をもって移動便所の貸出事業を廃止する。
	令和7年度以降で対応する予定のもの	令和7年度より事業廃止。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	水路清掃事業			作成年月日	令和 6年 6月30日						
				事業番号	520514						
担当部署	環境局 環境事業部 美化第3課										
主管課長等	岡本 純二			事業開始年度	昭和39(1964)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	水路管理条例	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	15
			目名	水路清掃費							
事業分類	116			施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	05	良好な生活環境の確保								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	水路の洪水等の災害を防止し、市民の安全と生活環境保全を目的として、計画的な清掃作業等に努めている。しかし、雨水とともに流入する土砂やポイ捨てゴミ及び不法投棄による多種多様なゴミが堆積し、いっ水(水があふれ出る)の原因となるほか、雑草や藻の繁茂による悪臭等の発生で生活環境が損なわれていることから清掃を効果的に行い被害を低減し水路の流路確保に努めていく必要がある。					
対象・意図	対象	市民全般(水路)				
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	水路に対する市民の美化意識の高まりと、市民と行政の協働による清掃活動を通じて、行政が中心になって清潔で快適な生活環境が保全向上され、集中豪雨等による洪水等の発生が未然に防止されている状態を目指す。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	実施形態	一部委託(民間等) 埋立処分地への土砂搬送を委託している。				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	全市一斉に行われるわがまちクリーン大作戦。各農会が田植え時期前に実施するかんがい用水路の清掃、環境ボランティア団体等が実施する夙川や津門川の河川敷等の清掃。市はこれら住民の清掃活動に伴う土砂等の収集処分を行っている。				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	河川水路維持管理(水路治水課)				
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(549本)・開渠清掃を概ね年3回実施、延べ延長297,370m収集土砂等228.44t。暗渠清掃を年1回実施、延べ延長54,799m収集土砂等105.04t。また「重点清掃実施水路」を定め苦情発生抑制に向けた取り組みを実施。さらに、台風等の接近により、大雨が予想される時にゴミ等が詰り、水が溢れる恐れがある箇所の粗ごみ清掃を実施。 スクリーン清掃(133箇所)・水路等に設置しているスクリーンに溜まるごみ等を流路確保のため雨天等の天候に応じ随時除去。収集土砂等7.32t。 会所清掃(41箇所)・年3回実施。・ピット清掃(26箇所)・月1回予定表にそって実施。収集汚泥等 計21.20t。 清掃依頼・市民からの水路等の清掃依頼及び苦情に対し速やかに処理。延べ延長4,548m収集土砂等8.23t。 依頼収集・環境衛生の日(毎月第1日曜日)などに市民が随時実施する側溝清掃等により発生した土砂等や地区農会が実施する水路清掃により発生した土砂等の他、不要になった園芸用の土砂について収集を行っている。収集土砂等60.96t。 巡回相談・平成18年度よりごみ巡回相談時にあわせて水路清掃の啓発を実施。実施回数2回。 土砂選別と有効利用・・・収集土砂等を埋立処分地への搬送土砂と焼却施設への搬送ごみに選別。さらに、収集土砂の一部を園芸用土として再生し埋立処分量を減らすほか啓発用として活用配布。 					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	36,981	40,426	42,587
うち会計年度任用職員人件費		17,015	20,457	21,812	24,167
	その他事業費	19,966	19,969	20,775	22,949
正規職員人件費 B		253,107	253,136	248,301	231,466
正規職員従事者数		29.39	29.39	28.40	26.42
合計 (A + B) C		290,088	293,562	290,888	278,582
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	24	0	5	11
	一般財源	290,064	293,562	290,883	278,571
コスト調整額 D		19,622	20,562	18,276	16,729
)	(加算)減価償却費	4,956	4,956	4,956	4,338
	(加算)退職給与引当	14,666	15,606	13,320	12,391
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	309,710	314,124	309,164	295,311

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
計画清掃延べ延長	m	324,938.0	307,694.0	352,169.0	114.5	-
清掃依頼延べ延長	m	3,524.0	4,601.0	4,548.0	98.8	-
巡回相談実施件数	回	0.0	0.0	2.0	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
計画清掃に伴う土砂等収集量	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	t	403.3	370.6	362.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	水害等防止や生活環境保全のために清掃収集した土砂等の量					
清掃依頼件数	単位	-	-	-	-	-
	件	58.0	65.0	55.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	苦情に伴い清掃を行った件数					
土砂等収集依頼件数	単位	-	-	-	-	-
	件	1,310.0	1,418.0	1,256.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	住民活動等に伴う土砂等収集依頼件数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	水路管理条例による。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	計画的な清掃活動に努め、概ね洪水等の災害防止・流路確保ができています。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	計画清掃を行っている水路本数が概ね変更がないためにコストについてもほとんど変わりなく、現状通りで推移すると思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	定期清掃のほか収集依頼や清掃依頼を実施しているが、更に効率化を図り安定した予防清掃・依頼収集に努める。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	清掃依頼及び収集依頼での土砂量は減少傾向にあるが、更に効率化を図り安定した予防清掃・依頼収集に努める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	予防清掃の実施等、豪雨や台風等による災害防止に努めるとともに、水路清掃回数等を整理し、水路清掃計画及び実施体制の見直しを行う。	今後の水路清掃のあり方について、土木局と水路清掃の工種案を検討し、令和8年度からの委託拡大に向けて委託対象水路を選定する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		産業廃棄物対策事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520301						
担当部署		環境局 環境事業部 事業系廃棄物対策課											
主管課長等		丸田 博隆			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	10
					目名	環境衛生費							
					事業分類	119		検査・監督・指導					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	03	産業廃棄物の適正処理の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	産業廃棄物処理に係る適正な監督・指導等により、産業廃棄物の不適正な処理を防止する。												
	対象	産業廃棄物排出事業者及び処理業者											
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	産業廃棄物の適正な処理に対する認識が徹底されている。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 ごみ減量等推進事業 (美化企画課) 不法投棄対策事業 (美化第2課)											
令和5年度実施内容	産業廃棄物処理業者等許可申請書の審査及び処理 38件												
	産業廃棄物処理業者等の提出した各種変更届出書の審査及び処理 24件												
産業廃棄物処理業者の提出した各種実績報告書の審査及び処理 6件													
産業廃棄物排出事業者等の提出した各種実績報告書の審査及び処理 2,321件													
PCB廃棄物に係る各種届出書の審査及び処理 48件													
産業廃棄物処理業者、排出事業者等への立入及び苦情、通報、相談等の処理 156件													
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	4,490	4,687	4,525	5,335							
		うち会計年度任用職員人件費	2,506	2,040	2,524	2,662							
		その他事業費	1,984	2,647	2,001	2,673							
	正規職員人件費	B	42,199	38,759	37,420	43,805							
		正規職員従事者数	4.90	4.50	4.28	5.00							
	合計	(A + B) C	46,689	43,446	41,945	49,140							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	77	411	523	608							
		一般財源	46,612	43,035	41,422	48,532							
	コスト調整額	D	2,445	1,548	2,218	2,556							
	E	(加算)減価償却費	0	211	211	211							
		(加算)退職給与引当	2,445	2,390	2,007	2,345							
(控除)コスト対象外		0	1,053	0	0								
トータルコスト (C + D) E			49,134	44,994	44,163	51,696							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	産業廃棄物処理業者等の許可申請書、排出事業者からの各種届出等について、審査・指導に係る職員人件費が主なコストである。これらの届出件数は大きな増減が無いことから、コストも現状通り推移すると考えられる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	産業廃棄物対策事務は、法定受託事務であり、外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		法改正等により事務量が増加する中、限られた事業費・人件費において、いかに立入検査や監視パトロールの強化を行い、事業者に対し適正な事業系廃棄物の処理において、周知・指導行っていくかが課題である。なお、事業系一般廃棄物減量促進のため、産業廃棄物に関する立入検査においてもリサイクル強化等、併せて事業者指導を行っていく。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	排出事業者に対する立入検査強化 処理業者に対する立入検査強化 不適正処理等の監視パトロール強化 事業者に対する関係法令の周知徹底 市職員を対象とした研修の実施 PCB廃棄物の期限内処理指導に強化	令和6年度の実施内容を継続、強化する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名	空き地・空き家対策事業	作成年月日	令和 6年 6月30日				
		事業番号	520401				
担当部署	環境局 環境事業部 環境衛生課						
主管課長等	谷川 隆浩		事業開始年度	昭和48(1973)年度			
法的根拠	市条例の実施義務有	空き地の環境を守る条例、空家等対策の推進に関する特別措置法	予算科目	会計 01	款 20	項 06	目 10
			目名	環境衛生費			
事業分類	112	ソフト事務法令等無					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心				
	施策分野	02	生活環境				
	取組内容	04	空き地・空き家対策の推進				

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>空き地については、良好な生活環境を確保するため、市条例で所有者等に空き地の適切な管理を義務付けている。そのため、市民からの相談や空き地のパトロールの実施により、適切な管理が必要な空き地の所有者等に対して通知することで適切な管理を促している。また、草刈機の貸出しを行うほか、自己処理が困難な場合は、所有者から実費を徴収したうえで除草を民間に委託している。</p> <p>空き家についても法において所有者等に空き家の適切な管理を義務付けており、市民から管理が不適切な空き家についての相談を受けた場合、その空き家の所有者等に対して文書等で改善を促している。</p>				
対象	対象	市民			
対象・意図	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	空き地及び空き家が適切に管理されることにより、市民の良好な生活環境を確保する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	所有者等から依頼を受けた空き地の除草について除草業務を委託			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	住まい関連推進事業 (すまいづくり推進課所管) として空き家の利活用制度の実施と空き家対策に関する啓発に取り組んでいるが、本来、空き家対策は空き家という建物の問題への対策が主であることから住宅政策の範疇であると考えられる。			
令和5年度実施内容	<p>【空き地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度に市内巡回を基に適切な管理を依頼した空き地255箇所 改善箇所221箇所 (適正管理86.7%) (改善の内訳) 除草の依頼を受けた箇所数 156箇所 (39,936㎡) 業者紹介4箇所 自己処理61箇所 草刈機等貸出34件 ○令和5年度に市民からの相談を基に改善依頼した空き地29箇所 年度内の改善18箇所 (適正管理62.1%) 令和2年度から令和4年度に改善依頼した空き地176箇所 令和4年度未までに改善された箇所161箇所 (適正管理91.5%) <p>【空き家】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度に市民からの相談を基に改善依頼した空き家56箇所 年度内の改善37箇所 (適正管理66.1%) 令和2年度から令和4年度に改善依頼した空き家の合計157箇所 令和4年度未までに改善された箇所135箇所 (適正管理86.0%) ○介護予防サポーター養成講座、老人クラブ役員会、地区社会福祉協議会会長会議等で空き家対策の啓発活動を実施した。 ○西宮市シルバー人材センターと「空き家見守り事業」の協定を締結し、相互に連携・協力することで、高齢であったり遠方に住む空き家の所有者等による適正管理を促した。 ○「緊急安全措置」を盛り込んだ条例の制定に向け、パブリックコメントを実施した。 				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
	事業費	A	14,928	10,483	10,762
うち会計年度任用職員人件費		2,201	2,149	4,215	6,165
その他事業費		12,727	8,334	6,547	11,796
B		40,476	43,496	44,152	35,482
正規職員従事者数		4.70	5.05	5.05	4.05
合計 (A + B) C	55,404	53,979	54,914	53,443	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,089	5,496	4,946	9,185
	一般財源	50,315	48,483	49,968	44,258
コスト調整額	D	2,345	2,682	2,368	1,899
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,345	2,682	2,368	1,899
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	57,749	56,661	57,282	55,342

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
現場確認等を行った空き地の箇所数	箇所	1,150.0	1,191.0	1,042.0	87.5	1,127.0
現場確認等を行った空き家の箇所数	箇所	69.0	52.0	75.0	144.2	65.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
改善を必要とした空き地の箇所数	単位 目標	398.0	365.0	342.0	307.0	-
	箇所 実績	319.0	321.0	284.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現地確認等の結果、改善依頼をした空き地の箇所数の3ヶ年平均以下を目標値とする					
改善を必要とした空き家の箇所数	単位 目標	70.0	60.0	52.0	65.0	-
	箇所 実績	60.0	39.0	56.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	現地確認等の結果、改善依頼をした空き家の箇所数の3ヶ年平均以下を目標値とする					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	箇所 実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	適切に管理されていない空き地や空き家についての対策は、市民の良好な生活環境を確保するためにも必要度は高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	空き地の所有者に対して文書指導や除草委託制度案内を行うことにより改善が促進され、指導啓発が必要な空き地数が減少している。 苦情相談を元に空き家の所有者に指導啓発を行い、適切な管理につなげている。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和2年度より令和3年度にかけて空家等対策計画改定に関連して事業費が増加しているが、その他の従前から実施している業務については横ばい。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	空き地の除草については、所有者等から実費徴収したものを、民間業者に委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	適切に管理されていない空き地・空き家の所有者等に対して関係課と連携しながら継続して適切な管理を指導するとともに、家屋の所有者等に対して啓発を行い、管理が不適切な空き地・空き家の発生抑制につなげる必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	適切に管理されていない空き地・空き家の所有者等に対して指導を行い、適切に管理されていない空き家の解消や発生抑制につながる啓発を行う。西宮市空家等緊急安全措置条例を制定するとともに、改正空家法等の内容を踏まえた運用の見直しを検討する。	継続して、適切に管理されていない空き地・空き家の所有者等に対して指導を行い、適切に管理されていない空き家の解消や発生抑制につながる啓発を行う。改正空家法等の内容を踏まえた運用の見直しを行う。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	ねずみ族昆虫等駆除事業		作成年月日	令和 6年 6月30日							
			事業番号	520502							
担当部署	環境局 環境事業部 環境衛生課										
主管課長等	谷川 隆浩		事業開始年度	昭和34(1959)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	10
			目名	環境衛生費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	05	良好な生活環境の確保								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき感染症の予防、蔓延防止のため水路や下水道等の公共施設で感染症媒介害虫等の調査、駆除を実施する。 また、害虫防除のための啓発事業、刺咬被害やアレルギーの原因となるダニ対策を実施し、市民の快適な生活環境を確保する。 災害・感染症が発生した場合に消毒作業を実施する。</p>										
対象・意図	対象	市民									
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	昆虫等が媒介する感染症を予防するとともに害虫等の少ない快適な生活環境を確保する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 環境衛生協議会や自治会等の協力を得て、害虫に関する講座や相談会などを実施した。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和5年度実施内容	感染症発生出動回数「0回」 浸水家屋消毒作業「0件」 下水道ねずみ調査駆除「捕獲器設置箇所1,580箇所 設置点検件数26,068件 捕獲数17匹 寄生虫採取0匹」 河川・水路対策(幼虫蚊等)「延散布面積534,192㎡」 公園等対策(幼虫蚊等)「延散布箇所数5,184箇所」 下水道・暗渠対策(成虫蚊・ゴキブリ等)「延点検散布箇所数10,021箇所」 樹木対策(毛虫等)「延散布箇所数49箇所」 砂場対策(回虫卵等)「調査件数962件 検体数11,380検体 砂場熱処理87箇所」 セアカゴケグモ調査駆除「調査箇所数183箇所 駆除数 成虫3,962匹 卵2,767個」 ダニ調査等「検査件数24件 検体数401検体 その他害虫同定39件」 花粉飛散量計測「3地点 205日」 電話相談「相談件数778件 現場対応件数111件(うち蚊等5件)」 啓発事業「街頭相談14回 喘息相談10回 巡回相談1回 イベント出展4回 ホームページでの広報」										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算						
	事業費 A	47,590	52,646	48,722	58,702						
	うち会計年度任用職員人件費	20,590	21,720	22,961	28,576						
	その他事業費	27,000	30,926	25,761	30,126						
	正規職員人件費 B	102,052	99,480	100,982	92,429						
	正規職員従事者数	11.85	11.55	11.55	10.55						
	合計 (A + B) C	149,642	152,126	149,704	151,131						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	266	248	257	441						
	一般財源	149,376	151,878	149,447	150,690						
	コスト調整額 D	15,805	12,997	24,046	23,577						
	(加算)減価償却費	10,648	11,594	18,629	18,629						
(加算)退職給与引当	5,913	6,133	5,417	4,948							
(控除)コスト対象外	756	4,730	0	0							
トータルコスト (C + D) E	165,447	165,123	173,750	174,708							

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
下水道ねずみ捕獲器設置点検箇所数		箇所	31,664.0	26,903.0	26,068.0	96.9	25,200.0
成虫蚊駆除下水道・暗渠点検散布箇所数		箇所	8,659.0	10,024.0	10,021.0	100.0	8,550.0
ダニ検査検体数		件	179.0	462.0	401.0	86.8	306.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
感染症等に係る発生出动状況	単位 目標	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	回 実績	13.0	1.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 保健所等からの依頼による出勤回数							
現場対応件数(蚊等)	単位 目標	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-
	件 実績	6.0	6.0	8.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 過去3カ年実績の平均以上							
啓発事業参加者数	単位 目標	-	-	1,000.0	1,100.0	-	-
	人 実績	81.0	476.0	1,587.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 年度目標 過去3カ年実績の平均以上							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		感染症を予防し快適な市民生活を確保するためには、行政による感染症を媒介する害虫の駆除だけでなく、市民に害虫に対する知識や対処方法などの啓発に努め、発生源対策を進めることが重要である。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
害虫防除については令和5年度の作業実績を元に作成した年間事業計画に基づき効果的、効率的に即時対応できる体制を構築する。		感染症発生時に即時対応できる体制を維持し、より効率的に実施できる体制を構築する。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		その他プラスチック処理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520205						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		高橋 能正			事業開始年度		平成22(2010)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装リサイクル法			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	20
					目名		じんかい処理費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	循環型社会形成の推進のため、その他プラスチック製容器包装(以下その他プラと言う)の再資源化に必要な、保管・選別・圧縮の中間処理を行う。												
	処理概要	開始時期 : 平成25年2月より一部地域、4月より全市において開始 処理内容 : 収集後のその他プラの中間処理を行い、再商品化事業者に引渡す。 処理場所 : 鳴尾浜・西宮浜内の民間事業者敷地											
対象・意図	対象	家庭から排出されるペットボトルを除くプラスチック製容器包装											
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市が収集したその他プラの中間処理、再資源化を行うことにより、循環型社会形成の推進と地球温暖化防止に寄与する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等) 大栄環境(株)、マツダ(株)に委託している。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 ごみの分別収集において、市民の協力が必要。												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	1. 日本容器包装リサイクル協会への引渡し数量報告 2. 中間処理業務のモニタリング及び出来高認定実施 3. 日本容器包装リサイクル協会の品質検査結果確認 4. 第 1 期中間処理業務の期間と事業者選定方法の決定												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	42,622	65,479	97,293	109,627							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	42,622	65,479	97,293	109,627							
	正規職員人件費	B	7,837	8,010	7,869	7,009							
		正規職員従事者数	0.91	0.93	0.90	0.80							
	合計	(A + B) C	50,459	73,489	105,162	116,636							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	50,459	73,489	105,162	116,636							
	コスト調整額	D	454	494	422	375							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	454	494	422	375							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	50,913	73,983	105,584	117,011								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
その他プラ搬入量 (収集量)	t	2,509.4	3,848.2	3,899.6	101.3	4,380.0
その他プラ搬出量 (再資源化量)	t	2,169.0	3,400.7	3,266.2	96.0	3,870.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
その他プラ搬入量 (1人当たり)	単位 目標	4.6	4.7	9.2	9.1	9.3
	k g 実績	5.2	8.0	8.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 搬入量 (収集量) ÷ 人口						
再資源化量 (1人当たり)	単位 目標	4.2	4.3	8.1	8.0	8.1
	k g 実績	4.5	7.0	6.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 排出量 (容器リサイクル協会引渡量) ÷ 人口						
選別精度	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	% 実績	100.0	100.0	97.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明 容器リサイクル協会の行う「容器包装比率評価」で常に95%以上を維持する。						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	容器包装リサイクル法により、その他プラスチック等の容器包装廃棄物について、リサイクルの促進等により、廃棄物の減量化を図るとともに、資源の有効利用を図ることが求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	<ul style="list-style-type: none"> 搬入量・再資源化量ともに目標値を下回ったが、目標値に向けて堅調に推移している。 選別精度は引き続き良好である。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	令和4年度に指定袋制度導入効果により、搬入量が大幅に増加したことに伴い、処理費用も大幅に増加したが、今後は増減幅が縮小していくものと思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	すでに外部委託を実施しており、業務も良好に行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		全部委託であり、選別精度が維持されているかモニタリングの必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	令和7年度以降で対応する予定のもの
		良好な選別精度を維持するため、委託事業者へのモニタリングを継続する。	引き続き、良好な選別精度を維持するため、委託事業者へのモニタリングを継続する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		広域廃棄物埋立処分場建設補助事業			作成年月日		令和 6年 6月30日				
					事業番号		520206				
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課									
主管課長等		高橋 能正			事業開始年度		昭和56(1981)年度				
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法	予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
			目名	清掃施設整備費							
		事業分類		223		施設等整備(補助金)					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	02	生活環境								
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備								
事務事業の実施概要(PLAN・DO)											
事業概要	大阪湾フェニックス事業による廃棄物埋立処分場のうち、一般廃棄物(焼却灰等)分にかかる建設費を負担する。 期計画：尼崎沖処分場(1,600万立方メートル)、泉大津沖処分場(3,100万立方メートル)...受け入れは完了。 期計画：神戸沖処分場(1,500万立方メートル)、大阪沖処分場(1,400万立方メートル)...神戸沖処分場については平成14年4月から搬入開始。 工事期間...昭和62年度から46ヶ年 埋立期間...平成元年から44ヶ年 受入区域...近畿2府4県169市町村										
	対象	廃棄物埋立処分場									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	埋立処分量(焼却灰)の低減に努力し、長期に亘って埋立地を利用できるようにする。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		「広域臨海環境整備センター法」が制定され、処分場に悩む近畿2府4県の市町村が出資し特別法に基づき大阪湾広域臨海環境整備センターを設立。							
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		可燃ごみの中にビン・缶類等の不燃ごみが混入すると、焼却灰中に残って埋立処分量の増加につながるため、市民・事業者のごみの分別・資源化を推進し、埋立処分量の低減を図る。							
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	・建設負担金(期計画事業) 24,855千円 焼却灰等搬入量 西部総合処理センター 10,547 t 東部総合処理センター 6,266 t										
	事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)										
	コストの内訳(単位：千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算				
事業費		A	17,296	20,095	24,855	21,179					
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0					
		その他事業費	17,296	20,095	24,855	21,179					
正規職員人件費		B	4,306	2,584	2,186	2,541					
		正規職員従事者数	0.50	0.30	0.25	0.29					
合計		(A + B) C	21,602	22,679	27,041	23,720					
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	15,400	18,000	22,300	19,000					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	6,202	4,679	4,741	4,720					
コスト調整額		D	250	159	117	136					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	250	159	117	136					
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		21,852	22,838	27,158	23,856						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
西部総合処理センター埋立処分量	t	12,804.0	11,909.0	10,547.0	88.6	13,500.0
東部総合処理センター埋立処分量	t	7,389.0	6,949.0	6,266.0	90.2	5,400.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・西宮市においては、ごみの最終処分地を確保しておくことが最優先課題である。 ・一般廃棄物の収集、運搬及びその処分に関して責務がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	独自の最終処分場を有しないことから、応分の建設費用を負担しながら、大阪湾フェニックス計画による廃棄物埋立処分場を利用することにより、安定かつ円滑に廃棄物の最終処分を行う。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	応分の建設費用を負担する。	引き続き、応分の建設費用を負担する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西部総合処理センター管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520207						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		高橋 能正			事業開始年度		平成9(1997)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	25
					目名	清掃工場費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市内で発生する一般廃棄物の処理 西宮市では家庭から排出される一般廃棄物は主に直営と委託により収集し、事業所から排出される一般廃棄物は許可業者等の収集運搬により、2箇所の処理施設（西部総合処理センターと東部総合処理センター）に搬入される。これらのごみは、焼却・破碎・選別などの中間処理と資源化物の回収の後に、焼却灰や残渣は大阪湾フェニックス事業の広域処分場（神戸沖埋立処分場）で埋立処分している。									
	対象	西部総合処理センター								
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	燃やすごみは焼却処理及び焼却灰・ばいじんの安定化・無害化処理を行い、廃熱利用による発電を行い余剰電力を売却しており、燃やさないごみは含有する有価物（鉄・非鉄金属・ガラス瓶等）の回収と資源化を行うなど、効率的な運営を行う。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 焼却灰等の搬送及び埋立処分業務、ペットボトルの圧縮及び梱包作業、手選別による有価物回収業務、施設清掃業務								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ごみの分別収集において、市民・事業者の協力を得ている。									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 東部総合処理センター管理運営事業（施設管理課）									
令和5年度実施内容	1. ごみ搬入量 可燃ごみ 56,491t、不燃ごみ 6,419t、粗大ごみ 5,693t、計 68,603t (中間処理) 焼却処理 64,435t、破碎選別処理 11,852t、資源回収(鉄くず・ガラス等) 3,032t (最終処分) 焼却灰等 9,684t、不燃残渣 863t、計 10,547t(大阪湾フェニックスセンターにおいて埋立処分) 焼却灰のセメント化処理 1,499t (ひょうご環境創造協会においてセメント化処理)									
	2. 分別収集直接資源化量 可燃性資源ごみ(ダンボール・新聞など) 5,303t、その他プラ 3,266t、 ペットボトル 897t、小型廃家電 55t 計 9,521t									
	3. 選別物売払収入 277,556千円									
	4. 電力供給収入 48,242千円									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	1,331,091	1,231,328	1,275,760
Cの財源内訳	うち会計年度任用職員人件費	9,379	8,946	13,816	14,306
	その他事業費	1,321,712	1,222,382	1,261,944	1,821,806
Dの財源内訳	正規職員人件費 B	466,254	454,680	425,609	403,006
	正規職員従事者数	54.14	52.79	48.68	46.00
Eの財源内訳	合計 (A + B) C	1,797,345	1,686,008	1,701,369	2,239,118
	国庫支出金	0	0	0	0
Fの財源内訳	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
Gの財源内訳	その他	814,830	836,989	1,280,581	719,553
	一般財源	982,515	849,019	420,788	1,519,565
Hの財源内訳	コスト調整額 D	817,305	815,522	813,662	812,405
	(加算)減価償却費	790,289	790,989	790,831	790,831
Iの財源内訳	(加算)退職給与引当	27,016	28,031	22,831	21,574
	(控除)コスト対象外	0	3,498	0	0
Jの財源内訳	トータルコスト (C + D) E	2,614,650	2,501,530	2,515,031	3,051,523

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
ごみ搬入量(可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ)	t	76,696.0	72,393.0	68,603.0	94.8	69,755.0
資源回収実績	t	3,332.0	3,123.0	3,032.0	97.1	3,410.0
電力供給収入	千円	87,502.0	62,473.0	48,242.0	77.2	32,422.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
歩留まり	単位 目標	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	116.9
	% 実績	16.7	16.5	15.4	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明		最終処分量の割合(最終処分量 ÷ 総ごみ搬入量 × 100)					
処理コスト (ごみ1t当たり)	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	円 実績	34,091.0	34,555.0	36,661.0	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明		事業費(総コスト) ÷ 搬入量					
発電電力量 (ごみ1t当たり)	単位 目標	375.0	375.0	375.0	375.0	375.0	78.7
	kW 実績	338.0	308.0	295.0	-	最終目標年度	令和9年度
式・説明		発電電力量 ÷ ごみ焼却量					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般廃棄物の処理は法律上市町村の責務とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	<ul style="list-style-type: none"> 搬入されたごみの全量を適正に処理している。 ごみ搬入量の減により発電量は減少しているが、効率的に発電できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化に伴い、点検補修範囲が拡大しており、修繕料・機器点検整備費用が増大している。 処理手数料については、平成19年以降改定されておらず、適正な料金について検討する必要がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	委託範囲の拡大は可能であるが、委託業者への指導や、緊急時の対応等の観点から、一定の業務については直営の体制が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> 施設稼働後26年が経過しており、多くの機器が耐用年数を超えており、突発的な機器故障が施設全体の停止に至るリスクを抱えている。適正な運転管理と計画的な点検・補修を行い、ごみ処理に支障をきたす事態が生じないようにする必要がある。 処理手数料の適正な料金について検討する必要がある。 	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		<ul style="list-style-type: none"> 安定したごみ処理の継続のため、計画的な点検・補修を行い、施設を適切に維持管理する。 処理手数料の適正な料金について検討する。 	令和7年度以降で対応する予定のもの 引き続き、計画的な維持管理を行い、新施設竣工までの間、大きなトラブルが発生しないようにする。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		東部総合処理センター管理運営事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520208						
担当部署		環境局 環境施設部 施設管理課											
主管課長等		高橋 能正			事業開始年度		平成24(2012)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	25
					目名		清掃工場費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市内で発生する一般廃棄物の処理 西宮市では家庭から排出される一般廃棄物は直営又は委託により収集し、事業所から排出される一般廃棄物は許可業者の収集により、2箇所の処理施設（西部総合処理センターと東部総合処理センター）に搬入される。 東部総合処理センターでは、排出される一般廃棄物のうち、燃やすごみの焼却処理を行い、焼却灰については大阪湾フェニックス事業の広域処分場（神戸沖埋立処分場）で埋立処分している。												
	対象	東部総合処理センター											
	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	燃やすごみは焼却処理及び焼却灰・ばいじんの安定化・無害化処理を行うとともに、廃熱利用による発電を行って施設で利用し、余剰電力は売却するなど効率的な運営を行う。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	全部委託（民間等） 運営業務を同施設の施工業者であるJFEエンジニアリング㈱に委託している。 契約期間 平成24～令和13年度											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ごみの分別収集において、市民・事業者の協力を得ている。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有 西部総合処理センター管理運営事業（施設管理課）											
令和5年度実施内容	1. ごみ搬入量 可燃ごみ 57,406t (中間処理) 焼却処理 58,168t (最終処分) 焼却灰等 6,266t (大阪湾フェニックスセンターにおいて埋立処分)												
	2. 電力供給収入 258,037千円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	572,039	775,175	1,006,079	929,020							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	572,039	775,175	1,006,079	929,020							
	正規職員人件費	B	25,061	22,824	22,907	21,026							
		正規職員従事者数	2.91	2.65	2.62	2.40							
	合計 (A + B)	C	597,100	797,999	1,028,986	950,046							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	335,851	285,248	258,037	278,360							
		一般財源	261,249	512,751	770,949	671,686							
	コスト調整額	D	226,830	226,785	226,607	226,504							
		(加算)減価償却費	225,378	225,378	225,378	225,378							
		(加算)退職給与引当	1,452	1,407	1,229	1,126							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト (C + D)	E	823,930	1,024,784	1,255,593	1,176,550								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
ごみ搬入量 (可燃ごみ)	t	66,798.0	58,383.0	57,406.0	98.3	60,010.0
電力供給収入	千円	335,851.0	285,248.0	258,037.0	90.5	278,360.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
歩留まり	単位 目標	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7	116.5
	% 実績	11.0	11.9	10.9	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 最終処分量の割合 (最終処分量 ÷ ごみ搬入量 × 100)							
処理コスト (1t当たり)	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	円 実績	12,335.0	17,553.0	21,872.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 事業費 (総コスト) ÷ 搬入量							
発電電力量 (1t当たり)	単位 目標	518.0	518.0	518.0	518.0	518.0	89.8
	kW 実績	514.0	482.0	465.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 発電電力量 ÷ ごみ焼却量							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	一般廃棄物の処理は、法律上市町村の責務とされている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	<ul style="list-style-type: none"> 搬入されたごみの全量を適正に処理している。 ごみ搬入量の減に伴い、発電量は減少しているが、効率的に発電できている。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	運営基本契約により、年度によって委託料は変動する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	20年間の運営委託契約を締結している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		全部委託であり、施設が適正に運営されているか、定期的に監視する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	良好な運営状況を維持すべく、委託事業者へのモニタリングを継続する。	引き続き、良好な運営状況を維持すべく、委託事業者へのモニタリングを継続する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		ごみ意識高揚啓発事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520210						
担当部署		環境局 環境施設部 施設操作課											
主管課長等		徳岡 好信			事業開始年度		平成11(1999)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	05
					目名		清掃総務費						
事業分類		112		ソフト事務法令等無									
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市民にごみ減量、資源リサイクルの大切さを認識してもらうために、リサイクルプラザを活用し、ごみとして搬入された粗大ごみの展示・再利用や、「自転車修理教室、こどもが店主のフリーマーケット、いきいきごみ展」など各種教室・イベントを実施する。加えて、処理施設の見学を受け入れ、ごみ処理工程を理解してもらう。			
対象・意図	対象	廃棄物のリサイクルに関心が薄い市民		
	事業目標・成果 (対象をどのような状態にしたいか)	ごみ減量、資源のリサイクルの推進、環境美化に関する認識を深める。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和5年度実施内容	1. 施設見学 各種団体による施設見学の受け入れ ・ 西部総合処理センター 32団体3,089人 ・ 東部総合処理センター 2団体46人 2. 啓発事業 ・ 「いきいきごみ展」 再利用品展示数 100点 来場者数 3,058人 ・ 「出張いきいきごみ展(塩瀬センター他4ヶ所)」 再利用品展示数 85点 来場者数 630人 ・ 「親子ガラス工房」参加者数 14人 ・ 「こどもが店主のフリーマーケット」参加者数 482人 ・ 「夏休み親子紙すき教室」参加者数 43人 ・ 「夏休み親子木工教室」参加者数 24人 ・ 「夏休み親子ガラス工房」参加者数 81人 ・ 「親子紙すき教室」参加者数 14人 ・ 「親子でクリスマスリース作り」参加者数 18人			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算
		事業費 A	13,662	13,470	13,954
うち会計年度任用職員人件費		13,408	13,121	13,421	13,668
	その他事業費	254	349	533	619
正規職員人件費 B		39,787	39,189	35,584	36,621
正規職員従事者数		4.62	4.55	4.07	4.18
合計 (A + B) C		53,449	52,659	49,538	50,908
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	41	39	60
	一般財源	53,449	52,618	49,499	50,848
コスト調整額 D		2,305	2,416	1,909	1,960
単位(千円)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,305	2,416	1,909	1,960
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	55,754	55,075	51,447	52,868

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
いきいきごみ展再利用品展示件数	個	40.0	185.0	185.0	100.0	185.0
リサイクルプラザ再利用品展示件数	個	6,570.0	7,290.0	8,461.0	116.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
リサイクルプラザ来場者数	単位 目標	40,000.0	40,000.0	40,000.0	40,000.0	40,000.0
	人 実績	17,487.0	21,404.0	28,709.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	展示品の引き取りや自転車の修繕等のためのリサイクルプラザ来場人数					
施設見学者数	単位 目標	-	-	-	-	-
	人 実績	0.0	94.0	3,135.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	西部・東部総合処理センターの見学者数					
粗大ごみ再利用件数	単位 目標	-	-	-	-	-
	個 実績	6,550.0	7,263.0	7,942.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	粗大ごみの中から、簡単な修理で再使用可能な物を展示し希望者に無料提供する。					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市民の日常生活と密接に関係しており、資源循環型社会の構築には、市民一人ひとりのごみ減量に対する理解と協力が不可欠である。ごみ減量や再利用の必要性、環境美化に関する市民の認識を深めるため、啓発事業の充実を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	<ul style="list-style-type: none"> ・目標には達していないが、コロナ禍が明けて来場者は増加傾向にある。 ・イベント及び各教室の満足度は高い。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> ・経費のほとんどは人件費である。 ・啓発事業であり、市民の自主的な参加を募るもので、費用負担を求めるものではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	令和8年度よりリサイクルプラザの運営を包括管理委託予定である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	来場者は回復傾向にあるが、コロナ禍前までは回復していない。さらなる市民への啓発及び市民参加による施設の活性化が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	利用者アンケートを踏まえ、展示品やイベントを適宜見直し、施設の魅力を高める。	市民にとって魅力ある施設となる様に、引き続き事業展開を検討していく。令和8年度よりリサイクルプラザの運営を包括管理委託予定である。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		西部総合処理センター焼却施設整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		520212					
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課										
主管課長等		太田 智之			事業開始年度		令和2(2020)年度					
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物処理法第4条第1項により、一般廃棄物の処理は市に責任が課されている。	予算科目		会計	01	款	20	項	10	目	35
			目名		清掃施設整備費							
		事業分類		223		施設等整備(補助金)						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	02	生活環境									
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	老朽化に伴う西部総合処理センター焼却施設の代替施設として、西部総合処理センター破砕選別施設を解体し、跡地に新焼却施設を整備する。新焼却施設稼働後、現有西部総合処理センター焼却施設の解体工事(国庫補助対象)を行う事業。 対象施設：西部総合処理センター焼却施設(西宮市西宮浜3丁目8番) 処理規模：現有施設 525t/日(175t/日×3炉 ただし、1号炉は休止中) 発電設備 6,000kW 将来施設 472t/日 発電設備および余熱利用設備 熱回収効率 23.0%以上 事業期間：令和2年度から令和17年度まで 概算事業費：約608億円(税込み)										
対象・意図	対象	西部総合処理センター焼却施設									
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している西部総合処理センター焼却施設の代替施設として、西部総合処理センター破砕選別施設跡地に、東部総合処理センター焼却施設との集約化施設を整備する。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 施設基本構想(施設整備の方針・方向性を示すもの) 施設基本計画(基本構想の方針に沿って、施設の具体的な仕様を定めるもの)									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 一般廃棄物減量推進部会(一般廃棄物処理基本計画の進捗管理)									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 東部総合処理センター破砕選別施設整備事業(施設整備課)									
令和5年度実施内容	・「西宮市西部総合処理センター焼却施設整備基本計画」策定(令和6年3月) ・景観アドバイザー部会(令和5年9月26日) ・公共事業評価(令和6年2月9日)										

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	7,708	116	34,309	39,959
うち会計年度任用職員人件費		0	0	0	0	
その他事業費		7,708	116	34,309	39,959	
正規職員人件費 B		8,181	13,781	13,989	13,142	
正規職員従事者数		0.95	1.60	1.60	1.50	
合計 (A + B) C		15,889	13,897	48,298	53,101	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	12,971	9,629
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	15,889	13,897	35,327	43,472	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	474	850	750	704	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	474	850	750	704	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	16,363	14,747	49,048	53,805	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
施設整備費	千円	7,708.2	116.4	34,308.9	29,475.0	39,959.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内で発生した一般廃棄物の処理は、廃棄物処理法で市町村に処理責任を課されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西部総合処理センター焼却施設は老朽化が進行しており、施設の故障等により、可燃ごみの処理が滞った場合、市民生活に影響を与える為、早期の代替施設の整備が必要である。また、西宮市のごみ減量施策の推進、人口減により可燃ごみの減量が予測され、東部総合処理センター焼却施設との集約化の方針で計画を進めることとした。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	発注者支援 生活環境影響調査 縦覧 汚染物調査	発注者支援 既設破碎選別施設の解体工事 新焼却施設の建設工事 現有焼却施設の解体工事

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		東部総合処理センター破砕選別施設整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520214						
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課											
主管課長等		太田 智之			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	廃棄物処理法第4条第1項により、一般廃棄物の処理は市に責任が課されている。			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
					目名		清掃施設整備費						
		事業分類		223		施設等整備(補助金)							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	東部総合処理センター将来施設用地に、老朽化した西部総合処理センター破砕選別施設及び、東部総合処理センターペットボトル圧縮施設を統合した新破砕選別施設を整備する。 対象施設：東部総合処理センター破砕選別施設(西宮市鳴尾浜2丁目1番4) 処理規模： 現有施設 破砕選別施設 不燃：72.0t/5h、粗大：38.0t/5h 合計110t/5h PET圧縮施設 2.15t/5h 将来施設 破砕選別施設 缶・ペット：10t/日、びん：13t/日、その他不燃ごみ：10t/日、粗大ごみ23t/日 合計56t/日 事業期間：平成27年度から令和8年度 全事業費：約78億円 事業手法：DBO方式(令和8年度から20年間の運営・維持管理費が必要)												
	対象・意図	対象	東部総合処理センター破砕選別施設										
	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した西部総合処理センター破砕選別施設及び、東部総合処理センターペットボトル圧縮施設の代替施設として、令和8年度から見直される分別区分のうちの処理対象ごみを適正に処理するとともに、資源化率の向上を図ることができる施設を整備する。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	施設基本計画(施設整備方針を策定し、それに沿った具体的な仕様を定めるもの)										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	一般廃棄物減量推進部会(一般廃棄物処理基本計画の進捗管理)										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有	西部総合処理センター焼却施設整備事業(施設整備課)										
令和5年度実施内容	実施設計 撤去工事 工場棟建設												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	23,919	13,791	82,555	1,544,594							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	23,919	13,791	82,555	1,544,594							
	正規職員人件費	B	8,784	12,920	18,797	15,770							
		正規職員従事者数	1.02	1.50	2.15	1.80							
	合計(A+B)		C	32,703	26,711	101,352	1,560,364						
	Cの財源内訳	国庫支出金		6,269	3,554	13,081	499,747						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	55,800	931,600						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		26,434	23,157	32,471	129,017						
	コスト調整額		D	509	797	1,008	844						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		509	797	1,008	844							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C+D)		E	33,212	27,508	102,360	1,561,208							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
施設整備事業費	千円	23,918.6	13,790.6	82,554.6	598.6	1,544,594.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市内で発生した缶、ペットボトル、びん、不燃ごみ、粗大ごみは、廃棄物処理法で市町村に処理責任を課されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	西部総合処理センター破砕選別施設及び、東部総合処理センターペットボトル圧縮施設は、老朽化が進んでおり、施設の故障等により、缶、びんなどのもやさないごみ、粗大ごみ及び、ペットボトルの処理が滞った場合、市民生活に影響を与えることから、早期の代替施設の整備が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	工場棟建設	令和7年度 工場棟建設・試運転調整 令和8年度 新分別区分で処理開始

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報												
事務事業名		プラスチック処理事業			作成年月日		令和 6年 6月30日					
					事業番号		520218					
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課										
主管課長等		太田 智之			事業開始年度		令和5(2023)年度					
法的根拠	その他(市規則等含)	廃棄物処理法、容器包装リサイクル法、プラスチック資源循環法	予算科目		会計	01	款	20	項	10	目	20
			目名		じんかい処理費							
		事業分類		112		ソフト事務法令等無						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心									
	施策分野	02	生活環境									
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備									

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	循環型社会の形成を推進するために、容器包装リサイクル法に基づくその他プラスチック製容器包装(「その他プラ」)の再資源化に加えて、令和4年4月1日から施行されたプラスチック資源循環法により、製品プラスチックの分別・回収・再資源化も求められている。その為、その他プラと製品プラスチックの再資源化に必要な中間処理(保管・選別・圧縮梱包)を民間事業者へ委託し、適正かつ効率的な処理を行うための処理方式の検討および処理を行うもの。 処理概要 開始時期 : 第1期 令和8年~12年度 処理想定量 : その他プラ 約4,200t/年 製品プラ 約 580t/年									
	対象	家庭から排出されるペットボトルを除くプラスチック製容器包装及び製品プラスチック								
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	市が収集したプラ資源の中間処理、再商品化を行う事により、循環型社会形成の推進と地球温暖化防止に寄与する。								
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託(民間等)								
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	ごみの分別収集において、市民の協力が必要。								
	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和5年度実施内容	・プラスチック資源一括回収モデル事業実施(令和5年6月~7月) ・「西宮市一般廃棄物処理基本計画の見直し」パブリックコメント実施(令和5年8月10日~9月11日)									

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	-	-	4,294	-
うち会計年度任用職員人件費		-	-	0	-	
その他事業費		-	-	4,294	-	
正規職員人件費 B		-	-	1,749	-	
正規職員従事者数		-	-	0.20	-	
合計 (A + B) C		-	-	6,043	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	-	0	-
		県支出金	-	-	0	-
		地方債	-	-	0	-
		その他	-	-	0	-
	一般財源	-	-	6,043	-	
D	コスト調整額 D	-	-	94	-	
	(加算)減価償却費	-	-	0	-	
	(加算)退職給与引当	-	-	94	-	
	(控除)コスト対象外	-	-	0	-	
	トータルコスト (C + D) E	-	-	6,137	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
プラスチック資源一括モデル回収実施費用	千円	-	-	4,293.9	-	-
プラスチック資源一括回収量	kg	-	-	2,576.0	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
その他プラ搬入量 (週平均)	単位	-	-	252.0	-	252.0
	目標	-	-	252.0	-	252.0
式・説明	プラスチック資源一括モデル回収実施前のその他プラの搬入量					
プラスチック資源搬入量 (週平均)	単位	-	-	286.0	-	286.0
	目標	-	-	286.0	-	286.0
式・説明	プラスチック資源一括モデル回収の搬入量					
搬入量増加率	単位	-	-	13.5	-	13.5
	目標	-	-	13.5	-	13.5
式・説明	プラスチック資源一括モデル回収量 ÷ モデル回収実施前のその他プラの搬入量					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	容器包装リサイクル法により、その他プラスチック等の容器包装廃棄物や製品プラスチックについて、リサイクルの促進等により、廃棄物の減量化を図るとともに、資源の有効利用を図ることが求められている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い (市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	モデル回収地区への広報効果もあり、製品プラスチック一括回収の増加率が、想定通り達成できた。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	製品プラスチック一括回収を実施した場合、処理費用・再商品化費用が増加する。また、合わせて製品プラスチックに対応した施設整備費も必要となる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	既に外部委託を実施しており、業務も良好に行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> ・製品プラスチック一括回収により、処理費用及び再商品化費用が増加することとなる。 ・増加率はモデル地区での成果であり、全市で実施した場合、増減の可能性がある。 	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	21 他事業との整理・統合
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	令和8年度からの製品プラスチック一括回収へ向け施設整備等の準備	令和7年度 事業者施設整備・試運転 分別区分見直しの住民説明会 令和8年度～ その他プラスチック処理事業と統合

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西部工場解体整備事業			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		520211						
担当部署		環境局 環境施設部 施設整備課（施設建設）											
主管課長等		塩山 哲夫			事業開始年度		令和元(2019)年度						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	20	項	10	目	35
					目名		清掃施設整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	02	生活環境										
	取組内容	02	ごみの減量・処理施設の整備										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	東部総合処理センターの稼働開始により、平成24年度より廃止となった西部工場の解体撤去 施設概要 対象設備：西宮市西部工場 場 所：西宮市浜松原町3-1 焼却施設：全連続燃焼式ストーカ炉、120t/日×2炉 延床面積：焼却棟 2,237.47㎡、車庫棟 1,559.38㎡ その他付属棟 一式 敷地面積：5,517.25㎡												
	対象	西部工場内全施設											
対象・意図	事業目標・成果（対象をどのような状態にしたいか）	西部工場内の各施設を法令に基づき安全かつ安価に解体撤去する。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無												
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和5年度実施内容	事業者選定業務 解体工事実施												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	0	64	142,235	768,460							
		うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	0							
		その他事業費	0	64	142,235	768,460							
	正規職員人件費	B	1,981	6,029	6,557	6,571							
		正規職員従事者数	0.23	0.70	0.75	0.75							
	合計	(A + B) C	1,981	6,093	148,792	775,031							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	123,700	691,600							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	1,981	6,093	25,092	83,431							
	コスト調整額	D	115	372	352	352							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	115	372	352	352							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	2,096	6,465	149,144	775,383								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
解体事業費	千円	0.0	0.0	142,235.0	-	768,460.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	本施設は使用再開の計画はなく、安全、治安及び景観上の理由により早期の解体が必要である。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	平成24年に運転停止され閉鎖された西部工場においては設備等の劣化が進行していることから、ダイオキシン類、アスベスト等の除染工事や躯体の解体工事について、安全に十分配慮して行う必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの
		令和7年度以降で対応する予定のもの
	除染工事 解体工事	敷地管理

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

農業委員会事務局

I. 事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		農業委員会運営事務			作成年月日		令和 6年 6月30日						
					事業番号		711701						
担当部署		農業委員会											
主管課長等		守屋 貴幸			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	農地法、農業委員会等に関する法律 他			予算科目	会計	01	款	30	項	05	目	05
					目名	農業委員会費							
		事業分類		111	ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	07	その他										
	施策分野	01	その他										
	取組内容	17	その他(農業委員会)										
II. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	農地法に基づく農地の権利移動や農地転用許可等の事務、農地の適正利用を図るための農地利用状況調査等を実施している。また、農業委員会等に関する法律第6条第1項第3項の規定に基づき、農業委員会が権限を持つ各種証明発行に係る事務を処理し、加えて農地事情の改善に関する事務、諮問に対する答申等に係る調査・研究等の事務を処理する。農地の利用の効率化及び高度化を行うため、遊休農地の発生防止・解消等による農地等の利用の最適化の推進に取り組んでいるが、平成28年施行の農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員会の事務として位置づけられ、令和4年度からは農地等の利用の最適化活動として、目標を設定し取り組んでいる。												
	対象	農地法に基づく農地及び農業者並びに住民											
対象・意図	事業目標・成果(対象をどのような状態にしたいか)	農地法、農業委員会等に関する法律、都市農地の貸借の円滑化に関する法律、生産緑地法等に基づく法令事務の迅速かつ適正な処理を図り、農地の適正管理を目指す。農業委員会活動の公平性及び透明性を確保すべく、ホームページを利用した制度の周知に努める。遊休農地の発生防止・解消等に取り組む、農地等の利用の最適化を目指す。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和5年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会開催 定例：12回 臨時：1回 協議会：13回(8月～10月に全農業委員での農地パトロールを実施) 農地法第3条(農地の状態での所有権移転) 許可：1件(相続等で農地取得時の届出) 届出：13件 農地法第4条(自己所有の転用) 許可(市街化調整区域)：1件 届出(市街化区域)：20件 農地法第5条(所有権移転を伴う転用) 許可(市街化調整区域)：5件 届出(市街化区域)：16件 農地法第18条(小作契約解除)許可(県知事許可に係るもの)：0件 届出(農業委員会通知によるもの)：1件 農地法第30条(農地利用状況調査)：必要な箇所について実施 相続税納税猶予適格者証明：3件 ・生産緑地に係る農業の主たる従事者証明：6件 非農地証明：4件 ・引き続き農業経営を行っている旨の証明：23件 土地現況証明：9件 ・その他証明等：7件 その他 農地に関する相談・調停等：月5～6件 各種許可・届出・証明に関する相談：随時 農地に関する証明手数料1件につき：300円 												
III. 事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算							
	事業費	A	11,667	11,064	11,727	12,173							
		うち会計年度任用職員人件費	806	556	803	895							
		その他事業費	10,861	10,508	10,924	11,278							
	正規職員人件費	B	18,344	17,140	19,147	19,449							
		正規職員従事者数	2.13	1.99	2.19	2.22							
	合計	(A + B) C	30,011	28,204	30,874	31,622							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	7	5	5	5							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	125	169	119	130							
		一般財源	29,879	28,030	30,750	31,487							
	コスト調整額	D	1,063	1,057	1,027	1,041							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,063	1,057	1,027	1,041							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		31,074	29,261	31,901	32,663								

IV. 事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	対前年比 (%)	令和6年度計画
① 農業委員会の開催	回	12.0	12.0	13.0	108.3	12.0
② 許可・届出・証明件数	件	154.0	168.0	109.0	64.9	160.0
③ ホームページ閲覧件数	件	27,555.0	26,093.0	23,822.0	91.3	25,000.0



事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率 (%)
① 遊休農地解消面積	単位 目標	0.1	0.4	0.4	0.4	0.4	125.0
	h a 実績	0.3	0.4	0.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		農地法第30条による農地利用状況調査を実施。令和4年度より最適化活動の目標値として具体化。					
②	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
③	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

V. 事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	遊休農地解消面積については、農業委員による農地パトロール(利用状況調査)等の実施により、目標を達成しているが、農家の減少や高齢化等により、遊休農地が新たに発生しており、解消に引き続き努めていく。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	受益者負担については、各種証明の申請者より、手数料条例に基づき申請1件につき300円を徴収している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	農業委員会の事務は公平性・中立性が強く求められ、外部委託することは困難である。現在、農地法に基づき適正な事務が行われている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		遊休農地対策として、所有者に当該農地の活用について意向を確認しているが、高齢化や担い手不足、鳥獣害、接道の条件が悪い狭小地である等により農地としての利用が困難、兼業等により営農が困難、という声が多い。	

VI. 今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和6年度で対応するもの	
		地区農会長やJA等と連携しながら、農業委員会による最適化活動を推進していき、遊休農地の解消に努めていく。また、農地の売買や貸借における手続きについて、制度の周知に努めていく。	令和7年度以降で対応する予定のもの
		農業委員会による最適化活動については、活動強化月間を設ける等し、活動の推進に努めていく。また、遊休農地の解消について、農家の意向や地域の事情を把握しつつ、地区農会長やJA等と連携し、引き続き努めていく。	

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。

